事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	人権啓発事業				事務事業コード	30480100	
概要	子どもたちに花の栽培を通じ豊かな人権感覚を身につけてもらう事業						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10	総務費
総合計画 基本施策	1	人権と平和の尊重			項	05	総務管理費
総合計画 施策	48	人権意識の醸成			目	10	広報費
主管部課名	政策総務部 広報課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	「人権の花」運動実施要領			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	実施校の児童及び花を観賞する人
手段・方法	次代を担う小学校の児童に、協力しあって花を栽培し、その成果を多くの人々に観賞してもらう。また、栽培する間に講話などを行う。
意図	思いやりの心を育み、環境に対する理解を深め、豊かな人権感覚を身につけてもらう。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼平成２０年度は都で花の種及びプランターを購入し、市町村に配布 市内の小学校３校で実施 １校当たり花の種　４袋　プランター６個 ４月に配布、８月に花運動の様子等を記入した報告書の提出	市内の小学校３校で実施 １校当たり花の種　４袋　プランター６個 培養土　６袋 ４月に配布、８月に花運動の様子等を記入した報告書の提出	市内の小学校３校で実施 １校　花の種　６袋　プランター６個 培養土　６袋 ４月に配布、８月に花運動の様子等を記入した報告書の提出
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○実施小学校　府中第三小学校、矢崎小学校、日新小学校 ○種子等の配布（１校当たり）　花の種４袋、プランター６個	○実施小学校　府中第四小学校、府中第十小学校、住吉小学校 ○種子等の配布（１校当たり）　花の種６袋、プランター６個、培養土６袋	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	36,000	24,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	36,000	23,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,000	0	0	0
予算現額	0	36,000	0	0	0	0
決算額	0	21,537	0	0	0	0
執行率	0.0%	59.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	220,987	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	17,369	0	0	0	0
総コスト	0	259,893	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童が協力して花の種を蒔き、咲かせることで、豊かな人権感覚を養うため市として積極的に関わる必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

人権擁護委員による東京都の人権啓発実施事業として平成２０年度まで実施していた。平成２１年度から東京都の人権啓発活動地方委託事業として、多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会に主催が移り、市が資材を購入して学校に配り経費については東京都から補助金として補填されることとなった。
これまでも毎年３校（設置校数による基準）で実施しており、児童の豊かな人権感覚を身につけることに成果を上げている。

今後の課題（未達成の課題等）

実施校数や資材の量を拡大するなど啓発活動の充実を図る。

今後の展開（具体的方策等）

人権擁護委員の子どもへの重要な啓発活動として継続して実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	子どもたちに花の栽培などを通じて豊かな人権感覚を身につけてもらう「人権の花」運動は、人権感覚を身につける上で、児童の誰もが取り組める運動のため、今後も継続して実施すべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	05	10	0106000	人権啓発活動費	36,000	21,537	24,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							36,000	21,537	24,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　多摩東人権擁護委員協議会					事務事業コード	30480200
概要	多摩東人権擁護委員協議会の活動費の負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	05	総務管理費
	施策	48	人権意識の醸成		目	10	広報費
主管部課名	政策総務部 広報課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	多摩東人権擁護委員協議会会則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	人権擁護委員が多摩東人権擁護委員協議会を通じ、人権啓発活動を行う。
意図	基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚に努め、もって人権が尊重される社会の実現を目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動（人権作文、人権写真など）を行う。	▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に行う人権啓発活動（人権作文、人権写真など）を行う。	▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動（人権作文、人権写真など）を行う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動（人権作文、人権写真など）を行う。	▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動（人権作文、人権写真など）を行う。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	489,000	489,000	489,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	489,000	489,000	489,000	0	0	0
予算現額	489,000	489,000	0	0	0	0
決算額	488,100	488,100	0	0	0	0
執行率	99.8%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	485,004	110,494	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	50,284	8,684	0	0	0	0
総コスト	1,023,388	607,278	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	人権擁護事業の推進には、市として積極的に関わる必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

人権擁護委員による人権啓発実施事業等
1　平成21年度全国中学生人権作文コンテスト
2　第14回府中市小・中学生の人権作文発表会
3　「人権の花」運動
4　「人権身の上相談」の実施（月に２回、午後２時から４時まで、市民相談室）
※人権擁護委員が相談員となって、市民を対象とした「人権身の上相談」を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

人権侵害事例が多様化・陰湿化し、実態を把握することが困難な状況にあるため、なお一層、きめ細かい人権啓発活動が求められる。

今後の展開（具体的方策等）

人権啓発活動を効果的に展開するために必要な補助をし、市における市民を対象とした「人権身の上相談」を継続して実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童虐待や高齢者虐待など弱者に対する人権侵害は増加しており、本市における「人権身の上相談」の利用者も増加傾向にあることから、今後も人権擁護委員の啓発活動を継続して支援する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	05	10	0114000	負担金　多摩東人権擁護委員協議会	489,000	488,100	489,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							489,000	488,100	489,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	女性人権啓発事業				事務事業コード	30480300	
概要	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連講座事業の運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	35	文化振興費
	施策	48	人権意識の醸成		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	講座受講者
手段・方法	「女性に対する暴力をなくす運動」が、例年11月12日ー25日に実施されることに伴い、女性の人権を守るための啓発講座を開催する。
意図	女性の人権を守るための啓発講座を開催することで、「女性に対する暴力」は、人権侵害であるという意識を醸成する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
女性に対する暴力をなくす運動関連講座 １講座開催	女性に対する暴力をなくす運動関連講座 １講座開催	女性に対する暴力をなくす運動関連講座 １講座開催
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
女性に対する暴力をなくす運動関連講座 １講座開催	女性に対する暴力をなくす運動関連講座 １講座開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	50,000	50,000	55,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	55,000	0	0	0
予算現額	49,121	50,000	0	0	0	0
決算額	42,310	32,540	0	0	0	0
執行率	86.1%	65.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.26	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,328,021	2,430,862	0	0	0	0
嘱託員数	2	2	0	0	0	0
嘱託員人件費	6,959,462	6,653,268	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	964,136	947,416	0	0	0	0
総コスト	10,293,930	10,064,086	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 講座受講者数	10	計画値	10	30	30	30	30	30	30
	人	実　績	9	8	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

女性に対する暴力をなくす運動にちなみ、パートナーや親しい人からの誘いや勧めを断るなどのアサーティブトレーニング体験を通して、他者からの理不尽で支配的な言動（暴力）から身を守る術を学んだ。受講者数は減少したが、受講者満足度はアンケートの実施結果等から高い評価を得ている。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	女性に対する暴力を人権侵害と認識し、暴力がなくなる社会となるように、今後も啓発が重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

内閣府及び国連が、毎年１１月１２日から２５日までを、「女性に対する暴力をなくす運動」期間として定めている。この期間は、ＤＶや性犯罪、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー等が、女性に対する人権侵害として許されないものであるという認識を徹底することを目的としている。本市でもこの趣旨に賛同し、女性が暴力から身を守る自己防衛術や関連講座を実施し、受講者には好評を得ている。

今後の課題（未達成の課題等）

依然として女性に対する暴力の根絶には至らず、「女性に対する暴力をなくす運動」自体をアピールし、女性に対する暴力は人権侵害であるとの認識の徹底を図っていく。

今後の展開（具体的方策等）

今後も、より効果的な効果を多方面から実施することで、啓発活動に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続			B	市として、今後も内閣府の運動に賛同し、女性に対する暴力根絶のため、当面現状のまま継続し事業を実施していく。
B　現状のまま継続	1	大幅な見直しは必要ない		
	2	見直しには法令等の改正が必須		
	3	見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4	現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1	見直し・縮小	1	
	2	他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1	休止		
	2	廃止		
	3	完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0327600	女性人権啓発事業費	50,000	32,540	55,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							50,000	32,540	55,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　東京多摩地域民間シェルター連絡会				事務事業コード		30480400
概要	配偶者からの暴力の被害者の一時保護施設の円滑な運営を補助するため、補助金を交付。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	35	文化振興費
	施策	48	人権意識の醸成		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市民間シェルター連絡会に対する助成に関する要綱			市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	東京多摩地域民間シェルター連絡会
手段・方法	当該施設の円滑な運営、維持管理のために補助金を交付し、被害者救済活動の支援の一助とする。
意図	配偶者からの暴力の被害者の保護救済、自立支援を促進し、当該施設の円滑な運営を補助し、併せて配偶者からの暴力の根絶に寄与する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
東京多摩地域民間シェルター連絡会（６団体加盟）に対する助成金交付。	東京多摩地域民間シェルター連絡会（６団体加盟）に対する助成金交付。	東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付　200,000円。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
東京多摩地域民間シェルター連絡会（６団体加盟）に対する助成金交付。 助成金額　200,000円	東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。 補助金額　200,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	200,000	200,000	200,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200,000	200,000	200,000	0	0	0
予算現額	200,000	200,000	0	0	0	0
決算額	200,000	200,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,163,142	7,479,574	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	341,287	335,368	0	0	0	0
総コスト	7,704,430	8,014,942	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	民間シェルター施設の円滑な運営と、ＤＶ被害者の保護救済のため、今後も支援の継続が重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度から東京多摩地域民間シェルター連絡会に対し、当該施設の円滑な運営と、施設を利用するＤＶ被害者等の保護救済を目的として、補助金を交付した。

今後の課題（未達成の課題等）

ＤＶ被害者等の十分な保護救済と、それを支援する施設の有効な運営のためには、現在の補助金額では十分な運営に支障があるため、今後も補助金額の増額を要望していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

他市の補助金交付状況当も鑑み、今後は現状維持を継続しながら増額の要望も進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	ＤＶ被害者等を保護救済するためのシェルター施設は、その運営等に多大な経費を要することから、今後も他市の交付状況等の動向を踏まえ、増額等の検討を進めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0335000	補助金　東京多摩地域民間シェルター連絡会	200,000	200,000	200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							200,000	200,000	200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　原水爆禁止運動					事務事業コード	30490100
概要	市内における原水爆禁止運動を行う団体に対しその活動事業費の補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	05	総務管理費
	施策	49	平和意識の啓発		目	05	一般管理費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市原水爆禁止運動事業補助金交付要綱			市関連計画名	府中市第５次総合計画、府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の原水爆禁止運動を行う団体
手段・方法	補助申請・事業計画・事業実績を提出の上、実施事業にかかわる経費の補助を実施。
意図	「府中市平和都市宣言」の趣旨に沿った平和意識の啓発を行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼原水禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	▼原水禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	▼原水禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼原水禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	▼原水禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	80,000	80,000	80,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80,000	80,000	80,000	0	0	0
予算現額	80,000	80,000	0	0	0	0
決算額	80,000	80,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	447,696	467,473	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	17,367	17,782	0	0	0	0
総コスト	545,063	565,255	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 補助対象団体	2	計画値	2	2	2	2	2	2	2
	団体	実　績	2	2	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画通り

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	平和都市宣言に基づき市民の平和活動支援として、市が実施すべき事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・原水爆禁止世界大会への参加及び市民参加の呼びかけを行い、市民の平和啓発に寄与している。
・原水爆禁止や平和啓発イベントの実施により、市民の平和啓発に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

積極的な活動状況のＰＲ

今後の展開（具体的方策等）

平和意識の啓発については継続的に実施し、後世に引き継いでいく必要があるため、継続して補助金交付による支援を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	例年、補助金審査委員会においても、現在の補助額については必要最低限度の補助額である旨、承認いただいているところである。また、平和意識の啓発については、継続的に実施することで意識が高揚するため、また、後世に引き継ぐ必要があるため、大幅に見直すことはなく、継続的に交付、支援していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0079000	補助金　原水爆禁止運動	80,000	80,000	80,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							80,000	80,000	80,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	原爆被爆者支援事業				事務事業コード		30490200
概要	原爆被爆者の方たちの相談に応じ、必要な援助を行う						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	1	人権と平和の尊重			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	49	平和意識の啓発			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成17年度　～		
根拠／関連法令名	府中市原爆被爆者相談員設置要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	原爆被爆者
手段・方法	原爆被爆者相談員に相談員謝礼を前半・後半に分けて年2回に分けて支払い
意図	身体・知的障害者相談員事業に準じた原爆被爆者相談員制度を設置。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
原爆被爆者相談員の設置とともに、原爆被爆者の方たちが経験した悲惨な体験を後世に残す。	原爆被爆者相談員の設置とともに、原爆被爆者の方たちが経験した悲惨な体験を後世に残す。	
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
原爆被爆者からの相談に応じ、必要な支援を行いしいては福祉の向上に寄与した。	実績なし。平成２０年度に相談員逝去により業務中止	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	159,000	39,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	159,000	39,000	0	0	0	0
予算現額	159,000	0	0	0	0	0
決算額	66,406	0	0	0	0	0
執行率	41.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	895,393	298,014	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	48,736	10,537	0	0	0	0
総コスト	1,010,535	308,551	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	相談員逝去により業務中止。今後事業継続の予定はなし。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

原爆被爆者からの相談に応じ、必要な援助を行うとともに被爆者からの体験を後世に伝えるべき、聞き取り、語り伝え事業を行い福祉の向上に寄与してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

廃止

今後の展開（具体的方策等）

廃止

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成２０年度に被爆者相談員逝去。今後事業存続の予定無し。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0345000	原爆被爆者支援事業費	39,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							39,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	平和啓発事業				事務事業コード		30490300
概要	「府中市平和都市宣言」に基づき、平和に対する意識を高めるための事業を展開する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	30	社会教育費
	施策	49	平和意識の啓発		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市平和都市宣言			市関連計画名	府中市第５次総合計画、府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	平和啓発に関するパネル展やコンサート、平和のつどい（映画、講和）などを開催する。
意図	市民の平和意識の醸成を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼平和パネル展　２回 ▼平和映画とお話会　２回 ▼子どもバスツアー　１回 ▼平和コンサート　１回	▼平和パネル展　１回 ▼平和映画とお話会　１回 ▼子どもバスツアー　１回 ▼平和コンサート　１回 ▼戦争体験などに関する冊子の作成	▼平和パネル展　１回 ▼平和映画とお話会　１回 ▼子どもバスツアー　１回 ▼平和コンサート　１回 ▼平和都市宣言２５周年記念誌（戦争体験談など）の作成
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼平和パネル展　２回 ▼平和映画とお話会　２回 ▼子どもバスツアー　１回 ▼平和コンサート　１回	▼平和パネル展　１回 ▼平和映画とお話会　１回 ▼子どもバスツアー　１回 ▼平和コンサート　１回 ▼戦争体験などに関する冊子の作成　ヒヤリング20名 ▼東京都共催パネル展　１回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,726,000	3,925,000	3,861,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000,000	0	0	0
一般財源	3,726,000	3,925,000	861,000	0	0	0
予算現額	3,726,000	3,925,000	0	0	0	0
決算額	3,282,456	3,182,460	0	0	0	0
執行率	88.1%	81.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,372,357	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	208,409	213,394	0	0	0	0
総コスト	8,863,222	9,005,535	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 平和啓発イベント参加者数	7,400	計画値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	人	実　績	7,715	14,091	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成22年２月に都との共催により東京空襲展を開催し、その分計画値を上回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市平和都市宣言に基づき、市民の平和意識の啓発図るため、市が主体となって行うべき事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

①子どもの平和意識の啓発のため、平和バスツアーを実施②全年齢層を対象に、平和関係資料のパネル展示、平和に関する映画会・平和コンサートの開催、被爆体験者の講和等を実施し、各事業アンケートから積極的な開催について要望が多い。

今後の課題（未達成の課題等）

戦争体験者（被爆体験者含む）が年々少なくなってきており、市民への伝え方を工夫する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成23年度に平和都市宣言25周年を迎えるにあたり、戦争体験者の体験談などを掲載した記念誌を発行する予定

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市平和都市宣言に基づき事業を展開しており、一定の市民評価を得ているため、大幅な見直しは必要としないが、開催方法・内容等若干の検討の余地はあると考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1539000	平和啓発事業費	3,925,000	3,182,460	3,861,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,925,000	3,182,460	3,861,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	女性活動推進事業				事務事業コード		30500100
概要	府中市女性センターで実施する事業等						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	2	男女共同参画の拡大		項	35	文化振興費
	施策	50	男女共同参画の推進		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、市内在勤・在学者
手段・方法	女性の地位向上と男女共同参画の推進の拠点として設置されている女性センターでの事業運営や、市民の学習機会の提供、自主活動の支援を行う。
意図	女性の地位向上と男女共同参画の推進を目的とした事業を実施し、市民の意識啓発を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
男女共同参画推進フォーラム他各種事業の開催 女性センター情報資料室資料の充実 市民の学習活動の支援	男女共同参画推進フォーラム他各種事業の開催 女性センター情報資料室資料の充実 市民の学習活動の支援	男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。 女性センター情報資料室の充実。 市民の学習活動の支援。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○男女共同参画推進フォーラム他各種事業の開催 年間20講座、55回開催。 参加者数　延べ1,118人。 ○女性センター情報資料室資料の充実 蔵書、行政資料等　8,821冊 ＶＴＲ、ＤＶＤ等　214個 ○市民の学習活動の支援	○男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。 年間18講座、延べ52回開催 参加者数　延べ1,238人 ○女性センター情報資料室の充実。 蔵書、行政資料等　8,857冊 ビデオ、ＤＶＤ等　216本 ○市民の学習活動の支援。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,173,000	14,423,000	14,804,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,081,000	82,000	11,122,000	0	0	0
一般財源	13,092,000	14,341,000	3,682,000	0	0	0
予算現額	13,923,879	14,423,000	0	0	0	0
決算額	12,414,790	12,651,336	0	0	0	0
執行率	89.2%	87.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.07	1.07	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,580,703	10,003,931	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	456,472	448,555	0	0	0	0
総コスト	22,451,965	23,103,822	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 性別による役割分担意識にとらわれない人の割合	49.4	計画値	55	58	63	68	72	75	75
	%	実　績	－	－	－	－	－	－	平成25年度
② 女性センター実施事業参加者数	1,168	計画値	1,500	1,400	1,500	1,400	1,500	1,400	－
	人	実　績	1,704	1,238	－	－	－	－	－

指標の分析

指標は、数年に１回実施する実態調査に基づくものであるため、平成２１年度の実績値は数値化されていない。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	男女共同参画の推進のため、今後も市民や職員の意識啓発や活動支援等を、継続して実施していく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成７年に女性センターが開館して以来、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として、男女共同参画に関する講演会や講座を実施し、市民や職員の意識啓発に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

男女共同参画の推進には、様々な施策を実施することによる意識啓発が必要であるが、未だ十分に意識が醸成されているとは言い難い面がある。今後は、より男女共同参画が効果的に実施できるよう、女性センターの設置改革や知名度の向上、取組内容のアピール等が課題であると考える。

今後の展開（具体的方策等）

女性センターで開催する講演会、講座等各種事業のアピールと、女性センター設置の抜本的な改革等、真の男女共同参画が推進できる場を検討していく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業内容は、現状のまま工夫を重ねて継続して実施していく。女性センターの設置改革については、様々な条件を検討しながら、実現の可能性について調査していきたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0327000	女性活動推進事業費	13,032,000	11,568,356	13,307,000
2	01	10	35	45	0327500	男女共同参画推進フォーラム事業費	1,391,000	1,082,980	1,497,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,423,000	12,651,336	14,804,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	男女共同参画推進懇談会運営事業					事務事業コード	30500200
概要	府中市男女共同参画推進懇談会を設置し、運営する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	2	男女共同参画の拡大		項	35	文化振興費
	施策	50	男女共同参画の推進		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市男女共同参画推進懇談会設置要綱			市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市男女共同参画推進懇談会
手段・方法	府中市における男女共同参画施策の総合的かつ計画的な実施のために、市長の私的諮問機関として男女共同参画推進懇談会を設置し、これを運営する。
意図	府中市の男女共同参画のまちづくりについて、市民等の意見を施策に反映することで、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議６回開催	府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議６回開催	府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議８回開催予定
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議６回開催	府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議６回開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	850,000	863,000	1,152,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	863,000	1,152,000	0	0	0
予算現額	850,000	863,000	0	0	0	0
決算額	583,240	579,600	0	0	0	0
執行率	68.6%	67.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.74	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,625,907	6,918,606	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	315,691	310,215	0	0	0	0
総コスト	7,524,837	7,808,421	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 女性委員の割合	58.3	計画値	58.3	58.3	58.3	66.6	66.6	66.6	66.6
	%	実　績	58.3	58.3	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

男女共同参画推進懇談会は、市長の私的諮問機関であり、府中市の男女共同参画のまちづくりについて答申をする機関である。この会議の性格上、指標については大きく偏らない範囲で、段階的に割合の増加を目指していく。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市男女共同参画の推進のため、今後も男女共同参画推進懇談会の提言をもとに施策に取り組む。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市の男女共同参画のまちづくりの推進のため、市長からの諮問事項に基づき、様々な提言をしている。
平成２０年度からは、府中市男女共同参画計画推進状況評価報告書の第三者評価機関として評価しており、提言の施策への反映を担当課に呼びかけているところである。

今後の課題（未達成の課題等）

男女共同参画推進懇談会の提言が施策に反映され、その効果が実現化するまでには時間を要するため、提言が施策に有効に活用されるよう、継続して努めていく。

今後の展開（具体的方策等）

府中市の男女共同参画のまちづくりを効果的に推進するため、男女共同参画推進懇談会の組織の充実と、同懇談会の提言を積極的に施策へ反映できるよう、各担当課へ促していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、男女共同参画推進懇談会の提言等を参考にしながら、府中市の男女共同参画施策の更なる推進に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0328000	男女共同参画推進懇談会運営費	863,000	579,600	1,152,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							863,000	579,600	1,152,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	女性史編纂事業				事務事業コード	30500300	
概要	「府中市女性史」の普及・啓発を実施する事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	2	男女共同参画の拡大		項	35	文化振興費
	施策	50	男女共同参画の推進		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成17年度　～　平成21年度		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	平成１９年度に発刊した「府中市女性史」の販売普及のため、増刷を図る。
意図	明治時代以降を府中に生きた女性の歩みを知り、そこから現代の女性問題を考える一助とするため「府中市女性史」を発刊した。この販売普及に努め、多くの市民の意識啓発を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
府中市女性史増刷　700冊	府中市女性史増刷　500冊	
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
府中市女性史増刷　700冊	府中市女性史増刷　500冊	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,500,000	2,113,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	495,000	997,000	0	0	0	0
一般財源	1,005,000	1,116,000	0	0	0	0
予算現額	1,500,000	2,113,000	0	0	0	0
決算額	1,479,450	2,100,000	0	0	0	0
執行率	98.6%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.68	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,088,671	3,178,819	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	290,094	142,531	0	0	0	0
総コスト	7,858,215	5,421,350	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中市女性史の販売冊数	100	計画値	350	100	－	－	－	－	－
	冊	実　績	493	13	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２０年度は、「府中市女性史」発刊後最初の販売年度であったため、予定よりも大幅な販売数を記録することができた。
しかし、女性史の発行から２年が経過し、販売が伸び悩んでいる。今後も、普及のため販売冊数の確保に努めたい。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	「府中市女性史」により、地域の女性の歩みや歴史を学び、女性問題解決の一助とするため、この普及啓発を図る。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

明治時代以降を府中に生きた女性の歩みを知り、そこから現代の女性問題を考えるために、女性の目から見た府中の歴史を調べて平成１７年度から１９年度までの３か年計画で、「府中市女性史」を編纂、発行した。また、平成２０年度及び２１年度にそれぞれ増刷を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

「府中市女性史」の普及啓発に努め、当初の目的であった女性問題解決のための一助とする働きかけを行っていくことが、重要である。

今後の展開（具体的方策等）

今後は、事務事業としての管理は一旦休止し、発刊した「府中市女性史」を継続的に販売していくことで、「府中市女性史」の普及に努め、併せて女性問題解決についても啓発を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	「府中市女性史」の増刷を完了したことから、事務事業としての管理は一旦休止する。 ただし、今後も「府中市女性史」の販売・普及と女性問題解決に向けての意識啓発については、継続して実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0329000	女性史編纂事業費	2,113,000	2,100,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,113,000	2,100,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	女性センター維持管理事業				事務事業コード		30500400
概要	女性センター施設の維持管理事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	2	男女共同参画の拡大		項	35	文化振興費
	施策	50	男女共同参画の推進		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成7年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	女性センター
手段・方法	女性センター内全設備の維持管理運営をする。
意図	当該施設の維持管理運営を通して、市民に対する支援活動、安定した施設供給を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
女性センター施設総合管理委託 女性センター管理業務委託 ステーザ府中中河原ビル管理費 空調機加湿エレメント交換　等	女性センター施設総合管理委託 女性センター管理業務委託 ステーザ府中中河原ビル管理費 空調機加湿エレメント交換　等	女性センター施設総合管理委託 女性センター管理業務委託 ステーザ府中中河原ビル管理費 女性センター内施設修繕　等
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
女性センター施設総合管理委託 11,488,278円 女性センター管理業務委託 2,213,980円 ステーザ府中中河原ビル管理費 6,236,004円 女性センター施設修繕料 388,290円	女性センター施設総合管理委託 11,488,278円 女性センター管理業務委託 3,805,400円 ステーザ府中中河原ビル管理費 6,226,333円 空調機加湿エレメント交換　等 581,960円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	23,763,000	25,795,000	27,302,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	955,000	1,005,000	985,000	0	0	0
一般財源	22,808,000	24,790,000	26,317,000	0	0	0
予算現額	24,013,000	25,795,000	0	0	0	0
決算額	23,926,209	25,241,494	0	0	0	0
執行率	99.6%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.05	1.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,401,624	9,816,941	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	447,939	440,171	0	0	0	0
総コスト	33,775,773	35,498,606	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 女性センター施設の使用率	76.4	計画値	72	72	74	76	78	80	80
	%	実　績	72.5	69.9	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

女性センター施設の使用率は、登録団体の利用や各種講座等の実施により毎年変動するが、安定した使用率の向上に努めたい。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	平成７年の開館以降、建物の不具合が目立ち始めているため、継続的に修繕等の対応が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

女性センターは、平成７年の開館依頼、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として、運営してきている。この施設の適切な運営と維持管理のため、整備を進めている。

今後の課題（未達成の課題等）

開館以降１５年が経過し、施設の整備も老朽化が進んできているため、計画的に施設修繕を含めた整備が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

施設の維持管理、整備のため計画的に予算を措置し、施設の管理運営に努め、市民への学習活動支援と、効果的な事業運営を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	計画的な施設の維持管理を実施することで、円滑な運営と市民活動の支援に寄与する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0330000	施設管理費　管理委託料	15,308,000	15,293,678	15,548,000
2	01	10	35	45	0331000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	2,983,000	2,590,534	2,896,000
3	01	10	35	45	0332000	施設管理費　諸経費	1,266,000	1,130,949	2,621,000
4	01	10	35	45	0333000	負担金　ステーザ府中中河原管理組合	6,238,000	6,226,333	6,237,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							25,795,000	25,241,494	27,302,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　全国女性会館協議会					事務事業コード	30500500
概要	全国女性会館協議会に対して負担金を支出する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	2	男女共同参画の拡大		項	35	文化振興費
	施策	50	男女共同参画の推進		目	45	女性センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成7年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市男女共同参画計画		

2　事務事業の目的

対象	全国女性関連施設
手段・方法	東京都認定のＮＰＯ法人である全国女性会館協議会に対して負担金を支出し、全国女性会館協議会の活動内容である、全国の女性関連施設に関する研修、情報提供等を実施し、女性関連施設の事業及び管理運営の充実発展に寄与する。
意図	全国女性会館協議会への負担金支出を通して、女性関連施設の充実を図るとともに、男女共同参画社会の形成に寄与する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
負担金交付　30,000円 会員館数　88館	負担金交付　30,000円 会員館数　88館	負担金交付　30,000円 会員館数　88館
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
負担金交付　30,000円 会員館数　88館	負担金交付　30,000円 会員館数　88館	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	0	0	0
予算現額	30,000	30,000	0	0	0	0
決算額	30,000	30,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.24	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,148,943	2,243,872	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	102,386	100,610	0	0	0	0
総コスト	2,281,329	2,374,482	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 全国女性会館協議会会員館数	87	計画値	88	90	93	95	98	100	100
	館	実　績	88	88	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	全国女性会館協議会の目的に賛同し、今後も会員登録を継続していく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全国女性会館協議会は、女性の意識能力を高め、その地位の向上を図り社会の発展に尽くすことを目的に設置され、目的達成のため各種研修会や相談事業を実施し、女性関連施設の運営に寄与している。
府中市は、この目的に賛同し、平成７年から負担金を支出している。

今後の課題（未達成の課題等）

全国女性会館協議会の活動が顕在化しないため、費用対効果の把握が困難である。

今後の展開（具体的方策等）

上記のような課題があるものの、同協議会の存続のため負担金を支出していくことで、女性の地位向上、男女共同参画の実現に寄与することにつながることから、今後も現状維持のまま継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	女性の地位向上と男女共同参画社会の実現は、当センターの設置目的でもあるため、同じ目的である同協議会へ負担金を支出することにより、目的の達成に寄与する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0334000	負担金　全国女性会館協議会	30,000	30,000	30,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							30,000	30,000	30,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生涯学習審議会運営事業				事務事業コード	30510100	
概要	府中市における生涯学習の方向性などの検討。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	05	社会教育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	府中市生涯学習推進本部設置条例			市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	生涯学習施策に関すること
手段・方法	公募・有識者・各関係機関などからの推薦などにより１５名に委嘱し、府中市における生涯学習施策の方向性などについて、提言・答申を行う。
意図	府中市における生涯学習の方向性や府中市生涯学習推進計画の推進に当たっての提言・答申を受けることで適切な計画の実行を図ることができる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼生涯学習審議会会議の開催　８回	▼生涯学習審議会会議の開催　８回	▼生涯学習審議会会議の開催　８回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼生涯学習審議会会議の開催　７回	▼生涯学習審議会会議の開催　９回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,485,000	2,836,000	2,201,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,485,000	2,836,000	2,201,000	0	0	0
予算現額	1,485,000	2,799,000	0	0	0	0
決算額	1,045,000	1,973,625	0	0	0	0
執行率	70.4%	70.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	4,955,218	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	184,095	188,498	0	0	0	0
総コスト	5,974,677	7,117,341	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 生涯学習審議会開催回数	8	計画値	8	8	8	8	8	8	8
	回	実　績	7	9	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

中間答申作成に当たる回が予定より１回多く開催された。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市の生涯学習に関する方針等について市民の意見を聴取する場として必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成15年度より、公民館運営審議会、生涯学習推進協議会、社会教育委員会議を統合し、生涯学習審議会となった。平成22年度現在、第４期となっているが、その間、５回の答申や提言等を作成している。
また、第２次府中市生涯学習推進計画の策定にも寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

・生涯学習センターの指定管理者制度に関する検討
・地域の担い手の発掘・育成についての審議

今後の展開（具体的方策等）

平成２２年度は第４期最終年であるため、第２次生涯学習推進計画の具体化に向けた答申の作成

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	当該審議会については、定期的（年８回程度）に開催しており、各年度において提言や答申を作成しているため、大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	05	1506500	生涯学習審議会運営費	2,836,000	1,973,625	2,201,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,836,000	1,973,625	2,201,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都市町村社会教育委員連絡協議会				事務事業コード	30510200	
概要	東京都市町村社会教育委員連絡協議会への負担金の支出。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	05	社会教育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	東京都市町村社会教育委員連絡協議会会則			市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	東京都市町村社会教育委員連絡協議会
手段・方法	・社会教育の推進を図るため近隣市町村との連携を図るため、定期的な会議・研修を開催 ・負担金額１団体あたり２５，０００円
意図	社会教育委員の資質向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼ブロック会議への参加　１回 ▼ブロック研修への参加　１回 ▼全体会議・研修等への参加　４回	▼ブロック会議への参加　１回 ▼ブロック研修への参加　１回 ▼全体会議・研修等への参加　４回	▼ブロック会議への参加　１回 ▼ブロック研修への参加　１回 ▼全体会議・研修等への参加　４回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼ブロック会議への参加　１回 ▼ブロック研修への参加　１回 ▼全体会議・研修等への参加　４回	▼ブロック会議への参加　１回 ▼ブロック研修への参加　１回 ▼全体会議・研修等への参加　４回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	25,000	25,000	25,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,000	25,000	25,000	0	0	0
予算現額	25,000	25,000	0	0	0	0
決算額	25,000	25,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	89,539	93,495	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,473	3,556	0	0	0	0
総コスト	118,012	122,051	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 会議・研修会等参加回数	6	計画値	6	6	6	6	6	6	6
	回	実　績	6	6	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画通り

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	26市における社会教育委員及び担当部署における連絡協議会であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年定期的に総会・研修会などを開催しており、市社会教育委員及び担当職員の社会教育行政の情報取得・交換などに有効である。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き当該協議会に参加し、社会教育の推進に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	26市の社会教育委員及び事務局にて運営している協議会であるため、また市の社会教育推進に必要な情報等を得るため、大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	05	1509000	負担金　東京都市町村社会教育委員連絡協議会	25,000	25,000	25,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							25,000	25,000	25,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　全国社会教育研究大会				事務事業コード		30510300
概要	全国社会教育研究大会への負担金の支出。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	05	社会教育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	全国社会教育研究大会開催要項			市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	全国社会教育研究大会
手段・方法	・全国の社会教育委員が一堂に会し、成果や、課題等の情報交換などを行う。 ・参加者１名あたり５，０００円を負担。
意図	社会教育委員の資質の向上及び生涯学習の振興を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼全国大会(長野県）への参加　４名	▼全国大会（熊本県）への参加　４名	▼全国大会（福島県）への参加　４名
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼全国大会(長野県）への参加　４名	▼全国大会（熊本県）への参加　４名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	20,000	20,000	20,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	20,000	20,000	0	0	0
予算現額	20,000	20,000	0	0	0	0
決算額	20,000	16,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	89,539	93,495	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,473	3,556	0	0	0	0
総コスト	113,012	113,051	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 全国大会参加者人数	4	計画値	4	4	4	4	4	4	4
	人	実　績	4	4	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

例年通り

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	全国の社会教育委員が情報収集・交換を行い、市の社会教育の推進に寄与するため、参加が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

８名の社会教育委員のうち、１年ごとに４名ずつ交互に参加し、研修報告を生涯学習審議会内で報告している。

今後の課題（未達成の課題等）

関東甲信越静研修大会が、平成22年度に開催され、本市委員・事務局も協力を行う。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き参加し、市の社会教育の推進に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	社会教育委員としての知識・技能等を身につけるため、また、市の社会教育・生涯学習施策へ反映させるため、参加を継続し、特に大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	05	1510000	負担金　全国社会教育研究大会	20,000	16,000	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							20,000	16,000	20,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都公民館大会				事務事業コード		30510400
概要	東京都公民館連絡協議会への負担金の支出。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	05	社会教育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	東京都公民館連絡協議会会則（東京都公民館研究大会開催要項）			市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	東京都公民館連絡協議会
手段・方法	・都公民館連絡協議会が主催し、地域課題の実践報告・発表や情報交換を行う ・参加者一人当たり１，０００円の負担金
意図	社会教育委員（兼公民館運営審議会員）、社会教育・公民館関係職員における、公民館の運営に関する資質の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼大会への参加　４人	▼大会への参加　４人	▼大会への参加　４人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼大会への参加　２人	▼大会への参加　４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,000	4,000	4,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,000	4,000	4,000	0	0	0
予算現額	4,000	4,000	0	0	0	0
決算額	2,000	4,000	0	0	0	0
執行率	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	89,539	93,495	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,473	3,556	0	0	0	0
総コスト	95,012	101,051	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 都公民館研究大会参加委員数	4	計画値	4	4	4	4	4	4	4
	人	実　績	2	4	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画通り

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都内公民館担当者・社会教育委員が会し、公民館事業に関する情報交換・共有等を図ることを目的としているため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

定期的に当該大会・研修会を実施しており、社会教育委員・公民館担当者に必要な情報の提供・共有を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

市の社会教育・公民館事業を推進するため、引き続き参加する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市の社会教育・公民館事業を推進するため、引き続き参加し、大幅な見直しは必要ないものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	05	1511000	負担金　東京都公民館大会	4,000	4,000	4,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,000	4,000	4,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	公民館事業運営事業				事務事業コード		30510500
概要	実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進			目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	社会教育法第20条、府中市公民館条例第１条			市関連計画名	第5次府中市総合計画、府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	生涯学習センター及び地区公民館（文化センター）における各種講座の開催、社会教育関係団体への支援、家庭教育学級（全市的、ＰＴＡ委託）の実施、講師紹介（リーダーバンク、平成22年度よりサポーター制度）、講師派遣（出前講座）などを実施。
意図	市民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、上層の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する（社教法第２０条）。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼地区公民館事業　61講座 ▼リーダーバンク登録　53人 ▼ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　47回 ▼全市的家庭教育学級（１回５日）　２回 ▼障がい者成人学級（あすなろ学級）19回 ▼憲法講演会　１回 ▼社会教育関係団体登録　1,181団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座　39回	▼地区公民館事業　61講座 ▼リーダーバンク登録　60人 ▼ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　45回 ▼全市的家庭教育学級（１回３日）３回 ▼障がい者成人学級（あすなろ学級）19回 ▼憲法講演会　１回 ▼社会教育関係団体登録　1,200団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座　40回	▼地区公民館事業　61講座 ▼生涯学習サポーター登録者　60人 ▼ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　45回 ▼全市的家庭教育学級（１回３日）３回 ▼障がい者成人学級（あすなろ学級）20回 ▼憲法講演会　１回 ▼社会教育関係団体登録　1,200団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座　40回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼地区公民館事業　83講座 ▼リーダーバンク登録　56人 ▼ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　47回 ▼全市的家庭教育学級（１回５日）　２回 ▼障がい者成人学級（あすなろ学級）19回 ▼憲法講演会　１回 ▼社会教育関係団体登録　1,181団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座　47回	▼地区公民館事業　83講座 ▼リーダーバンク登録　64人 ▼ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　41回 ▼全市的家庭教育学級（１回３日）３回 ▼障がい者成人学級（あすなろ学級）19回 ▼憲法講演会　１回 ▼社会教育関係団体登録　1,150団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座　34回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,949,000	6,855,000	6,672,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,949,000	6,855,000	6,672,000	0	0	0
予算現額	6,949,000	6,855,000	0	0	0	0
決算額	5,775,521	5,270,742	0	0	0	0
執行率	83.1%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.20	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	19,698,642	20,568,830	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	764,169	782,445	0	0	0	0
総コスト	26,238,332	26,622,017	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 公民館事業延べ参加者数	8,904	計画値	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実　績	9,640	9,347	－	－	－	－	－
② 社会教育関係団体登録数	1,178	計画値	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	団体	実　績	1,181	1,150	－	－	－	－	－

指標の分析

公民館事業については、新型インフルエンザの影響（中止も含め）により減少したと思われる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	社会教育法に基づき、市の公民館において実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・市民の社会教育支援のため、社会教育関係団体に対し、市内施設の無料使用等の支援をすることで、1000以上の団体がこれを活用し、積極的的な活動を行っている。
・全市民対象及び文化センター、ＰＴＡ連合会による家庭教育学級の開催や、公民館講座を実施することで、広く市民の生涯学習の実践・啓発に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

・社会教育関係団体の適切な運用管理
・同団体数の増加による活動施設の不足

今後の展開（具体的方策等）

市民がより生涯学習活動を行いやすくするための企画や環境の整備

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	いずれも、市民の社会教育活動において必要性・要望も多く、特に大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1522000	公民館事業運営費	6,855,000	5,270,742	6,672,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,855,000	5,270,742	6,672,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害児童・生徒地域活動事業				事務事業コード	30510600	
概要	学校五日制に伴う特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成7年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内在住の特別支援学校、盲・ろう学校等の在学者
手段・方法	府中地区学校五日制連絡会に委託し、市内在住の特別支援学校などに通う生徒に、文化・スポーツ・レクリエーション活動等多彩な地域活動への参加の機会と場を提供する。
意図	保護者やボランティアを中心として地域との交流を深め、学習することを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼地域活動事業　24回	▼地域活動事業　25回	▼地域活動事業　25回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼地域活動事業　24回	▼地域活動事業　25回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	625,000	625,000	685,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	625,000	625,000	685,000	0	0	0
予算現額	625,000	625,000	0	0	0	0
決算額	625,000	625,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	69,469	71,131	0	0	0	0
総コスト	2,485,255	2,566,025	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域活動事業参加者数(年間延べ人数)	1,300	計画値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実　績	1,467	1,231	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

新型インフルエンザによる出席者減などの為予定以下となったが、地域の協力者やボランティアの参加も多く、地域に根差した事業になってきている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都の事業補助終了後も知的障害児の発達と地域交流による成果が上がっているため、市が主導となって行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

特別支援学級（小・中学生）から高等部まで、長い時間関わる児童も多く、個人差はあるが知的障害児の発達上非常に有効な活動である。

今後の課題（未達成の課題等）

活動場所となる特別支援学校との連携体制の一層の充実

今後の展開（具体的方策等）

障害のある児童・生徒にとっては、その発達段階において非常に有効な事業であるため、学校・地域・保護者の関係性を維持しながら、引き続き事業を実施していきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業対象は、その成果を見極めるために長い時間が必要であり、現在の事業内容を維持していきたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1538000	心身障害児童・生徒地域活動事業費	625,000	625,000	685,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							625,000	625,000	685,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学習事業運営事業				事務事業コード		30510700
概要	教養セミナー5コース、実技セミナー6コース、スポーツセミナー3コース						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進			目	25	生涯学習センター費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、在勤、在学
手段・方法	セミナーはNHK学園（教養、実技）、シルバー人材センター（パソコン）、関東ビルメンテナンス（スポーツ）へ委託するほか、農工大、東京外語大、明大、都立府中工業高校、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館、生涯学習ボランティアとの連携・協働を図りながら開催する。
意図	多様な学習機会の提供のため、各種講座を開催する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
教養セミナー　7コース　19事業 実技セミナー　5コース　52事業 スポーツセミナー3コース　14事業	教養セミナー　7コース　17事業 実技セミナー　5コース　44事業 スポーツセミナー3コース　14事業	教養セミナー　5コース　28事業 実技セミナー　6コース　44事業 スポーツセミナー3コース　10事業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
教養セミナー　5コース　20事業 実技セミナー　6コース　49事業 スポーツセミナー3コース　14事業	教養セミナー　5コース　19事業 実技セミナー　6コース　49事業 スポーツセミナー3コース　11事業	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,422,000	20,630,000	19,453,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	270,000	270,000	276,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,612,000	10,512,000	11,823,000	0	0	0
一般財源	10,540,000	9,848,000	7,354,000	0	0	0
予算現額	22,422,000	20,630,000	0	0	0	0
決算額	19,350,921	18,862,035	0	0	0	0
執行率	86.3%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.90	3.90	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	34,920,319	36,462,925	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,354,664	1,387,063	0	0	0	0
総コスト	55,625,904	56,712,023	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 各種セミナーの延べ受講者数	28,000	計画値	28,000	28,000	28,000	－	－	－	－
	人	実　績	24,003	23,620	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

近年、受講者数が低減傾向にある。講座の入替え等の工夫により増加に努める。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	大学の公開講座や民間のカルチャー講座との重複に配慮しながら、市が主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

生涯学習センターでは、いつでも、誰もが学習できる環境づくりを目標に、各分野における学習の場の提供など学習事業を実施し、市民の学習要求に対応している。

今後の課題（未達成の課題等）

市が実施すべき生涯学習事業の在り方を検証し、講座内容を恒常的に見直していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

市が実施すべき生涯学習事業の在り方を検証し、講座内容を恒常的に見直していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市が実施すべき生涯学習事業の在り方を検証し、講座内容を恒常的に見直していく必要があるものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	25	1592000	学習事業運営費	20,630,000	18,862,035	19,453,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							20,630,000	18,862,035	19,453,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学習活動支援事業				事務事業コード		30510800
概要	生涯学習ボランティア等の育成・支援						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	25	生涯学習センター費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、在勤、在学
手段・方法	生涯学習ファシリテーター養成講座、生涯学習サポーター養成講座、生涯学習ボランティア養成講座・研修等を実施する。
意図	市民の自発的活動による「学び返し」の推進のため、生涯学習ボランティア等の育成を図り、生涯学習事業における市との協働を進める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ボランティア養成講座１コース４回 陶芸ボランティア研修１コース４回 パソコンボランティア研修１コース２回	陶芸ボランティア研修1コース4回 パソコンボランティア研修1コース2回 ボランティア養成講座1コース4回	陶芸ボランティア研修1コース1回 パソコンボランティア研修1コース5回 ボランティア養成講座1コース4回 ファシリテーター養成講座2コース4回 サポーター養成講座2コース4回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
ボランティア養成講座１コース４回 陶芸ボランティア研修１コース１回	陶芸ボランティア研修1コース1回 パソコンボランティア研修2コース2回 ボランティア養成講座1コース2回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	484,000	551,000	2,408,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	484,000	551,000	2,408,000	0	0	0
予算現額	484,000	551,000	0	0	0	0
決算額	77,000	68,068	0	0	0	0
執行率	15.9%	12.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,058,535	8,414,521	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	312,614	320,091	0	0	0	0
総コスト	8,448,149	8,802,680	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 各種ボランティア研修・養成講座の延べ参加者数	90	計画値	90	90	90	－	－	－	－
	人	実　績	121	56	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

参加者数の減少は、生涯学習ボランティア団体の成熟に伴い、従来市が実施してきた各種研修を当該ボランティア団体が自主的に開催できるようになってきたことによるものである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	生涯学習ファシリテーター・サポーターの養成等新たな課題もあり、市が主体的に実施しなければならない事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ボランティア養成講座等を実施し、「学び返し」の一環として、生涯学習ボランティアの増加とスキルアップを図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

「学び返し」の推進のため、生涯学習ファシリテーター・生涯学習サポーターを育成する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

生涯学習ファシリテーター・生涯学習サポーターの育成のため、生涯学習ファシリテーター養成講座・生涯学習サポーター養成講座を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	生涯学習ファシリテーター養成講座・生涯学習サポーター養成講座を実施し、「学び返し」を推進する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	25	1592100	学習活動支援費	551,000	68,068	2,408,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							551,000	68,068	2,408,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業			事務事業コード		30510900	
概要	生涯学習センターの管理運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	25	生涯学習センター費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律			市関連計画名	生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	生涯学習センター
手段・方法	より利用されやすい運営と市民サービスを行うことにより、学習施設、体育施設、宿泊施設の利用者を向上させ、また効率的な経営を行うことで運営コストの節減と効率化を図る。その手段の一つとして指定管理者制度の導入を検討する。
意図	生涯学習センターをより多くの市民に使用していただき、利用者・利用率とも増大させることにより、市民の生涯学習の一層の振興を図り、学び返しを通じた地域教育力の実現を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼平成22年度導入予定の指定管理者制度検討 ▼新しいレストラン業者の選定 ▼施設及び設備改修計画の検討 ▼宿泊施設、体育施設を中心とする利用者アップに向けた取り組み	▼平成22年度導入予定の指定管理者制度検討・準備 ▼施設及び設備改修計画の検討 ▼宿泊施設、体育施設を中心とする利用者アップに向けたさらなる取り組み	▼指定管理者制度導入とスケジュールの検討 ▼生涯学習審議会に学習センターの今後と民間活力の導入に対して意見をいただく。 ▼施設の安全管理及び施設改修計画の検討 ▼学習、体育施設など利用手続きと料金の検討。プール1時間制の導入。 ▼利用者アップと施設の活性化を図るためにサロンコンサートなどを実施する
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼平成22年度導入予定の指定管理者制度を検討した。 ▼新しいレストラン業者を選定した（10月から新業者が運営）。 ▼施設及び設備改修計画を検討した。 ▼宿泊施設、体育施設を中心とする利用者アップに向けた取り組みを行った。	▼近隣の類似施設を視察・調査し、指定管理者制度導入の検討を行った。平成22年度導入を見直し、24年度導入に向けて準備する。 ▼生涯学習センター利用者を対象に、生涯学習センターの今後と民間活力導入に対するアンケートを行った。 ▼温水プール1時間制などについて検討した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	386,610,000	367,214,000	361,414,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,505,000	86,045,000	118,234,000	0	0	0
一般財源	300,105,000	281,169,000	243,180,000	0	0	0
予算現額	386,610,000	368,330,000	0	0	0	0
決算額	352,764,110	324,613,936	0	0	0	0
執行率	91.2%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.30	4.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	38,501,890	40,202,712	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,493,623	1,529,353	0	0	0	0
総コスト	392,759,623	366,346,001	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 生涯学習センターの年間施設利用者数	410,333	計画値	387,000	387,000	387,000	390,000	400,000	410,000	410,000
	人	実　績	381,884	375,702	－	－	－	－	平成25年度
② 生涯学習センターの歳入	66,193,600	計画値	62,420,000	62,420,000	62,420,000	62,880,000	64,540,000	66,123,000	66,123,000
	円	実　績	69,734,392	71,434,586	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

平成21年度の年間施設利用者は、基準値に対して91.6%、計画値に対して97.1%で、それぞれ8.4%と2.9%下回っている。これは研修室、工房、そして温水プールの使用がそれぞれ前年より1000人程度減少したためである。その一方で、歳入は、基準値に対して108%、計画値に対して114.4%と、それぞれ8%、14.4%上回っている。これは、宿泊客が500人増え、電話会社のアンテナ設置により目的外使用料が増えたためである。ただし基準値に対しては、平成19年度に比べて温水プールを始めとする体育施設の利用者が回復したことが大きい。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が、身近に、いつでも、どこでも学べる生涯学習の拠点を確保する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成５年に建設された生涯学習センターは、今年１７年目を迎えた。生涯学習センターの施設利用については、毎年延べ４０万人以上の市民に利用されている。いつでも、どこでも、すべての市民に学びの機会を提供する生涯学習の理念も、この１０年で多くの市民に浸透するようになってきた。しかし、平成１５年をひとつのピーク（年間約４８万人）にして、ここ５年間は減少傾向（平成２１年度は約３８万人）が続いている。

今後の課題（未達成の課題等）

より多くの市民に生涯学習活動に取り組んでもらえるよう、また各世代間の交流も図れるよう「学び返し」の理念を広めていく課題がある。
また、施設管理の効率化とサービスの向上を図るために、民間活力の導入を検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

指定管理者制度を検討して、継続して市が行う業務、指定管理者に任せられる業務、そして市民との協働を図るべき業務を明確にして、具体的な準備にかかっていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	「行財政改革プラン」に基づき、今後も指定管理制度の導入を検討し、準備し、導入の方向で進めていく。新しい生涯学習センターの在り方と、ヴィジョンを「学び返しの理念」をもとに構築していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	25	1594000	施設管理運営費　業務運営委託料	59,000,000	49,738,500	59,000,000
2	01	50	30	25	1595000	施設管理運営費　管理委託料	153,765,000	152,894,472	165,344,000
3	01	50	30	25	1596000	施設管理運営費　光熱水費及び燃料費	104,998,000	79,137,116	86,743,000
4	01	50	30	25	1597000	施設管理運営費　諸経費	47,451,000	42,843,848	48,327,000
5	01	50	30	25	1606000	生涯学習センター整備事業費　緊急整備工事費	2,000,000	0	2,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							367,214,000	324,613,936	361,414,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年音楽祭運営事業				事務事業コード	30520100	
概要	青少年音楽祭の開催						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	52	生涯学習活動の支援		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	青少年の団体に、音楽活動の発表の場を提供する。
意図	学校や地域などで音楽活動を行いながら、なかなか発表の場を持てない青少年の団体に、発表の場を提供するとともに音楽を通じて情操豊かな青少年を育てることを目的とする。また、青少年音楽団体が一堂に会することにより、演奏技術の向上を目指すとともに音楽を通じた青少年の交流の場となることを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
青少年音楽祭開催 ８月３０日　合奏の部 ８月３１日　合唱の部 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール他	青少年音楽祭開催 ８月２９日　合奏の部 ８月３１日　合唱の部 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール他	青少年音楽祭開催 １０月２日　合奏の部 １０月３日　合唱の部 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール他
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
青少年音楽祭開催 ８月３０日　合奏の部　出演１９団体 ８月３１日　合唱の部　出演１０団体 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール他	青少年音楽祭開催 ８月２９日　合奏の部　出演１８団体 ８月３１日　合唱の部　出演１２団体 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール他	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,143,000	2,176,000	2,169,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	0	0	0
一般財源	2,143,000	2,176,000	1,169,000	0	0	0
予算現額	1,993,000	2,176,000	0	0	0	0
決算額	1,987,092	2,087,160	0	0	0	0
執行率	99.7%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.65	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,820,053	6,077,154	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	405,237	1,120,872	0	0	0	0
総コスト	8,212,383	9,285,186	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 青少年音楽祭参加団体数	28	計画値	28	28	28	－	－	－	－
	団体	実　績	29	30	－	－	－	－	－
② 青少年音楽祭観客者数	3,470	計画値	3,600	3,600	3,600	－	－	－	－
	人	実　績	3,698	3,249	－	－	－	－	－

指標の分析

指標①については実績値が前年より１増となり、音楽団体の間に事業がよく周知されてきたことがうかがえる。
指標②については、一般市民により一層のＰＲが必要と考える。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市内の青少年音楽団体の活動活性化と相互の交流を図るために市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内で活動する青少年音楽団体に、毎年大きなホールでの発表の場を提供することにより、活動の励みとなってきた。また他団体の演奏を聴く機会を設けることで、演奏技術の向上と青少年の交流に役立ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

一般市民へのより効果的なＰＲ方法を検討し、青少年音楽団体の演奏を多くの市民に聴きに来てもらえるようにする。

今後の展開（具体的方策等）

今後も青少年団体の発表・交流の場として継続していく。また青少年の自主性や協調性を育むため運営にも携わる機会を設けているので、一層の定着を目指したい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市内の青少年音楽団体にとって貴重な発表の場となっており、継続の要望が多く、事業の縮小は行うべきではないが、多くの団体の演奏を土日の２日間で行わなければならず大幅な拡大も難しいため、現状維持が適正と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1533000	青少年音楽祭運営費	2,176,000	2,087,160	2,169,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,176,000	2,087,160	2,169,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生涯学習フェスティバル運営事業				事務事業コード	30520200	
概要	市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会ほか						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	52	生涯学習活動の支援		目	25	生涯学習センター費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成6年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市生涯学習推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、在勤、在学
手段・方法	府中市生涯学習フェスティバル実行委員会へ委託し、生涯学習フェスティバルを開催する。
意図	日頃、市内で活動している団体、個人の学習成果の発表の機会を提供する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
9月の土～日曜日の8日間 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	9月の金、土、日の3日間 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	9月の金、土、日の3日間 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
9月の土～日曜日の8日間 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	9月の金、土、日の3日間 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,152,000	1,146,000	1,375,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,152,000	1,146,000	1,375,000	0	0	0
予算現額	1,152,000	1,146,000	0	0	0	0
決算額	1,003,983	950,223	0	0	0	0
執行率	87.2%	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.94	0.94	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,416,692	8,788,500	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	326,508	334,316	0	0	0	0
総コスト	9,747,183	10,073,039	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延べ参加者数	7,000	計画値	8,000	8,000	8,000	－	－	－	－
	人	実　績	8,113	9,001	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

参加者数は増加傾向にある。今後も事業の活性化に努める。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の学習成果の発表の場の提供は、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

生涯学習フェスティバルを開催し、市民の学習成果の発表の場を提供するとともに、学習意欲の啓発を図っている。
平成２１年度から実行委員会方式を試験的に導入するとともに、開催期間を短縮・集中化することにより、事業の活性化に成功した。

今後の課題（未達成の課題等）

市民による実行委員会へ事業を委託するなど、市民参加を進めるとともに、一層の活性化を図る必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２２年度から、市民による実行委員会へ事業を委託するなど、市民参加を進めるとともに、一層の活性化を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	開催方法を一部見直しながら、生涯学習フェスティバルの一層の活性化を図るべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	25	1593000	生涯学習フェスティバル運営費	1,146,000	950,223	1,375,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,146,000	950,223	1,375,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	中央図書館運営事業				事務事業コード	30530100	
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和36年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則，府中市立図書館資料の収集に関する要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城市・国立・小金井市民）
手段・方法	資料や情報（有料データベース等インターネットサイト）の充実を図るとともに、図書館ホームページの充実と情報発信、ＰＦＩ事業者の開催する講座・特集展示等を通して、積極的に利用者への働きかけを行うことにより中央図書館の利用促進を図る。
意図	様々な情報発信により、市民の図書館利用を図り、市民生活を情報面で支える。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽資料の充実 ▽定期的な特集展示（季節のテーマ等） ▽図書館だよりの発行 ▽図書館の利用案内（施設案内、ＯＰＡＣ等使い方講座等） ▽図書館ホームページの充実 ▽ＰＦＩ事業者による講座の開催（ビジネス支援、しかけ絵本の作り方等）	▽資料の充実と情報発信 ▽図書館ホームページによる情報発信 ▽図書館だよりの定期発行 ▽定期的な特集展示（季節のテーマ等） ▽図書館の利用案内（施設案内、ＯＰＡＣ等使い方講座等） ▽ＰＦＩ事業者による講座の開催と充実（有料データベースの使い方等）	▽資料の充実 ▽配布用新刊案内の定期発行 ▽図書館だよりの充実 ▽図書館ホームページの充実と情報発信 ▽市主催講座の充実 ▽ＰＦＩ事業者による講座等の開催と充実（聴覚障害者による朗読会等）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▽蔵書数　９５１，１７６点（３１，３３１点増） ▽特集展示　１５回 ▽図書館だより　１回発行 ▽図書館ガイドツアー　３２回１４４人 ▽ＯＰＡＣ探検ツアー　２２回　７４人 ▽講座（ビジネス支援講座１回２８人、製本講習会１回３１人、演奏会１回７８人他）	▽蔵書数　１，００５，９２０点（図書・雑誌・マイクロフィルム・視聴覚） ▽図書館ホームページ「大賀ハス日誌」更新 ▽図書館だより　年３回発行 ▽図書館ガイドツアー　２３回１５６人 ▽本の探し方ツアー　１９回　５７人 ▽講座（ビジネス支援講座１回３９人、調べ学習のすすめ１回３９人、ジャパンナレッジ講習会１回２１人）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,927,000	5,060,000	21,485,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	15,468,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,102,000	1,685,000	1,593,000	0	0	0
一般財源	4,825,000	3,375,000	4,424,000	0	0	0
予算現額	5,934,000	12,576,000	0	0	0	0
決算額	2,411,686	10,319,554	0	0	0	0
執行率	40.6%	82.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.40	5.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	48,351,211	52,357,021	0	0	0	0
嘱託員数	1	1	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	662,663	4,845,293	0	0	0	0
総コスト	54,905,291	70,848,502	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 中央図書館貸出利用者数	526,000	計画値	541,000	570,000	580,000	590,000	595,000	600,000	600,000
	人	実　績	537,501	544,015	－	－	－	－	平成25年度
② 中央図書館貸出点数	1,000,000	計画値	1,580,000	1,700,000	1,750,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,000,000
	点	実　績	1,596,730	1,625,096	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

国立市・小金井市の相互利用開始に伴い増加しているが、全体的に微増にとどまっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	ＰＦＩ事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ＰＦＩ事業として、事業者の実施する事業（ガイドツアー、有料データベース講習、ビジネス支援講座、朗読会等）とともに、市で実施する夜間に行う図書館講座、育成中の大賀ハス等図書館ホームページでの情報発信などにより、図書館や図書館資料の活用推進を図った結果、利用者数・貸出点数ともに前年度より増加している。

今後の課題（未達成の課題等）

さまざまな世代の市民が利用できるよう、講座内容や時間帯などさらに検討が必要である。また、図書館利用をしていない市民に対して、利用促進やＰＲ方法を検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

市政世論調査などを利用し、図書館を利用していない市民の意識調査を行い、課題解決につなげる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	来館者を拡大するために施策が必要のため、今後も検討する必要性があるため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1560000	中央図書館運営費	5,060,000	10,319,554	21,485,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,060,000	10,319,554	21,485,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地区図書館運営事業				事務事業コード	30530200	
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和46年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則，府中市立図書館資料の収集に関する要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城市・国立・小金井市民）
手段・方法	資料の充実や特集展示、図書館ホームページの情報発信など充実を図り、地区図書館の利用促進を図る。
意図	中央図書館へ行く交通手段を持たない子どもや高齢者が気軽に身近な地域の図書館を利用し、情報を得ることにより、誰でも一生涯読書の楽しみや学習意欲が向上するようにする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽資料の充実 ▽図書館ホームページの充実 ▽特集展示の実施 ▽館内表示等の整備	▽資料の充実 ▽図書館ホームページの情報発信 ▽特集展示の全館実施 ▽館内表示等の整備 ▽四谷図書館耐震・増改築工事に伴う整備	▽参考図書資料の買替えと充実 ▽図書館ホームページの情報発信 ▽特集展示の充実 ▽宮町図書館の工事に伴う整備・開館準備 ▽白糸台図書館カウンター周辺の整備
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▽資料の買い替え ▽特集展示の実施（春の読書キャンペーン図書、夏休み子ども向けお薦め図書、各館での展示（食べ物の本、日本インドネシア友好年等）） ▽館内見出し等表示の新規作成・交換により資料の探しやすさの向上	▽児童書を中心とした買い替え ▽図書館だより（紙ベース及びホームページ）による地区図書館紹介（連載） ▽書架見出しの整理 ▽四谷図書館のリニューアルオープン ▽宮町図書館のふるさと府中歴史館（仮称）耐震工事等による改修工事に伴う整備 ▽全館での特集展示（リサイクル等）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	72,170,000	73,890,000	73,321,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	350,000	335,000	312,000	0	0	0
一般財源	71,820,000	73,555,000	73,009,000	0	0	0
予算現額	72,170,000	75,075,000	0	0	0	0
決算額	67,600,911	67,279,741	0	0	0	0
執行率	93.7%	89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	6.40	6.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	57,305,139	59,836,595	0	0	0	0
嘱託員数	5	5	0	0	0	0
嘱託員人件費	17,398,655	16,633,170	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,164,576	8,369,149	0	0	0	0
総コスト	143,469,281	152,118,655	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地区図書館貸出点数	1,040,000	計画値	1,200,000	1,220,000	1,240,000	1,260,000	1,280,000	1,300,000	1,300,000
	点	実　績	1,071,808	1,072,134	－	－	－	－	平成25年度
② 地区図書館貸出利用者数	380,000	計画値	385,000	389,000	392,000	396,000	398,000	400,000	400,000
	人	実　績	357,725	355,146	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

四谷図書館及び宮町図書館休館に伴い、利用者の減少が見られた。貸出点数は、リクエスト対応により影響が少なく微増。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	指定管理者制度の検討			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各館での特集展示や探しやすく見やすくする表示、図書館だよりでの各館紹介により、利用は増えている。しかし、耐震工事等による整備（休館）により、数量の増加はない。また、地区図書館によっては近隣市の相互利用が見られる。

今後の課題（未達成の課題等）

地区館での利用数（利用者数・貸出冊数）の差があるので、学校への案内や資料の充実をさらに図る必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

図書館利用のＰＲチラシの作成や、学校訪問等によるＰＲ方法の検討を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	来館者の増加を図る必要性がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1561000	地区図書館運営費	73,890,000	67,279,741	73,321,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							73,890,000	67,279,741	73,321,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	レファレンスサービス事業			事務事業コード		30530300	
概要	レファレンスサービスの充実ときめ細かい読書相談の運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和36年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民及び全利用者
手段・方法	参考資料の充実、中央図書館での相談カウンターの職員配置と対応、様々なテーマの参考図書案内「調べかたガイド」の継続発行、図書館ホームページからの情報発信、レファレンス記録とその活用、有料データベースの活用等により、利用者の学習意欲に対応する。
意図	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応することによって、使える図書館の実現を目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽参考図書の充実 ▽「調べかたガイド」①の作成 ▽夏休みレファレンス講座の実施 ▽地域資料特別展示の実施 ▽ビジネス支援サービスの実施 ▽中央図書館相談カウンターの職員配置 ▽レファレンスの全記録と活用 ▽職員のレファレンス研修の受講とレベルアップ	▽地区図書館の参考図書の充実 ▽「調べかたガイド」②以降の発行 ▽中央図書館相談カウンターの職員配置の充実 ▽ビジネス支援サービスの拡充 ▽夏休みレファレンス講座の実施 ▽行政サービスの拡充 ▽メールレファレンス等のＰＲ ▽職員のレファレンス能力のレベルアップ	▽「調べかたガイド」の配布・活用 ▽中央図書館参考図書コーナーの充実（クイックレファレンス対応資料の充実） ▽夏休みレファレンス講座の実施 ▽行政サービスのＰＲと利用促進 ▽メールレファレンスのＰＲ ▽職員のレファレンス能力のレベルアップ ▽レファレンス記録の活用
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▽「調べかたガイド」①及び児童対象の作成及び配布 ▽夏休みレファレンス講座「ぼくも私も昆虫博士！」の実施　１回２９人（内子ども１７人） ▽レファレンス講座「調べもののツボ、伝授します」実施　１回１０人 ▽府中市中小企業勤労者サービス公社会報への記事掲載　年６回	▽地区図書館の参考図書選択のための資料検討 ▽「調べかたガイド」②ー⑫の発行・配布 ▽夏休みレファレンス講座「ベランダ菜園に役立てる植物の知恵」１回２１人（対象一般）、「果物の成長と甘さ」１回３３人（対象子ども） ▽職場内レファレンス研修の実施　８回延べ２４７人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,317,000	3,102,000	1,322,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,317,000	3,102,000	1,322,000	0	0	0
予算現額	8,299,000	3,040,000	0	0	0	0
決算額	5,313,444	480,251	0	0	0	0
執行率	64.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.10	3.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	27,757,177	28,983,351	0	0	0	0
嘱託員数	1	1	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	418,838	3,009,955	0	0	0	0
総コスト	36,969,190	35,800,191	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市の受けるレファレンス件数	3,900	計画値	6,000	6,100	6,150	6,200	6,250	6,300	6,300
	件	実　績	6,408	5,864	－	－	－	－	平成25年度
② レファレンス講座の開催回数	3	計画値	5	14	14	14	15	15	15
	回	実　績	2	2	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

簡易なレファレンスは、事業者での対応がスムーズに進むことで対応可能となった。また、時間をかけて行うレファレンスは、市で対応している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	ＰＦＩ事業の中で、市の取り組む事業としている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

３階一般・児童とも登録・レファレンスカウンターに午前９時から午後７時（児童は午後６時）まで職員がいることで、気軽に相談しやすい環境になっている。また、繰り返しご利用する市民や時間のかかる調査も増えている。

今後の課題（未達成の課題等）

市職員が、誰でも十分な対応ができるように、研修等のさらなる充実が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

職場内研修の内容の充実と、都立図書館等でのレファレンス研修に積極的に均等に参加する機会を設ける。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	有料データベースのさらなる充実と活用促進や、地区図書館での参考資料の充実が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1562000	レファレンスサービス事業費	3,102,000	480,251	1,322,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,102,000	480,251	1,322,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童・青少年サービス事業				事務事業コード		30530400
概要	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付け、人生をより豊かに生きることを目的としての運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和37年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則			市関連計画名	第2期府中市子ども読書活動推進計画		

2　事務事業の目的

対象	全市民及び全利用者
手段・方法	資料の充実や子ども向けのおはなし会・講座の実施、大人向けの講演会や講座の実施、パンフレット類の作成と配布、学級貸出や出前講座など学校との連携、おはなしボランティアの養成、障害のある子どもへの布の絵本等の作成と貸出などを実施する。
意図	赤ちゃんから中・高校生世代までの子どもたちが、生活のさまざまな場で本に親しむことができるようにする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽第２期子ども読書活動推進計画の策定 ▽子ども読書シンポジウムの開催 ▽読み聞かせ講座の実施 ▽おはなしキャラバンの実施 ▽出前講座の充実	▽ＰＦＩ事業者による学校図書館の配送業務 ▽学校司書等へのブックトーク研修の実施 ▽小学生向けブックトークの新規開催 ▽地区図書館のおはなし会回数の増加 ▽ＹＡ（ヤングアダルト）コーナーの充実 ▽学校図書館資料のデータ化に伴う事業	▽学校司書等へのブックトーク等研修の実施 ▽小学生向け・中学生向けとっておきの本リストの作成・配布 ▽学校図書館資料のシステム化への検討 ▽小学生向けブックトークの定期開催 ▽学校との連携や学校向け資料の充実 ▽ＹＡ（ヤングアダルト）コーナー対象者へのＰＲ
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▽第２期府中市子ども読書活動推進計画の平成２０年９月策定 ▽子ども読書シンポジウムの開催　参加人数２６６人 ▽読み聞かせ講座　全５回３０人 ▽おはなしキャラバン　全６回１２４人（内子ども６２人） ▽出前講座　全４回１１７人（内子ども１１人）	▽学級貸出（ＰＦＩ事業者の配送）　延べ３，４９５学級１８，８２７冊 ▽学校図書館担当教諭研修会・学校図書館指導補助員研修会でのブックトーク講義１回 ▽学校図書館資料のデータ化事業（全校　バーコード貼付とデータの保管） ▽地区図書館おはなし会　１２５回１，０７１人 ▽よむよむ探検隊　５回４６人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,484,000	889,000	920,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,484,000	889,000	920,000	0	0	0
予算現額	2,484,000	889,000	0	0	0	0
決算額	1,722,399	495,621	0	0	0	0
執行率	69.3%	55.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.10	4.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	45,665,033	38,332,819	0	0	0	0
嘱託員数	2	3	0	0	0	0
嘱託員人件費	6,959,462	9,979,902	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	725,306	5,212,361	0	0	0	0
総コスト	55,072,200	54,020,703	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① おはなし会参加者数	2,400	計画値	3,600	4,000	4,050	4,100	4,150	4,200	4,200
	人	実　績	2,126	3,961	－	－	－	－	平成25年度
② 学級貸出冊数	8,300	計画値	8,500	8,600	8,700	8,800	9,000	10,000	10,000
	冊	実　績	18,675	18,827	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

地区図書館のおはなし会の回数を増加させたため、定期的な利用者が増え、全体の増加につながった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	「第２期子ども読書活動推進計画」によりボランティアとの協働での実施である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

中央図書館のおはなし会では、小学生の参加が減少していることから、別の手段としてブックトーク「小学４・５・６・年生のためのブックトークよむよむ探検隊」を、年５回土曜日の午前中に実施、定期的に参加する小学生もいる。
また、地区図書館のおはなし会も、毎月実施することで定着しつつあり、特に「ちいさい子のためのおはなし会」の参加者も増えている。

今後の課題（未達成の課題等）

「よむよむ探検隊」のＰＲと、回数等の拡大が必要である。地区図書館でも、通常の「おはなし会」のＰＲがさらに必要である。

今後の展開（具体的方策等）

近隣小学校や保育所等へのＰＲ方法を検討し、実行する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	来館する子どもたちだけではなく、来館しない子どもたちへの読書環境整備が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1563000	児童・青少年サービス事業費	889,000	495,621	920,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							889,000	495,621	920,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ハンディキャップサービス事業				事務事業コード	30530500	
概要	通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	通常の図書館利用が困難な全利用者
手段・方法	点字や録音資料等の充実、ボランティアによる対面朗読の実施・録音図書の作成・布の絵本の作成、来館が困難な方への資料の郵送や宅配
意図	健常者だけではなく高齢者や障害のある方などを含めすべての利用者が、図書館サービスを享受できるようにすること。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽録音図書作成のためのボランティア養成講座の実施 ▽布の絵本作成ボランティアの活動開始 ▽録音図書の作成 ▽宅配ボランティアの実施 ▽点字図書や録音図書等の充実	▽布の絵本作成ボランティアのステップアップ講座の実施 ▽宅配ボランティアの拡充 ▽録音図書作成の拡充 ▽デイジー図書編集講座の実施 ▽音訳ボランティアステップアップ講座の実施 ▽デイジー再生機利用者向け使い方講座の実施	▽音訳ボランティアステップアップ講座の実施 ▽宅配ボランティアの拡充 ▽対面朗読のＰＲ ▽録音図書作成の拡充 ▽大活字本のＰＲと活用促進 ▽布の絵本作成と資料ＰＲ ▽障害のある子どもへのＰＲと利用促進
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▽音訳ボランティア養成講座の実施　全６回　２２人 ▽ボランティアによる布の絵本作成　９作品 ▽録音図書目録の録音図書作成 ▽宅配ボランティアによる東部地区の宅配実施	▽布の絵本手作りボランティアステップアップ講座　３回延べ１９人 ▽音訳ボランティアステップアップ講座　２回２８人 ▽録音図書作成　６タイトル ▽布の絵本作成　５タイトル ▽利用者向けデイジー再生機操作講習会兼図書館案内　１回３０人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,691,000	1,875,000	1,535,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,691,000	1,875,000	1,535,000	0	0	0
予算現額	1,691,000	1,785,000	0	0	0	0
決算額	1,427,924	1,481,505	0	0	0	0
執行率	84.4%	83.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.10	3.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	27,757,177	28,983,351	0	0	0	0
嘱託員数	1	2	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	6,653,268	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	418,838	3,744,090	0	0	0	0
総コスト	33,083,670	40,862,214	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 宅配回数	77	計画値	80	100	110	120	130	140	140
	回	実　績	105	181	－	－	－	－	平成25年度
② 所蔵資料数	3,525	計画値	3,800	3,850	3,900	3,950	4,000	4,100	4,100
	点	実　績	3,958	4,100	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

宅配回数は、対象の増加や地区図書館を拠点に行うことも開始したため、実績が図りにくい。平成２１年度の宅配人数は１４人、貸出点数は７３２点。資料数は、購入とボランティアによる作成のため、着実に増加し、利用者に供している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市の事業としている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ボランティアの技術や意識の向上により、実施できる範囲が拡大している。そのため、対面朗読の定期的なご利用や、宅配の希望者が増加し、図書館資料の利用につながっている。

今後の課題（未達成の課題等）

対面朗読の利用促進・ＰＲやデイジー図書の作成の促進が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

利用者の欲する資料作成の供給が必要であるため、利用者の声を聞く機会を持ち、作成に活用する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	現在所蔵の資料（大活字本やデイジー図書）の活用・ＰＲと、ボランティアによる資料作成が必要であるため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1564000	ハンディキャップサービス事業費	1,875,000	1,481,505	1,535,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,875,000	1,481,505	1,535,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	図書館維持管理事業				事務事業コード	30530600	
概要	図書館の施設の清掃及び施設設備の保守、安全業務						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
総合計画 施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和36年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	図書館
手段・方法	施設の清掃、屋内の害虫駆除、施設設備の定期的な検査や保守点検、機械警備
意図	利用者に気持ちよく安全に、図書館をご利用いただくために行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽総合管理 ▽屋内衛生害虫駆除の実施 ▽簡易専用水道検査 ▽煤煙量等測定 ▽建築設備定期検査 ▽機械警備 ▽不燃ごみ処分 ▽消防用設備・エレベーター等保守点検	▽総合管理 ▽屋内衛生害虫駆除の実施 ▽簡易専用水道検査 ▽煤煙量等測定 ▽建築設備定期検査 ▽機械警備 ▽不燃ごみ処分 ▽消防用設備・エレベーター等保守点検	▽ふるさと府中歴史館（仮称）への改装のため、宮町図書館の管理廃止
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▽総合管理 ▽屋内衛生害虫駆除の実施 ▽簡易専用水道検査 ▽煤煙量等測定 ▽建築設備定期検査 ▽機械警備 ▽不燃ごみ処分 ▽消防用設備・エレベーター等保守点検	▽宮町図書館の休館までの総合管理、屋内衛生害虫駆除の実施、簡易専用水道検査、煤煙量等測定、建築設備定期検査、機械警備、不燃ごみ処分、消防用設備・エレベーター等保守点検 ▽白糸台図書館カウンター周辺の改装への検討	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	75,842,000	47,486,000	36,406,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	158,000	238,000	238,000	0	0	0
一般財源	75,684,000	47,248,000	36,168,000	0	0	0
予算現額	75,842,000	55,060,000	0	0	0	0
決算額	49,216,945	43,055,153	0	0	0	0
執行率	64.9%	78.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.90	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	17,012,463	10,284,415	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	194,096	807,548	0	0	0	0
総コスト	66,423,504	54,147,116	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地区図書館については市直営であり、利用者の安全を保つのは市である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

中央図書館では、事業者にも指導しながら、光熱水費の削減に努めている。
地区図書館は、地域に根ざしたサービスを展開しており、各館において利用者のニーズを把握しサービスに活かしている。
利用者が図書館を利用しやすいよう、館内の表示（利用案内、書架の位置の案内、サービスのＰＲなど）を創意工夫・実行し、貸出しなどの増加に結びついている。
なお、宮町図書館の一時閉館に伴い、宮町図書館の施設管理等は不要。

今後の課題（未達成の課題等）

中央図書館の光熱水費については、継続して、削減に努めていく。
白糸台図書館のカウンター周辺が狭く効率的でないため、平成２２年度に向け、検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

白糸台図書館については、導線や機械類の配線等も含めて、検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	各地区図書館とも、安全や効率を考え、配置等を再検討する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1568000	施設管理費　管理委託料	4,712,000	9,522,645	
2	01	50	30	15	1569000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	38,341,000	30,785,782	31,937,000
3	01	50	30	15	1571000	施設管理費　諸経費	4,433,000	2,746,726	4,469,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							47,486,000	43,055,153	36,406,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　日本図書館協会					事務事業コード	30530700
概要	日本図書館協会に加入することによる情報収集等						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	日本図書館協会
手段・方法	『図書館雑誌』や日本図書館協会メールマガジンによる情報収集、日本図書館協会主催研修等への参加などが可能となり、職員の資質向上が得られる。
意図	図書館運営に必要な情報や知識を得ることで、図書館サービスに生かすこととする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽『図書館雑誌』の購読による情報収集 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽研修の参加	▽『図書館雑誌』の購読による情報収集 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽研修の参加	▽『図書館雑誌』『現代の図書館』の購読による情報収集 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽研修の参加
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▽『図書館雑誌』の購読　年１２回 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読　年１２回 ▽研修の参加　ハンディキャップサービス研修　１回２人	▽『図書館雑誌』の購読による情報収集　年１２回 ▽『現代の図書館』の購読による情報収集　年４回 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	23,000	23,000	23,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,000	23,000	23,000	0	0	0
予算現額	23,000	23,000	0	0	0	0
決算額	23,000	23,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	23,000	0	0	0	0	0
総コスト	1,836,786	23,000	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市立図書館として運営方針やサービス等を検討する際の参考や、職員の意識向上・研修になる情報の提供があるから。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

負担金を支出することで、雑誌やメールマガジン等による全国規模の情報を得ることができ、図書館運営において活用することができている。

今後の課題（未達成の課題等）

全職員が得た情報を府中市の事業に生かすように意識を持つ必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

雑誌は課内で回覧して、情報の共有化を図っているが、メールマガジンについても同様にしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	回覧ということだけではなく、意識改革するようにしていくことは必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1572000	負担金　日本図書館協会	23,000	23,000	23,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,000	23,000	23,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都市町村立図書館長協議会				事務事業コード	30530800	
概要	東京都市町村立図書館長協議会の運営への負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都市町村立図書館長協議会
手段・方法	東京都市町村立図書館長協議会主催の研修会・図書館大会の実施、情報収集・発信、サービス研究会・三多摩地域資料研究会・障がい者サービス担当者会・児童サービス担当者会等の運営と定例会の実施
意図	多摩地域の図書館の情報交換や研修会・担当者会を通して、図書館サービスの向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽図書館大会の実施と参加 ▽各担当者会への参加と情報収集 ▽図書館長協議会定例会への参加と情報収集 ▽各種アンケート結果の収集	▽図書館大会の実施と参加 ▽各担当者会への参加と情報収集 ▽図書館長協議会定例会への参加と情報収集 ▽各種アンケート結果の収集	▽図書館大会の実施と参加 ▽各担当者会への参加と情報収集 ▽図書館長協議会定例会への参加と情報収集 ▽各種アンケート結果の収集 ▽都立図書館との連携
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▽図書館大会の実施と参加　平成２１年２月１２・１３・１９日　５人参加 ▽各担当者会への参加と情報収集　協力担当者会・三多摩地域資料研究会ほか ▽図書館長協議会定例会への参加と情報収集 ▽各種アンケート結果の収集　各自治体図書館からの各種アンケート調査とその結果の送付	▽負担金を支出することにより、図書館大会の実施と参加、各担当者会への参加と情報収集、図書館長協議会定例会への参加と情報収集、各種アンケート結果の収集など、図書館運営に活用	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,000	9,000	9,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,000	9,000	9,000	0	0	0
予算現額	9,000	9,000	0	0	0	0
決算額	9,000	9,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	2,804,840	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	9,000	220,240	0	0	0	0
総コスト	1,808,786	3,034,080	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	ＰＦＩ事業の中で、市が行う事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

負担金を支出することにより、図書館大会の実施と参加、各担当者会への参加と情報収集、図書館長協議会定例会への参加と情報収集、各種アンケート結果の収集など、図書館運営に活用し、職員の意識や技術の向上、事業展開ができた。

今後の課題（未達成の課題等）

地区図書館の向上も図るために、地区図書館も同様に積極的な参加等が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

情報を地区図書館に早急に提供できるようにするとともに、職員全員が情報を収集し活かす意識を持つようにする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	職員全員が情報を収集し活かす意識を持つように、研修等で伝えていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1573000	負担金　東京都市町村立図書館長協議会	9,000	9,000	9,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,000	9,000	9,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	中央図書館複合施設整備等事業				事務事業コード	30530900	
概要	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成19年度　～		
根拠／関連法令名	図書館法，府中市立図書館条例，府中市立図書館条例施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市立中央図書館
手段・方法	ＰＦＩ事業者による図書館運営（貸出・返却・書架整理・図書購入等）
意図	利用者が気持ちよく図書館を利用し、読書の楽しさや学習意欲を満足・向上させることとする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽図書館運営 ▽施設管理	▽図書館運営 ▽施設管理	▽図書館運営 ▽施設管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▽図書館運営 ▽施設管理	▽図書館運営 ▽施設管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	631,672,000	632,997,000	628,137,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	631,672,000	632,997,000	628,137,000	0	0	0
予算現額	631,672,000	632,997,000	0	0	0	0
決算額	631,670,633	631,895,437	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	2,804,840	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	20,431	220,240	0	0	0	0
総コスト	633,481,850	634,920,517	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 中央図書館予約件数	53,000	計画値	67,000	67,500	68,000	68,500	69,000	70,000	70,000
	件	実　績	68,025	55,517	－	－	－	－	平成25年度
② 講座等開催回数	12	計画値	36	36	40	40	40	42	42
	件	実　績	65	56	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

予約件数は、中央図書館では減少しているが、全館の件数は増加している。地区図書館の利用が向上している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	ＰＦＩ事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ＰＦＩ事業として、平成１９年度から実施しているが、利用者満足度調査の結果等で見てみると、概ね好評である。

今後の課題（未達成の課題等）

今後、新たな利用者を増やすために、さまざまな事業展開（講座の実施やホームページの充実等）をしていく必要があるので、事業者への指示は必要である。

今後の展開（具体的方策等）

新たな事業について検討を促すなど、両者で話し合う必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	現状で満足せずに、より向上させる必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1575000	中央図書館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　管理運営委託料	381,770,000	380,669,340	376,684,000
2	01	50	30	15	1576000	中央図書館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　施設購入費	251,227,000	251,226,097	251,453,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							632,997,000	631,895,437	628,137,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民芸術文化祭運営事業				事務事業コード	30540100	
概要	府中市民芸術文化祭の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	54	市民の文化・芸術活動の支援		目	10	文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和39年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市文化団体連絡協議会所属団体及び各文化センター自主グループ
手段・方法	芸術文化祭実施期間中に各参加団体がそれぞれ任意の会場で活動内容の発表を行うにあたり、実行委員会を立ち上げ事前準備や会場の手配、式典準備などを行う。
意図	市民や文化団体の芸術・文化活動の練習発表の場を提供することにより、芸術・文化の振興を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
平成２０年５月１５日実行委員会立上げ 平成２０年９月１３日開会式 平成２０年１１月２８日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大国魂神社境内	平成２１年５月１２日実行委員会立上げ 平成２１年９月１３日開会式 平成２１年１１月２８日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大国魂神社境内	平成２２年５月１１日実行委員会立上げ 平成２２年９月２３日開会式 平成２２年１１月２８日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大国魂神社境内
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
平成２０年５月１５日実行委員会立上げ 平成２０年９月２１日開会式 平成２０年１１月３０日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大国魂神社境内	平成２１年５月１２日実行委員会立上げ 平成２１年９月１３日開会式 平成２１年１１月２８日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大国魂神社境内・けやき並木	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,057,000	14,542,000	14,393,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,000,000	0	0	0
一般財源	14,057,000	14,542,000	2,393,000	0	0	0
予算現額	14,057,000	14,542,000	0	0	0	0
決算額	13,794,082	14,014,752	0	0	0	0
執行率	98.1%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.67	0.67	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,999,132	6,264,144	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	417,706	1,155,360	0	0	0	0
総コスト	20,210,920	21,434,256	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市民芸術文化祭の参加者数	5,580	計画値	5,600	5,620	5,640	5,660	5,680	5,700	5,700
	人	実　績	5,209	6,991	－	－	－	－	平成25年度
② 市民芸術文化祭の参観者数	121,247	計画値	122,500	123,000	123,500	124,000	124,500	125,000	125,000
	人	実　績	122,062	161,091	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

指標①・②ともに計画値を大幅に上回っているが、平成２１年度は市政施行５５周年記念行事を取り込んだための増と思われる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	文化活動を行う市民団体に発表の場を提供し、また広く市民に文化活動に参加する機会を提供するため市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年９月初旬から１１月下旬にかけ、府中市文化団体連絡協議会を中心として、市内で文化活動を行っている団体や個人が参加できる様々な催しを行っている。平成２１年度は３９団体から４４事業が実施された。
開催に先立ち府中の森芸術劇場で開会式を行っており、平成２０年度より参加団体自身によるアトラクションを主体とした形に切り替え、より市民による自主的な催しにしていこうとする姿勢が見られる。

今後の課題（未達成の課題等）

各団体の催しものについて、より効果的な一般市民へのＰＲ方法を考える。
参加団体全員に、参加者による自主的な事業であるという意識を持たせたい。

今後の展開（具体的方策等）

参加者数や参観者数について増加を目指しながら、参加団体の自主性を高めるため、ＰＲや運営について、より一層の市民参加を求めたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現段階では現状で適正規模と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0276000	市民芸術文化祭運営費	14,542,000	14,014,752	14,393,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,542,000	14,014,752	14,393,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民文化活動事業奨励事業					事務事業コード	30540200
概要	過去１年間に芸術文化活動において特に功績のあった者を表彰する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	54	市民の文化・芸術活動の支援		目	10	文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	表彰年度の前年７月１日から翌年６月３０日までの１年間に、自主的な芸術文化活動において特に功績のあった市民個人、または団体
手段・方法	過去１年間に芸術文化活動において特に功績のあった者を表彰する。
意図	市民文化活動を支援することにより広く市民文化の振興と向上を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・市民芸術文化奨励賞 ７月１日号公報で推薦を募集、８月初旬審査委員会により審査 ・文化功労賞 ６月下旬に文化連各団体及び各文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、８月下旬主管課にて審査 共に該当者は９月の芸術文化祭開会式で表彰する。	・市民芸術文化奨励賞 ７月１日号公報で推薦を募集、８月初旬審査委員会により審査 ・文化功労賞 ６月下旬に文化連各団体及び各文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、８月下旬主管課にて審査 共に該当者は９月の芸術文化祭開会式で表彰する。	・市民芸術文化奨励賞 ７月１日号公報で推薦を募集、８月初旬審査委員会により審査 ・文化功労賞 ６月下旬に文化連各団体及び各文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、８月下旬主管課にて審査 共に該当者は９月の芸術文化祭開会式で表彰する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
・市民文化奨励賞　該当者なし ・文化功労賞　２４名受賞	・市民文化奨励賞　１名受賞 ・文化功労賞　１８名受賞	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	153,000	162,000	162,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	153,000	162,000	162,000	0	0	0
予算現額	153,000	162,000	0	0	0	0
決算額	99,158	111,629	0	0	0	0
執行率	64.8%	68.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,850,189	4,020,271	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	268,080	741,499	0	0	0	0
総コスト	4,217,427	4,873,399	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 府中市芸術文化奨励賞の受賞者数	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	人	実　績	0	1	－	－	－	－	－
② 府中市文化活動功労賞受賞者数	20	計画値	25	25	25	25	25	25	25
	人	実　績	24	18	－	－	－	－	－

指標の分析

指標①については計画値通り１名受賞者を選定できた。
指標②については受賞条件に該当する者が１８名しかいなかったため計画値を下回った。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地道に市内の文化活動に貢献してきた者に感謝状を贈呈し、更なる文化活動への意欲を高めることは市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

文化芸術活動において著しい成果をあげた個人や団体を表彰し、市民文化の振興と向上を図ってきた。また市内で活動する文化団体において、長期に渡り運営に携わってきた個人に感謝状を贈呈し、今後の活動の励みとなってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

表彰者の推薦を広報等で呼びかけてもほとんど応募がないので、更なる事業の周知を図り広く候補者を募りたい。

今後の展開（具体的方策等）

毎年表彰者を選定できるよう事業の周知を図るとともに情報収集に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状で適正と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0277000	市民文化活動事業奨励費	162,000	111,629	162,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							162,000	111,629	162,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	民俗芸能伝承普及事業				事務事業コード		30540300
概要	民俗芸能の伝承普及、後継者育成						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10	総務費
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	35	文化振興費
総合計画 施策	54	市民の文化・芸術活動の支援			目	10	文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、府中囃子保存会、武蔵国府太鼓連盟等
手段・方法	（１）武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 （２）府中囃子演奏技術伝承事業 （３）市備品（武蔵国府太鼓等）の貸出
意図	郷土芸能である府中囃子及び武蔵国府太鼓の普及伝承を目的として、講習会を開催するなど、後継者を育成している。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
（１）武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月９日～３月２７日（全４４回） （２）府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：７月８日～３月３１日 対象：市内２４支部（囃子連） 会員数：約１，１００人	（１）武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月８日～３月２６日（全４４回） （２）府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：７月初旬～３月３１日 対象：市内２４支部（囃子連） 会員数：約１，１００人	（１）武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月７日～３月２５日（全４４回） （２）府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：７月初旬～３月３１日 対象：市内２４支部（囃子連） 会員数：約１，１００人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
（１）武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月９日～３月２７日（全４４回） 当初応募人数：５９人 （２）府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：７月８日～３月３１日 対象：市内２４支部（囃子連） 会員数：約１，１００人	（１）武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月８日～３月２６日（全４４回） 当初応募人数：６３人 （２）府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：６月１３日～３月３１日 対象：市内２４支部（囃子連） 会員数：約１，１００人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,558,000	2,668,000	2,479,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	0	0	0
一般財源	2,558,000	2,668,000	1,479,000	0	0	0
予算現額	2,558,000	2,668,000	0	0	0	0
決算額	2,188,009	2,645,983	0	0	0	0
執行率	85.5%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.44	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,939,728	4,113,766	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	274,314	758,744	0	0	0	0
総コスト	6,402,052	7,518,493	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 武蔵国府太鼓伝承事業参加者数	65	計画値	65	65	68	68	70	73	75
	人	実　績	59	63	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

概ね計画値に近い人数の参加をいただいており、今後も事業の周知を推進していく。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	武蔵国府太鼓は市の創作芸能であり、また府中囃子は市の貴重な無形文化財であることから、市が主体的に普及発展に参画する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市の伝統芸能である府中囃子の演奏技術伝承事業を実施し、府中囃子の保存伝承に努めた。また市の創作芸能である武蔵国府太鼓の継承発展のために演奏技術伝承事業を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

府中囃子については昭和61年の市による録音・採譜以来、媒体による記録が実施されていない。
武蔵国府太鼓については市による創作以来、府中市の芸能として市民へ次第に認識されてきているが、継承団体数・規模は発展途上である。

今後の展開（具体的方策等）

民俗芸能全体について、市民への周知、継承団体へのバックアップを推進していく。
府中囃子については無形民俗文化財として人から人への伝承を継続して実施し、併せて新しいメディアによる記録と発信による支援等、保存会と連携し、発展的なバックアップが求められている。
武蔵国府太鼓については、聴衆（ファン）、演奏者、指導者といった、各層への振興策が求められ、特に伝承事業（講習会）による裾野の拡大と、市民団体による指導・継承を支援していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	伝統芸能である府中囃子の保存継承については、地域の一員として積極的に参画すべきである。また武蔵国府太鼓については創出した主体として発展的に継承すべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0278000	民俗芸能伝承普及事業費	2,668,000	2,645,983	2,479,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,668,000	2,645,983	2,479,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　文化団体活動事業費					事務事業コード	30540400
概要	市民を対象として実施される文化事業に補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	54	市民の文化・芸術活動の支援		目	10	文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市文化団体連絡協議会加盟団体
手段・方法	市民を対象として実施される文化事業に補助金を交付する。
意図	市民が主体的に取り組んでいる文化振興活動について支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
補助金交付希望団体より事前に事業計画書の提出を受け、事業内容が要項に規定される補助金対象事業の要件に合致していれば補助金を前払いで交付する。事業実施後１カ月以内に費用面も含めた事業実施報告書を提出してもらう。	補助金交付希望団体より事前に事業計画書の提出を受け、事業内容が要項に規定される補助金対象事業の要件に合致していれば補助金を前払いで交付する。事業実施後１カ月以内に費用面も含めた事業実施報告書を提出してもらう。２１年度については１９団体からの申請を見込んでいる。	補助金交付希望団体より事前に事業計画書の提出を受け、事業内容が要項に規定される補助金対象事業の要件に合致していれば補助金を前払いで交付する。事業実施後１カ月以内に費用面も含めた事業実施報告書を提出してもらう。２２年度については１７団体からの申請を見込んでいる。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
１８団体に交付	１９団体に交付	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	379,000	391,000	340,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	379,000	391,000	340,000	0	0	0
予算現額	379,000	391,000	0	0	0	0
決算額	378,000	389,500	0	0	0	0
執行率	99.7%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,671,110	3,833,282	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	255,611	707,011	0	0	0	0
総コスト	4,304,722	4,929,793	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市民文化活動に対する補助金交付団体数	19	計画値	20	20	20	20	20	20	20
	団体	実　績	18	19	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

補助金額の減少、実施団体の高齢化などから計画値の達成が困難となっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民団体が自主的に行っている、一般市民を対象に文化活動の機会と場を提供する事業については、市が主体的に支援していくべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

補助金交付の対象となる府中市文化団体連絡協議会加盟団体全体に事業の説明を行い、一般市民を対象とした自主的な文化活動を行う団体への支援としている。
平成２１年度は１９団体が講座、講習会などを実施し、市民に文化活動の機会と場を提供した。

今後の課題（未達成の課題等）

事業の内容によっては一般の参加者が集まりにくい現状がある。

今後の展開（具体的方策等）

実施団体に事業の趣旨をよく理解していただき、事業内容に工夫を凝らすよう図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	対象となる団体の数は限られているので、大幅な増減は見込めない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0279000	補助金　文化団体活動事業費	391,000	389,500	340,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							391,000	389,500	340,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	グリーンプラザ管理運営事業				事務事業コード		30550100
概要	府中グリーンプラザの管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	25	グリーンプラザ費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和55年度　～		
根拠／関連法令名	府中市立府中グリーンプラザ条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	府中グリーンプラザ
手段・方法	平成１８年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な維持管理・運営に努める。
意図	当該施設を快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定準備	▼施設管理運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定準備	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	140,620,000	145,653,000	206,595,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	10,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,077,000	6,984,000	46,984,000	0	0	0
一般財源	133,543,000	138,669,000	149,611,000	0	0	0
予算現額	140,620,000	142,653,000	0	0	0	0
決算額	135,829,019	139,201,949	0	0	0	0
執行率	96.6%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.37	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,312,953	3,459,303	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	230,674	638,034	0	0	0	0
総コスト	139,372,646	143,299,286	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① グリーンプラザ平均稼働率	75.5	計画値	77	78	78	79	79	80	80
	%	実　績	77	78	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値を確保した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	指定管理者制度を導入しているが、主体的に実施する事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な維持管理・運営に努め、駅前という立地の良さもあり稼働率７８％を保つ施設である。

今後の課題（未達成の課題等）

昭和５５年に開館し、約３０年が経過しているため計画的な施設修繕が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

けやきホールも含め稼働率し安全で利用しやすい施設をめざす。また、指定管理者制度の更新について、これまでの実績を評価し今後の検討を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	平成１８年度から管理・運営について指定管理者制度を導入し、経営改革計画に基づく効率的管理・運営を行っている。今後平成２２年度に指定管理期間が満了となるのを受け適切な評価を行い、指定管理者候補者選定会議が開催され指定管理者を決定していくことになり、現状を継続していく事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	25	0310000	施設管理運営費　管理運営業務委託料	142,653,000	139,201,949	139,695,000
2	01	10	35	25	0311450	グリーンプラザ整備事業費　設計委託料			5,200,000
3	01	10	35	25	0311500	グリーンプラザ整備事業費　耐震診断調査委託料			4,500,000
4	01	10	35	25	0312600	グリーンプラザ整備事業費　外壁改修工事費			45,100,000
5	01	10	35	25	0312700	グリーンプラザ整備事業費　受変電設備改修工事費			9,100,000
6	01	10	35	25	0314000	グリーンプラザ整備事業費　緊急整備工事費	3,000,000	0	3,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							145,653,000	139,201,949	206,595,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民会館管理運営事業				事務事業コード		30550200
概要	市民会館の業務運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	市民会館費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成19年度　～		
根拠／関連法令名	府中市市民会館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市民会館
手段・方法	平成１９年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な運営に努める。
意図	当該施設を快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼業務運営委託	▼業務運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定準備	▼業務運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼業務運営委託	▼業務運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定準備	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	54,881,000	45,409,000	40,825,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	37,314,000	43,909,000	39,325,000	0	0	0
一般財源	17,567,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0
予算現額	52,572,000	44,457,000	0	0	0	0
決算額	42,823,438	37,323,201	0	0	0	0
執行率	81.5%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.79	0.69	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,073,603	6,451,133	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	492,519	1,189,848	0	0	0	0
総コスト	50,389,560	44,964,182	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市民会館平均稼働率	53.9	計画値	55	56	57	58	59	60	60
	%	実　績	54	59	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値を上回る実績を確保した。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	指定管理者制度を導入しているが、主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１９年度から指定管理者制度を導入し当該施設の適正かつ計画的な運営に努め、市民により利用しやすい施設となることにより稼働率の上昇につながった。

今後の課題（未達成の課題等）

サービスの向上もめざし、より多くの市民に利用していただける施設をめざす。

今後の展開（具体的方策等）

稼働率の確保に努め、安全で利用しやすい施設をめざす。また、指定管理者制度の更新について、これまでの実績を評価し今後の検討を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	平成１９年度から運営について指定管理者制度を導入し、経営改革計画に基づく効率的な運営を行っている。今後平成２２年度に指定管理期間が満了となるのを受け適切な評価を行い、指定管理者候補者選定会議が開催され指定管理者を決定していくこととなり、継続していく事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	30	0315000	施設管理運営費　業務運営委託料	26,034,000	24,189,808	23,743,000
2	01	10	35	30	0316000	施設管理運営費　光熱水費	17,875,000	13,133,393	15,582,000
3	01	10	35	30	0319100	市民会館整備事業費　緊急整備工事費	1,500,000	0	1,500,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							45,409,000	37,323,201	40,825,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民会館複合施設整備等事業（債務負担行為解消分）			事務事業コード	30550300		
概要	市民会館の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	10	総務費	
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援		予算科目 項	35	文化振興費	
総合計画 施策	55	文化施設の充実		予算科目 目	30	市民会館費	
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成19年度 ～ 平成34年度		
根拠／関連法令名	府中市市民会館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市民会館
手段・方法	平成17年度ＰＦＩ府中市民会館・中央図書館㈱と契約し、平成19年12月1日開館。平成34年9月までの15年間契約。開館時期よりモニタリング開始し、当該施設の適切かつ計画的な維持管理・運営に努める。
意図	当該施設を快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	161,666,000	161,701,000	161,453,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	8,355,000	11,648,000	0	0	0
一般財源	161,666,000	153,346,000	149,805,000	0	0	0
予算現額	161,666,000	161,701,000	0	0	0	0
決算額	161,663,801	161,699,603	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.38	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,402,493	3,552,798	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	236,908	655,279	0	0	0	0
総コスト	165,303,202	165,907,680	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	適正かつ計画的な維持管理・運営を主体的に実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１９年に開館し、適正かつ計画的な維持管理・運営に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

長期修繕計画等に基づき計画的な運営を行う。

今後の展開（具体的方策等）

長期修繕計画等に基づき計画的な運営を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	開館２年が経過し、計画的な運営を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	30	0318000	市民会館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　管理運営委託料	43,285,000	43,284,284	42,930,000
2	01	10	35	30	0319000	市民会館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　施設購入費	118,416,000	118,415,319	118,523,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							161,701,000	161,699,603	161,453,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	府中の森芸術劇場管理運営事業				事務事業コード	30550400	
概要	府中の森芸術劇場の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	35	府中の森芸術劇場費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成3年度　～		
根拠／関連法令名	府中市立府中の森芸術劇場条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	府中の森芸術劇場
手段・方法	平成１８年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な維持管理・運営に努める。
意図	当該施設を快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼施設管理運営委託 ▼府中の森芸術劇場改修工事（第１期） ３ホールの舞台機構設備・舞台照明設備・舞台音響設備改修工事及びふるさとホール楽屋増築工事など ▼府中の森芸術劇場改修工事（第２期）に伴う基本設計及び実施設計委託	▼施設管理運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定準備 ▼府中の森芸術劇場改修工事（第１期） 債務負担解消工事 ▼府中の森芸術劇場改修工事（第２期） バリアフリー化等改修工事、舞台床削り、熱源の改修、ウィーンホール防音対策及び舞台設備改修工事	▼施設管理運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定 ▼府中の森芸術劇場改修工事（第２期） バリアフリー化等改修工事、舞台床削り、熱源の改修、ウィーンホール防音対策及び舞台設備改修工事
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼施設管理運営委託 ▼府中の森芸術劇場改修工事（第１期） ３ホールの舞台機構設備・舞台照明設備・舞台音響設備改修工事及びふるさとホール楽屋増築工事など ▼府中の森芸術劇場改修工事（第２期）に伴う基本設計及び実施設計委託	▼施設管理運営委託 ▼平成２３年度からの指定管理者の選定準備 ▼府中の森芸術劇場改修工事（第１期） 債務負担解消工事 ▼府中の森芸術劇場改修工事（第２期） バリアフリー化等改修工事、舞台床削り、熱源の改修、ウィーンホール防音対策及び舞台設備改修工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	624,390,000	1,428,786,000	1,128,964,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	200,000,000	25,000,000	0	0	0
市債	0	233,000,000	519,000,000	0	0	0
その他	204,852,000	523,852,000	500,000,000	0	0	0
一般財源	419,538,000	471,934,000	84,964,000	0	0	0
予算現額	541,701,000	1,428,786,000	0	0	0	0
決算額	540,313,580	1,364,093,560	0	0	0	0
執行率	99.7%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.39	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,492,032	3,646,293	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	243,142	672,523	0	0	0	0
総コスト	544,048,754	1,368,412,376	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中の森芸術劇場３ホール平均稼働率	71.3	計画値	75	76	77	78	79	80	80
	%	実　績	73	76	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値を確保した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	指定管理者制度を導入しているが、主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度から指定管理者制度を導入して、適正かつ計画的な維持管理・運営に努め、多くの市民に利用されている施設であり稼働率７６％を保つ施設である。
平成２２年３月から９月にかけて全館休館し、第２期改修工事を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２２年３月から９月にかけて全館休館し、第２期改修工事を行っているため、リニューアルオープン後の管理運営及び長期修繕計画

今後の展開（具体的方策等）

指定管理者制度の更新について、これまでの実績を評価し今後の検討を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	平成１８年度から管理・運営について指定管理者制度を導入し、経営改革計画に基づく効率的管理・運営を行っている。今後平成２２年度に指定管理期間が満了となるのを受け適切な評価を行い、指定管理者候補者選定会議が開催され指定管理者を決定していくことになり、現状を継続していく事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	35	0320000	施設管理運営費　管理運営業務委託料	311,726,000	273,388,160	239,090,000
2	01	10	35	35	0323030	府中の森芸術劇場整備事業費　設計等委託料	5,800,000	5,519,850	
3	01	10	35	35	0323100	府中の森芸術劇場整備事業費　監理委託料	9,500,000	6,316,380	
4	01	10	35	35	0323110	府中の森芸術劇場整備事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	723,000	714,420	13,109,000
5	01	10	35	35	0324010	府中の森芸術劇場整備事業費　ホール改修工事費	203,000,000	199,750,000	
6	01	10	35	35	0324015	府中の森芸術劇場整備事業費　ホール改修工事費（債務負担行為解消分）			541,025,000
7	01	10	35	35	0324100	府中の森芸術劇場整備事業費　舞台設備改修工事費	207,000,000	187,820,000	
8	01	10	35	35	0324110	府中の森芸術劇場整備事業費　舞台設備改修工事費（債務負担行為解消分）	666,434,000	666,434,000	281,740,000
9	01	10	35	35	0324200	府中の森芸術劇場整備事業費　楽屋増設工事費	0	2,850,750	
10	01	10	35	35	0324210	府中の森芸術劇場整備事業費　楽屋増設工事費（債務負担行為解消分）	21,603,000	21,300,000	
11	01	10	35	35	0325500	府中の森芸術劇場整備事業費　舞台設備備品等購入費			51,000,000
12	01	10	35	35	0326000	府中の森芸術劇場整備事業費　緊急整備工事費	3,000,000	0	3,000,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,428,786,000	1,364,093,560	1,128,964,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　文化振興財団				事務事業コード	30550500	
概要	府中グリーンプラザ・府中の森芸術劇場・府中市郷土の森博物館の運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35	文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	35	府中の森芸術劇場費　ほか
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名	府中市立府中グリーンプラザ条例・府中市立府中の森芸術劇場条例・府中市立市民会館条例・府中市郷土の森博物館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	財団法人　府中文化振興財団
手段・方法	府中市における地域文化の振興のため、府中の森芸術劇場をはじめとする４施設を拠点にそれぞれの特性を生かした事業の支援を行う。
意図	当該施設を快適に利用していただき、利用者・利用率ともに増加させることにより、より多くの市民に文化、芸術及びふるさと府中の郷土への関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等５７事業 ▼府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業２２事業 ▼郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２９事業	▼府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等６２事業 ▼府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業２１事業 ▼郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２９事業	▼府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等４９事業 ▼府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業２０事業 ▼郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２８事業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等５８事業 ○府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業２２事業 ○郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２９事業	○府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等６３事業 ○府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業３０事業 ○郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２８事業	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	341,035,000	334,212,000	321,246,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	341,035,000	334,212,000	321,246,000	0	0	0
予算現額	338,945,000	334,212,000	0	0	0	0
決算額	331,008,255	320,910,134	0	0	0	0
執行率	97.7%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,701,246	1,776,399	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	118,454	327,639	0	0	0	0
総コスト	332,827,955	323,014,172	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中の森芸術劇場・グリーンプラザ事業利用者数	230,000	計画値	232,000	234,000	236,000	238,000	240,000	242,000	242,000
	人	実　績	203,483	257,056	－	－	－	－	平成25年度
② 郷土の森博物館事業利用者数	190,000	計画値	192,000	194,000	196,000	198,000	200,000	202,000	202,000
	人	実　績	193,852	231,498	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

府中の森芸術劇場及びグリーンプラザについては、計画値を上回る利用者があった。
博物館については、悪天候により梅まつりの入場者数が前年度より16,085人の減になったにも関わらず、計画値を超過しており、博物館の自主努力は大いに評価されるべきものと考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	本事業は、（財）府中文化振興財団への補助事業だが市の地域文化振興に大きく寄与しており、積極的に実施する事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は、市の地域文化の振興に寄与すべく、府中の森芸術劇場、府中グリーンプラザ、ルミエール府中、郷土の森博物館を拠点として、それぞれの館の特徴を生かしながら、各種事業を展開してきた。芸術文化振興事業では、芸術家や学校との連携を進めるほか、各種団体との共催後援事業を組み入れるなど、芸術文化の総合的な事業を展開してきた。コミュニティ活動振興事業では市民参加型事業を中心に心豊かな交流の深まる事業展開をしてきた。郷土の森博物館普及事業では、特別展や「あじさいまつり」「梅まつり」など園内を幅広く活用して市民に親しまれる博物館であるとともに、多摩地区を代表する博物館として成長している。

今後の課題（未達成の課題等）

市から（財）府中文化振興財団へ交付する補助金を毎年減額している状況において、文化振興財団独自の自主事業収入の増を図ることにより、これまで以上に集客努力や広報活動を推進し、各種事業の入場・参加者数の増加をめざす。さらにより多くの市民が求める充実した内容で他市にない魅力ある事業を４つの施設で一体的に展開していくことが必要であり、今後の公益財団法人府中文化振興財団の設立をめざす。

今後の展開（具体的方策等）

市の文化振興計画に基づき、市と（財）府中文化振興財団が協働で、市民の文化力の向上や心の豊かさの高揚を図るよう努める。具体的には、市の文化関連団体、美術館などの他の文化関連施設、学校教育との連携や文化財の保存と公開事業の連携などがあげられる。また市民、専門家、学識経験者によって構成される財団評議員の知識・経験やその意見を取り入れ事業企画し、他市にはない個性的な府中ブランドの事業を展開する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	（財）府中文化振興財団は、３０年の長きにわたり市の文化振興事業に大きく寄与し、市の文化振興計画を推進する上で芸術・文化・コミュニティ・博物館活動という多岐に及ぶ分野において、欠かせない存在となっている。今後も文化振興計画を推進していく上で、財団独自の自主事業をさらに重点的に拡充し、継続していくことが必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	35	0321000	補助金　文化振興財団	229,904,000	222,160,637	221,785,000
2	01	50	30	21	1581000	補助金　文化振興財団	104,308,000	98,749,497	99,461,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							334,212,000	320,910,134	321,246,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	郷土の森博物館管理運営事業				事務事業コード	30550600	
概要	府中市郷土の森博物館の管理・運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	21	郷土の森博物館費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名	府中市郷土の森博物館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	郷土の森博物館
手段・方法	平成18年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適切かつ計画的な維持管理・運営に努めるとともに、地域文化振興を図るためのプラネタリウムの運営や郷土資料調査・研究を行う。
意図	当該施設を快適に利用していただき、博物館・プラネタリウム観覧者ともに増加させることにより、より多くの市民に東京のふるさと府中の郷土・自然や天文に関心を持っていただく。また、ふるさと府中の郷土資料の調査・研究を行うことで、市民に郷土の歴史・文化を伝えていく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼施設管理運営委託 ▼郷土の森博物館常設展示室リニューアル ▼バリアフリー化等改修に伴う実施設計 ▼ヒートポンプユニット分解整備工事など ▼地域文化振興事業の実施 　郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト制作　など	▼施設管理運営委託 ▼平成23年度からの指定管理者の選定準備 ▼地域文化振興事業の実施 　郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト制作　など	▼施設管理運営委託 ▼平成23年度からの指定管理者の選定作業 ▼地域文化振興事業の実施 　郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト制作　など
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○施設管理運営委託 ○郷土の森博物館常設展示室リニューアル（第２期分で、子ども歴史街道・体験ステーションコーナー） ○バリアフリー化等改修に伴う実施設計 ○ヒートポンプユニット分解整備工事など ○地域文化振興事業の実施 　郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト制作　など	○施設管理運営委託 ○地域文化振興事業の実施 　郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト制作など ○プラネタリウム雨樋改修工事 ○園内井戸修繕	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	279,495,000	270,959,000	283,388,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,214,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	155,000,000	0	0	0
一般財源	279,495,000	270,959,000	126,174,000	0	0	0
予算現額	279,495,000	277,583,000	0	0	0	0
決算額	275,673,925	274,062,831	0	0	0	0
執行率	98.6%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	0.82	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,312,085	7,666,564	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	648,380	1,414,023	0	0	0	0
総コスト	285,634,390	283,143,418	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 郷土の森博物館年間入場者数	311,000	計画値	317,000	323,000	333,000	336,000	343,000	350,000	350,000
	人	実　績	306,861	307,433	－	－	－	－	平成25年度
② 年間プラネタリウム観覧者数	53,000	計画値	54,000	55,000	56,000	57,000	58,000	60,000	60,000
	人	実　績	57,124	57,034	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

入場者数の計画値と実績値の差は15,567人である。21年度は天候不順のため、梅まつり入場者数が昨年度比で16,085人減となっており、達成できなかった一番の理由は天候不順にあるといえる。また、常設展示室リニューアル後の入場者数は増加しているが、現在市の財政状況により一時中断しており、来年度以降の計画値達成に影を落とすものと考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	指定管理者制度を導入しているが、市民とともに育む博物館を市が主体的に実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和６２年開館以来、多くの方々にご利用いただくとともに、ふるさと府中の貴重な歴史資料を収集・保管・活用してきた。市外からの入館者も多く、多摩地区の総合博物館として、本市の歴史・文化の拠点ともいえる教育施設である。特に平成１８年度から指定管理者制度を導入しているが、学校教育との連携など地域に根差した市民とともに育む博物館として、市民の評価も高い。また、現在本館リニューアル事業を行っており、平成20年度実施のこども歴史街道・体験ステーションコーナーも、特に児童・生徒から人気を集め、リピーターを形成している。博物館全体として、季節ごとの花々などの魅力づくりの創出、入館者へのサービスの向上、おもてなしの心での接客といった取り組みを、当該年度も引き続き行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

郷土の森博物館は、開館から20年が経過し、空調関係や雨水管、園内ベンチ等の老朽化が目立っており、平成20年度まで予算の範囲内で施設改修を行ってきた。しかし、維持管理部分の大規模改修が進んでいないので、今後の大規模改修が大きな課題となっている。

今後の展開（具体的方策等）

博物館としての魅力的な事業を企画・周知するとともに、効果的に実施し、入館者の更なる増加を図る。また、その目標を達成するために、平成21年度は一時中断となったが、引き続き博物館本館リニューアル事業を進めていきたい。また、指定管理者制度については、平成23年度更新を控えており、今後の方向性についても検討すべき時期に来ていることから、これまでの実績を適切に評価し、今後の管理・運営方針を明確にしていきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	平成18年度から管理・運営について指定管理者制度を導入し、経営改革計画に基づく効率的な博物館運営を行っている。今後、平成22年度中に指定管理期間が満了するが、平成21年度内には、今後の指定管理方針を明確にする必要があるため、市民の意見を広く収集し、適切な評価を行い、より効率的な博物館運営を行っていくべきである。また、建物の老朽化は、事故や見た目のイメージダウンなどの集客率を落とすため、すぐにできるところから改修を実施するべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	21	1579000	施設管理運営費　管理運営業務委託料	241,550,000	241,302,831	243,450,000
2	01	50	30	21	1580000	施設管理運営費　事業委託料	27,909,000	27,909,000	27,909,000
3	01	50	30	21	1589100	郷土の森博物館整備事業費　本館雨樋改修工事費			6,100,000
4	01	50	30	21	1590100	郷土の森博物館整備事業費　園内施設改修工事費	0	4,851,000	
5	01	50	30	21	1590200	郷土の森博物館整備事業費　復元建築物改修工事費			4,429,000
6	01	50	30	21	1591000	郷土の森博物館整備事業費　緊急整備工事費	1,500,000	0	1,500,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							270,959,000	274,062,831	283,388,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	美術館維持管理事業				事務事業コード		30550700
概要	府中市美術館の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
総合計画 施策	55	文化施設の充実			目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	美術館
手段・方法	美術館（美術品を含む）の維持管理に努める。
意図	来館者の安全・快適な鑑賞空間を保持し、美術品の保存管理の安定的安全性を維持する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市民ギャラリーの利用促進 蒸気ボイラ改修工事 運営協議会の開催 施設管理の維持	市民ギャラリーの利用促進 冷温水発生機分解整備工事 運営協議会の開催 施設管理の維持	市民ギャラリーの利用促進 電気設備等交換修理 運営協議会の開催 施設管理の維持
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
市民ギャラリーの利用促進 蒸気ボイラ・温水ヒーター改修工事 運営協議会の開催 施設管理の維持	市民ギャラリーの利用　３５単位 冷温水発生機分解整備工事 運営協議会の開催 施設管理の維持	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	146,013,000	147,245,000	129,626,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,262,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,624,000	28,624,000	3,928,000	0	0	0
一般財源	131,389,000	118,621,000	123,436,000	0	0	0
予算現額	146,013,000	146,345,000	0	0	0	0
決算額	130,042,863	130,981,729	0	0	0	0
執行率	89.1%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.56	1.56	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	13,968,128	14,585,170	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,511,847	1,525,749	0	0	0	0
総コスト	145,522,837	147,092,648	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 入館者数	189,231	計画値	200,000	200,000	200,000	－	－	－	－
	人	実　績	180,918	218,452	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

企画展の好評による入館者数の増

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が主体的に実施しているが、指定管理者制度の研究を行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

美術館が開館して１０年となり、経年劣化による空調設備の改修工事をはじめ、消防や電気設備の整備を図るとともに、光熱水費の削減に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

開館１０年となり、施設の老朽化の防止

今後の展開（具体的方策等）

施設修繕の計画化

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	修繕計画に基づき保守・管理に努めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1607300	美術館運営協議会運営費	273,000	154,000	273,000
2	01	50	30	30	1614000	施設管理費　管理委託料	73,059,000	65,624,167	71,776,000
3	01	50	30	30	1615000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	38,172,000	32,692,855	38,208,000
4	01	50	30	30	1616000	施設管理費　諸経費	16,041,000	14,765,707	15,769,000
5	01	50	30	30	1625500	美術館整備事業費　空調設備改修工事費	18,700,000	17,745,000	
6	01	50	30	30	1625550	美術館整備事業費　屋外表示板改修工事費			2,600,000
7	01	50	30	30	1626000	美術館整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							147,245,000	130,981,729	129,626,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	美術品収集事業				事務事業コード		30550800
概要	常設展示用美術作品の購入						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	美術作品等
手段・方法	美術品収集選定委員会の審議を経て購入作品を決定する。
意図	優れた美術品の鑑賞機会の充実に努め、身近に美術と出会える場所と機会を提供する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
常設展示用美術作品の購入	常設展示用美術作品の購入	開館１０周年記念美術作品の購入
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
常設展示用美術作品の購入　１９点	常設展示用美術作品の購入　１４点	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	50,120,000	50,127,000	100,127,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	50,000,000	100,000,000	0	0	0
一般財源	50,120,000	127,000	127,000	0	0	0
予算現額	50,120,000	50,127,000	0	0	0	0
決算額	49,975,000	49,264,840	0	0	0	0
執行率	99.7%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,924,660	5,142,207	0	0	0	0
嘱託員数	0.2	0.2	0	0	0	0
嘱託員人件費	695,946	665,327	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	726,849	733,533	0	0	0	0
総コスト	56,322,456	55,805,907	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	美術品は市の財産であるので、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市及び多摩地区にゆかりのある優れた作家の作品、国内外の主に近代以降の優れた美術作品等の収集の基本方針に基づき、江戸時代後期から現代にかけての日本美術の流れや特質を展望できる、優れた美術作品の収集・保存に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

収集の基本方針に基づき、不足している作品（時代・ジャンル）を収集していく。府中市における美術風土の保存と、次世代へ継承していくためにも、コレクションの質と量の面からは、未だ形成途上にある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き、収集の基本方針に基づき収集をしていくが、現下の厳しい財政状況に相応した収集計画をしていく必要があり、寄贈や寄託などの受入れに積極的に対応し、所蔵作品の充実に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	所蔵品の充実を図っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1607500	美術品収集選定委員会運営費	127,000	81,840	127,000
2	01	50	30	30	1612000	美術品購入費	50,000,000	49,183,000	100,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							50,127,000	49,264,840	100,127,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	展覧会事業				事務事業コード		30550900
概要	企画展の開催						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援		予算科目 項	30	社会教育費	
総合計画 施策	55	文化施設の充実		予算科目 目	30	美術館費	
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	「生活と美術」の基本テーマの理念に沿い、地域に根ざした展覧会や全国の美術館とのネットワークを生かした市民の期待にこたえる展覧会を企画する。
意図	優れた美術品の鑑賞機会の充実に努め、身近に美術と出会える場所と機会を提供する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
美術展の開催 企画展５展（２０５日）の実施	美術展の開催 企画展５展（２０８日）の実施	美術展の開催 企画展５展（２２３日）の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
美術展の開催 企画展５展（２０５日）の実施 ・南蛮の夢、紅毛のまぼろし展（３７日） ・韓国現代美術展（４４日） ・パリ・ニューヨーク展（５１日） ・第４回府中ビエンナーレ展（６３日） ・山水に遊ぶ展（１０日）	美術展の開催 企画展５展（２０８日）の実施 ・江戸山水展（３５日） ・ディーター・ラムス展（５１日） ・多摩川展（３９日） ・英国印象派展（７３日） ・歌川国芳展（１０日）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	99,672,000	108,397,000	128,449,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,788,000	15,188,000	18,891,000	0	0	0
一般財源	84,884,000	93,209,000	109,558,000	0	0	0
予算現額	99,672,000	107,136,000	0	0	0	0
決算額	96,255,881	93,181,700	0	0	0	0
執行率	96.6%	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.38	4.49	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	39,218,205	41,979,111	0	0	0	0
嘱託員数	0.6	0.6	0	0	0	0
嘱託員人件費	2,087,839	1,995,980	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	4,826,280	4,978,250	0	0	0	0
総コスト	142,388,204	142,135,042	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 総入場者数	35,453	計画値	36,000	37,000	38,000	－	－	－	－
	人	実　績	32,494	49,210	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

江戸山水展、英国印象派展など企画展の好評による人員の増

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が主体的に実施しているが、指定管理者制度の研究を行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

展覧会は、学芸員が一から研究企画している。平成１８年の日本経済新聞による全国公立美術館実力調査では、中規模館ながら、企画力では全国で４位となった。
全国美術館会議等への参加の機会などを通知、近隣をはじめ全国の美術館との幅広い交流を図り、情報交流や調査、研究、作品の賃貸、共同展覧会の開催を図った。また、２０年度から本数を１本減とした。

今後の課題（未達成の課題等）

幅広い年齢層の方々に気軽に着ていただく工夫とともに、企画展重視からコレクションを中心とした常設展示型の展開を図る。

今後の展開（具体的方策等）

市民要望の強い、誰もが知っている作品展覧会を、年１回は企画できるよう努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	「生活と美術」の基本テーマの理念に沿い、地域に根ざした展覧会や全国の美術館とのネットワークを生かした市民の期待に答える展覧会を計画する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1608000	展覧会事業費	74,797,000	59,581,700	105,349,000
2	01	50	30	30	1623030	負担金　ディーター・ラムス展	12,600,000	12,600,000	
3	01	50	30	30	1623040	負担金　英国印象派展	21,000,000	21,000,000	
4	01	50	30	30	1623050	負担金　２０世紀絵画展			13,650,000
5	01	50	30	30	1623060	負担金　１０周年記念展			9,450,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							108,397,000	93,181,700	128,449,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	美術普及事業					事務事業コード	30551000
概要	学習、創作及び発表活動の機会を提供する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	実技講座（ワークショップ）などの開催や一流の美術家を講師に招き公開制作を行う。
意図	学習意欲や才能及び美意識を育むことができるようにする。また、美術館活動への参加を通して、幼い頃から美術に親しみ楽しめるようにする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ワークショップ　１２回 公開制作　４回 ミュージアムコンサート　２回 美術館講座　４回 ティーンズスタジオ　９回 ボランティア活動　の実施	ワークショップ　１０回 公開制作　３回 ミュージアムコンサート　２回 美術館講座　４回　の実施	ワークショップ　１０回 公開制作　３回 ミュージアムコンサート　１回 美術館講座　４回　の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
ワークショップ　１３回 公開制作　４回 ミュージアムコンサート　３回 美術館講座　４回 ティーンズスタジオ　１０回 ボランティア活動　１４０回　の実施	ワークショップ　３５回 公開制作　３回 ミュージアムコンサート　５回 美術館講座　４回 ティーンズスタジオ　１９回 ボランティア活動　１６２回　の実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,882,000	9,907,000	10,402,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	0	0	0
一般財源	11,882,000	9,907,000	2,402,000	0	0	0
予算現額	11,882,000	9,907,000	0	0	0	0
決算額	10,737,817	9,683,633	0	0	0	0
執行率	90.4%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.06	2.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	18,445,092	19,259,904	0	0	0	0
嘱託員数	0.1	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	332,663	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	2,093,326	2,112,576	0	0	0	0
総コスト	31,624,208	31,388,776	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 美術普及事業参加者数	61,357	計画値	61,000	62,000	63,000	－	－	－	－
	人	実　績	61,154	71,294	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

ティーンズスタジオや公開制作事業などの、参加者の増加による。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が主体的に実施しているが、指定管理者制度の研究を行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内小中学校との連携での美術鑑賞教室をはじめ、ティーンズスタジオでは要望の多かった低学年向けに毎月第1土曜日にオープンスタジオを平成２１年度から実施したほか、ワークショップ、ギャラリートーク、企画展鑑賞のきっかけとなる市民向け連携講座やコンサートなどを実施してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

ティーンズスタジオは、中・高校生の参加者の拡大を図る。

今後の展開（具体的方策等）

ワークショップでは、参加者数とコストのバランスを検証し、限られた予算の中で、より多くの人が参加できるような事業内容への改善を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	美術館活動への参加を通して、美術に親しめるようにしていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1609000	美術普及事業費	9,907,000	9,683,633	10,402,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,907,000	9,683,633	10,402,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	所蔵品展示管理事業				事務事業コード		30551100
概要	所蔵品展及び常設展の開催						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
総合計画 施策	55	文化施設の充実			目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民、所蔵品
手段・方法	所蔵品の維持管理及び所蔵品展の開催
意図	優れた美術品の鑑賞機会の充実に努め、身近に美術と出会える場所と機会を提供する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
美術展の開催 所蔵品展２展（　６４日） 常設展　１展（２６９日）の実施	美術展の開催 所蔵品展１展（　３２日） 常設展　１展（２４０日）の実施	美術展の開催 所蔵品展１展（　４７日） 常設展　１展（２４０日）の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
美術展の開催 所蔵品展２展　（　６４日） ゆかいな木版画展（３８日） 近年の収蔵作品展（２６日） 常設展　１展　（２６９日）の実施	美術展の開催 所蔵品展１展（　３２日） 常設展　１展（２４０日）の実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	38,526,000	28,717,000	30,538,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,373,000	826,000	1,113,000	0	0	0
一般財源	37,153,000	27,891,000	29,425,000	0	0	0
予算現額	38,526,000	29,978,000	0	0	0	0
決算額	30,011,881	26,914,591	0	0	0	0
執行率	77.9%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	10,284,415	0	0	0	0
嘱託員数	0.1	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	332,663	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,162,959	1,173,653	0	0	0	0
総コスト	41,372,134	38,705,322	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 総入場者数	53,702	計画値	54,000	54,500	55,000	－	－	－	－
	人	実　績	58,871	65,935	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

企画展入場者数の増により、連動して増となる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	現在は市が主体的に実施しているが、指定管理者制度の研究を行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

今までの収集してきた作品の保存・管理を行い、「生活と美術」の基本テーマのもと、常設展はテーマを設け年間４－６回展示替えを行うとともに、所蔵品展として「子どもの目で見る」「ぱれたん探検隊」など子どもたちが、美術に楽しめる工夫をした展覧会を開催した。

今後の課題（未達成の課題等）

収集作品の充実による常設展に、市内高齢者が元気に外へ出て行く場所としての啓発を行う。子どもを対象とした展覧会は、市内小中学生は無料であることから、観覧料収入に結びつかない。子どもが親を連れてくる工夫が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

展覧会及び関連事業の充実を図り、新成人や高齢者など、あらゆる年代への啓発を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	所蔵品の充実を図り、全ての所蔵品を鑑賞できるようにしたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1610000	所蔵品展示管理費	28,717,000	26,914,591	30,538,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							28,717,000	26,914,591	30,538,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	図書資料等整備事業				事務事業コード		30551200
概要	美術図書等の購入						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民、美術図書
手段・方法	図書の購入及び来館者への閲覧
意図	様々な美術情報の収集・発信の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
美術図書の購入　４３５冊	美術図書の購入　３５０冊	美術図書の購入　３５０冊
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
美術図書の購入　４１３冊 図書室利用者数　１５，４８４人	美術図書の購入　３９３冊 図書室利用者数　１５，８０２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,281,000	2,131,000	1,981,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,281,000	2,131,000	1,981,000	0	0	0
予算現額	2,281,000	2,131,000	0	0	0	0
決算額	2,164,287	2,039,637	0	0	0	0
執行率	94.9%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	805,854	841,452	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	87,222	88,024	0	0	0	0
総コスト	3,057,362	2,969,113	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 美術図書購入数	480	計画値	435	350	350	－	－	－	－
	冊	実　績	413	387	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

企画展研究のための図書資料の収集などにより、計画値を上回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が主体的に実施しているが、指定管理者制度の研究を行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

美術の国際化、多様化、情報化に対応するため定期刊行物などの美術資料、美術関係図書を整備し、来館者の閲覧に供するなど、美術に対する情報提供を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

ホームページ等での情報提供

今後の展開（具体的方策等）

新旧美術情報の提供や研究のため、美術図書・資料を収集する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	より効果のある美術図書・資料を収集する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1613000	図書資料等購入費	2,131,000	2,039,637	1,981,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,131,000	2,039,637	1,981,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　全国美術館会議				事務事業コード		30551300
概要	全国美術館会議（３５３館）への参画						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
総合計画 施策	55	文化施設の充実			目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	全国美術館会議規約第６条			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全国美術館会議
手段・方法	負担金の支出により、全国美術館会議へ参画する。
意図	美術館相互の連絡により情報収集・企画展準備に効果が期待できる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
全国美術館会議への負担金の支出	全国美術館会議への負担金の支出	全国美術館会議への負担金の支出
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
全国美術館会議への負担金の支出	全国美術館会議への負担金の支出	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	0	0	0
予算現額	30,000	30,000	0	0	0	0
決算額	30,000	30,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	179,079	186,989	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	19,383	19,560	0	0	0	0
総コスト	228,461	236,549	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	会議の参加によっての、情報収集、意見交換の場である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全国美術館会議へ参加して、美術館相互の情報連絡及び提携を図ってきた。また、各研究部会に参加して、研究・検討を行ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き加盟していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	全国の美術・博物館における研究課題等の情報収集をはじめ、国の動向等、美術館・博物館を取り巻く包括した最新情報を得ることができ、運営の参考になる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1617000	負担金　全国美術館会議	30,000	30,000	30,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							30,000	30,000	30,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　日本博物館協会				事務事業コード		30551400
概要	全国博物館館長会議、全国博物館大会への参画						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
総合計画 施策	55	文化施設の充実			目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	日本博物館協会			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	日本博物館協会
手段・方法	負担金の支出により、全国博物館館長会議、全国博物館大会へ参画する。
意図	博物館振興のための調査研究、情報の提供、指導、助成及び援助が期待できる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
日本博物館協会への負担金の支出	日本博物館協会への負担金の支出	日本博物館協会への負担金の支出
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
日本博物館協会への負担金の支出	日本博物館協会への負担金の支出	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	35,000	35,000	35,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,000	35,000	35,000	0	0	0
予算現額	35,000	35,000	0	0	0	0
決算額	35,000	35,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	179,079	186,989	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	19,383	19,560	0	0	0	0
総コスト	233,461	241,549	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	全国の国公私立の博物館長の参加による会議			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全国博物館館長会議に参加して、指定管理者制度の導入状況等の情報収集をはじめ、今後の地域に開かれた博物館・文化施設として、一層の発展、諸課題の把握や対策等を研究した。

今後の課題（未達成の課題等）

館長会議以外への参加

今後の展開（具体的方策等）

継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	全国の美術・博物館における研究課題等の情報収集をはじめ、国の動向等、美術館・博物館を取り巻く包括した最新情報を得ることができ、運営の参考になる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1618000	負担金　日本博物館協会	35,000	35,000	35,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							35,000	35,000	35,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京の美術館・博物館等共通入館事業費			事務事業コード	30551500		
概要	東京の美術館・博物館等共通入館事業の運営負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	東京の美術館・博物館等共通入館券実行委員会			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京の美術館・博物館等共通入館事業
手段・方法	負担金の支出により、参加各館（都内の主要な美術館、博物館等６１館）や新聞、雑誌及び電車の中吊り広告などによる周知活動に寄与する。
意図	都内の主要な美術館、博物館等が参加していることから、入場者の増加が期待できる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
入場者数 １，８００人	入場者数 １，８００人	入場者数 １，８００人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
入場者数　常設展 ・ 企画展 １，６４０人（１，０１５人・６２５人）	入場者数 ２，２９５人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	200,000	200,000	200,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	200,000	200,000	200,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	200,000	200,000	0	0	0	0
決算額	200,000	200,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	106,605	107,584	0	0	0	0
総コスト	1,291,537	1,336,025	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 共通入館券利用入場者数	1,762	計画値	1,800	1,800	1,800	－	－	－	－
	人	実　績	1,635	2,295	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

ぐるっとパスへの参加館数や販売冊数の増加に伴う入館者数の増

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が主体的に実施しているが、指定管理者制度の研究を行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

都内の美術館・博物館や動物園・水族館などの入場券・割引券がつづられた「東京・ミュージアム　ぐるっとパス」の利用対象施設として参加して、利用者の増加や美術の普及に努めた。
広く都民に芸術文化に親しむ機会を提供することにより、東京の文化の一層の振興を図ることとして、平成１５年度から設けられ、初年度から参加した。広範な広報活動、利用促進のためのスタンプラリー等のほか、一定の期間に１か所１回のため、新たな利用者を掘り起こすことができた。

今後の課題（未達成の課題等）

参加施設が増えることによりぐるっとパス事務局の事務が繁忙になる。

今後の展開（具体的方策等）

新たな需要の拡大、広範な広報宣伝の観点から、また、実行委員会全体での事務経費の効率運営などにより、参加施設への配分還元に努めることとしており、継続して参加していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	参加負担金以上の分配金（販売手数料・報奨金など）収入があるので、ＰＲすることにより、来館者の増加も期待できることから、相乗効果がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1619000	負担金　東京の美術館・博物館等共通入館事業費	200,000	200,000	200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							200,000	200,000	200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	文化財保護振興事業				事務事業コード		30560100
概要	市内文化財の保存及び活用						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
総合計画 施策	56	歴史文化遺産の保護と活用			目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の文化財
手段・方法	市内の文化財の定期的な維持・管理と計画的な点検・修繕を行うことで文化財を保存し、市民に親しんでいただけるような説明看板の設置、歴史講座や文化財めぐり等の開催、市内文化財の概要調査・報告書の刊行を実施するなどの活用を行う。また、文化財に指定する本質的価値を有するものを文化財に指定し、保存・活用する。
意図	①市内文化財の適切な保存 ②市内文化財を適切に保存及び活用することで、市民の文化財を守る意識を高め、郷土愛を育む糧とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼文化財の維持・管理 ▼市内近代和風建築物調査と報告書の刊行 ▼市文化財登録・指定：３件 ▼「武蔵国府跡」の国史跡指定申請 ▼文化財案内パンフレット刊行 ▼文化財案内看板の設置 ▼文化財保護審議会の運営 ▼文化財めぐりの実施 ▼多摩郷土史フェアに出店	▼文化財の維持・管理 ▼指定文化財の確認・調査 ▼新指定文化財候補の調査 ▼文化財案内パンフレット刊行 ▼文化財案内看板の設置 ▼文化財保護審議会の運営 ▼多摩郷土史フェアに出店	▼文化財の維持・管理 ▼指定文化財の確認・調査 ▼新指定文化財候補の調査 ▼文化財案内パンフレット刊行 ▼文化財案内看板の設置 ▼文化財保護審議会の運営 ▼多摩郷土史フェアに出店
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○文化財の維持・管理 ○市内近代和風建築物調査と報告書の刊行 ○市文化財登録・指定：３件 ○「武蔵国府跡」の国史跡指定申請 ○文化財案内パンフレット刊行 ○文化財案内看板の設置 ○文化財保護審議会の運営 ○文化財めぐりの実施 ○多摩郷土史フェアに出店	○文化財の維持・管理 ○「武蔵国府跡」国史跡指定 ○「武蔵府中のくらやみ祭」都無形民俗文化財指定 ○文化財案内パンフレット・案内看板作成 ○熊野神社古墳仮ガイダンス施設運営 ○文化財保護審議会の運営 ○多摩郷土史フェアに出店	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,444,000	9,712,000	17,236,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	311,000	0	0	0
都支出金	0	0	155,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,444,000	9,712,000	16,770,000	0	0	0
予算現額	12,144,000	34,546,000	0	0	0	0
決算額	10,580,074	29,805,831	0	0	0	0
執行率	87.1%	86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.30	0.82	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	11,640,106	7,666,564	0	0	0	0
嘱託員数	0.1	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	872,819	1,414,023	0	0	0	0
総コスト	23,440,972	38,886,418	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 文化財新規指定件数	2	計画値	2	2	2	2	2	2	2
	件	実　績	3	2	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

35年間の発掘調査結果の集大成ともいえる「武蔵国府跡」の国史跡指定を受けたことは市の文化財行政においても、国の歴史を新たに作るという意味においても、非常に大きな成果を挙げたと評価できる。また、「武蔵府中のくらやみ祭」については、国指定無形民俗文化財への布石として都に指定されたものであり、これも大きな成果であると評価できる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	ふるさと府中の文化財の保存及び活用は市が主体的に実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市では、昭和31年の文化財保護条例制定後、平成19年には同条例を全部改正した文化財の保存及び活用に関する条例を制定し、14件の国指定文化財、15件の東京都指定文化財、44件の市指定文化財を保存・活用してきた。また、文化財の価値を有するものの文化財新指定に関しては、平成17年度に武蔵府中熊野神社古墳を国史跡に、21年度に武蔵国府跡を国史跡に、武蔵府中のくらやみ祭を都無形民俗文化財に指定するなど、大きな成果を挙げている。また、市内で初めての悉皆調査となった市内近代和風建築総合調査も実施し、調査報告書を刊行するなど、市内全般の文化財の調査・研究も実施してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

これまで以上にハードの整備に加えたソフト面の文化財の活用をいかに図っていくかが大きな課題であるとともに、市内の貴重な文化財のより一層の保存が必要となっている。

今後の展開（具体的方策等）

文化財保護審議委員とも連携し、市内の貴重な文化財の指定を含めた保存と活用を図ってまいりたい。また、平成21年８月に市内で３例目の国指定史跡となった「武蔵国府跡」の保存・活用、ケヤキ並木の保護には特に積極的に取り組んでいく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	短絡的に観光と結び付けた文化財の活用を行うのではなく、地に足のついた文化財の地道な調査・研究成果に基づいた、歴史・文化遺産としてのふるさと府中の文化財の保護を継続的に実施していくことが肝要と考えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1521500	文化財保護審議会運営費	1,386,000	1,371,397	2,414,000
2	01	50	30	10	1523000	文化財保護振興費	8,172,000	28,283,434	8,502,000
3	01	50	30	10	1543000	負担金　東京都市多摩郷土誌フェア	15,000	15,000	15,000
4	01	50	30	10	1546000	負担金　全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	48,000	45,000	48,000
5	01	50	30	10	1548000	補助金　史談会活動事業費	91,000	91,000	89,000
6	01	50	30	10	1549500	補助金　文化財保存事業費			6,168,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,712,000	29,805,831	17,236,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	埋蔵文化財保存活用事業				事務事業コード		30560200
概要	市内の地下に保存されてきた埋蔵文化財（遺跡）の保護・活用						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保護と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和50年度　～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の埋蔵文化財
手段・方法	①開発により破壊される遺跡の記録保存を行うための緊急発掘調査を実施する。 ②国庁の保存や国府の解明等重要遺跡の保存目的の確認調査を実施する。 ③発掘調査成果を公開するために、記録や遺物等の再整理・保存処理等を行う。
意図	①開発による破壊される遺跡の記録保存 ②国庁位置の特定と国府の解明等重要遺跡の保存及び活用 ③発掘調査成果を公開することで市民に文化財保護に関心とご理解を持っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼緊急発掘調査：１６件 ▼保存目的確認調査：２件 ▼調査報告書：３冊刊行 ▼再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、遺物の再整理 ▼遺物の保存処理 ▼埋蔵文化財整理事務所の管理	▼緊急発掘調査 ▼保存目的確認調査 ▼調査報告書の作成 ▼再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、フィルム類のデジタル化 ▼遺物の保存処理 ▼埋蔵文化財整理事務所の管理	▼緊急発掘調査 ▼保存目的確認調査 ▼調査報告書の作成 ▼再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、フィルム類のデジタル化 ▼埋蔵文化財情報データベースシステムの構築 ▼遺物の保存処理 ▼埋蔵文化財整理事務所の管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○緊急発掘調査：１１件 ○保存目的確認調査：５件 ○調査報告書：３冊刊行 ○再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、遺物の再整理 ○遺物の保存処理（木製品） ○埋蔵文化財整理事務所の管理	○緊急発掘調査：２０件 ○調査報告書：１冊刊行 ○再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、遺物の再整理 ○遺物の保存処理（金属製品） ○遺構・遺物の図版・別表作成 ○出土土器の再整理（洗い、接合等） ○埋蔵文化財整理事務所の管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	81,574,000	76,018,000	135,015,000	0	0	0
国庫支出金	28,500,000	27,000,000	27,000,000	0	0	0
都支出金	12,250,000	11,000,000	70,346,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,824,000	38,018,000	37,669,000	0	0	0
予算現額	81,561,000	94,967,000	0	0	0	0
決算額	71,642,257	93,383,390	0	0	0	0
執行率	87.8%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.75	2.41	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	15,669,374	22,532,218	0	0	0	0
嘱託員数	1.6	1.68	0	0	0	0
嘱託員人件費	5,567,570	5,588,745	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	2,088,531	7,052,881	0	0	0	0
総コスト	94,967,731	128,557,234	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 発掘調査現場説明会の参加者数	1,000	計画値	1,000	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,000
	人	実　績	650	50	－	－	－	－	平成25年度
② 保存活用事業の進捗率	0	計画値	20	30	40	50	60	70	100
	%	実　績	20	35	－	－	－	－	平成28年度

指標の分析

現場説明会の開催は2回と少なく、対象も近隣住民であったため、計画値に達しなかった。保存活用事業については、都の緊急雇用補助金を受けたことにより、事業の進捗率が伸びた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	武蔵国の中枢として機能していた府中市には各時代の貴重な遺跡が多く、これらを総合的に管理できる市の役割は重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和50年の文化財保護法一部改正に伴い、府中市遺跡調査会が発足し、以降現在まで市内埋蔵文化財包蔵地で1,450箇所を超える発掘調査を実施してきた。これはひとへに市民の理解と協力によるもので、全国60余り置かれた国府の中でも、本市の武蔵国府跡は、最も国府域の実態が明らかになっている国府跡として、全国的にも高い評価を受けている。
その成果として、平成21年７月に国史跡指定を受けた。

今後の課題（未達成の課題等）

市民の協力によって実施してきた埋蔵文化財発掘調査の成果をいかに市民に還元するか、過去の発掘成果を公にする調査報告書の早期刊行、原因者に負担を求めている発掘調査費の軽減などが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

市民に発掘調査成果を還元するために、フォーリスを会場とする「発掘お宝展」や郷土の森博物館特別展示室を会場とする「発掘!府中の遺跡展」の拡充を図るとともに、長年の発掘調査成果を公にした調査報告書の早期刊行や、市民向けパンフレットの発行などに努めてまいりたい。また、近年の発掘調査を取り巻く環境が激変しているため、市で実施している発掘調査及び整理作業の体制・内容や、埋蔵文化財整理事務所のあり方などの見直しを進め対応していきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	大規模な発掘調査事業が減少している中、過去の成果の報告や展示・活用事業の拡充などを行う上では良い機会であるので、決して拡大実施するのではなく、現状の中で地道な調査研究、報告書刊行、その他の活用事業に努めていくべきと考えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1524000	埋蔵文化財発掘調査費	73,000,000	90,954,636	132,185,000
2	01	50	30	10	1540000	埋蔵文化財整理事務所管理費　管理委託料	890,000	742,880	873,000
3	01	50	30	10	1541000	埋蔵文化財整理事務所管理費　光熱水費及び燃料費	1,389,000	1,079,087	1,323,000
4	01	50	30	10	1542000	埋蔵文化財整理事務所管理費　諸経費	739,000	606,787	634,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							76,018,000	93,383,390	135,015,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	武蔵国衙跡保存活用事業				事務事業コード		30560300
概要	国史跡武蔵国府跡の保存・活用						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保護と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和50年度　～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	国史跡武蔵国府跡
手段・方法	武蔵国府の国庁及び国衙跡（古代の役所跡）を国史跡として保存し、「国史跡武蔵国府跡調査・保存活用検討委員会」のご意見をいただきながら、保存管理計画を策定し、適切な保護を行う。また「ふるさと府中歴史館（仮称）」に国府記念ホール（展示室）等を設置し、情報発信を行う。
意図	武蔵国府の保存及び活用を行い、より多くの市民（国民）にふるさと府中の市名の由来でもある国府跡への関心をもっていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市史跡武蔵国衙跡と国府跡一部を「武蔵国府跡」として国史跡指定申請を行う。	▼国史跡指定と保存管理計画策定の準備	▼国史跡武蔵国府跡保存管理計画（素案）の策定
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○大國魂神社境内と市史跡武蔵国衙跡等の市有地を「武蔵国府跡」として国史跡指定を受ける申請を行った。	○国史跡指定と管理団体の指定を受けた。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	324,000	199,000	201,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	324,000	199,000	201,000	0	0	0
予算現額	280,000	199,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,163,142	2,991,830	0	0	0	0
嘱託員数	0.05	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	173,987	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	529,926	551,813	0	0	0	0
総コスト	7,867,055	3,543,643	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市史跡武蔵国衙跡の入場者数	20,000	計画値	20,000	22,000	24,000	－	－	－	－
	人	実　績	20,000	20,000	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

史跡整備地武蔵国衙跡地区は、古代史ファン、ウォーキングファンにはだいぶ一般的に知られるようになり、一定の入場者数は保っているが、伸び悩んでいる感は否めない。ふるさと歴史館（仮称）が平成２２年度にオープンするので、これに合わせ大々的に宣伝を行い、新しい層の人達に関心を持ってもらい入場者の増加を図りたい。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	武蔵国衙跡は府中市にしかない遺跡であり、その内容を十分把握している市が、適切な保存活用を進めることが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和50年の府中市遺跡調査会発足以降、武蔵国府の解明を目指して、市民の理解と協力によって、30年以上に及ぶ地道な発掘調査を実施してきた。その間、大國魂神社境内から東側に、国府の中枢施設である国衙跡が所在することが確定し、平成18年３月に市史跡「武蔵国衙跡」として市の文化財に指定した。平成20年３月には、市史跡指定地の保存整備工事が完成し、４月にオープンしている。また、平成20年１月には、「武蔵国府跡」として、全国14例目の国史跡に指定を受けるべく、文化庁に国史跡指定の申請を行ない、平成21年7月に国史跡に指定された。

今後の課題（未達成の課題等）

平成21年７月に国史跡指定がされたので、今後「保存管理計画」を策定し、土地所有者を含めた市民と、武蔵国府跡の保存・活用を進めていくことが大きな課題である。

今後の展開（具体的方策等）

今後策定する「保存管理計画」に基づき、大國魂神社境内を含めた国史跡にふさわしい史跡整備を行っていくとともに、インターネットホームページなど、ソフト面での活用に積極的に取り組んでいくことが肝要と考えている。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	府中市の市名の由来である国府の保存活用事業は、ふるさと府中の文化財を代表するものであり、府中の貴重な文化財を全国発信していく上でも欠かせない歴史資産である。今後も、ハード面のみならずソフト面での活用を積極的に展開し、拡大して継続していくことが必要と考えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1525000	武蔵国衙跡保存活用検討委員会運営費	199,000	0	201,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							199,000		201,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	文化財整備事業				事務事業コード	30560400	
概要	市内文化財の保存及び活用を図るために、整備工事を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保護と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の文化財
手段・方法	所有者、近隣住民、学識経験者と協議しながら、適切な整備工事を計画的に実施
意図	市内文化財の保存及び活用を行うことにより、より多くの市民に貴重な歴史・文化遺産への関心を持っていただき、ふるさと府中への郷土愛を高める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備 ▼市史跡御嶽塚保存整備 ▼市史跡白糸台掩体壕保存整備実施設計	▼国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備 ▼市史跡白糸台掩体壕保存修理工事	▼国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備 （ガイダンス施設の設置） ▼市史跡白糸台掩体壕保存整備計画の見直し
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備 ○市史跡御嶽塚保存整備 ○市史跡白糸台掩体壕保存整備実施設計	○国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備 ○市史跡白糸台掩体壕保存修理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	158,469,000	113,699,000	176,353,000	0	0	0
国庫支出金	64,662,000	45,501,000	70,730,000	0	0	0
都支出金	32,331,000	22,750,000	44,365,000	0	0	0
市債	10,000,000	0	0	0	0	0
その他	0	0	20,000,000	0	0	0
一般財源	51,476,000	45,448,000	41,258,000	0	0	0
予算現額	230,983,000	124,499,000	0	0	0	0
決算額	220,315,927	103,194,383	0	0	0	0
執行率	95.4%	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.25	1.28	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	11,192,410	11,967,319	0	0	0	0
嘱託員数	0.05	0.7	0	0	0	0
嘱託員人件費	173,987	2,328,644	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	810,475	3,414,348	0	0	0	0
総コスト	232,492,798	120,904,694	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備事業の進捗率	0	計画値	25	55	80	100	－	－	100
	%	実　績	19	55	－	－	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

20年度の保存整備中に古墳の一部が発見され、その保存のため工事が一時中断となったが、21年度は古墳保存整備、周辺の建物整備などを終了させ古墳保存整備完了のオープンイベントを行い、市民をはじめ多くの方の参加があった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	史跡の保護と活用は、地元と協働して進めることが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

①国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備事業＝20年度から本格的な保存整備事業を開始し、土地所有者（熊野神社）等関係者と協議して事業を進め、21年度に古墳の保存復元整備が完了した。国内最大・最古の上円下方墳で、東日本では初めての上円下方墳の復元整備事業として、市内外から注目されている。
②市史跡御嶽塚保存整備事業＝ＪＲ西府駅開業にあわせて、御嶽塚公園の一角にふさわしい整備を行った。
③市史跡旧日本陸軍調布飛行場白糸台掩体壕保存整備事業＝保存整備の実施設計をまとめた。21年度は掩体壕の保存を目的とした改修工事を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

国史跡武蔵府中熊野神社古墳は、平成21年８月に古墳の保存整備工事が竣工し一般公開されたが、地元保存会と協働でいかに活用を図っていくかが大きな課題である。また、白糸台掩体壕は、忘れてはならない戦争の歴史を物語る遺跡として、どのように整備を行うか、地元市民含めた協議が必要と考えている。

今後の展開（具体的方策等）

国史跡武蔵府中熊野神社古墳は、平成23年度中のガイダンス施設開館を目指すとともに、地元古墳保存会と協働で、ソフト面を含めた古墳の活用を図ってまいりたい。市史跡白糸台掩体壕は、平成22年度以降に具体的な保存整備方法を地元市民と協議を進めてまいりたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現在の計画を着実に進めていくことが肝要と考えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1526000	武蔵府中熊野神社古墳保存活用検討委員会運営費	297,000	120,315	293,000
2	01	50	30	10	1545000	負担金　全国史跡整備市町村協議会	60,000	50,000	60,000
3	01	50	30	10	1554800	文化財整備事業費　調査等委託料	3,927,000	6,699,000	11,710,000
4	01	50	30	10	1555000	文化財整備事業費　設計委託料	3,700,000	11,392,500	2,000,000
5	01	50	30	10	1556000	文化財整備事業費　監理委託料	1,995,000	1,837,500	5,100,000
6	01	50	30	10	1557100	文化財整備事業費　武蔵府中熊野神社古墳保存整備工事費	81,382,000	62,895,000	128,570,000
7	01	50	30	10	1557300	文化財整備事業費　白糸台掩体壕保存改修費	4,900,000	4,830,000	
8	01	50	30	10	1557400	文化財整備事業費　仮設建物借上料	3,327,000	1,260,000	1,360,000
9	01	50	30	10	1557500	文化財整備事業費　物件等補償料			27,260,000
10	01	50	30	10	1557510	文化財整備事業費　物件等補償料（債務負担行為解消分）	14,111,000	14,110,068	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							113,699,000	103,194,383	176,353,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	武蔵国府等展示活用事業				事務事業コード	30560500	
概要	武蔵国府跡などの出土文化財を展示し、活用する事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保護と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	市内で発掘された出土文化財を広く市民に公開・活用するために、毎年、郷土の森博物館特別展示室等を使用して、展示会を開催する。また、展示会にあわせて学識経験者等の講演会を開催する。
意図	昭和50年から30年以上の長きにわたって、ご理解・ご協力をいただいてきた市民に、発掘調査成果を還元するために行うとともに、より多くの市民に出土文化財への関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市内各文化センターで展示を行う。 ▼「発掘！府中の遺跡展」開催 特別展の開催、講演会の開催など ▼「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催 ▼グリーンフェスティバルでパネル展示	▼市内各文化センターで展示を行う。 ▼「発掘！府中の遺跡展」開催 特別展の開催、講演会の開催など ▼「国府ふるさと2009」にあわせて、「府中発掘お宝展」をフォーリスで拡充開催 ▼グリーンフェスティバルでパネル展示	▼市内各文化センターで展示を行う。 ▼「発掘！府中の遺跡展」開催 特別展の開催、講演会の開催など ▼「ふるさと再発見2010」にあわせて、「府中発掘お宝展」をフォーリスで拡充開催 ▼グリーンフェスティバルでパネル展示
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○市内各文化センターで展示を行う。 ○「発掘！府中の遺跡展」開催 特別展の開催、講演会の開催など ○「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催 ○グリーンフェスティバルでパネル展示	○市内各文化センターで展示を行う。 ○「発掘！府中の遺跡展」開催 特別展の開催、講演会の開催など ○「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催 ○グリーンフェスティバルでパネル展示	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	759,000	1,004,000	935,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	759,000	1,004,000	935,000	0	0	0
予算現額	616,000	1,004,000	0	0	0	0
決算額	546,100	927,260	0	0	0	0
執行率	88.7%	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.79	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,073,603	1,776,399	0	0	0	0
嘱託員数	0.6	0.2	0	0	0	0
嘱託員人件費	2,087,839	665,327	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	866,584	672,523	0	0	0	0
総コスト	10,574,126	4,041,509	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 「発掘！府中の遺跡展」入場者数	20,278	計画値	21,290	22,350	23,460	24,630	25,860	27,150	27,150
	人	実　績	28,128	13,112	－	－	－	－	平成25年度
② 「府中発掘お宝展」入場者数	1,800	計画値	2,000	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000	3,000
	人	実　績	3,000	3,000	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

「遺跡展」については、梅まつりと同時期に開催されており、普段遺跡等に興味を持たない方々にご覧いただける良い機会である。21年度は悪天候のため梅まつり入場者数が16,085人減ったことに比例し、遺跡展入場者数も減となったと考えられる。「お宝展」については、毎年楽しみにしている市民も多く、また実績値も高く、成果の高い事業であると評価できる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	年々、武蔵国府跡への関心が高まり、知りたい内容がより専門的になっている。これらの要望に応えることも重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市では、市内の古代国府の考古学的な解明を最大の目的として、市内埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の発掘調査に積極的に取り組んできた。これは、市民の理解と協力によるもので、発掘成果をいち早く市民に還元するために、郷土の森博物館とフォーリスを会場とした展示会を開催してきた。両展示会とも、大変市民に好評で、府中の貴重な出土文化財を市民に広く知ってもらうことができている。また、平成20年度の郷土の森博物館特別展では、「発掘された戦争の記憶」と題して、白糸台掩体壕と旧陸軍調布飛行場周辺の遺跡にスポットをあてた初めての展示会が開催され、市内外から多数の入場者があった。

今後の課題（未達成の課題等）

入場者の年齢層を見ると、高齢者の方が多い傾向にあるので、今後いかに教育委員会と連携して、市内小中学校の児童・生徒達を呼び込む展示会を開催するかが大きな課題である。次世代にも、武蔵国府を知ってもらい、ふるさと府中の郷土愛を育む努力が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

教育委員会で展示会を広報するだけでなく、インターネットホームページの充実や、子どもたち向けのイベントを企画するなど、積極的に学校教育と連携した活用事業を実施してまいりたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	積極的に学校教育等との連携を図っていくことが必要であるが、これまで通り、地道な調査・研究の積み重ねをできるだけ早く・広く市民に知ってもらうように、事業を継続的に実施していくことが必要と考えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1529000	武蔵国府等展示活用事業費	1,004,000	927,260	935,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,004,000	927,260	935,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国府ふるさと２００９事業			事務事業コード	30560600		
概要	「国府ふるさと2009ー第1回東国こくふロマン交流祭in府中」開催事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保護と活用		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度 ～ 平成21年度		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	全市民（国民）
手段・方法	①「東国国府サミット（仮称）」を開催 ②東国国府シンポジウムを開催 ③国府を偲ばせる雅楽・舞などの催しを開催
意図	府中市独自の資産である国府の町ふるさと府中の歴史文化遺産を活用し、市民の郷土意識を高めるとともに、市民・企業・行政が協働で、活気あるまちづくりを推進する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	▼東国国府サミットの開催 ▼東国国府シンポジウムの開催 ▼雅楽や古代の舞鑑賞 ▼国府祭パレード ▼古代米に学ぶ食育事業 ▼国府検定事業 ▼国府啓発サイト事業	
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	▼全国国府サミットの開催 ▼日本全国国府シンポジウムの開催 ▼古代装束の公開着装 ▼国府祭パレード ▼国府物産展の開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	9,784,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	9,784,000	0	0	0	0
予算現額	0	9,800,000	0	0	0	0
決算額	0	9,402,640	0	0	0	0
執行率	0.0%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	1.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	9,536,457	0	0	0	0
嘱託員数	0	0.06	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	199,598	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	1,862,372	0	0	0	0
総コスト	0	21,001,067	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 国府サミット参加自治体数	30	計画値	－	15	－	－	－	－	15
	自治体	実　績	－	16	－	－	－	－	平成21年度
② 交流祭全体の総参加者数	21,000	計画値	－	50,000	－	－	－	－	50,000
	人	実　績	－	700	－	－	－	－	平成21年度

指標の分析

交流祭全体の総参加者数が伸びなかった原因として、事前の宣伝が十分できなかったこと、参加自治体が少ないため各地からの参加者、全体としての話題性がいま一つ盛り上がらなかった。また、国府祭パレード当日の天気が悪いことも影響している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国府サミットについては、全国の国府所在地の行政体と連携し盛上げる必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

第１回となる国府サミットの参加を国府所在地の自治体にお願いしたが、どの自治体も年間行事予定が組まれていたため、対応できる自治体が少なかった。その中でも負担の少ないポスター参加という形では、５５の自治体の参加があり全体のイメージとしては全国的なサミットである印象がでたといえる。特にシンポジウムに参加していただいた各市長の話は大変好評で、国府サミットならではの内容となった。

今後の課題（未達成の課題等）

国府所在地である自治体と連携し、国府サミットを持ち回りの形で毎年開催し定着することで、大きな成果が得られるので、今後の開催地の候補が決まるようサポートが必要である。また、今のところ次期開催地は未定であるが、決まり次第対応していきたい。

今後の展開（具体的方策等）

国府サミットが定着した段階で、参加自治体の発信が大きな話題性を持つ。この発信を国府所在地の自治体が、文化、観光、教育などの分野に跨るアピールとしてさらに活用し、全国レベルで展開していきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	国府サミットの実施開催が十分な時間をかけて周知されたわけではないので、各行政体が予算化など具体的な準備がほとんど進んでいなかった。このため理解を示した行政体でも対応する時間がないといったことが起きている。各行政体の対応ができるまでやや時間がかかる。しかし、国府サミットの話題性やＰＲ効果は大きなものであり、今後も国府所在地の自治体と連携して進めていきたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

８　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1522500	国府ふるさと２００９事業費	9,784,000	9,402,640	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,784,000	9,402,640	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ふるさと府中歴史館（仮称）整備事業			事務事業コード	30560700		
概要	元中央図書館の建物を「ふるさと府中歴史館（仮称）」として整備する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	4	文化・芸術活動の支援		予算科目 項	30	社会教育費	
総合計画 施策	56	歴史文化遺産の保護と活用		予算科目 目	10	社会教育振興費	
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例			市関連計画名	府中市文化振興計画		

2　事務事業の目的

対象	ふるさと歴史館（仮称）
手段・方法	耐震・改修工事を実施。１階が武蔵国府記念ホール、２階がふるさと府中文書館及び市立宮町図書館、３階が全国国府資料室等に改修する。
意図	当該施設が1,300年前に、武蔵国府の中枢施設である国衙が置かれた場所にあることを踏まえ、武蔵国府に関する情報発信等の施設として整備するとともに、本市に関する歴史的文書資料、郷土資料等の収集・保存を行うとともに、宮町図書館も設置する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼耐震設計及び改修工事実施設計委託 ▼展示工事実施設計委託 ▼歴史的文書資料の収集、調査	▼耐震工事、改修工事 ▼展示工事 ▼歴史的文書資料の選別・収集 ▼データベースシステムの構築	▼耐震工事、改修工事 ▼展示工事 ▼歴史的文書資料の選別・収集 ▼データベースシステムの構築
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○耐震設計及び改修工事実施設計委託 ○展示工事実施設計委託 ○歴史的文書資料の収集、調査 ○開館に向けた各種準備	○耐震設計及び改修工事実施設計委託 ○展示工事　○整備工事（耐震改修工事） ○給排水衛生設備工事 ○電気設備工事　○空気調和設備工事 ○歴史的文書資料・国府資料の収集、調査 ○開館に向けた各種準備 ○公文書検索システム、文化財データベースシステムの構築	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	30,220,000	131,271,000	274,988,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	18,000,000	0	0	0
市債	0	50,800,000	114,000,000	0	0	0
その他	0	30,000,000	100,000,000	0	0	0
一般財源	30,220,000	50,471,000	42,988,000	0	0	0
予算現額	30,220,000	171,168,000	0	0	0	0
決算額	24,067,950	163,648,097	0	0	0	0
執行率	79.6%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.40	2.31	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	12,535,499	21,597,271	0	0	0	0
嘱託員数	0.3	0.05	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,043,919	166,332	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,059,851	4,069,627	0	0	0	0
総コスト	38,707,220	189,481,327	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①「ふるさと府中歴史館（仮称）」入館者数	62,333	計画値	－	－	－	100,000	100,000	100,000	100,000
	人	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

本館のオープンは２３年度なので当該年度の実績はないが、オープン以降予定の入館者数を確保できるよう事前の広報活動を進めていきたい。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国史跡武蔵国府跡の案内、文書館といった府中市の目玉的な施設であり、この機能を十分に発揮できる活用が重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ふるさと府中歴史館（仮称）整備事業は、平成22年度中の開館を目指して、平成20年度から本格的な準備に入っている。平成20年度は、建築工事と展示工事の実施設計を行い、全体計画をとりまとめた。建物内の配置は、機能や利便性を検討した結果、１階を「国府メモリアルホール」と「くらやみ祭紹介コーナー」、２階を「宮町図書館」と「ふるさと府中文書館」、３階を「事務室」、「国府資料室」と「会議室」として整備する計画である。平成21年度は耐震改修工事、各種設備工事、展示工事を進めている。

今後の課題（未達成の課題等）

平成21年度から建物、設備、展示に関連した工事を実施しているが、既存建物の改修という特殊な状況でその対応も様々である。また、開館後の運営体制などの確認が課題となる。

今後の展開（具体的方策等）

費用対効果も含めた本事業の再検討を進めており、十分市民の意見もうかがいながら、平成23年度の開館を目指してまいりたい。また、開館後のボランティア活動を視野に入れたボランティアの養成も進めていきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	平成21年７月「武蔵国府跡」が国史跡指定となったことから、ふるさと府中歴史館（仮称）の役割はさらに高まり、今後国史跡の核となる歴史文化遺産のみならず、観光的活用も含めた重要な拠点施設となる。文化振興課が取組む事業の中でも、最優先事業として積極的に取り組んでいくものと考えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1542500	ふるさと府中歴史館（仮称）開設準備費	25,071,000	20,836,807	22,721,000
2	01	50	30	10	1554500	ふるさと府中歴史館（仮称）整備事業費　設計委託料	0	2,445,450	
3	01	50	30	10	1554530	ふるさと府中歴史館（仮称）整備事業費　監理委託料	4,200,000	2,006,550	
4	01	50	30	10	1554540	ふるさと府中歴史館（仮称）整備事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）			7,499,000
5	01	50	30	10	1554550	ふるさと府中歴史館（仮称）整備事業費　耐震改修工事費	63,600,000	99,070,000	
6	01	50	30	10	1554560	ふるさと府中歴史館（仮称）整備事業費　耐震改修工事費（債務負担行為解消分）			151,210,000
7	01	50	30	10	1554570	ふるさと府中歴史館（仮称）整備事業費　展示室新設工事費	38,400,000	37,170,000	
8	01	50	30	10	1554575	ふるさと府中歴史館（仮称）整備事業費　展示室新設工事費（債務負担行為解消分）			93,558,000
9	01	50	30	10	1557500	文化財整備事業費　物件等補償料	0	2,119,290	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							131,271,000	163,648,097	274,988,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	体育指導委員活動事業				事務事業コード		30570100
概要	体育指導委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱され、活動する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	05	社会体育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和47年度　～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法、府中市体育指導委員に関する規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	体育指導委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱され、活動する。（定数25人以内、任期2年）
意図	市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言を目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
月額１２，０００円×１２か月×２３人	月額１２，０００円×１２か月×２３人	月額１２，０００円×１２か月×２１人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
月額１２，０００円×１２か月×２３人	月額１２，０００円×１２か月×２１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,312,000	4,658,000	3,338,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	0	0	0
一般財源	3,312,000	4,658,000	1,338,000	0	0	0
予算現額	3,312,000	4,658,000	0	0	0	0
決算額	3,312,000	3,856,670	0	0	0	0
執行率	100.0%	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.70	1.90	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	15,221,678	17,763,989	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	590,494	675,748	0	0	0	0
総コスト	19,124,172	22,296,407	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 体育指導委員の人数（定数２５人以内）	23	計画値	23	23	21	－	－	－	－
	人	実　績	23	21	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

体育指導委員の安定的な確保が課題である。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	スポーツ振興法の趣旨から、市が主体的に実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

体育指導員を委嘱し、スポーツの振興を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状のまま継続実施する。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他に代替手段等はなく、現状のまま継続実施すべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	05	1627500	体育指導委員活動費	4,658,000	3,856,670	3,338,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,658,000	3,856,670	3,338,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　関東体育指導委員研究大会				事務事業コード		30570200
概要	関東各都県体育指導委員が一堂に会し、当面する生涯学習スポーツの成果や課題の情報交換を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	05	社会体育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和47年度　～		
根拠／関連法令名	関東体育指導委員研究大会開催要項			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市体育指導委員
手段・方法	毎年参加者１名あたり、２，５００円×２名の負担 当面する生涯学習スポーツの成果や課題の情報交換を行う。
意図	体育指導委員の資質の向上と相互の情報交換を図り、地域スポーツの発展に寄与する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
関東大会（山梨県）への参加　２名	関東大会（東京都）への参加　２３名	関東大会（埼玉県）への参加　２名
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
関東大会（栃木県）への参加　２名	関東大会（東京都）への参加　８名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,000	104,000	5,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	104,000	5,000	0	0	0
予算現額	5,000	104,000	0	0	0	0
決算額	5,000	41,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	39.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	93,495	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	3,556	0	0	0	0
総コスト	5,000	138,051	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 関東体育指導委員研究大会参加人数	2	計画値	2	23	2	－	－	－	－
	人	実　績	2	8	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

参加人数の増加は、今年度の開催地が都内であったことによるものである。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	体育指導委員の資質の向上のために、市が主体的に実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年、関東体育指導委員研究大会へ体育指導委員を派遣し、当面する生涯スポーツの諸問題について研究協議や情報交換を行うことにより、体育指導委員資質の向上と地域スポーツの振興を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状のまま継続実施する。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他に代替手段等はなく、現状のまま継続実施すべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	05	1631000	負担金　関東体育指導委員研究大会	104,000	41,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							104,000	41,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都体育指導委員協議会				事務事業コード	30570300	
概要	地域における体育指導委員活動の課題解決の方策を探る。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	05	社会体育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和47年度　～		
根拠／関連法令名	東京都社会体育研究協議会（体育指導委員の部）開催要項			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市体育指導員
手段・方法	東京都体育指導委員協議会加盟負担金　２，５００円×２１人 東京都体育指導委員協議会研修会参加負担金　５００円×４０人
意図	体育指導委員及び担当職員相互の資質向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
東京都体育指導委員協議会加盟負担金２３人 東京都体育指導委員協議会研修会参加負担金４０人	東京都体育指導委員協議会加盟負担金２３人 東京都体育指導委員協議会研修会参加負担金４０人	東京都体育指導委員協議会加盟負担金２１人 東京都体育指導委員協議会研修会参加負担金４０人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
東京都体育指導委員協議会加盟負担金２３人 東京都体育指導委員協議会研修会参加負担金３５人	東京都体育指導委員協議会加盟負担金２１人 東京都体育指導委員協議会研修会参加負担金１２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	78,000	78,000	73,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78,000	78,000	73,000	0	0	0
予算現額	78,000	78,000	0	0	0	0
決算額	72,950	58,650	0	0	0	0
執行率	93.5%	75.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	93,495	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	3,556	0	0	0	0
総コスト	72,950	155,701	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 東京都体育指導委員協議会研修会参加者数	30	計画値	40	40	40	－	－	－	－
	人	実　績	35	12	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

他機関の主催する研修への参加機会が多かったため、同協議会の主催する研修会への参加者数が減少した。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	体育指導委員の資質の向上のために、市が主体的に実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年、東京都体育指導委員協議会研修会へ体育指導委員を派遣し、地域における体育指導委員活動の諸問題解決の方策を探るとともに、体育指導委員及び担当職員の資質の向上を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状のまま継続実施する。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他に代替手段等はなく、現状のまま継続実施すべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	05	1632000	負担金　東京都体育指導委員協議会	78,000	58,650	73,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							78,000	58,650	73,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　第９ブロック研究大会				事務事業コード	30570400	
概要	体育指導委員近隣７市が一堂に会し、地域活動においての課題の検討と情報交換を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	05	社会体育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和52年度　～		
根拠／関連法令名	東京都体育指導委員第９ブロック研究大会開催要項			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市体育指導委員
手段・方法	１市　１０，０００円（近隣７市） 地域活動においての課題の検討と情報交換を行う。
意図	体育指導委員及び担当職員相互の資質向上を図るとともに、広域的な連携協調を図り、必要な地域スポーツ政策のあり方を探る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
東京都第９ブロック研究大会への参加 １市×１０，０００円	東京都第９ブロック研究大会への参加 １市×１０，０００円	東京都第９ブロック研究大会への参加 １市×１０，０００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
東京都第９ブロック研究大会への参加 １市×１０，０００円	東京都第９ブロック研究大会への参加 １市×１０，０００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	0	0	0
予算現額	10,000	10,000	0	0	0	0
決算額	10,000	10,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	93,495	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	3,556	0	0	0	0
総コスト	10,000	107,051	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	体育指導委員の資質の向上のために、市が主体的に実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年、東京都第９ブロック研究大会へ体育指導委員を派遣し、地域における体育指導委員活動の諸問題解決の方策を探るとともに、体育指導委員及び担当職員の資質向上を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状のまま継続実施する。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他に代替手段等はなく、現状のまま継続実施すべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

８　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	05	1633000	負担金　第９ブロック研究大会	10,000	10,000	10,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,000	10,000	10,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会体育指導者育成事業				事務事業コード	30570500	
概要	コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等、各種ボランティア指導者に講習会、研修会を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民、コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者、体育指導委員
手段・方法	コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等、各種ボランティア指導者に講習会、研修会を行う。
意図	各種ボランティア指導者の資質向上を図り、市民スポーツを振興する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ジュニアスポーツ指導者講習会　２回 ニュースポーツ技術向上研修会　３回 体育指導員内部研修会　３回 市民スポーツリーダー登録講習会３回 市民スポーツ公開講座　２回	ジュニアスポーツ指導者講習会　２回 ニュースポーツ技術向上研修会　３回 体育指導員内部研修会　３回 市民スポーツリーダー登録講習会３回 市民スポーツ公開講座　２回	ジュニアスポーツ指導者講習会　３回 ニュースポーツ技術向上研修会　２回 体育指導員内部研修会　３回 コミスポリーダー登録講習会　２回 コミスポリーダー研修会　３回 市民スポーツ公開講座　１回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
ジュニアスポーツ指導者講習会　３回 ニュースポーツ技術向上研修会　３回 体育指導員内部研修会　４回 市民スポーツリーダー登録講習会４回 市民スポーツ公開講座　２回	ジュニアスポーツ指導者講習会　１回 ニュースポーツ技術向上研修会　１回 体育指導員内部研修会　１回 コミスポリーダー登録講習会　３回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	728,000	759,000	650,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	728,000	759,000	650,000	0	0	0
予算現額	728,000	759,000	0	0	0	0
決算額	494,793	255,996	0	0	0	0
執行率	68.0%	33.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	2,804,840	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	173,674	106,697	0	0	0	0
総コスト	5,145,431	3,167,533	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 講習会、研修会の実施回数	14	計画値	13	13	14	－	－	－	－
	回	実　績	16	6	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

事業内容を精査し、効率的な講習会、研修会の実施に努めたため、実施回数が減少した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	体育指導委員やコミスポリーダーなど、社会体育指導者の資質の向上のために、市が主体的に実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各種講習会、研修会を実施し、体育指導委員をはじめ、コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者などの資質の向上を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状のまま継続実施する。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他に代替手段等はなく、現状のまま継続実施すべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1636000	社会体育指導者育成事業費	759,000	255,996	650,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							759,000	255,996	650,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	スポーツの生活化推進事業				事務事業コード		30570600
概要	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、コミュニティ協議会へ事業を委託する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	57	スポーツ活動の支援			目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、コミュニティ協議会へ事業を委託する。
意図	市民が自主的にスポーツ活動をできるようにすると共に、身近な場所でスポーツに親しむことができるようする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
指導者派遣事業　２０回 スポーツの生活化推進事業　コミュニティ協議会１１団体	指導者派遣事業　２０回 スポーツの生活化推進事業　コミュニティ協議会１１団体	指導者派遣事業　２０回 スポーツの生活化推進事業　コミュニティ協議会１１団体
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
指導者派遣事業　３７回 スポーツの生活化推進事業　コミュニティ協議会１１団体	指導者派遣事業　１７回 スポーツの生活化推進事業　コミュニティ協議会１１団体	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,464,000	2,289,000	2,276,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0
一般財源	1,464,000	2,289,000	1,276,000	0	0	0
予算現額	2,464,000	2,289,000	0	0	0	0
決算額	2,144,879	1,967,255	0	0	0	0
執行率	87.0%	85.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.39	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,492,032	3,459,303	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	135,466	131,593	0	0	0	0
総コスト	5,772,377	5,558,151	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 指導者派遣事業の派遣回数	30	計画値	20	20	20	－	－	－	－
	回	実　績	37	17	－	－	－	－	－
② スポーツの生活化推進事業の参加者数	28,000	計画値	28,000	28,000	28,000	－	－	－	－
	人	実　績	25,454	26,520	－	－	－	－	－

指標の分析

指導者派遣事業の派遣回数が減少傾向にある。増加に向けたＰＲなどの工夫が必要である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が身近な場所でスポーツに親しむことができる環境づくりは、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、コミュニティ協議会へ事業を委託し、スポーツの生活化の浸透を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

指導者派遣の依頼申請を行う団体が固定化されつつあるため、新たな団体からの申請が増えるよう、市のホームページでＰＲするなどの取組を検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

指導者派遣の依頼申請を行う団体が固定化されつつあるため、新たな団体からの申請が増えるよう、市のホームページでＰＲするなどの取組を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ＰＲ方法等を工夫しながら、現状のまま継続実施すべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1637000	スポーツの生活化推進事業費	2,289,000	1,967,255	2,276,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,289,000	1,967,255	2,276,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会体育奨励事業				事務事業コード		30570700
概要	選手派遣をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	57	スポーツ活動の支援			目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法第３・７・８・10条・府中市スポーツ活動奨励事業援助に関する要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	選手派遣については、NPO法人府中市体育協会に委託 スポーツ団体への支援については、市営体育施設等の会場使用料（器具使用料を含む）の負担、優勝杯、トロフィー、メダル等の寄贈、事業ＰＲの協力、事業運営に伴う指導及び助言などを行う。
意図	都民大会等選手派遣をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼都民大会選手派遣 ▼市町村大会選手派遣 ▼体験講習・団体指導者講習会開催 ▼市民スポーツ賞の顕彰 ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）	▼都民大会選手派遣 ▼市町村大会選手派遣 ▼体験講習・団体指導者講習会開催 ▼市民スポーツ賞の顕彰 ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）	▼都民体育大会選手派遣 ▼市町村総合体育大会選手派遣 ▼体験講習会・団体指導者講習会開催 ▼市民スポーツ賞の顕彰 ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼都民大会（春季・夏季・冬季）選手派遣 ▼市町村大会（会場：調布市）選手派遣 ▼スポーツ体験講習会実施 ▼スポーツ団体指導者講習会実施 ▼市民スポーツ賞の顕彰 ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）	▼都民大会（春季・夏季・冬季）選手派遣 ▼市町村大会（会場：調布市）選手派遣 ▼スポーツ体験講習会実施 ▼スポーツ団体指導者講習会実施 ▼市民スポーツ賞の顕彰 ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,408,000	6,602,000	7,304,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	6,000,000	0	0	0
一般財源	5,408,000	5,602,000	1,304,000	0	0	0
予算現額	6,408,000	6,602,000	0	0	0	0
決算額	5,820,247	6,298,112	0	0	0	0
執行率	90.8%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.02	1.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,133,007	9,536,457	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	354,296	362,769	0	0	0	0
総コスト	15,307,550	16,197,338	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市営体育施設使用料援助団体数	5	計画値	5	6	6	6	6	6	6
	団体	実　績	5	6	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画どおりである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	スポーツを通じた市民の健康増進や地域社会への貢献などを実現するために、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・都民体育大会等への選手派遣については、スポーツの競技力向上のために、市とＮＰＯ法人府中市体育協会をはじめとする各競技団体との協働で進めており、一定の成果をあげている。
・スポーツ体験講習会及びスポーツ団体指導者講習会を実施し、より多くの市民にスポーツを実践する場を提供するとともに指導者の養成に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

府中市体育協会を中心として、各競技団体がより積極的に選手強化ができる体制を検討する。

今後の展開（具体的方策等）

平成２５年の東京（多摩）国体を視野に入れ、ジュニア層を中心とした競技力のレベルアップを体育協会等を中心として検討推進する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	競技スポーツを推進するため、府中市体育協会をはじめ各競技団体が実施する事業を支援し、市と協議を進めながら競技力の向上を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1638000	社会体育奨励費	6,602,000	6,298,112	7,304,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,602,000	6,298,112	7,304,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民スポーツ教室運営事業				事務事業コード	30570800	
概要	体育指導委員、コミスポリーダー、各スポーツ団体指導者と協力して短期スポーツ教室を開催する						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	体育指導委員、コミスポリーダー、各スポーツ団体指導者と協力して短期スポーツ教室を開催する。
意図	スポーツ教室を開催し、生涯スポーツの振興を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ウォーキング教室　1回（3日） ジュニア陸上競技教室　1回（3日） ラリーテニス教室　1回（1日） ジュニアスポーツ教室　4回（4日） ジュニアスキースクール　1回（3日） ニュースポーツ体験教室　1回（1日）	ジュニア陸上教室　1回（3日） ジュニアスポーツ教室　4回（4日） スポーツ教室　2回（4日） ニュースポーツ体験教室　1回（1日） ジュニアスキー教室　1回（3日）	ジュニア陸上教室　1回（3日） ジュニアスポーツ教室　3回（1日） スポーツ教室　2回（2日） ニュースポーツ体験教室　2回（1日）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
ウォーキング教室　3回（3日） ジュニア陸上競技教室　1回（3日） ラリーテニス教室　1回（1日） ジュニアスポーツ教室　4回（4日） ジュニアスキースクール　1回（3日） ソフトバレーボール教室　1回（3日） ニュースポーツ体験教室　1回（1日）	ジュニア陸上教室　1回（3日） ドッジボール教室　2回（2日） ウォーキング教室　2回（1日） ニュースポーツ体験教室　1回（1日） ジュニアスキー教室　事業中止	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,203,000	782,000	263,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,203,000	782,000	263,000	0	0	0
予算現額	1,203,000	782,000	0	0	0	0
決算額	618,110	134,520	0	0	0	0
執行率	51.4%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,417,561	1,963,388	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	93,784	74,688	0	0	0	0
総コスト	3,129,455	2,172,596	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延べ参加者数	2,500	計画値	1,000	1,000	1,000	－	－	－	－
	人	実　績	1,008	500	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

延べ参加者数の減少は、新型インフルエンザ感染防止のため、ジュニアスキー教室を中止したことなどによるものである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	総合体育館・地域体育館で各種スポーツ教室等を実施しており、市が主体的に実施する必要性は低い。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各種スポーツ教室を実施し、日常生活にスポーツを定着させている。

今後の課題（未達成の課題等）

市が実施する他の事業や、市民団体が実施する事業との類似・重複が見受けられるため、内容を整理する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

市が実施する他の事業や、市民団体が実施する事業との類似・重複が見受けられるため、内容を整理する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	事業内容を整理し、縮小すべきものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1639000	市民スポーツ教室運営費	782,000	134,520	263,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							782,000	134,520	263,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民体育大会運営事業				事務事業コード		30570900
概要	三季（夏季・秋季・冬季）３１種目の競技を実施し、日頃の活動成果を発揮する機会の提供を図る。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	57	スポーツ活動の支援			目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和33年度　～		
根拠／関連法令名	市民体育大会開催基準要項			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市民（在住・在勤・在学）であり、アマチュア競技者 （中学校対抗競技に参加する者は、学校長の承認のある者）
手段・方法	NPO法人府中市体育協会に委託し、三季（夏季・秋季・冬季）３１種目の競技を実施する。
意図	広く府中市民の間にスポーツを振興して、その普及発達とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて市民の健康を増進し、その生活を明朗にする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼夏季大会　900人 ▼秋季大会　16680人 ▼冬季大会　150人	▼夏季大会　900人 ▼秋季大会　16690人 ▼冬季大会　150人	▼夏季大会　900人 ▼秋季大会　16,700人 ▼冬季大会　150人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼夏季大会　997人 ▼秋季大会　16,518人 ▼冬季大会　196人	▼夏季大会　1,060人 ▼秋季大会　16,679人 ▼冬季大会　200人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,437,000	16,959,000	17,116,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	15,000,000	0	0	0
一般財源	16,437,000	16,959,000	2,116,000	0	0	0
予算現額	15,923,000	16,959,000	0	0	0	0
決算額	15,522,858	15,968,634	0	0	0	0
執行率	97.5%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.81	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,252,682	6,077,154	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	281,353	231,176	0	0	0	0
総コスト	23,056,893	22,276,964	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市民体育大会参加者数	17,723	計画値	17,730	17,740	17,750	17,800	17,900	18,000	18,000
	人	実　績	17,711	17,939	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

ほぼ計画どおりに推移している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民スポーツの祭典であるとともに、スポーツ愛好者の日常活動の成果の発表の場として、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市のスポーツの祭典である市民体育大会は、１８，０００人近い参加者があり、日ごろの成果の発表と参加の場として開催している。

今後の課題（未達成の課題等）

ジュニアスポーツ選手の育成を含め、より多くの市民参加の祭典として実施するため、体育協会と協議していく。

今後の展開（具体的方策等）

ジュニアから一般成人までのスポーツレベル向上を高める方策を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市民スポーツの祭典である市民体育大会を、継続的に実施していくとともにスポーツ振興推進計画にあるスポーツ活動への意識啓発を高めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1640000	市民体育大会運営費	16,959,000	15,968,634	17,116,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,959,000	15,968,634	17,116,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	スポーツ大会運営事業				事務事業コード		30571000
概要	スポーツ大会を実施し、日頃の活動成果を発揮する機会の提供を図る。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	57	スポーツ活動の支援			目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法７・８・１０・１１条			市関連計画名	第５次府中市総合計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各競技団体に委託をし、各種スポーツ大会を実施する。
意図	市民のスポーツ活動を活発にし、日頃の活動成果を発揮する機会を提供するほか、青少年スポーツの振興に寄与した人を大会開会式席上で表彰し、スポーツ人口の増大と青少年の健全育成を目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼野球（学童）　70チーム・1200名／（中学）20チーム・400名 ▼サッカー　110チーム・1700名 ▼バレー　10チーム・130名 ▼剣道　30チーム・220名 ▼卓球（小学生）150名／（中学生）50名 ▼バスケットボール　50チーム・500名 ▼壮年ソフトボール　10チーム・150名 ▼駅伝　200チーム　1500名	▼野球（学童）　70チーム・1200名／（中学）20チーム・400名 ▼サッカー　120チーム・1750名 ▼バレー　10チーム・150名 ▼剣道　30チーム・250名 ▼卓球（小学生）150名／（中学生）50名 ▼バスケットボール　50チーム・500名 ▼壮年ソフトボール　10チーム・150名 ▼駅伝　200チーム　1500名	▼野球（学童）　70チーム・1200名／（中学）20チーム・400名 ▼サッカー　120チーム・1750名 ▼バレー　10チーム・150名 ▼剣道　30チーム・250名 ▼卓球（小学生）150名／（中学生）50名 ▼バスケットボール　50チーム・500名 ▼壮年ソフトボール　10チーム・150名 ▼駅伝　213チーム　1600名
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼野球（学童）　69チーム・1,100名 （中学）　23チーム・　320名 ▼サッカー　108チーム・1,630名 ▼バレー　12チーム・120名 ▼剣道　31チーム・221名 ▼卓球（小学生）117名／（中学生）52名 ▼バスケットボール　50チーム・445名 ▼壮年ソフトボール　9チーム・140名 ▼駅伝　198チーム　1,481名	▼野球　83チーム・1,380名 ▼サッカー　111チーム・1,760名 ▼卓球（小学生）118名／（中学生）53名 ▼バスケットボール　48チーム・435名 ▼壮年ソフトボール　10チーム・147名 ▼府中駅伝　209チーム　1,045名 ▼高齢者スポーツ　8チーム　176名 ▼バレー・剣道（インフルエンザ事業中止）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,446,000	4,696,000	5,437,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000,000	0	0	0
一般財源	4,446,000	4,696,000	1,437,000	0	0	0
予算現額	4,497,000	4,696,000	0	0	0	0
決算額	4,488,944	4,266,380	0	0	0	0
執行率	99.8%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.54	1.36	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	13,789,049	12,715,276	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	534,918	483,693	0	0	0	0
総コスト	18,812,911	17,465,349	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① スポーツ大会参加チーム数	491	計画値	500	510	520	530	540	550	550
	チーム	実　績	533	497	－	－	－	－	平成25年度
② スポーツ大会参加者数	5,532	計画値	6,000	6,100	6,200	6,300	6,400	6,500	6,500
	人	実　績	5,626	5,114	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

平成２１年度は、インフルエンザの感染拡大防止のため、室内で実施するジュニアスポーツ大会の一部を中止したため計画値を下回る。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	青少年の健全育成や高齢者の健康増進とともに各種スポーツ大会を通じて地域交流を図るために、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

スポーツ大会は、ジュニアから高齢者まで多くの参加者があり、日ごろの成果の発表の場として開催している。

今後の課題（未達成の課題等）

ジュニアスポーツ大会においては、少子化及びスポーツ離れの影響か参加チーム数や参加人数が減少している。

今後の展開（具体的方策等）

子ども達が様々なスポーツを体験することにより、スポーツ大会への参加を促すとともに２１年度から実施した高齢者スポーツ大会（軟式野球競技）の他種目への展開を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２１年度より実施した高齢者スポーツ大会の発展的な拡大を目指し、高齢者の健康増進及びスポーツを通じての交流の場を提供するとともに、併せてジュニアスポーツ大会を通して青少年の健全育成に寄与していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1641000	スポーツ大会運営費	4,696,000	4,266,380	5,437,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,696,000	4,266,380	5,437,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	レクリエーション事業運営事業				事務事業コード	30571100	
概要	レクリエーション事業の実施により、運動機会の提供を図る。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援		予算科目 項	35	社会体育費	
総合計画 施策	57	スポーツ活動の支援		予算科目 目	10	体育事業費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和50年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	第５次府中市総合計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	実行委員会（ボールふれあいフェスタ）、NPO法人府中市体育協会（スポレク）及び各競技団体に委託し、レクリエーション事業を実施する。
意図	市内トップチームの協力による「ボールふれあいフェスタ」やレクリエーションスポーツの実施により、運動機会の提供を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼インディアカ大会：参加人数140名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数70名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数50名 ▼ラリーテニス大会：参加者数70名 ▼市民スポ・レク：4670名 ▼ボールフェスタ：2000名	▼インディアカ大会：参加人数150名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数80名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数60名 ▼ラリーテニス大会：参加者数80名 ▼市民スポ・レク：4630名 ▼ボールフェスタ：2100名	▼インディアカ大会：参加人数150名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数80名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数60名 ▼ラリーテニス大会：参加者数80名 ▼市民スポ・レク：4630名 ▼ボールフェスタ：2200名
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼インディアカ大会：参加人数150名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数98名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数76名 ▼ラリーテニス大会:参加者数110名 ▼市民スポ・レク：2,852名 ▼ボールフェスタ：1,900名	▼インディアカ大会：参加人数170名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数109名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数95名 ▼ラリーテニス大会:参加者数116名 ▼市民スポ・レク：2,474名 ▼ボールフェスタ：1,800名 ▼みんなのスポーツday：事業中止	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,532,000	3,486,000	3,608,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	2,000,000	0	0	0
一般財源	2,532,000	2,486,000	1,608,000	0	0	0
予算現額	3,532,000	3,486,000	0	0	0	0
決算額	3,418,000	3,211,341	0	0	0	0
執行率	96.8%	92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.95	1.80	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	17,460,160	16,829,042	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	677,332	640,183	0	0	0	0
総コスト	21,555,492	20,680,566	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① レクリエーション事業参加者数	6,892	計画値	7,000	7,100	7,200	7,300	7,400	7,500	7,500
	人	実　績	7,554	4,764	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度は、インフエンザ感染拡大防止のため、不特定多数の市民が参加し室内を中心として実施する予定であったみんなのスポーツdayを中止としたため、計画を下回る結果となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	レクリエーションスポーツを通じて、市民の運動機会の提供を図るとともに地域交流の場として、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日ごろスポーツ活動になじみのない市民に対し、レクリエーション的イベント体験等を通してスポーツに親しむ場を提供し、活動のきっかけづくりとして開催している。

今後の課題（未達成の課題等）

イベント内容がマンネリ化しないように努める。

今後の展開（具体的方策等）

子どもたちが様々なスポーツ・レクリエーションを体験することにより、スポーツへの関心を深めることを目的に、スポーツ人口の拡大に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	継続的に実施するとともに生涯スポーツの拡充や意識啓発を高めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1642000	レクリエーション事業運営費	3,486,000	3,211,341	3,608,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,486,000	3,211,341	3,608,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　市町村総合体育大会				事務事業コード	30571300	
概要	市町村総合体育大会開催に伴う、運営費の一部を負担する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和45年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都市町村体育協会連合会
手段・方法	市町村総合体育大会開催に伴う、運営費の一部を負担する。 参加料１種目10,000円 市町村負担金310,000円
意図	共通する地域社会の住民である東京多摩都民の間にスポーツの普及を図るため、市町村総合体育大会開催に伴う、運営費の一部を負担する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
参加種目数　20種目	参加種目数　20種目	参加種目数　21種目
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
参加種目数　20種目	参加種目数　20種目	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	510,000	510,000	520,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	510,000	510,000	520,000	0	0	0
予算現額	510,000	510,000	0	0	0	0
決算額	510,000	510,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	510,000	510,000	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	スポーツを通して、市町村間で交流を図るため、市が主体的に実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

選手の競技力向上を支援し、一定の成果を収めている。

今後の課題（未達成の課題等）

体育協会を中心として、積極的に選手強化ができる体制づくり。

今後の展開（具体的方策等）

将来を見据え、ジュニアスポーツ選手の育成を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市体育協会と協働しながら、引続き選手の競技力向上を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1646000	負担金　市町村総合体育大会	510,000	510,000	520,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							510,000	510,000	520,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　体育団体活動事業費					事務事業コード	30571400
概要	各競技団体が実施する事業に対し活動事業費の補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和52年度　～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法７・８・１０条　体育団体活動事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	特定非営利活動法人府中市体育協会（以下「府中市体育協会」という。）に加盟している団体、府中市体育協会加盟団体に準ずる団体又は府中市青少年スポーツ団体
手段・方法	各競技団体の実施事業に関わる経費の補助を行う。
意図	市民を対象として実施する事業に対して、軽負担で市民が参加できるよう事業費の一部を市が負担し、スポーツ活動の機会を増やす。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼NPO法人体育協会加盟団体　２２団体 その他青少年団体等　７団体 計２９団体への交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料の補助	▼NPO法人体育協会加盟団体　２２団体 その他青少年団体等　７団体 計２９団体への交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料の補助	▼NPO法人体育協会加盟団体　２２団体 その他青少年団体等　７団体 計２９団体への交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料の補助
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼NPO法人体育協会加盟団体　２２団体 その他青少年団体等　７団体 計２９団体への交付	▼NPO法人体育協会加盟団体　２２団体 その他青少年団体等　７団体 計２９団体への交付	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,357,000	3,289,000	3,223,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	0	0	0
一般財源	3,357,000	3,289,000	1,223,000	0	0	0
予算現額	3,357,000	3,289,000	0	0	0	0
決算額	3,357,000	3,281,500	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.24	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,148,943	2,243,872	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	83,363	85,357	0	0	0	0
総コスト	5,589,306	5,610,729	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 補助金交付団体数	30	計画値	29	29	29	29	29	29	29
	団体	実　績	29	29	－	－	－	－	平成25年度
② 補助金交付事業参加者数	13,806	計画値	15,479	15,480	15,485	15,490	15,495	15,500	15,500
	人	実　績	14,673	15,689	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

ほぼ計画どおりである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	補助金交付により、スポーツ活動参加の機会を増やし、スポーツ振興を図るために、市が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民を対象として実施する事業に対して、軽負担で市民が参加できるように事業費の一部を補助することにより、スポーツ活動参加の機会を増やしている。

今後の課題（未達成の課題等）

より多くの市民参加を促すため、事業のマンネリ化を防ぐ。

今後の展開（具体的方策等）

実施する種目や実施日といった事業内容を見直し、より多くの市民が参加できるよう各実施団体と調整をし、効果の高い事業実施を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	各スポーツ団体に補助金を交付することにより、市民が軽負担で大会等に出場できる環境をつくり、スポーツの振興に寄与している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1647000	補助金　体育団体活動事業費	3,289,000	3,281,500	3,223,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,289,000	3,281,500	3,223,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　スポーツ大会参加					事務事業コード	30571500
概要	全国大会等に出場する個人又は団体に対し、交通費及び宿泊費の補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和58年度　～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法７・８・１０条　全国大会等出場者に対する補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全国大会・関東大会に出場する高校生以下の市内の個人・団体
手段・方法	参加者の交通費及び宿泊費の補助を実施
意図	父兄又は団体の負担を軽減することにより、市内スポーツ選手の強化対策を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼関東６件（団体６件・個人０件）、全国４件（団体１件・個人３件）へ交付	▼関東４件（団体２件・個人２件） 全国４件（団体１件・個人３件）	▼関東５件（団体３件・個人２件） 全国５件（団体４件・個人１件）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼関東大会６件（団体６件・個人０件） 全国大会６件（団体２件・個人４件）交付	▼関東大会４件（団体４件・個人０件） 全国大会９件（団体５件・個人４件）交付	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	738,000	723,000	1,200,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	738,000	723,000	1,200,000	0	0	0
予算現額	1,201,000	1,656,000	0	0	0	0
決算額	1,200,640	1,647,380	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,238,482	2,337,367	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	86,837	88,914	0	0	0	0
総コスト	3,525,959	4,073,661	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	補助金の交付により、保護者の経費負担が軽減され、スポーツの振興が図られるため、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全国大会・関東大会に出場する高校生以下の団体及び個人の交通費・宿泊費を補助し、費用負担の軽減を図ることにより、選手強化を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

全国大会等に出場する団体又は個人の情報が、適宜把握できる状況になく補助金の交付時期が課題となっている。また、出場者の多寡を把握することも難しく、予算計上に苦慮している。

今後の展開（具体的方策等）

府中市体育協会並びに各競技団体或いは学校関係者と連携をより密にし、情報収集に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	補助対象者を高校生以下の団体及び個人に限定しており、その意味においては保護者の費用負担の軽減につながっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1648000	補助金　スポーツ大会参加	723,000	1,647,380	1,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							723,000	1,647,380	1,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　ジュニアスポーツ活動事業費				事務事業コード		30571600
概要	少年・少女のスポーツクラブに対し活動事業費の補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和57年度　～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法７・８・１０条　ジュニアスポーツ活動事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内に在住する小・中学生で構成された10名以上の市民をクラブ員とする、クラブ員の健全育成のために、継続的、計画的、かつ民主的な運営されている成人団体
手段・方法	対象団体の実施事業に関わる経費の補助を行う。
意図	父兄の負担軽減、自主的・組織的活動の助長、体育行政の推進

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼ジュニアスポーツクラブへの交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	▼ジュニアスポーツクラブへの交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	▼ジュニアスポーツクラブへの交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼ジュニアスポーツクラブ（９３団体）への交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	▼ジュニアスポーツクラブ（８９団体）への交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,211,000	3,146,000	3,083,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	0	0	0
一般財源	3,211,000	3,146,000	1,083,000	0	0	0
予算現額	3,211,000	3,146,000	0	0	0	0
決算額	3,181,550	3,093,400	0	0	0	0
執行率	99.1%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,417,561	2,524,356	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	93,784	96,027	0	0	0	0
総コスト	5,692,895	5,713,783	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 補助金交付団体数	90	計画値	94	91	92	93	94	95	95
	団体	実　績	93	89	－	－	－	－	平成25年度
② 補助金交付団体会員数	3,782	計画値	3,939	3,751	3,850	3,900	3,950	4,000	4,000
	人	実　績	3,926	3,769	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

ほぼ計画どおりである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	補助金交付により、各団体の経費負担減となり、ジュニアスポーツ振興につながる等、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ジュニアスポーツクラブの年間活動事業に対し、事業費補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し各クラブの自主的活動を助長している。

今後の課題（未達成の課題等）

書類提出期限等の遵守及び対象経費の徹底

今後の展開（具体的方策等）

各スポーツクラブの活動に対し、補助金を交付することにより、青少年の健全な育成の一翼を担う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ジュニアスポーツ活動事業補助金を通じて、青少年の健全育成に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1649000	補助金　ジュニアスポーツ活動事業費	3,146,000	3,093,400	3,083,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,146,000	3,093,400	3,083,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	総合体育館スポーツ活動運営事業				事務事業コード	30571700	
概要	主に総合体育館を使用した各種教室の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	25	体育館費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法・スポーツ振興法施行令			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市民（一部在勤・在学含む）
手段・方法	前期（4月ー9月）・後期（10月ー3月）に分け（一部夏期事業あり）、 ジュニア向け事業＝8事業・10コース、高齢者向け事業＝1事業・4コース、その他事業＝9事業・12コース を開催する（H20年度ー）
意図	府中市スポーツ振興推進計画に掲げる数値目標を実現するために、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」を提供する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ジュニア向け事業＝8事業・10コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝9事業・12コース Ｈ２０から 高齢者向け（６０歳からの健康づくり教室） １コース増設した。	ジュニア向け事業＝8事業・10コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝9事業・12コース	ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝10事業・13コース
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝9事業・12コース	ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝9事業・12コース	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,147,000	5,155,000	5,244,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	605,000	605,000	594,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000,000	0	0	0
一般財源	4,542,000	4,550,000	650,000	0	0	0
予算現額	5,147,000	5,155,000	0	0	0	0
決算額	5,134,400	5,154,199	0	0	0	0
執行率	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,372,357	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0.5	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	382,084	391,222	0	0	0	0
総コスト	12,628,706	12,818,419	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加人数	13,599	計画値	13,735	13,871	14,007	14,143	14,279	14,415	14,415
	人	実　績	13,135	13,082	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

より市民のニーズにあった事業を検討していく必要がある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市スポーツ振興推進計画に掲げる数値目標を実現するために、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」を提供するため、様々なスポーツ教室を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

多くの市民がスポーツ活動に参加している一方で、スポーツを行っていない市民も多いという二極化現象が見受けられる。

今後の展開（具体的方策等）

自立したスポーツ活動を支援する一方、スポーツをしていない市民がスポーツ活動に目を向け、参加する仕組みを作っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	施設を安全に利用できるようにするために、体育施設の計画的な整備を視野に入れ、当面は、現状を維持しつつ継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	25	1644000	総合体育館スポーツ活動運営費	5,155,000	5,154,199	5,244,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,155,000	5,154,199	5,244,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域体育館スポーツ活動運営事業				事務事業コード	30571800	
概要	各地域体育館で年齢層に応じたスポーツ教室とレクリエーションの集いを実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	25	体育館費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各地域体育館でスポーツ教室及びレクリエーションの集い（運営協議会へ委託）を実施する。
意図	定期的にスポーツ活動が行われるよう、各地域体育館でスポーツ教室を3期に分け実施する。また、地域体育館を多くの方に知っていただくため、レクリエーションの集いを年1回実施する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
60歳からの健康づくり教室 ジュニア卓球教室 小学生体操教室 シェイプアップ教室 ストレッチ＆軽スポーツ エアロビクス教室 成人体力づくり教室ほか 合計31事業39コース レクリエーションの集い年1回	60歳からの健康づくり教室 小学生体操教室 シェイプアップ教室 ストレッチ＆軽スポーツ エアロビクス教室 成人体力づくり教室 リズム体操ほか 合計30事業36コース レクリエーションの集い年1回	60歳からの健康づくり教室 小学生体操教室 シェイプアップ教室 ストレッチ＆軽スポーツ エアロビクス教室 成人体力づくり教室 リズム体操ほか 合計30事業38コース レクリエーションの集い年1回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
60歳からの健康づくり教室 ジュニア卓球教室 小学生体操教室 シェイプアップ教室 ストレッチ＆軽スポーツ エアロビクス教室 成人体力づくり教室ほか 合計31事業39コース レクリエーションの集い年1回	60歳からの健康づくり教室 小学生体操教室 シェイプアップ教室 ストレッチ＆軽スポーツ エアロビクス教室 成人体力づくり教室 リズム体操ほか 合計30事業37コース レクリエーションの集い年1回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,496,000	10,718,000	10,242,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	795,000	805,000	1,022,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	0	0	0
一般財源	10,701,000	9,913,000	1,220,000	0	0	0
予算現額	11,149,000	10,718,000	0	0	0	0
決算額	10,411,811	9,498,452	0	0	0	0
執行率	93.4%	88.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.59	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,282,818	5,516,186	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	204,936	209,836	0	0	0	0
総コスト	15,899,565	15,224,474	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① スポーツ教室延べ参加者数	49,000	計画値	49,000	49,000	49,000	－	－	－	－
	人	実　績	46,467	46,420	－	－	－	－	－
② レクリエーションの集い延べ参加人数	1,600	計画値	1,600	1,600	1,600	－	－	－	－
	人	実　績	1,470	1,383	－	－	－	－	－

指標の分析

参加者数に大きな増減はなく、概ね横ばいの状況である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	定期的にスポーツ活動が行われるよう、各種スポーツ教室等を市は主体的に実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域体育館を中心に、子どもから高齢者までの幅広い層の地域住民を対象に、健康体操教室など各種事業を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

他事業との融合を図ることが可能な事業が含まれるため、今後検討していく。

今後の展開（具体的方策等）

他事業との融合を図ることが可能な事業が含まれるため、今後検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他事業との融合を図ることが可能な事業が含まれるため、今後検討していく必要があるものと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	25	1645000	地域体育館スポーツ活動運営費	10,718,000	9,498,452	10,242,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,718,000	9,498,452	10,242,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民体育大会運営準備事業				事務事業コード	30571900	
概要	平成２５年国民体育大会実施に向けた準備を進める						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～　平成25年度		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法、国民体育大会開催基準要項・同細則、全国障害者スポーツ大会開催基準要綱			市関連計画名	第５次府中市総合計画、府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	国体
手段・方法	本市で開催する卓球、軟式野球及びサッカーの正式３種目、全国障害者スポーツ大会・サッカー、国体デモンストレーション行事２種目合計６種目が円滑にできるよう、必要な事務や施設改修を市民協働で行う。
意図	国民体育大会種目の円滑開催、全国からの来訪者のおもてなしを行うために、国体ＰＲ，市民協力依頼など必要な準備を行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	●　都緊急雇用創出事業を活用し、補助職員雇用の対応	●　第６８回国民体育大会実行委員会設立総会の開催 ●　実行委員会、関係者の千葉国体視察実施 ●　国体開催啓蒙のぼり旗、ＨＰによるＰＲの推進 ●　府中市民球場など国体実施会場改修の実施 ●　都緊急雇用創出事業を活用し、補助職員雇用の対応
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	●　書類整理など活用できた。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	3,860,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,930,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	930,000	0	0	0
予算現額	0	1,143,000	0	0	0	0
決算額	0	369,600	0	0	0	0
執行率	0.0%	32.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	124,480	0	0	0	0
総コスト	0	3,766,394	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 実行委員会総会出席人数	120	計画値	－	－	120	120	120	120	－
	人	実　績	－	－	－	－	－	－	－
② のぼり旗などＰＲ用掲示物	300	計画値	－	－	50	100	300	300	－
	個	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	市が独自に行うより都が一括してイベント事業者と組み、各区市町村割り振りで十分である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

２１年度は準備開始の年であり、開催主体・都も２２年度後半からＰＲ推進を行うなど目指しており、以前あった書類整理などを臨時職員でまとめなおすことができたことは、成果があった。

今後の課題（未達成の課題等）

臨時職員では、個人情報やインターネットサービスが取扱いできないなど制約が多いため、その制約の範囲でより一層、国体関係事務促進をどのように進められるかが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

１競技種目１職員が目安で従来の国体準備を進めてきているので、本市においても職員の充実により円滑、適切な国体準備を図る必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	国体は、１市だけの事業ではなく、更に全国からの来訪者のおもてなし、本市ＰＲの機会として、財政厳しい状況であるが、少なくとも近隣他市同様な開催は実現したい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1643500	国民体育大会運営準備費	0	369,600	3,860,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								369,600	3,860,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	野球場維持管理事業				事務事業コード		30580100
概要	市民野球場の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	58	スポーツ環境の充実			目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の野球場
手段・方法	野球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、市民球場においては、高校野球等の大会会場として、活動の支援をする。
意図	野球場を快適に利用できるように整備し、多くの野球愛好者の利用増を目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
野球場の維持管理	野球場の維持管理	野球場の維持管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
野球場の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 市民第２野球場防球フェンス設置工事	野球場の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 市民球場改修工事実施設計	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	72,018,000	66,882,000	67,554,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	20,734,000	20,527,000	19,233,000	0	0	0
一般財源	51,284,000	46,355,000	48,321,000	0	0	0
予算現額	71,818,000	66,632,000	0	0	0	0
決算額	70,663,093	63,919,919	0	0	0	0
執行率	98.4%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.36	2.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	12,177,342	20,662,324	0	0	0	0
嘱託員数	1	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	819,745	786,002	0	0	0	0
総コスト	87,139,911	85,368,245	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 野球場の年間利用者数	142,175	計画値	143,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000
	人	実　績	189,306	123,780	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

21年度実績として、計画値より21,220人減となった。
天候不順による利用者減が理由として考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

野球場施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進む野球場施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1652000	野球場管理費　管理委託料	40,605,000	38,659,694	40,855,000
2	01	50	35	15	1653000	野球場管理費　光熱水費及び燃料費	19,148,000	18,099,522	19,243,000
3	01	50	35	15	1654000	野球場管理費　諸経費	7,129,000	7,160,703	7,456,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							66,882,000	63,919,919	67,554,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民陸上競技場維持管理事業				事務事業コード		30580200
概要	市民陸上競技場の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援		予算科目 項	35	社会体育費	
総合計画 施策	58	スポーツ環境の充実		予算科目 目	15	体育施設費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和25年度　～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	陸上競技場
手段・方法	市民陸上競技場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、団体利用者及び個人利用者の活動の支援をする。
意図	市民陸上競技場を快適に利用できるように整備し、多くの陸上愛好者の利用増を目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市民陸上競技場の維持管理	市民陸上競技場の維持管理	市民陸上競技場の維持管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
市民陸上競技場の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） ・市民陸上競技場改修工事 ・市民陸上競技場放送設備改修工事	市民陸上競技場の維持管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,439,000	14,708,000	13,797,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,965,000	4,162,000	4,529,000	0	0	0
一般財源	9,474,000	10,546,000	9,268,000	0	0	0
予算現額	13,589,000	15,128,000	0	0	0	0
決算額	13,071,848	14,495,006	0	0	0	0
執行率	96.2%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.26	1.26	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	11,281,949	11,780,330	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	437,660	448,128	0	0	0	0
総コスト	24,791,457	26,723,464	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 陸上競技場の年間利用者数	63,927	計画値	64,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	人	実　績	57,875	67,721	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

21年度実績として、計画値より2,279人減となった。
天候不順による利用者減が理由として考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康増進を目的として、市が適切に施設の維持管理を行わなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民陸上競技場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進む陸上競技場施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1655000	市民陸上競技場管理費　管理委託料	8,545,000	8,306,729	8,634,000
2	01	50	35	15	1656000	市民陸上競技場管理費　光熱水費	3,074,000	2,860,556	3,200,000
3	01	50	35	15	1657000	市民陸上競技場管理費　諸経費	3,089,000	3,327,721	1,963,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,708,000	14,495,006	13,797,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	庭球場維持管理事業				事務事業コード		30580300
概要	庭球場の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	58	スポーツ環境の充実			目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の庭球場
手段・方法	庭球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、クラブ利用及び個人利用者の活動の支援をする。
意図	庭球場を快適に利用できるように整備する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
庭球場の維持管理	庭球場の維持管理	庭球場の維持管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
庭球場の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 押立庭球場改修工事	庭球場の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 紅葉丘第２庭球場改修工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	28,745,000	29,554,000	29,664,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,745,000	29,554,000	29,664,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	28,745,000	29,571,000	0	0	0	0
決算額	27,085,450	26,651,446	0	0	0	0
執行率	94.2%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.36	1.36	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	12,177,342	12,715,276	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	472,395	483,693	0	0	0	0
総コスト	39,735,187	39,850,415	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 庭球場の年間利用者数	381,655	計画値	382,000	390,000	390,000	390,000	390,000	390,000	390,000
	人	実　績	407,409	370,986	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

21年度実績として、計画値より19,014人減となった。
紅葉丘庭球場の改修工事に伴い一時紅葉丘庭球場を閉場した事と、天候不順による利用者減が理由として考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に15か所ある庭球場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

市民が安心して使えるように維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進む市内庭球場施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1658000	庭球場管理費　管理委託料	22,394,000	20,753,385	22,428,000
2	01	50	35	15	1659000	庭球場管理費　光熱水費	2,444,000	2,460,836	2,495,000
3	01	50	35	15	1660000	庭球場管理費　諸経費	4,716,000	3,437,225	4,741,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							29,554,000	26,651,446	29,664,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	プール管理運営事業				事務事業コード	30580400	
概要	市民プールの管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内のプール及び水遊び場
手段・方法	夏休み期間限定の施設であるが、適切かつ計画的な維持管理に努め、利用者の憩いの場所を提供する。
意図	市民プールを快適に利用できるように整備し、多くの入場者の安全利用を目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
プールの維持管理	プールの維持管理	プールの維持管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
プールの維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） ・西府プール改修工事 ・市民総合プール外周フェンス及び幼児用プール改修工事	プールの維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） プール補給水及び循環水メーター設置工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	109,258,000	110,380,000	107,792,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,118,000	33,569,000	32,707,000	0	0	0
一般財源	74,140,000	76,811,000	75,085,000	0	0	0
予算現額	109,300,000	110,176,000	0	0	0	0
決算額	104,640,059	103,329,857	0	0	0	0
執行率	95.7%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.81	1.81	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	16,206,610	16,922,537	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	628,703	643,739	0	0	0	0
総コスト	121,475,372	120,896,133	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① プールの年間利用者数	161,914	計画値	162,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
	人	実　績	149,367	145,345	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

21年度実績として、計画値より19,655人減となった。
天候不順による利用者減が理由として考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に８か所あるプール及び水遊び広場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進む市内プール施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1661000	プール管理運営費　業務運営委託料	64,170,000	62,591,634	62,137,000
2	01	50	35	15	1662000	プール管理運営費　管理委託料	8,777,000	8,120,087	8,977,000
3	01	50	35	15	1663000	プール管理運営費　光熱水費	24,339,000	21,894,699	23,932,000
4	01	50	35	15	1664000	プール管理運営費　諸経費	13,094,000	10,723,437	12,746,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							110,380,000	103,329,857	107,792,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	運動場維持管理事業				事務事業コード		30580500
概要	運動場の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の運動場
手段・方法	運動場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、様々なスポーツ活動の支援をする。
意図	運動場を快適に利用できるように整備し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方々に、スポーツへの関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
運動場の維持管理	運動場の維持管理	運動場の維持管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
運動場の維持管理	・運動場の維持管理 ・北多摩一号水再生センター上部運動場の有効活用について検討した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	24,998,000	25,298,000	27,223,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	49,000	63,000	63,000	0	0	0
一般財源	24,949,000	25,235,000	27,160,000	0	0	0
予算現額	26,498,000	27,882,000	0	0	0	0
決算額	25,829,947	27,642,584	0	0	0	0
執行率	97.5%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.41	1.66	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	12,625,038	15,520,117	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	489,763	590,391	0	0	0	0
総コスト	38,944,748	43,753,092	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 運動場の年間利用者数	232,414	計画値	233,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
	人	実　績	246,395	261,909	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

21年度実績として、計画値より22,909人増となった。
平成21年度より小柳公園運動広場の利用者数がスポーツ施設利用者数として追加されたためによる増。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

運動広場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、市内運動場広場施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1669000	運動場管理費　管理委託料	21,820,000	21,839,644	22,690,000
2	01	50	35	15	1670000	運動場管理費　光熱水費	397,000	451,743	402,000
3	01	50	35	15	1671000	運動場管理費　諸経費	3,081,000	5,351,197	4,131,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							25,298,000	27,642,584	27,223,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ゲートボール場維持管理事業				事務事業コード		30580600
概要	ゲートボール場の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内のゲートボール場
手段・方法	ゲートボール場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、高齢者のスポーツ活動を支援する。
意図	ゲートボール場を快適に利用できるように整備し、より多くの高齢者の方々にスポーツへの関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ゲートボール場の維持管理	ゲートボール場の維持管理	ゲートボール場の維持管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
ゲートボール場の維持管理	ゲートボール場の維持管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	753,000	758,000	754,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	753,000	758,000	754,000	0	0	0
予算現額	753,000	758,000	0	0	0	0
決算額	607,247	660,721	0	0	0	0
執行率	80.6%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.66	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,909,592	6,170,649	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	229,250	234,732	0	0	0	0
総コスト	6,746,089	7,066,102	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ゲートボール場の年間利用者数	7,624	計画値	7,700	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	人	実　績	11,292	10,779	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

21年度実績として、計画値より2,779人増となった。
ゲートボールを趣味としてやられる方の増によるものと考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に５か所あるゲートボール場を安全に安心して、スポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進むゲートボール場施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1672000	ゲートボール場管理費　管理委託料	558,000	522,060	558,000
2	01	50	35	15	1673000	ゲートボール場管理費　光熱水費	64,000	56,736	60,000
3	01	50	35	15	1674000	ゲートボール場管理費　諸経費	136,000	81,925	136,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							758,000	660,721	754,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	グラウンド管理所維持管理事業				事務事業コード		30580700
概要	グラウンド管理所の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和48年度　～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	グラウンド管理所
手段・方法	グラウンド管理所の適切かつ計画的な維持管理に努める。
意図	グラウンド管理所を安心・快適に利用できるように整備し、利用者増を目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
グランド管理所の維持管理	グランド管理所の維持管理	グランド管理所の維持管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
・グランド管理所の維持管理 ・会議室を平成２５年度東京都国体準備室として府中市体育協会に使用させ、その連携を図った。	グランド管理所の維持管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,887,000	5,862,000	6,243,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	34,000	42,000	44,000	0	0	0
一般財源	5,853,000	5,820,000	6,199,000	0	0	0
予算現額	6,154,000	6,032,000	0	0	0	0
決算額	5,836,999	5,664,151	0	0	0	0
執行率	94.8%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.71	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,357,289	6,170,649	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	246,618	234,732	0	0	0	0
総コスト	12,440,906	12,069,532	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① グラウンド管理所の年間利用者数	2,971	計画値	3,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実　績	843	616	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

21年度実績として、計画値より2,884人減となった。理由としては、会議室を平成２５年度東京都国体準備室として府中市体育協会に使用させているため減となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市の有益な施設として、市が適切に施設の維持管理を行わなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内スポーツ施設の現場を管理する職員の事務所、及び平成２５年度に予定されている国体関係の事務をしている府中市体育協会の事務所として機能している。
2階和室（10畳、12畳）を一般開放している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

府中市のスポーツ施設を管理する職員の事務所及び関係団体の事務所として今後も必要な施設である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進むなか、施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1675000	グラウンド管理所管理費　管理委託料	4,293,000	4,292,890	4,683,000
2	01	50	35	15	1676000	グラウンド管理所管理費　光熱水費及び燃料費	714,000	657,581	705,000
3	01	50	35	15	1677000	グラウンド管理所管理費　諸経費	855,000	713,680	855,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,862,000	5,664,151	6,243,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	サッカー場維持管理事業				事務事業コード		30580800
概要	サッカー場の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
総合計画 施策	58	スポーツ環境の充実			目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内のサッカー場
手段・方法	サッカー場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、少年サッカーの都大会等の会場として支援を行う。
意図	サッカー場を快適に利用できるように整備し、より多くのサッカー愛好者の利用者増を目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
サッカー場の維持管理	サッカー場の維持管理	サッカー場の維持管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
サッカー場の維持管理	サッカー場の維持管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	23,295,000	24,176,000	24,357,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,420,000	1,178,000	1,850,000	0	0	0
一般財源	21,875,000	22,998,000	22,507,000	0	0	0
予算現額	21,336,000	24,176,000	0	0	0	0
決算額	18,409,503	21,386,494	0	0	0	0
執行率	86.3%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.51	1.31	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	13,520,431	12,247,803	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	524,498	465,910	0	0	0	0
総コスト	32,454,432	34,100,207	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① サッカー場の年間利用者数	14,510	計画値	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実　績	16,501	36,292	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

21年度実績として、計画値より16,292人増となった。
多摩川河川敷にある郷土の森サッカー場の1面の人工芝化に伴う利用時間の増が利用者数増に反映されたと考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

サッカー場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進むサッカー場施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1678000	サッカー場管理費　管理委託料	18,834,000	18,806,816	19,482,000
2	01	50	35	15	1679000	サッカー場管理費　光熱水費及び燃料費	908,000	748,921	795,000
3	01	50	35	15	1680000	サッカー場管理費　諸経費	4,434,000	1,830,757	4,080,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							24,176,000	21,386,494	24,357,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都体育施設協会				事務事業コード	30580900	
概要	各区市町村の体育施設における課題検討と情報交換を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	東京都体育施設協会
手段・方法	１市　１０，０００円の負担金 各区市町村の体育施設における課題検討と情報交換を行う。
意図	区市町村間の円滑な連絡連携を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
東京都体育施設協会への加入 １市　１０，０００円	東京都体育施設協会への加入 １市　１０，０００円	東京都体育施設協会への加入 １市　１０，０００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
東京都体育施設協会　１０，０００円	東京都体育施設協会　１０，０００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	0	0	0
予算現額	10,000	10,000	0	0	0	0
決算額	10,000	10,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	10,000	10,000	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	各区市町村の体育施設における課題検討と情報交換を行うため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

都内スポーツ施設を管理運営している行政庁の情報交換の場であり、各種講習会への案内、斡旋等を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き東京都体育施設協会へ加入し、関連機関との情報交換の場とする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	各区市町村の体育施設における課題検討と情報交換を行うため、大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1685000	負担金　東京都体育施設協会	10,000	10,000	10,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,000	10,000	10,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	体育施設整備事業				事務事業コード	30581000	
概要	体育施設の改修工事に伴う実施設計及び改修工事						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15	体育施設費　ほか
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育施設条例、同施行規則、府中市体育館条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の体育施設
手段・方法	市内体育施設の修繕・大規模工事を計画的に実施する。
意図	老朽化した市内体育施設を快適に利用できるように整備し、より多くの方々に安心・安全な施設として利用いただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・市民第２野球場防球フェンス設置工事 ・陸上競技場フィールド内改修及び放送設備改修工事 ・押立庭球場改修工事 ・西府プール改修工事等 ・総合体育館改修計画に伴う土壌調査 ・朝日体育館改修工事	・市民球場改修工事に伴う実施設計 ・紅葉丘第２庭球場改修工事 ・プール補給水及び循環水メーター設置工事 ・朝日サッカー場のグラウンド改修検討 ・総合体育館老朽化等に伴う今後の取扱いについての研究・検討 ・四谷体育館改修工事	府中市民球場改修工事 美好水遊び広場改修工事 郷土の森市民庭球場改修工事 朝日サッカー場設計、地質調査
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
・西府プール改修に伴う設計委託 ・市民第２野球場防球フェンス設置工事 ・市民陸上競技場フィールド内改修工事 ・市民陸上競技場放送設備改修工事 ・押立庭球場改修工事 ・白糸台プール濾過機濾材交換工事 ・西府プール改修工事等 ・総合プール外周フェンス等改修工事	・市民球場改修工事に伴う実施設計 ・紅葉丘第２庭球場改修工事 ・プール補給水及び循環水メーター設置工事 ・四谷体育館改修工事 ・朝日サッカー場のグラウンド改修検討 ・総合体育館老朽化等に伴う今後の取扱いについての研究・検討	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	271,520,000	70,950,000	218,420,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	25,000,000	0	0	0
市債	0	0	72,000,000	0	0	0
その他	30,000,000	40,000,000	80,000,000	0	0	0
一般財源	241,520,000	30,950,000	41,420,000	0	0	0
予算現額	204,520,000	70,211,000	0	0	0	0
決算額	174,660,150	61,141,500	0	0	0	0
執行率	85.4%	87.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,671,110	9,349,468	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	142,413	355,657	0	0	0	0
総コスト	178,473,673	70,846,625	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 体育施設の年間利用者数	1,509,999	計画値	1,510,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000
	人	実　績	1,579,395	1,506,808	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

21年度実績として、計画値より43,192人減となった。
天候不順・施設の工事、修理等による一時閉鎖等による利用者減が理由として考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の整備を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内スポーツ施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

老朽化が進む市内スポーツ施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として整備していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進む市内スポーツ施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1688000	体育施設整備事業費　設計委託料	7,800,000	7,350,000	16,900,000
2	01	50	35	15	1690050	体育施設整備事業費　調査委託料			2,030,000
3	01	50	35	15	1691050	体育施設整備事業費　市民球場スタンド等改修工事費			139,000,000
4	01	50	35	15	1691500	体育施設整備事業費　市民球場防球ネット等改修工事費			26,300,000
5	01	50	35	15	1693000	体育施設整備事業費　庭球場改修工事費	24,000,000	19,425,000	22,000,000
6	01	50	35	15	1695000	体育施設整備事業費　プール改修工事費	29,290,000	29,137,500	7,500,000
7	01	50	35	15	1696600	体育施設整備事業費　運動場改修工事費			2,190,000
8	01	50	35	15	1699000	体育施設整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
9	01	50	35	25	1696000	体育館整備事業費　地域体育館改修工事費	6,700,000	5,229,000	
10	01	50	35	25	1717050	体育館整備事業費　調査委託料	660,000	0	
11	01	50	35	25	1729000	体育館整備事業費　緊急整備工事費	1,500,000	0	1,500,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							70,950,000	61,141,500	218,420,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	総合体育館管理運営事業				事務事業コード	30581100	
概要	総合体育館の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	25	体育館費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和46年度　～		
根拠／関連法令名	府中市体育館条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	総合体育館
手段・方法	総合体育館の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。
意図	総合体育館を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
総合体育館の維持管理	総合体育館の維持管理	総合体育館の維持管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
総合体育館の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 総合体育館整備に伴う環境分析調査	総合体育館の維持管理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	119,819,000	120,239,000	130,356,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	10,895,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	30,007,000	30,161,000	30,034,000	0	0	0
一般財源	89,812,000	90,078,000	89,427,000	0	0	0
予算現額	119,560,000	121,348,000	0	0	0	0
決算額	118,367,667	112,700,211	0	0	0	0
執行率	99.0%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.90	3.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	25,966,391	32,723,138	0	0	0	0
嘱託員数	0.5	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,180,989	1,422,629	0	0	0	0
総コスト	147,254,913	148,509,295	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 総合体育館の年間利用者数	223,184	計画値	224,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
	人	実　績	228,275	228,216	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値には若干到達していないが、前年度とほぼ同等の実績値であり、今後についても、計画値を達成できるよう施設の維持管理を継続していく。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

総合体育館を快適に利用できるように維持管理してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進む体育館施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	25	1702000	総合体育館管理運営費　業務運営委託料	26,318,000	25,725,000	36,317,000
2	01	50	35	25	1703000	総合体育館管理運営費　管理委託料	48,221,000	47,171,154	50,158,000
3	01	50	35	25	1704000	総合体育館管理運営費　光熱水費及び燃料費	33,745,000	27,782,032	31,225,000
4	01	50	35	25	1705000	総合体育館管理運営費　諸経費	11,955,000	12,022,025	12,656,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							120,239,000	112,700,211	130,356,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域体育館管理運営事業				事務事業コード		30581200
概要	地域体育館の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	25	体育館費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市体育館条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の地域体育館
手段・方法	地域体育館の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。
意図	地域体育館を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心を持っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
地域体育館の維持管理	地域体育館の維持管理	地域体育館の維持管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
地域体育館の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 朝日体育館改修工事	地域体育館の維持管理 （以下、体育施設整備事業にて実施） 四谷体育館改修工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	103,216,000	102,553,000	102,609,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,716,000	20,030,000	19,913,000	0	0	0
一般財源	83,500,000	82,523,000	82,696,000	0	0	0
予算現額	103,888,000	103,123,000	0	0	0	0
決算額	101,214,850	99,932,707	0	0	0	0
執行率	97.4%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.49	1.64	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	13,341,353	15,333,128	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	517,551	583,277	0	0	0	0
総コスト	115,073,754	115,849,112	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域体育館の年間利用者数	279,625	計画値	280,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	人	実　績	272,132	269,184	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

21年度実績として、計画値より30,816人減となった。
四谷体育館の改修工事に伴い四谷体育館の体育室を一時閉館したことによる利用者減が理由の一つと考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に７か所ある地域体育館を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進む体育館施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	25	1665000	地域体育館管理運営費　業務運営委託料	54,852,000	54,507,600	54,836,000
2	01	50	35	25	1666000	地域体育館管理運営費　管理委託料	23,966,000	22,569,863	22,967,000
3	01	50	35	25	1667000	地域体育館管理運営費　光熱水費及び燃料費	14,361,000	13,934,526	14,566,000
4	01	50	35	25	1668000	地域体育館管理運営費　諸経費	9,374,000	8,920,718	10,240,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							102,553,000	99,932,707	102,609,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校開放運営事業				事務事業コード		30581250
概要	市民が身近な場所でスポーツ活動を行えるよう、施設の提供等を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	10	体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和52年度　～		
根拠／関連法令名	スポーツ振興法13条・学校教育法137条・社会教育法44・45条・府中市立学校施設使用条例１条			市関連計画名	第５次府中市総合計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	学校体育施設の市内団体への夜間開放（午後７時から午後９時まで）を行う。
意図	市民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、学校開放事業を推進し、より積極的な「スポーツの生活化」を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼バレーボール支柱などの備品購入 ▼体育館・校庭の照明補修	▼フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼体育館・校庭の照明補修	▼フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼卓球台、バレーボール支柱などの備品購入 ▼体育館・校庭の照明器具の補修
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼バレーボール支柱などの備品購入 ▼体育館・校庭の照明補修	▼フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼備品購入（卓球台　５台） ▼体育館・校庭の照明補修	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,427,000	6,355,000	5,289,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,427,000	6,355,000	5,289,000	0	0	0
予算現額	6,427,000	5,422,000	0	0	0	0
決算額	4,871,388	3,874,130	0	0	0	0
執行率	75.8%	71.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.34	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,044,336	3,178,819	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	118,098	120,923	0	0	0	0
総コスト	8,033,822	7,173,872	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 学校（体育館・校庭）夜間開放利用クラブ数	247	計画値	245	245	245	245	245	245	245
	団体	実　績	244	256	－	－	－	－	平成25年度
② 学校（体育館・校庭）夜間開放利用人数	138,580	計画値	138,580	138,580	138,590	138,600	138,610	138,620	138,620
	人	実　績	154,111	170,408	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

計画を大幅に上回る結果となった。
引続き計画値を上回れるよう事業を展開していく。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が身近な場所で、スポーツ活動ができるように学校体育館を夜間開放し、スポーツ振興を図るため市が主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域の有効なスポーツ施設として、学校体育館・校庭を学校教育に支障のない夜間に開放することにより、地域のスポーツ振興に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

市立の学校施設のみならず、市内企業や大学施設の開放を目指していくとともに利用マナーの低下が指摘される面があり、利用マナーの向上を目指していく。

今後の展開（具体的方策等）

市内企業及び大学等との協働事業として、施設の有効利用を検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校体育施設は、市民がスポーツ活動を行う重要な場であり、今後も継続的な活用を図っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1643000	学校開放運営費	6,355,000	3,874,130	5,289,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,355,000	3,874,130	5,289,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	私立幼稚園指導監督事務				事務事業コード	30590100	
概要	東京都の委託を受け、市内の私立幼稚園（１７園）の指導監督を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	総務管理費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	一般管理費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	東京都条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内私立幼稚園（１７園）
手段・方法	東京都からの通知文等の周知や私立幼稚園園長会と連携をとり私立幼稚園の向上を図る。
意図	東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき連絡体制の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
私立幼稚園１７園の連絡体制の充実及び指導監督	私立幼稚園１７園の連絡体制の充実及び指導監督	私立幼稚園１７園の連絡体制の充実及び指導監督
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
私立幼稚園１７園の連絡体制の充実及び指導監督を図った。	私立幼稚園１７園の連絡体制の充実及び指導監督を図った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	232,000	250,000	257,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	232,000	250,000	257,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	232,000	250,000	0	0	0	0
決算額	188,696	238,203	0	0	0	0
執行率	81.3%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,343,089	1,215,431	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	67,249	58,762	0	0	0	0
総コスト	1,599,034	1,512,396	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	私立幼稚園の認可事務は市が手続き・認可を行なっている為			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都等からの通知文や調査等を各私立幼稚園へ周知した。
各幼稚園からの運営に関する相談や適正に運営されていない場合の指導の徹底を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

東京都からの通知文や調査資料がインーターネットメールで行なわれており、緊急を要する通知に対しての情報発信手段として各幼稚園に対しインターネットの整備が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

各幼稚園に対するインターネットの整備

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	21年度現在、9園でインターネットによる通知等を行っているが全幼稚園へ拡大する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0027000	私立学校指導監督費	250,000	238,203	257,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							250,000	238,203	257,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	幼稚園医等配置事業				事務事業コード		30590200
概要	園児の健康のため、公立幼稚園に内科医、歯科医、薬剤師を配置する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立幼稚園条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	各公立幼稚園
手段・方法	園児に対する定期健康診断・プール前診断・歯科検診の実施
意図	園児の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって幼児教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
内科医３人 歯科医３人 薬剤師１人	内科医　３人 歯科医　３人 薬剤師　１人	内科医　３人 歯科医　３人 薬剤師　１人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
内科医３人 歯科医３人 薬剤師１人	内科医　３人 歯科医　３人 薬剤師　１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,988,000	3,988,000	3,988,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,988,000	3,988,000	3,988,000	0	0	0
予算現額	3,988,000	3,988,000	0	0	0	0
決算額	3,987,720	3,987,720	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	1.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	14,304,686	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	237,612	691,601	0	0	0	0
総コスト	8,970,914	18,984,007	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	園児の健康観察、健康の保持増進のため必要			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

園医による園児に対する定期健康診断やプール実施前の健康診断、年1ー2回の歯科検診
薬剤師による月1回の水質検査（飲料用）やプール時期の水質検査の実施

今後の課題（未達成の課題等）

近年増加傾向にあるアレルギー体質の幼児に対する対応

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続して実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	内科医による就学時に対応した健診 歯科医の歯科検診だけではなく保護者に対しての歯磨き等、歯に関する指導の実施が評価される。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1477500	幼稚園医等活動費	3,988,000	3,987,720	3,988,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,988,000	3,987,720	3,988,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教科運営事業				事務事業コード	30590300	
概要	公立幼稚園の幼児教育の充実のため消耗品等の購入や委託を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	公立幼稚園３園
手段・方法	消耗品・教科用消耗品３６５人、鳥の餌、うさぎの餌、園児用絵本 印刷製本・園要覧、修了証書、現像代等 委託料・人形劇等、いちにち動物村委託料
意図	幼児教育の充実を図ると共に実施する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市立幼稚園３園の修了証書等及び人形劇、いちにち動物村委託	市立幼稚園３園の修了証書や幼児教育に必要な消耗品の購入及び人形劇、いちにち動物村委託	市立幼稚園３園の修了証書及び人形劇、いちにち動物村委託。教科用消耗品
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
各園で幼児教育の一環として、いちにち動物村や人形劇を実施した。また、小動物の観察教育としての餌代や園児用絵本、教科用消耗品を購入した。	市立幼稚園３園の修了証書や幼児教育に必要な消耗品の購入及び人形劇、いちにち動物村委託	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,256,000	4,333,000	4,236,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,256,000	4,333,000	4,236,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	4,088,000	4,333,000	0	0	0	0
決算額	4,073,003	3,986,630	0	0	0	0
執行率	99.6%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.83	7.33	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	70,109,256	68,531,600	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,510,381	3,313,361	0	0	0	0
総コスト	77,692,640	75,831,591	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	幼児教育に必要な消耗品の購入や、体験教育に必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

卒園児に対する終了証書や幼稚園運営のための消耗品の購入、また、幼児の体験教育の一環として、いちにち動物村、人形劇を実施した。また、いちにち動物村においては、未就園児や近隣の保育所の園児を招いての体験教育の場として活用した。

今後の課題（未達成の課題等）

いちにち動物村・人形劇観賞等の体験教育の充実

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	いちにち動物村では、在園児のほか未就園児や近隣の保育所の参加も呼びかけ幅広く事業を行っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1480000	教科運営費	3,883,000	3,642,020	3,771,000
2	01	50	25	05	1482000	教科用備品整備費	450,000	344,610	465,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,333,000	3,986,630	4,236,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	公立幼稚園教育研究事業				事務事業コード	30590400	
概要	公立幼稚園教職員の教育研究に関すること						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	公立幼稚園教職員
手段・方法	テキスト及び資料　３園×１２，０００円 教職員研修用図書　３園×１６，０００円
意図	公立幼稚園教職員の資質向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
教育に関する調査研究に係る事業	教育に関する調査研究に係る事業	教育に関する調査研究に係る事業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
幼児教育に関する月刊誌を購入し教職員の資質向上を図った。	幼児教育に関する月刊誌を購入し教職員の資質向上を図った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	84,000	84,000	84,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	84,000	84,000	84,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	67,000	84,000	0	0	0	0
決算額	66,620	73,920	0	0	0	0
執行率	99.4%	88.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.83	7.33	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	70,109,256	68,531,600	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,510,381	3,313,361	0	0	0	0
総コスト	73,686,257	71,918,881	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	教諭は市の職員であるため市が主体的に行う。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

幼児教育に関するテキスト、情報誌等教材を購入し調査研究に役立てた。

今後の課題（未達成の課題等）

幼児教育に関する教職員の資質向上を図る研修会等の参加

今後の展開（具体的方策等）

テキスト等の教材の購入による職場内だけの研究事業だけではなく、外部団体等が主催する研究事業にも積極的に参加し資質向上を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	テキストや情報誌を購入することで、教職員の幼児教育の参考として生かしている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1481000	公立幼稚園教育研究費	84,000	73,920	84,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							84,000	73,920	84,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市立幼稚園維持管理・整備事業				事務事業コード	30590500	
概要	市立幼稚園の維持管理・整備						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立幼稚園の維持管理に関する規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立幼稚園３園
手段・方法	屋上防水・外壁改修・トイレ改修・プール整備等
意図	児童が快適で安心して使用できるよう、施設の維持管理・整備を実施する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
耐震実施設計　１園 プール整備　１園	トイレ改修　３園 屋上整備　１園	屋上整備　１園 外壁改修　１園
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
プール整備　１園	トイレ改修　３園 屋上整備　１園	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	27,595,000	30,604,000	28,116,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	252,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,923,000	11,774,000	11,303,000	0	0	0
一般財源	14,420,000	18,830,000	16,813,000	0	0	0
予算現額	26,524,000	30,674,000	0	0	0	0
決算額	20,408,829	24,278,159	0	0	0	0
執行率	76.9%	79.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.51	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,552,845	3,947,553	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	653,851	544,616	0	0	0	0
総コスト	25,615,525	28,770,328	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 各整備事業ごとの実施園数	－	計画値	1	4	2	－	－	－	－
	園	実　績	2	4	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

トイレ改修及び屋上整備を計画どおり実施できた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立幼稚園であるため、市が維持管理・整備する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童が快適で安心して使用できるよう施設の維持管理・整備（具体的には、維持管理に必要な物品の購入や施設修繕、保守委託、整備工事等）を実施してきた。
平成２１年度は３園のトイレ改修や１園の屋上整備を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

市立幼稚園の園舎は建築より年数が経過し、老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を進めていく必要があるが、しかし一方で財政的負担も大きい。

今後の展開（具体的方策等）

耐震改修を踏まえて、年次計画に基づき計画的に整備を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	幼稚園の建物は老朽化が進んでいるので、計画的に整備する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1486000	施設管理費　管理委託料	2,722,000	2,888,104	2,619,000
2	01	50	25	05	1487000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	3,144,000	2,870,158	3,152,000
3	01	50	25	05	1488000	施設管理費　諸経費	3,143,000	2,623,353	2,792,000
4	01	50	25	05	1489000	施設管理費　諸経費	2,657,000	2,510,724	2,636,000
5	01	50	25	05	1491000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	108,000	99,120	104,000
6	01	50	25	05	1502500	幼稚園整備事業費　設計委託料	670,000	630,000	
7	01	50	25	05	1503100	幼稚園整備事業費　便所改修工事費	8,650,000	7,970,550	
8	01	50	25	05	1504200	幼稚園整備事業費　屋上改修工事費	5,200,000	3,489,150	5,851,000
9	01	50	25	05	1504250	幼稚園整備事業費　外壁改修工事費			7,962,000
10	01	50	25	05	1504500	幼稚園整備事業費　諸経費	1,310,000	1,197,000	
11	01	50	25	05	1505000	幼稚園整備事業費　緊急整備工事費	3,000,000	0	3,000,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							30,604,000	24,278,159	28,116,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　公立幼稚園長会				事務事業コード	30590600	
概要	幼稚園教育全般的な情報収集や意見交換						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都公立幼稚園長会・東京都公立幼稚園教育研究協議会・東京都学校保健会 関東甲信越国公立園長連絡協議会・全国公立幼稚園長会等
手段・方法	東京都公立幼稚園長会３園・東京都公立幼稚園教育研究協議会１９人・東京都学校保健会３園 関東甲信越国公立幼稚園連絡協議会３園・全国公立幼稚園長会３園 全国公立幼稚園長会３３０人（園児）
意図	情報収集等により府中市の公立幼稚園教育の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会３３０人（園児）	各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会３３０人（園児）	各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会３５０人(園児)
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会３５３人（園児）	各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会３３６人（園児）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	72,000	78,000	82,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	72,000	78,000	82,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	72,000	78,000	0	0	0	0
決算額	71,005	76,260	0	0	0	0
執行率	98.6%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.33	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,954,796	3,085,324	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	147,947	149,168	0	0	0	0
総コスト	3,173,748	3,310,752	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国公立幼稚園協会関係の組織なので必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各国公立幼稚園園長会に属し国公立幼稚園に関する情報収集や意見交換を実施することにより、幼児教育全般について調査研究をした。また、東京都公立幼稚園教育協議会に属する研究調査に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き各園長会に加入し、幼児教育全般の情報収集や研究調査の手段とする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市における公立幼稚園教育に生かしている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1490000	負担金　公立幼稚園長会	78,000	76,260	82,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							78,000	76,260	82,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	私立幼稚園補助事業				事務事業コード	30590700	
概要	幼児教育の振興のため、私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	私立幼稚園に在籍する幼児の保護者
手段・方法	市民税所得割課税額により補助金を決定し、保護者に補助金を交付する。
意図	私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対する負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
私立幼稚園入園料補助金　１，２００人 私立幼稚園児保護者補助金　３，８２３人 私立幼稚園職員研修費　２８２人 私立幼稚園共同研修費・府中市立幼稚園協会 私立幼稚園園医補助金　１７園 私立幼稚園登園許可証明費　１，５００件	私立幼稚園入園料補助金　１，４００人 私立幼稚園児保護者補助金　３，９３０人 私立幼稚園職員研修費　２９５人 私立幼稚園共同研修費・府中市立幼稚園協会 私立幼稚園園医補助金　１７園 私立幼稚園登園許可証明費　１，２５０件	幼稚園入園料補助金　１，３５０人 幼稚園児保護者補助金　３，７０３人 登園許可証明費　１，２５０件 職員研修費　３２０人 私立幼稚園共同研修費 私立幼稚園園医補助金１７園　４，１００人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
私立幼稚園入園料補助金　１，４２４人 私立幼稚園児保護者補助金　３，９７４人 私立幼稚園職員研修費　２８９人 私立幼稚園共同研修費・府中市立幼稚園協会 私立幼稚園園医補助金　１７園 私立幼稚園登園許可証明費　１，１９２件	私立幼稚園入園料補助金　１，３００人 私立幼稚園児保護者補助金　３，９７４人 私立幼稚園職員研修費　２８９人 私立幼稚園共同研修費・府中市立幼稚園協会 私立幼稚園園医補助金　１７園 私立幼稚園登園許可証明費　１，１９２件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	349,860,000	352,277,000	348,584,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	115,176,000	114,338,000	122,788,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	234,684,000	237,939,000	225,796,000	0	0	0
予算現額	344,486,000	352,277,000	0	0	0	0
決算額	344,026,160	336,951,990	0	0	0	0
執行率	99.9%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	4,955,218	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	0	0	0	0
総コスト	349,009,354	342,146,782	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	各私立幼稚園に対する保護者・設置者による負担軽減を図るため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

私立幼稚園に対し、保護者の負担軽減・教職員の研修・園医補助・幼児の伝染病等に係る登園許可書・私立幼稚園協会に対する幼児教育の振興などを目的に補助事業を行うことにより幼児教育の充実を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

将来の少子化等に対する各私立幼稚園入園者の減少が予想される中での市の適切な補助事業の遂行

今後の展開（具体的方策等）

各補助事業に対しては、今後も継続して展開していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市内の私立幼稚園に対して、適切な補助事業を行うことにより幼児教育の充実と振興を図ることができている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1491500	補助金　私立幼稚園入園料	14,000,000	13,000,000	13,500,000
2	01	50	25	05	1492000	補助金　私立幼稚園児保護者	326,559,000	312,672,600	322,751,000
3	01	50	25	05	1496000	補助金　私立幼稚園登園許可証明費	663,000	356,690	663,000
4	01	50	25	05	1497000	補助金　私立幼稚園職員研修費	8,330,000	8,232,000	8,960,000
5	01	50	25	05	1498000	補助金　私立幼稚園共同研修費	600,000	600,000	600,000
6	01	50	25	05	1499000	補助金　私立幼稚園園医	2,125,000	2,090,700	2,110,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							352,277,000	336,951,990	348,584,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　幼稚園類似施設幼児保護者				事務事業コード	30590800	
概要	幼児教育の振興のため、私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則		

2　事務事業の目的

対象	都知事が認定した幼稚園類似施設に在籍する幼児の保護者
手段・方法	市民税所得割課税額により補助金の額を決定し、保護者に交付する。
意図	私立幼稚園等に在園する幼児の保護者に対する負担軽減を図るため。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
対象者　９人 対象施設：国際基督教大学教会幼児園 日本基督教団仙川教会子どもの家 こひつじ園 立教女学院短期大学天使園	対象者　９人 対象施設：国際基督大学教会幼児園 日本基督教団教会子どもの家 こひつじ園 立教女学院短期大学天使園	対象者　８人 対象施設：国際基督大学教会幼児園 日本基督教団教会子どもの家 こひつじ園 立教女学院短期大学天使園
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
対象者　７人 対象施設：国際基督教大学教会幼児園	対象者　６人 対象施設：国際基督大学教会幼児園 こひつじ園 ＴＡＣチャイルドクラブ	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	731,000	699,000	687,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	226,000	212,000	254,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	505,000	487,000	433,000	0	0	0
予算現額	731,000	699,000	0	0	0	0
決算額	426,000	437,500	0	0	0	0
執行率	58.3%	62.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	4,955,218	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	0	0	0	0
総コスト	5,409,194	5,632,292	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	幼稚園類似施設に通園する保護者に対する負担軽減を図るため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都知事が認定した幼稚園類似施設に通園する保護者に対する負担軽減を行なっている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き継続して保護者に対する負担軽減を実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	保護者の負担軽減に貢献している事業のため現状を維持して継続する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1493000	補助金　幼稚園類似施設幼児保護者	699,000	437,500	687,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							699,000	437,500	687,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　公私立幼稚園就園奨励費				事務事業コード	30590900	
概要	幼児教育の振興のため、幼稚園に就園する保護者で所得の低い者に対して補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	公立幼稚園に就園している生活保護受給世帯・市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯・市民税所得割課税額が１８万３千以下の世帯
手段・方法	市民税所得割課税額等により補助額を決定し、保護者に交付する。
意図	幼稚園に就園する所得の低い保護者に対する負担軽減

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
対象者１，９００人	対象者２，０１６人	予定対象者２，００６人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
対象者 公立幼稚園　１４人 私立幼稚園　２，１００人	対象者２，０５２人 公立幼稚園　１２人 私立幼稚園　２，０４０人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	155,938,000	201,482,000	185,073,000	0	0	0
国庫支出金	38,984,000	50,370,000	46,268,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	116,954,000	151,112,000	138,805,000	0	0	0
予算現額	165,846,000	201,482,000	0	0	0	0
決算額	165,845,495	180,531,950	0	0	0	0
執行率	100.0%	89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	4,955,218	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	0	0	0	0
総コスト	170,828,689	185,726,742	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保護者の負担軽減を図るため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

公私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、前年の所得に対して保育料を補助することで負担軽減を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

前年の所得に対して補助区分が決定するので、経済状況が不安定な年の次年度の補助対象予定者の把握が困難である。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き保護者に対する負担軽減を図るが、国の補助金のため補助額に変動がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	例年、50%を越える私立幼稚園に通園する園児の保護者に負担軽減を行っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1494000	補助金　公私立幼稚園就園奨励費	201,482,000	180,531,950	185,073,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							201,482,000	180,531,950	185,073,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　幼児愛育費					事務事業コード	30591000
概要	幼児教育の振興のため、市が認定した施設に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市幼児愛育補助金交付規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯・市民税所得割課税額が２１６，７００円以下の世帯 所得割課税額が２１６，７００円以上の世帯
手段・方法	市長が認定する幼児教育施設に在籍する幼児の保護者に市民税所得割課税額により補助金の額を決定し、交付する。
意図	市長が認定する幼児教育施設等に在籍する幼児の保護者に対する負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
対象者６施設　７６人 対象施設 聖イリアナ・モンテッソーリスクール チャイルドタイム・モンテソーリスクール こひつじ幼児園・国立富士見台団地幼児教室 府中市立心身障害児福祉センター・都立多摩療育園・ころろ子ども探検隊	対象者６施設　８０人 対象施設 聖イリアナ・モンテソーリスクール チャイルドタイム・モンテソーリスクール こひつじ幼児園・国立富士見台団地幼児教室 府中市立心身障害児福祉センター 都立多摩療育園・ころろ子ども探検隊	対象者４施設　３０人 対象施設 聖イリアナ・モンテソーリスクール こひつじ幼児園 国立富士見台団地幼児教室 ころろの子ども探検隊
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
対象者６施設　７６人 ３歳児　２０人 ４歳児　３１人 ５歳児　２５人	対象者６施設　６９人 ３歳児　２５人 ４歳児　２２人 ５歳児　２２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,754,000	5,778,000	2,184,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,754,000	5,778,000	2,184,000	0	0	0
予算現額	5,434,000	5,778,000	0	0	0	0
決算額	5,414,700	4,852,800	0	0	0	0
執行率	99.6%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	4,955,218	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	0	0	0	0
総コスト	10,397,894	10,047,592	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が認定している幼児教育施設に在籍している園児の保護者に対しての負担軽減及び幼児教育の充実と振興を図るため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

当初無認可施設に通う在宅児の保護者を対象に補助を開始したが、市民からの要望等があり補助対象を市長が認定する幼児教育施設等の在籍する幼児の保護者に改正し、負担軽減を図るようにしている。

今後の課題（未達成の課題等）

現在認定している施設において、22年度より対象施設（福祉施設２箇所）の見直しを図る。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き継続して実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	平成２２年度から対象施設の見直しをした。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1495000	補助金　幼児愛育費	5,778,000	4,852,800	2,184,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,778,000	4,852,800	2,184,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市立幼稚園耐震改修事業				事務事業コード	30591100	
概要	市立幼稚園の耐震補強事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25	幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05	幼稚園費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画		事業実施期間	～　平成23年度		
根拠／関連法令名	地震防災対策特別措置法			市関連計画名	学校施設耐震化事業実施計画		

2　事務事業の目的

対象	市立幼稚園
手段・方法	耐震改修
意図	園児が過ごす場であり、施設を安全で安心ができ、快適に過ごせる構造にする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
耐震改修実施設計委託　１園	耐震改修工事　１園 耐震改修実施設計委託　１園	耐震改修工事　１園 耐震改修実施設計委託　１園
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
耐震改修実施設計委託　１園 （事業費は市立幼稚園維持管理・整備事業の幼稚園整備事業費　設計委託料に計上）	耐震改修工事　１園 耐震改修実施設計委託　１園	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	15,900,000	15,237,000	0	0	0
国庫支出金	0	3,600,000	3,714,000	0	0	0
都支出金	0	0	1,780,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	12,300,000	9,743,000	0	0	0
予算現額	0	15,830,000	0	0	0	0
決算額	0	13,148,100	0	0	0	0
執行率	0.0%	83.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	3,947,553	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	544,616	0	0	0	0
総コスト	0	17,640,269	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 耐震改修工事	－	計画値	－	1	1	1	－	－	－
	園	実　績	－	1	－	－	－	－	－
② 耐震改修実施設計	－	計画値	1	1	1	－	－	－	－
	園	実　績	1	1	－	－	－	－	－

指標の分析

①耐震改修工事を計画どおり実施できた。
②耐震改修の実施設計を計画どおり実施できた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立幼稚園であるため、市が当該事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

施設の耐震性を確保するため、耐震改修事業の着手に向けて施設の状況に応じた補強方法・工期等を検討してきた。
平成２１年度は１園の耐震改修工事と、次年度に向けて１園の耐震改修の実施設計を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

財政的負担が大きいため、国や都の補助金制度などを積極的に活用していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

市立幼稚園３園の耐震化を完了する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	市立幼稚園３園の耐震化の完了に向けて精力的に事業に取り組んでいく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1505100	耐震補強整備事業費　設計委託料	3,000,000	1,890,000	2,200,000
2	01	50	25	05	1505200	耐震補強整備事業費　監理委託料	900,000	808,500	950,000
3	01	50	25	05	1505300	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費	12,000,000	10,449,600	12,087,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							15,900,000	13,148,100	15,237,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	科学教育事業				事務事業コード		30600100
概要	児童・生徒に対して科学教育の振興を図るため、実験観察を通して、科学の楽しさを伝える。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	60	基礎学力の定着と学力の向上			目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市内小・中学校の児童・生徒、市内在住の児童・生徒
手段・方法	小・中学生の科学教室の開催と子どもサイエンススクールの開催
意図	科学的な視点から、ものごとの洞察力や論理的に筋道をたてて考えることができる子どもを育てる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
小学生科学教室　　年１０回開催 中学生科学教室　　年１０回開催 子どもサイエンススクール　年１０回開催	小学生科学教室　年１０回開催 中学生科学教室　年１０回開催 子どもサイエンススクール　年１０回開催	小学生科学教室　年１０回開催 中学生科学教室　年１０回開催 子どもサイエンススクール　年１０回開催
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
小学生科学教室　年10回　延べ398人参加 中学生科学教室　年10回　延べ273人参加 子どもサイエンススクール　述べ254人参加	小学生科学教室　年10回　延べ365人参加 中学生科学教室　年10回　延べ 96人参加 子どもサイエンススクール　年11回　述べ282人参加	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,322,000	2,365,000	3,669,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,322,000	2,365,000	3,669,000	0	0	0
予算現額	2,322,000	2,358,000	0	0	0	0
決算額	1,804,678	1,667,573	0	0	0	0
執行率	77.7%	70.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,883,961	637,464	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	265,775	34,099	0	0	0	0
総コスト	6,954,414	2,339,136	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 科学教室の開催回数	30	計画値	30	30	30	30	30	30	30
	回	実　績	30	31	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成21年度は、小・中学校科学教室及び子供サイエンススクールを合わせて３１回開催し、計画値である３０回を達成している状況である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	児童・生徒の科学教育の充実という目的から考え、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１１年度までは、対象者を市立小・中学校の児童・生徒を対象としてきたが、平成１２年度以降は、対象者を市内の小・中学生に変更したことにより、国立及び私立の小・中学生が参加している。そのため、児童・生徒間の交流が活発となり、事業も充実したものとなっている。

今後の課題（未達成の課題等）

子供サイエンススクールは、定員を超える応募があり、参加できない児童・生徒も多い。
しかしながら、当日は、学校行事、塾やクラブ活動、家庭の事情などにより欠席する児童・生徒が多く、出席人数の確保の課題がある。

今後の展開（具体的方策等）

新学習指導要領との整合性を図るとともに、科学技術の進歩や環境問題など社会的課題との関わりを重視する内容とする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２２年度は、平成２１年度の反省を踏まえ、新たなテーマを設けるなど内容を充実した。そのため、応募人数も増え、参加した児童・生徒にも好評である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1221000	科学教育事業費	2,365,000	1,667,573	3,669,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,365,000	1,667,573	3,669,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教職員研修事業				事務事業コード	30600200	
概要	教職員研修の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	60	基礎学力の定着と学力の向上		目	15	教育指導費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員
手段・方法	年間計画に基づき、教育センターや各学校等において、授業力アップ、教育相談、ＩＣＴ等各種研修会を、専門的講師を招き実施する。
意図	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼教職員研修 ２２テーマ、６６回実施	▼教職員研修 ２２テーマ、６６回実施	▼教職員研修 ２２テーマ、６６回実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼教職員研修 ２２テーマ、１２３回実施	▼教職員研修 ２０テーマ、１１０回実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,650,000	7,911,000	7,935,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	815,000	700,000	871,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,835,000	7,211,000	7,064,000	0	0	0
予算現額	8,880,000	7,911,000	0	0	0	0
決算額	7,738,034	6,516,564	0	0	0	0
執行率	87.1%	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,883,961	4,462,246	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	265,775	238,698	0	0	0	0
総コスト	12,887,770	11,217,508	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 教職員研修会への参加延べ人数	2,638	計画値	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650
	人	実　績	2,629	2,398	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年度に比べ研修テーマを絞り込んだため、参加人数は少なくなっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、府中市学校教育プラン２１に基づき実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

教員研修会延べ回数及び延べ参加者数
平成１８年度　１６６回　３，７５７名
平成１９年度　１２８回　２，４６６名
平成２０年度　１２３回　２，６２９名
平成２１年度　１１０回　２，３９８名

今後の課題（未達成の課題等）

変化する教育現場の実情に沿った研修の提供

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	教員の資質向上のために必要な事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1225000	教職員研修費	1,705,000	1,291,220	1,765,000
2	01	50	10	15	1286000	教職員研修費	817,000	675,581	816,000
3	01	50	10	15	1287000	教職員研修費	2,176,000	1,741,496	2,066,000
4	01	50	10	15	1314000	負担金　教職員研修費	761,000	760,220	772,000
5	01	50	10	15	1315000	負担金　教職員研修費	327,000	190,200	327,000
6	01	50	15	15	1379000	教職員研修費	409,000	368,097	396,000
7	01	50	15	15	1380000	教職員研修費	360,000	283,700	431,000
8	01	50	15	15	1406000	負担金　教職員研修費	1,166,000	1,129,550	1,172,000
9	01	50	15	15	1407000	負担金　教職員研修費	190,000	76,500	190,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,911,000	6,516,564	7,935,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	少人数指導等事業				事務事業コード		30600300
概要	少人数指導等の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	60	基礎学力の定着と学力の向上		目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学習指導要領			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	都加配教員及び市費講師により、全ての算数・数学の授業を少人数指導又はティームティーチングで実施するとともに、全小・中学校へ理科指導支援員を配置する。
意図	児童・生徒一人一人に応じた適切な学習指導の展開により、学力の定着・向上を図るとともに、学習意欲を高め、自ら学ぶ子どもを育成する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はティームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校　週１２時間配置	▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はティームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校　週１２時間配置	▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はティームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校　週１２時間配置
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はティームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校　週１２時間配置	▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はティームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校　週１２時間配置	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	76,602,000	83,942,000	86,668,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,869,000	3,220,000	3,220,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	74,733,000	80,722,000	83,448,000	0	0	0
予算現額	76,602,000	83,942,000	0	0	0	0
決算額	72,823,890	77,363,760	0	0	0	0
執行率	95.1%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,662,971	5,099,710	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	199,331	272,798	0	0	0	0
総コスト	76,686,192	82,736,268	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市長公約となっている事業でもあり、学校教育プラン２１にも掲載している事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童・生徒の基礎学力の向上を図るため、都の加配教員がつかない授業に対して市費で講師を配置し、算数・数学のすべての授業を少人数指導またはティームティーチングで実施している。
平成２０年度からは、市立小・中学校全校に理科指導支援員を週１２時間配置し、実験や観察の充実に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

他市でも同様の事業を実施しており、指導単価が府中市を上回っているために人材の確保が困難である。

今後の展開（具体的方策等）

算数・数学の講師及び理科指導支援員の人材確保について引き続き努力する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	基礎学力の定着と学力の向上については、保護者のニーズも高いため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1231000	少人数指導等事業費	83,942,000	77,363,760	86,668,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							83,942,000	77,363,760	86,668,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学区域見直し検討協議会（仮称）運営事業				事務事業コード		30610100
概要	地域に根ざした教育活動を推進するための学区域の見直しを検討する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	61	開かれた学校づくりの推進			目	10	事務局費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市教育プラン２１事業実施計画		

2　事務事業の目的

対象	現在の学区域
手段・方法	協議委員１３人で協議会を開催し学区域の見直しを検討する。 市立小中学校校長及び副校長・市立小中学校PTA代表・自治会長代表・公募による市民 教育委員会総務課職員・指導主事
意図	府中市教育プラン２１に基づき子どもに合った地域に根ざした教育活動を推進するため、現在の学区域を見直し合理性のある通学区域を設定することを図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	協議会会議 パブリックコメントの実施 システム更新作業	協議会会議の開催 保護者説明会の開催（中学校区） システム変更作業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	協議会開催　６回 パブリックコメントの実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	310,000	294,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	310,000	294,000	0	0	0
予算現額	0	310,000	0	0	0	0
決算額	0	228,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	73.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	4,955,218	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	239,574	0	0	0	0
総コスト	0	5,422,792	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	教育プラン２１に施策として学区域の見直しを検討することが記されている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市学校教育プラン２１に基づき、合理性のある通学区域を設定して、地域に根ざした教育活動を推進できるよう学区の見直しが示されている。このことから、市民参加による学区域見直し検討協議会を設置し、子供たちにより良い教育環境を提供するための方策として、学区域の見直しを図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

保護者に対する説明会を実施し、市民の方から頂いた意見を基に再度協議会で諮り新学区域の検討をする。

今後の展開（具体的方策等）

保護者説明会の開催・パブコメの回答・協議会答申の報告・議会、教育委員会への報告・市民への報告

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	平成２４年度に新学区域の移行を目指し関係部署と協議を重ね実施を予定する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	10	1210500	学区域見直し検討協議会運営費	310,000	228,000	294,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							310,000	228,000	294,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校評価事業運営事業				事務事業コード		30610200
概要	学校評価事業の運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	61	開かれた学校づくりの推進			目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育法、府中市立学校の管理運営に関する規則			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校
手段・方法	全小・中学校に対し、２年に１回のサイクルで学校評価委員による第三者評価を実施し、教育活動全般について客観的・総合的な評価を行うとともに、それを基に改善を実行していく。
意図	第三者による学校評価を実施し、学校運営の改善や教育活動の活性化を図るとともに、開かれた学校づくりを推進する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼第三者評価の実施 ・小学校１１校 ・中学校　５校 （隔年で全校を評価）	▼第三者評価の実施 ・小学校１１校 ・中学校　６校 （隔年で全校を評価）	▼第三者評価の実施 ・小学校１１校 ・中学校　５校 （隔年で全校を評価）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼第三者評価の実施 ・小学校１１校 ・中学校　５校 （隔年で全校を評価）	▼第三者評価の実施 ・小学校１１校 ・中学校　６校 （隔年で全校を評価）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,480,000	2,407,000	1,877,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,480,000	2,407,000	1,877,000	0	0	0
予算現額	2,480,000	2,407,000	0	0	0	0
決算額	2,232,304	2,121,249	0	0	0	0
執行率	90.0%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.95	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,546,931	8,924,492	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	445,107	477,396	0	0	0	0
総コスト	11,224,342	11,523,137	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校教育法、府中市立学校の管理運営に関する規則に基づき行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

学校の教育活動全般について客観的・総合的に評価し、学校の組織と教育活動の活性化を図ることを目的に平成１７年度より開始し、平成１９年度までの３年間で全市立小・中学校の評価を行った。
平成２０年度からは、全校が隔年で評価を受けるように対象校を設定して実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

府中版コミュニティ・スクールと連動させた地域人材による学校関係者評価の充実を図る。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き、隔年での学校評価を全校に対して実施するとともに学校評価システムを生かし、市立小・中学校が“府中市学校教育プラン２１”に基づいた「オンリーワンの学校づくり」を学校長のリーダーシップのもとに取り組んでいく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成20年度から隔年での評価を実施しており、評価委員による学校経営診断⇒結果を踏まえた学校経営計画等の作成⇒評価委員による評価というPDCAサイクルを開始したところであり、まだ大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1228000	学校評価事業運営費	2,407,000	2,121,249	1,877,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,407,000	2,121,249	1,877,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	部活動指導事業				事務事業コード		30610300
概要	外部指導員を活用した部活動指導の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費
	施策	61	開かれた学校づくりの推進		目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立中学校生徒
手段・方法	中学校の部活動に外部指導員を導入し、指導教員の不足を補うとともに、充実した技術指導等を実施する。
意図	部活動外部指導員として地域の人材を積極的に登用し、部活動の振興及び学校教育の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼部活動外部指導員の登用 ７７名	▼部活動外部指導員の登用 ８０名	▼部活動外部指導員の登用 ８３名
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼部活動外部指導員の登用 ９３名（１１校６０部）	▼部活動外部指導員の登用 １０８名（１１校６６部）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,841,000	9,831,000	11,331,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,841,000	9,831,000	11,331,000	0	0	0
予算現額	8,841,000	11,586,000	0	0	0	0
決算額	8,562,000	10,938,000	0	0	0	0
執行率	96.8%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,662,971	3,824,782	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	199,331	204,598	0	0	0	0
総コスト	12,424,302	14,967,380	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 部活動外部指導員数	74	計画値	77	80	83	86	89	92	92
	人数	実　績	93	108	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

文化系部活動２５部、体育系部活動４１部に対して計１０８名の外部指導員を配置した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校教育プラン２１に基づき、市立中学校の部活動の振興のために実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

教職員の移動や教員の高齢化等による部活動の休・廃部を防止するために学校外の人材を外部指導員として登用している。

今後の課題（未達成の課題等）

教員の人事にあたり、学校事情を考慮して、部活動を指導できる教員の配置に努めたり、大学等との連携を図りながら、指導員不足を補うことが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

公費での支出は、保険と謝礼である。
試合前等の練習については、無償で指導している指導員もいるため予算措置について検討が必要

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	外部指導員の人数の増加から今後も予算措置が拡大すると思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	15	15	1382000	部活動指導費	9,831,000	10,938,000	11,331,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,831,000	10,938,000	11,331,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	私立学校指導監督事務				事務事業コード		30620100
概要	私立専修学校等の指導監督を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10	総務費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	総務管理費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	05	一般管理費
主管部課名	政策総務部 総務管理課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和35年度　～		
根拠／関連法令名	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内の私立専修学校
手段・方法	主に都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行う。 また、特例条例に基づき、知事の権限に属する私立専修学校及び私立各種学校の設置、廃止等の許可、指導監督等を行う。
意図	都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行うことで、速やかな情報提供及び指導監督を行う。 また、特例条例に基づき、知事の権限に属する私立専修学校及び私立各種学校の設置、廃止等の許可、指導監督等を行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
主に都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行う。	主に都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行う。	主に都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行った。	前年度同様、都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	17,000	18,000	16,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	17,000	18,000	16,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	17,000	18,000	0	0	0	0
決算額	13,218	14,396	0	0	0	0
執行率	77.8%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,969,864	1,963,388	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	1,983,082	1,977,784	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	当該事務は『市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例』により、各市町村が処理することとされている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

当該事務は、本来、東京都知事の権限により実施すべき事業であるが、『市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例』により市町村が処理することとされており、東京都からの通知を対象校に送付することが主な業務となっている。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今までと同様、適切な対応に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	『市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例』の改正がない限りは、現状のまま実施する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0026000	私立学校指導監督費	18,000	14,396	16,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							18,000	14,396	16,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育委員会運営事業				事務事業コード		30620200
概要	教育委員会会議等の運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05	教育委員会費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	教育委員会委員、教育委員会会議
手段・方法	会議の開催（定例会：月１回、臨時会）、委員研修等の実施
意図	教育に関する事務の管理及び執行に必要な決定を行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼定例会の開催：毎月１回 ▼市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施	▼定例会の開催：毎月１回 ▼市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▼委員視察研修の実施	▼定例会の開催：毎月１回 ▼市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼定例会：１２回（毎月１回） ▼臨時会：３回 ▼関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会：４名参加（開催地：甲府市） ▼東京都市町村教育委員会連合会管外視察研修：４名参加（視察先：品川区） ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施	▼定例会：１２回（毎月１回） ▼臨時会：４回 ▼関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会：３名参加（開催地：桐生市） ▼市町村教育委員会連合会研修会：３名参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▼行政視察（福井市）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,670,000	8,433,000	8,028,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,670,000	8,433,000	8,028,000	0	0	0
予算現額	6,598,000	8,433,000	0	0	0	0
決算額	6,366,000	7,921,097	0	0	0	0
執行率	96.5%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.53	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	13,658,534	9,375,439	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,961,553	1,293,464	0	0	0	0
総コスト	21,986,087	18,590,000	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 定例会開催	12	計画値	12	12	12	12	12	12	－
	回	実　績	12	12	－	－	－	－	－
② 視察研修の実施	－	計画値	0	1	0	1	0	1	－
	回	実　績	0	1	－	－	－	－	－

指標の分析

▼定例会を計画どおり開催できた。
▼委員視察研修を計画どおり実施できた。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地方自治法・地教行法により、事務執行にあたり、市として意思決定をするため、定期的な会議を開催する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

▼毎月１回の定例会と必要に応じて臨時会を開催し、事案決定が円滑に行われ、学校運営及び各事業が滞ることなく進められた。
▼教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施し、効果的な教育行政の推進を図った。また、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、市民への説明責任を果たした。
▼先進都市の取組みを視察し、今後の教育施策の参考となるよう研究した。

今後の課題（未達成の課題等）

▼教育委員会の透明性を一層図るため、より多くの方が傍聴できる会議の開催方法等の工夫が必要となる。

今後の展開（具体的方策等）

▼より多くの方が傍聴できる会議の開催方法等を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	▼教育行政の推進にあたり、定期的に遅滞なく会議を実施しており、適正な運営がなされている。 ▼委員視察の実施や外部の意見などを取り込む機会を設けて、委員の活性化を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	05	1204500	教育委員会運営費	8,189,000	7,798,297	7,868,000
2	01	50	05	05	1205100	負担金　関東甲信越静市町村教育委員会連合会	108,000	12,000	18,000
3	01	50	05	05	1206000	負担金　東京都市町村教育委員会連合会	136,000	110,800	142,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,433,000	7,921,097	8,028,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育関係団体負担金参画事業				事務事業コード	30620300	
概要	関係団体への参画に伴う負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	10	事務局費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	各協議会等規約			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	各教育関係団体
手段・方法	各団体主催の会議・研修会への出席
意図	各団体へ参画し、他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
各団体の会議・研修開催計画による	各団体の会議・研修開催計画による	各団体の会議・研修開催計画による
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼東京都市教育長会定例会 ▼関東地区都市教育長協議会（鎌倉市） ▼東京都公立学校施設整備期成会（年２回） ▼その他、各団体の会議・研修等	▼東京都市教育長会定例会・庶務課長会出席（毎月） ▼関東地区都市教育長協議会（松本市） ▼東京都公立学校施設整備期成会総会出席（年２回） ▼その他、各団体の会議・研修等出席	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,544,000	1,541,000	1,543,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,544,000	1,541,000	1,543,000	0	0	0
予算現額	1,544,000	1,541,000	0	0	0	0
決算額	1,522,770	1,529,770	0	0	0	0
執行率	98.6%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.97	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,650,405	493,444	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,242,317	68,076	0	0	0	0
総コスト	11,415,492	2,091,290	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	事務執行に直接携わる団体間の情報・意見交換のため、市としての参画が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

▼各種会議等において、国・都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間での情報交換により、各種施策の計画・立案及び円滑な推進が図れた。

今後の課題（未達成の課題等）

▼各市（区）町村との連携強化
▼各市等との連携による国・都への実現性の高い予算等要望の実施

今後の展開（具体的方策等）

会議による情報等の有効活用

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	会議等での情報提供及び情報交換が、事業の計画・推進にあたり参考となった。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	10	1211000	負担金　全国都市教育長協議会	30,000	23,000	30,000
2	01	50	05	10	1212000	負担金　関東地区都市教育長協議会	23,000	23,000	23,000
3	01	50	05	10	1213000	負担金　東京都市教育長会	51,000	51,000	49,000
4	01	50	05	10	1214000	負担金　東京都公立学校施設整備期成会	24,000	24,000	28,000
5	01	50	10	05	1260000	負担金　全国公立小学校長会	129,000	128,700	129,000
6	01	50	10	05	1261000	負担金　東京都公立小学校長会	396,000	396,000	396,000
7	01	50	10	05	1262000	負担金　全国公立小学校教頭会	92,000	91,080	92,000
8	01	50	10	05	1263000	負担金　東京都公立小学校副校長会	278,000	277,200	278,000
9	01	50	15	05	1354000	負担金　全国公立中学校長会	90,000	89,100	90,000
10	01	50	15	05	1355000	負担金　東京都公立中学校長会	233,000	232,650	233,000
11	01	50	15	05	1356000	負担金　全国公立中学校教頭会	46,000	45,540	46,000
12	01	50	15	05	1357000	負担金　東京都公立中学校副校長会	149,000	148,500	149,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,541,000	1,529,770	1,543,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育事業				事務事業コード	30620400	
概要	障害のある児童･生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育指導費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育法，特別支援学校への就学奨励に関する法律，要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要項			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１　府中市次世代育成支援行動計画　府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市内特別支援学級に在籍する児童･生徒及び特別支援学級(学校)に就学（転学･入級）を希望する障害のある児童･生徒
手段・方法	就学指導協議会（入級検討会)により、児童･生徒の適正な就学(転学･入級）について判断する。特別支援学級を運営する。特別支援学級に在籍する児童･生徒の保護者の負担軽減のため補助金を交付する。
意図	障害のある児童･生徒が、一人一人の特別な教育的ニーズに配慮した就学（転学･入級）をすることにより、その可能性を最大限に伸長し、社会自立･社会参加するための基盤となる「生きる力」を養う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
府中市就学指導協議会全体会　年間１回 府中市就学指導協議会　年間５回 入級検討会（小学校･情緒）　年間２回 〃　（小学校･難言）　年間３回 〃　（中学校･情緒）　年間３回 転学相談　随時 継続相談対応　随時 知的固定学級（小学校６校・中学校３校） 通級指導学級（小学校５校・中学校１校）	府中市就学指導協議会全体会　年間１回 府中市就学指導協議会　年間５回 入級検討会（小学校･情緒）　年間２回 〃　（小学校･難言）　年間３回 〃　（中学校･情緒）　年間３回 転学相談　随時 継続相談対応　随時 知的固定学級（小学校６校・中学校３校） 通級指導学級（小学校４校・中学校１校）	府中市就学指導協議会全体会　年間１回 府中市就学指導協議会　年間５回 入級検討会（小学校･情緒）　年間２回 〃　（小学校･難言）　年間３回 〃　（中学校･情緒）　年間３回 転学相談　随時 継続相談対応　随時 知的固定学級（小学校６校・中学校３校） 通級指導学級（小学校４校・中学校１校）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
府中市就学指導協議会全体会　年間１回 府中市就学指導協議会　年間５回 入級検討会（小学校･情緒）　年間２回 〃　（小学校･難言）　年間３回 〃　（中学校･情緒）　年間３回 転学相談（小学校２０件・中学校５件） 継続相談対応　随時 知的固定学級（小学校６校・中学校３校） 通級指導学級（小学校５校・中学校１校）	府中市就学指導協議会全体会　１回 府中市就学指導協議会　5回(小82件/中51件) 入級検討会（小・情緒）2回(30件) 〃　（小・難言）3回(24件) 〃　（中・情緒）3回(2件) 転学相談（小28件/中 5件） 継続相談対応 知的固定学級（小6校17学級/中3校10学級）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	75,563,000	80,649,000	82,644,000	0	0	0
国庫支出金	2,987,000	3,294,000	3,513,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	72,576,000	77,355,000	79,131,000	0	0	0
予算現額	76,216,000	80,187,000	0	0	0	0
決算額	63,621,441	64,989,784	0	0	0	0
執行率	83.5%	81.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.09	1.16	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,767,921	10,836,883	0	0	0	0
嘱託員数	2	2	0	0	0	0
嘱託員人件費	6,959,462	6,653,268	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,506,061	1,579,955	0	0	0	0
総コスト	81,854,885	84,059,890	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	教育基本法第４条第２項			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

＜２１年度＞知的固定学級（小学校６校１９学級１３０人・中学校３校１０学級７７人）
通級指導学級（小学校６校１７学級１２３人・中学校１校　３学級２６人）
就学奨励費　（小学校２，０３３，７９５円・中学校２，２３２，６１２円）
＜２０年度＞知的固定学級（小学校６校１９学級１３４人・中学校３校１０学級６９人）
通級指導学級（小学校５校１７学級１５０人・中学校１校　２学級１６人）
就学奨励費　（小学校２，４５９，２２１円・中学校１，８６３，３８８円）
＜１９年度＞知的固定学級（小学校６校１７学級１２７人・中学校３校１０学級６１人）
通級指導学級（小学校５校１５学級１４５人・中学校１校　２学級１９人）
就学奨励費　（小学校２，６３９，２９７円・中学校１，８６３，１２４円）

今後の課題（未達成の課題等）

就学前の在籍校や関係機関等との連携強化
就学相談・特別支援教育の周知
既存学級の人的物的資源の有効活用
就学奨励事業実施に伴う補助金の確保

今後の展開（具体的方策等）

国や東京都の動向や法改正等を見ながら、児童･生徒数の増減に対して適正に対応していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	近年の知的・情緒障害のある児童・生徒の増加に対して、特別支援学級の新設などの対応を図ってきた。今後も空き教室など学校施設の状況等を鑑みながら対応していく。就学奨励費補助金については、特別支援学級の事業内容を精査する中で、補助金の確保に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1220000	特別支援教育就学指導協議会運営費	1,664,000	1,348,500	1,664,000
2	01	50	05	15	1230000	特別支援教育事業運営費	14,537,000	11,432,997	20,986,000
3	01	50	10	15	1285000	特別支援学級運営費	43,720,000	34,658,123	37,769,000
4	01	50	10	15	1309000	特別支援学級就学奨励費	3,580,000	2,033,795	3,682,000
5	01	50	15	15	1378000	特別支援学級運営費	14,136,000	13,283,757	15,198,000
6	01	50	15	15	1401000	特別支援学級就学奨励費	3,012,000	2,232,612	3,345,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							80,649,000	64,989,784	82,644,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	環境教育推進事業				事務事業コード		30620500
概要	小・中学校における環境教育の推進						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	全小・中学校において、キッズＩＳＯの取組やゴーヤの栽培など、地球温暖化防止、ＣＯ2削減等環境問題に関する取組を実施する。
意図	児童・生徒一人一人が生活の中から、環境負荷を減らすために何ができるのかを考え、実践を通して地球環境を考える視点を育成する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	▼キッズＩＳＯの取組 ・小学校第５・６学年 ・中学校全学年 ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校	▼府中市版キッズＩＳＯの取組 ・小学校第５・６学年 ・中学校全学年 ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	▼キッズＩＳＯの取組 ・小学校第５・６学年 ・中学校全学年 ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	14,476,000	1,915,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	14,476,000	1,915,000	0	0	0
予算現額	0	14,476,000	0	0	0	0
決算額	0	14,218,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	1,274,927	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	68,199	0	0	0	0
総コスト	0	15,561,126	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	環境教育は、学校教育プラン２１で重点的に取組む課題として実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度新規事業である。
児童生徒9,300名がキッズISOプログラムを実施し、家庭での環境負荷防止についてＰＤＣＡの一連の流れを体験できるワークシートの作成に取り組んだ。
市立小・中学校でゴーヤの苗を栽培し、壁にはわせることで夏の日差しを和らげ、室温の上昇を抑える自然のカーテンを作った。収穫したゴーヤは、収穫し、学校給食として児童・生徒に提供した。

今後の課題（未達成の課題等）

キッズISOプログラムへの取組みは、平成２１年度のみであるため、２２年度以降は事業内容を再構成する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

市立小・中学校でのゴーヤの栽培による壁面緑化、キッズISOプログラムに替わる内容での継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	キッズISOについては、平成２１年度のみの実施であるため、２２年度以降は、事業構成を考える必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1221100	環境教育推進事業費	14,476,000	14,218,000	1,915,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,476,000	14,218,000	1,915,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業				事務事業コード		30620600
概要	SSWの適切な配置と活用を通して学校と関係機関との効果的な連携の在り方を探る。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校
手段・方法	社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者のほか、教育と福祉の両面に関して専門的な知識･技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において活動経験のある者をSSWとして採用し、学校等に派遣する。
意図	支援を必要とする学校にSSWを派遣することにより、校内に支援体制が構築され、児童･生徒の置かれた環境へ働きかけることで、不登校や児童虐待の防止が期待できる。健全育成に関する支援チームを編制することで、関係機関とのネットワーク構築の推進を一層図ることができる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
平成20年10月にスタートした新規事業で､本年度の6ヶ月は､各学校の状況の把握に努める。ＳＳＷは１名。対象校は主に中学校11校小学校は要望のある学校。	市立小・中学校 基本勤務日数　３日/週	市立小・中学校 基本勤務日数　３日/週
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
小２校・中９校　関与事例数　６４件	小４校・中１１校　関与事例数　８５件 終結事例数　５３件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	2,600,000	4,780,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,600,000	924,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,856,000	0	0	0
予算現額	2,600,000	2,600,000	0	0	0	0
決算額	2,551,800	2,600,000	0	0	0	0
執行率	98.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	2,549,855	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	136,399	0	0	0	0
総コスト	2,551,800	5,286,254	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	文部科学省所管「学校・家庭・地域の連携推進事業」の一つとして、都が承認する事業計画に基づき市教育委員会が委託されたものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年１０月から国の委託事業としてスタートした。
不登校や児童虐待など、学校だけでは対応が困難な事例等に対して、社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーが関わることで、関係機関と調整・連携を図りながら問題の改善を図るなど、大きな成果を挙げている。

今後の課題（未達成の課題等）

学校、保護者をはじめ、この事業に対する期待は大変大きい。現在、１名が週３日の勤務で行っているが、担当するケースも増え、多忙を極めている。しかしながら、資格要件が厳しく、報酬単価も高いことから増員できない。

今後の展開（具体的方策等）

保護者や地域へスクールソーシャルワーカーについて周知を図る。
学校、児童相談所、たっち、医療機関、教育センターにある巡回相談員、巡回指導員、スクールカウンセラーなどと連携を強化し、早期支援を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	子どもを取り巻く環境の問題が、不登校や問題行動の要因となっているケースが増えている。問題解決にあたってスクールソーシャルワーカーによる支援がますます必要となってくる。勤務時間数や人員などの対策を講じる必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1221500	スクールソーシャルワーカー活用事業費	2,600,000	2,600,000	4,780,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,600,000	2,600,000	4,780,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育相談事業				事務事業コード		30620700
概要	教育に関する相談窓口として教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和57年度　～		
根拠／関連法令名	府中市教育相談運営要項			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１　府中市次世代育成支援行動計画　府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市内在住･在勤･在学の１８歳以下の者及びその保護者
手段・方法	教育相談室に、教職経験者・心理学を学んだ者の中から教育長が指定した電話相談員と教育相談員を置き、電話や来所による相談に応じる。
意図	学校及び関係機関等と連携し、基本的な生活習慣や子育てに関すること、学校への適応など広く教育に関すること等の相談に応じることによって、相談者の抱える課題解決のための一助となす。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
電話相談 来室相談	電話相談 来所相談	電話相談 来所相談
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
電話相談　４５３件 来室相談　３６０件(延回数３，９１１件)	電話相談　５２７件 来所相談　３９６件（延回数４，４９３件）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,433,000	2,004,000	2,604,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,433,000	2,004,000	2,604,000	0	0	0
予算現額	6,398,000	2,011,000	0	0	0	0
決算額	4,913,015	1,322,477	0	0	0	0
執行率	76.8%	65.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.09	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,767,921	1,912,391	0	0	0	0
嘱託員数	11	11.8	0	0	0	0
嘱託員人件費	38,277,041	39,254,281	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	5,891,356	6,003,841	0	0	0	0
総コスト	58,849,333	48,492,990	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 相談件数の総数に占める終結件数の割合	53.6	計画値	53.6	53.6	53.6	53.6	53.6	53.6	53.6
	%	実　績	53.6	52.8	－	－	－	－	－
② 教育相談員１人あたりの平均相談回数	355.5	計画値	355.5	355.5	355.5	355.5	355.5	355.5	355.5
	回	実　績	355.5	408.5	－	－	－	－	－

指標の分析

相談内容の多様化・複雑化に伴い、相談回数が増加し、終結に至る件数が減少している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市立教育センター条例第３条第１項第５号			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

教職経験者と心理相談員とが連携して、広く教育に関すること等の相談に応じており、相談者の抱える問題解決のための一助となっている。教育センターにおける「来室相談」を受ける心理相談員は、市内小学校を定期的に訪問し相談を受ける「巡回相談員」を兼務していることから、学校内だけでは解決困難なケースを「来室相談」に繋げ、より丁寧な対応を図ることができている。

今後の課題（未達成の課題等）

教育センター内外の各種相談機関との連携、情報の共有化、心理を専門とする相談員の人的資源の更なる活用、中学校への巡回相談

今後の展開（具体的方策等）

府中市全体の教育相談機能の充実を図り、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、特別支援コーディネーター等、関係機関との行動連携を強化し、問題の早期解決を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	教育センターの相談業務は、多くの児童・生徒、保護者、学校等に認知され、相談件数も増加し、問題解決が図られるなど、着実に成果が上がっている。問題が複雑化、困難化しているので、それに対応した相談体制を図っていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1222000	教育相談業務運営費	2,004,000	1,322,477	2,604,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,004,000	1,322,477	2,604,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教科等研究事業				事務事業コード	30620800	
概要	小・中学校の教育研究活動の推進						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員
手段・方法	府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を市内各校に広める。
意図	小・中学校の教育研究活動を支援し、教職員の資質の向上及び本市教育の充実振興を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　１６校 ▼研究推進校　１０校	▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　１６校 ▼研究推進校　１０校	▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　１６校 ▼研究推進校　１０校
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　１６校 ▼研究推進校　１０校	▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　１７校 ▼研究推進校　　７校	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,972,000	17,437,000	19,109,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	392,000	900,000	4,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,580,000	16,537,000	15,109,000	0	0	0
予算現額	19,131,000	21,799,000	0	0	0	0
決算額	18,012,730	19,614,232	0	0	0	0
執行率	94.2%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,441,980	2,549,855	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	102,887	136,399	0	0	0	0
総コスト	20,557,597	22,300,486	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校教育プラン２１に基づき各校が抱える課題の研究を実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

研究協力校数
平成１８年度　小学校１６校　中学校２校
平成１９年度　小学校１３校　中学校３校
平成２０年度　小学校１２校　中学校４校
平成２１年度　小学校１４校　中学校３校

今後の課題（未達成の課題等）

研究校の研究成果の市内の他校との共有

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	教育現場での課題にあわせて研究テーマを設定しているため大きな見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1226000	教科等研究事業費	17,437,000	19,614,232	19,109,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,437,000	19,614,232	19,109,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校図書館指導充実事業					事務事業コード	30620900
概要	小・中学校図書館への指導補助員の配置						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	全小・中学校に学校図書館指導補助員を週２０時間配置し、図書の整理、貸出返却事務、読み聞かせ、調べ学習の補助等を実施する。
意図	学校図書館の機能の充実により、児童・生徒への読書習慣の定着を進め、豊かな心を育むとともに学習の基礎となる読解力の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼学校図書館指導補助員 全小・中学校　週２０時間配置	▼学校図書館指導補助員 全小・中学校　週２０時間配置	▼学校図書館指導補助員 全小・中学校　週２０時間配置
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼学校図書館指導補助員 全小・中学校　週２０時間配置	▼学校図書館指導補助員 全小・中学校　週２０時間配置	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	23,742,000	23,800,000	23,800,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,742,000	23,800,000	23,800,000	0	0	0
予算現額	23,742,000	23,800,000	0	0	0	0
決算額	23,418,960	23,687,790	0	0	0	0
執行率	98.6%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,662,971	3,824,782	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	199,331	204,598	0	0	0	0
総コスト	27,281,262	27,717,170	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校教育プラン２１に基づき子供たちの読書活動や調べ学習の充実のために実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１５年より配置を開始している。
平成２０年度から配置時間を週１３時間から２０時間に拡大している。
調べ学習の補助、図書館の整備等により年間の児童・生徒１人あたりの図書貸出し冊数は伸びている。

今後の課題（未達成の課題等）

調べ学習の支援、児童・生徒の図書貸出し・返却への全面対応

今後の展開（具体的方策等）

配置時間の延長

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	週２０時間の配置では、児童・生徒に対応できない時間帯ができるため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1227000	学校図書館指導充実事業費	23,800,000	23,687,790	23,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,800,000	23,687,790	23,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教材提供事業					事務事業コード	30621000
概要	各種副読本等教材の提供						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	副読本編集委員会を設置し、小・中学校社会科副読本、環境副読本、道徳副読本など地域に根ざした各種教材を作成し、授業において活用する。
意図	府中の自然、文化、歴史、人物等を教材とした各種の副読本の活用により、郷土学習の効果的な推進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本	▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集	▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集	▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,164,000	7,335,000	7,369,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,164,000	7,335,000	7,369,000	0	0	0
予算現額	7,164,000	20,342,000	0	0	0	0
決算額	6,249,947	17,861,237	0	0	0	0
執行率	87.2%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,662,971	14,024,202	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	150,146	750,194	0	0	0	0
総コスト	10,063,064	32,635,633	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市学校教育プラン２１に基づき、教員自身が郷土を愛し、府中を研究して教材を作成している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域に根ざした学習を進めるため、毎年、小・中学校の教員から成る編集委員会が改訂を行い、発行している。
・わたしたちの府中（小学校３・４年生用）
・郷土府中（中学生用）
・さっちゃんとごみの話（小学校４年生用）
・郷土学習用地図（小・中学生用）

今後の課題（未達成の課題等）

ごみの捨て方等の制度の変化に応じた改訂

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	家庭ごみの有料化・個別収集等に対応した教材の内容の改定や学習しやすいように地図の大きさの見直し等は必要であるが、大幅な見直しは特に必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1229000	教材提供事業費	7,335,000	17,861,237	7,369,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,335,000	17,861,237	7,369,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校教育ネットワーク事業					事務事業コード	30621100
概要	学校教育ネットワーク情報教育ソフトの配信						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒及び教職員
手段・方法	学校教育ネットワークにより、情報モラル教育及び情報セキュリティー教育に関するソフトを配信し、児童・生徒の情報教育や教職員のＩＣＴ研修に活用する。
意図	児童・生徒に、これからのネット社会における安全な生活のための学習と健全な態度の育成を図るとともに、教職員や保護者の共通理解を進める。 また、学校における情報セキュリティーを推進し、情報漏洩等のトラブルの防止を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼情報教育ソフトの配信	▼情報教育ソフトの配信	▼情報教育ソフトの配信
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼学校の授業等で使用する、情報教育ソフトを有効的に使用できるように配信した。	▼パソコン教室用・校務用パソコンを小中学校に追加設置し、電子黒板を導入した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	69,646,000	68,849,000	69,449,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,646,000	68,849,000	69,449,000	0	0	0
予算現額	69,646,000	189,753,000	0	0	0	0
決算額	67,969,013	188,447,419	0	0	0	0
執行率	97.6%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,642,276	2,960,665	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	523,081	408,462	0	0	0	0
総コスト	72,134,370	191,816,546	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校の教育現場の情報を外部に漏えいすることなく管理するため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

パソコン通信による学校教育ネットワークを構築すると同時に、府中市のサーヴァーを通じて、インターネットへも接続するようにしているので、外部からの不正アクセスへの対応及びウィルス防止が、各学校ごとでなく、府中市教育委員会事務局及び市内全小中学校で統一的に行えている。また、学校の所有する児童・生徒などの個人情報を含むデータが一元的に管理できている。

今後の課題（未達成の課題等）

平成１７年３月に構築したネットワークシステムが耐用年数を超え、また、学校のパソコン台数が当時より１０００台以上増えているので、システムのヴァージョンアップが求められている。

今後の展開（具体的方策等）

教員の事務負担の軽減を図り、教育委員会事務局の職員の事務の効率化を図るため、現在の学校教育ネットワークシステム（学びの扉）ヴァージョンアップと同時にシステムを追加する。追加のパッケージは、学齢簿システム（就学事務・就学通知発送含む）・図書館システム（学校図書館どうし・市立図書館との相互利用に繋がる）・校務支援システム（教員の指導要録作成・成績管理）である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	ヴァージョンアップと同時に新システムを導入する事により、単独でパッケージを購入するよりも経費の削減になる。５年リースで年間７２００万円の概算
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1232000	学校教育ネットワーク事業費	62,314,000	61,038,466	62,939,000
2	01	50	05	15	1232500	学校教育ネットワーク事業費	6,535,000	6,510,000	6,510,000
3	01	50	05	15	1232650	学校情報通信技術環境整備事業費	0	120,898,953	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							68,849,000	188,447,419	69,449,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都市指導主事会				事務事業コード	30621200	
概要	東京都市指導主事会の負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	指導主事
手段・方法	本市の指導主事４名分の会費を負担する。
意図	東京都の指導主事相互の連携を密にし、本市の学校教育の充実に資する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼東京都市指導主事会　指導主事４名分	▼東京都市指導主事会　指導主事４名分	▼東京都市指導主事会　指導主事４名分
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼東京都市指導主事会　指導主事４名分	▼東京都市指導主事会　指導主事４名分	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	33,000	29,000	29,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,000	29,000	29,000	0	0	0
予算現額	33,000	29,000	0	0	0	0
決算額	28,800	28,000	0	0	0	0
執行率	87.3%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.04	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	366,297	1,019,942	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	9,933	54,559	0	0	0	0
総コスト	405,030	1,102,501	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	東京都の指導主事相互の連携を密にし、本市の学校教育の充実に資するものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

教育指導行政に関する情報交換、研修等を通じての資質向上を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

情報交換や資質向上の機会をさらに有効活用する。

今後の展開（具体的方策等）

府中市の教育のさらなる向上に必要不可欠である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	他市の情報を得る機会であり、問題解決の一助となっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1234000	負担金　東京都市指導主事会	29,000	28,000	29,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							29,000	28,000	29,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　全国適応指導教室連絡協議会				事務事業コード		30621300
概要	全国適応指導教室連絡協議会の負担金						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育指導費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市適応指導教室「けやき教室」
手段・方法	けやき教室としての負担金を支払う。
意図	全国の適応指導教室の状況を把握できる資料の送付が定期的にあり、運営に役立っている。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
けやき教室の１教室分（年間5,000円）	けやき教室の１教室分（年間5,000円）	けやき教室の１教室分（年間5,000円）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
年間負担金5,000円	年間負担金5,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	0	0	0
予算現額	5,000	5,000	0	0	0	0
決算額	5,000	5,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	610,495	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	33,221	0	0	0	0	0
総コスト	648,716	5,000	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	不登校児童・生徒の対策としての適応指導教室の運営は、市が実施すべきものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成５年度のけやき教室開室以来、全国連絡協議会に加入し、各地区の情報等を業務に活かしてきた。
けやき教室は、不登校児童・生徒に対し、学校とは異なる雰囲気で集団生活への適応を促すことにより、在籍校への復帰や高校への進学を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

けやき教室に通う児童・生徒は、学期が進むにつれ人数が増加し、３学期には２０名を超え、学級運営、教室の確保などの面で苦慮している。

今後の展開（具体的方策等）

けやき教室に通う児童・生徒の在籍校の校長、担任教諭との連携をさらに深め、多くの児童・生徒が復帰できるよう努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	不登校児童・生徒の増加により、けやき教室が果たす役割がますます重要となっている。事業を充実するためには、先進都市等の情報は不可欠である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1235000	負担金　全国適応指導教室連絡協議会	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	奨学資金給付事業				事務事業コード		30621400
概要	就学が困難な方に対し修学上必要な資金を給付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	20	奨学費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育基本法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校（高等課程）に在学し、就学が困難な方
手段・方法	全日制高等学校、高等専門学校又は専修学校（高等課程）、月額10,500円 定時制高等学校又は特別支援学校の高等部、月7,500円　　入学準備金　8,000円
意図	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により就学の困難な方にも、教育の機会均等を図ること。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
継続者及び新規者２１８名	継続者及び新規者２２５名	継続者及び新規者２２４名
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
継続者１４２名 新規者　８３名	継続者１４１名 新規者　８３名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	27,812,000	28,766,000	28,568,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000,000	3,000,000	22,000,000	0	0	0
一般財源	22,812,000	25,766,000	6,568,000	0	0	0
予算現額	27,812,000	28,766,000	0	0	0	0
決算額	27,173,500	28,302,000	0	0	0	0
執行率	97.7%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,276,422	2,467,221	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	326,925	340,384	0	0	0	0
総コスト	29,776,848	31,109,605	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	教育の機会均等を図るに当たり、民間任せでは、特定の団体の恣意が入る恐れがある。市が市民に最も身近で適切な対応が可能である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程）に進学もしくは在学し、就学が困難な方に対して、就学上必要な資金を給付し、教育の機会均等を図った。
なお、進学者には入学準備金として、８０００円を併せて支給した。

今後の課題（未達成の課題等）

全申込者に対応できていない。

今後の展開（具体的方策等）

選考により、給付で対応できない者については、貸付奨学金で対応

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により就学の困難な方にも、教育の機会均等を図っているので継続を要する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1237000	奨学資金給付事業費	28,766,000	28,302,000	28,568,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							28,766,000	28,302,000	28,568,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	奨学資金貸付事業				事務事業コード		30621500
概要	就学が困難な方に対し奨学資金の貸付けを行う。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	05	教育総務費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	20	奨学費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育基本法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校（高等課程・専門課程）、短期大学に在学し修学が困難な方
手段・方法	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校（高等課程） 国公立　月額11,000円　私立17,000円 短期大学又は専修学校（専門課程）　月額21,000円　　大学　月額30,000円
意図	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により就学が困難な方を支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
継続者及び新規者　１２９名	継続者及び新規者　１３８名	継続者及び新規者　１４２名
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
継続者　９２名 新規者　４４名	利用者　１３６名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	41,952,000	44,520,000	45,120,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	37,980,000	39,659,000	39,585,000	0	0	0
一般財源	3,972,000	4,861,000	5,535,000	0	0	0
予算現額	41,952,000	44,520,000	0	0	0	0
決算額	40,185,000	43,029,000	0	0	0	0
執行率	95.8%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,276,422	2,467,221	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	326,925	340,384	0	0	0	0
総コスト	42,788,348	45,836,605	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	教育の機会均等を図るに当たり、民間任せでは、特定の団体の恣意が入る恐れがある。市が市民に最も身近で、適切な対応が可能である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程・専門課程）に進学もしくは在学し、経済的理由により修学が困難な方に対して、就学上必要な資金の貸付けを行うことにより教育の機会均等を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

全申込者に対応できていない。

今後の展開（具体的方策等）

選考により、貸付者の決定

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により就学の困難な方にも、教育の機会均等を図っているので継続を要する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1238000	奨学資金貸付事業費	44,520,000	43,029,000	45,120,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							44,520,000	43,029,000	45,120,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	入学時初年度納付資金貸付事業					事務事業コード	30621600
概要	経済的理由により就学が困難な方の保護者に貸付けを行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	20	奨学費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育基本法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	高等学校、短期大学又は大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校（高等課程・専門課程）に入学する方の保護者
手段・方法	私立高等学校　　３８０，０００円以内 大学・短大等　　私立５２０，０００円以内　　国公立２７０，０００円以内
意図	入学する際に、就学困難な方の保護者を支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
高校生　１１人 大学生等　２２人	高校生　１１人 大学生等　２２人	高校生　１１人 大学生等　２２人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
高校生　６人 大学生等　２２人 専修学校生　４人	高校生　５人 高等専門学校生　１人 専修学校生　２人 短大生　１人 大学生　１７名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	15,620,000	15,620,000	15,620,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,234,000	11,365,000	13,614,000	0	0	0
一般財源	5,386,000	4,255,000	2,006,000	0	0	0
予算現額	15,620,000	15,620,000	0	0	0	0
決算額	14,841,250	11,896,000	0	0	0	0
執行率	95.0%	76.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,276,422	2,467,221	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	326,925	340,384	0	0	0	0
総コスト	17,444,598	14,703,605	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	教育の機会均等を図るに当たり、民間任せでは、特定の団体の恣意が入る恐れがある。市が市民に最も身近で、適切な対応が可能である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程・専門課程）に進学もしくは在学し、経済的理由により修学が困難な方に対して、就学上必要な資金を貸付けることにより教育の機会均等を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

全申込者への対応ができないことが懸念される。

今後の展開（具体的方策等）

申込者が定員を上回った場合には、選考による決定

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により就学の困難な方にも、教育の機会均等を図っているので継続を要する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1239000	入学時初年度納付資金貸付事業費	15,620,000	11,896,000	15,620,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							15,620,000	11,896,000	15,620,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	荒奨学資金貸付事業				事務事業コード	30621700	
概要	海外留学及び交通遺児の方に資金の貸付を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	20	奨学費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校教育法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	日本の高校、大学を卒業もしくは在学中に海外へ留学する方、交通遺児又は保護者が交通事故により４級以上の障害を有する者の生徒
手段・方法	海外留学　１，５００，０００円以内　　ホームステイ　５００，０００円以内　　交通遺児　　高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部又は専修学校（高等課程）　国公立月額１２，０００円　市立月額２９，０００円　短期大学、専修学校（専門課程）又は大学　国公立月額３７，０００円　私立月額５０，０００円
意図	故　荒千代氏からの寄付により、社会に有為な人材育成に寄与するため海外留学する学生を支援する。 生計を主として維持する者を失った生徒を支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
交通遺児１名 海外留学７名 ホームステイ２名	交通遺児１名 海外留学７名 ホームステイ２名	交通遺児１名 海外留学７名 ホームステイ２名
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
海外留学９名	海外留学５名 ホームステイ１名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,554,000	11,554,000	11,554,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,554,000	11,327,000	12,006,000	0	0	0
一般財源	0	227,000	-452,000	0	0	0
予算現額	11,554,000	11,554,000	0	0	0	0
決算額	9,900,000	7,030,000	0	0	0	0
執行率	85.7%	60.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,276,422	2,467,221	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	326,925	340,384	0	0	0	0
総コスト	12,503,348	9,837,605	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	民間任せでは、特定の団体の恣意の恐れ。故人から府中市に基金を託された。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程・専門課程）に進学もしくは在学する交通遺児、及び海外の大学等に留学しようとする方または海外にホームステイしようとする方に対し、就学・研修等を行うために必要な資金の貸付けを行った。

今後の課題（未達成の課題等）

申込者の減少

今後の展開（具体的方策等）

広報の徹底

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	就学、研修等を行うために必要な資金の貸付需要に応えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1240000	荒奨学資金貸付事業費	11,554,000	7,030,000	11,554,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,554,000	7,030,000	11,554,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育センター管理運営事業				事務事業コード		30621800
概要	教育センターの適正な管理運営を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05	教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	25	教育センター費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市立教育センター
手段・方法	１階が特別支援相談室、２階が会議室、研修室、３階が科学教室となっている。２階の会議室、研修室は、教育関係職員の研修等として使用されているほか、市民にも貸し出ししている。
意図	教育の振興及び市民の生活文化の向上を図ることを目的としており、効率的な運営を図りながら、今後も、学校教育施設の核としての役割を果たすように努める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
空調機器の老朽化が激しく、次年度から改修工事を行う予定。	施設の効率的な運営を図りながら、空調機器等の老朽化対策を講じる。	公共施設整備計画に合わせた施設の老朽化対策を進める。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
校舎耐震工事を先行して実施していくことから、センターの空調改修は見送りとなった。	空調改修については、昨年度に引き続き見送りとなった。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	37,069,000	41,294,000	40,677,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	260,000	260,000	183,000	0	0	0
一般財源	36,809,000	41,034,000	40,494,000	0	0	0
予算現額	37,069,000	41,294,000	0	0	0	0
決算額	34,771,803	33,938,102	0	0	0	0
執行率	93.8%	82.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.09	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,767,921	8,924,492	0	0	0	0
嘱託員数	0	0.2	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	665,327	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	531,550	577,422	0	0	0	0
総コスト	45,071,274	44,105,343	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① センターの利用実績の数値（利用率）	80	計画値	80	80	80	80	80	80	80
	パーセント	実　績	84.5	83.2	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度のセンター利用実績は、学校教育に関する各種会議や社会教育登録団体の利用者の増加により、利用率は８３．２％となり、計画値８０％を超える高い利用率となっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校教育についての総合施設であり、公民館としての機能を持つ施設であることから、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

主に教員の研修の場、校長会、教育委員会など、教育関係の会議の場として使われている。公民館としての位置づけもあり、社会教育団体にも利用されている。１階は特別支援教育相談室及びけやき教室があり、教育施設の中心的な役割を担っている。

今後の課題（未達成の課題等）

会議室は、高い利用率を保っている。
新設から２８年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。特に、たびたび故障する空調機器の対策が急務である。

今後の展開（具体的方策等）

教育センターにある各種相談、けやき教室、ＳＳＷなど各業務が連携を深め、特別支援教育のさらなる充実を図る。施設の老朽化対策については、公共施設整備計画に沿った整備を進める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、学校教育の核となる施設であり、必要性は高い。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	25	1246000	施設管理費　管理委託料	24,260,000	21,865,003	25,110,000
2	01	50	05	25	1247000	施設管理費　光熱水費	10,916,000	8,235,288	10,782,000
3	01	50	05	25	1248000	施設管理費　諸経費	6,118,000	3,837,811	4,785,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							41,294,000	33,938,102	40,677,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校諸行事運営事業				事務事業コード	30621900	
概要	各学校で行われる入学式及び卒業式、学芸会等を運営する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学校２２校 中学校１１校
手段・方法	各学校に予算を配当し校長執行（一部除く）する。
意図	入学式及び卒業式、学芸会等を円滑に運営すること。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
行事用消耗品 周年記念関係消耗品 行事用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料	行事用消耗品 周年記念関係消耗品 行事用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料	行事用消耗品 周年記念関係消耗品 行事用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
行事用消耗品 周年記念関係消耗品 行事用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料	行事用消耗品 周年記念関係消耗品 行事用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,773,000	5,286,000	8,308,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,773,000	5,286,000	8,308,000	0	0	0
予算現額	7,773,000	5,286,000	0	0	0	0
決算額	6,956,777	4,984,384	0	0	0	0
執行率	89.5%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	910,569	3,947,553	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	130,770	544,616	0	0	0	0
総コスト	7,998,116	9,476,553	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	小学校の指導要領に定めのある事項であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各学校で行われる入学式・展覧会・卒業式等の諸行事に対する諸経費及び周年記念事業に係る経費を支出している。

今後の課題（未達成の課題等）

人間関係を形成し、集団の連帯感を深めるものとして継続

今後の展開（具体的方策等）

今までどおりに継続。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	自主的・実践的に学校行事を運営する事により、人間関係を形成し、集団の連帯感を深めているので継続を要する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1252000	学校諸行事運営費	4,401,000	4,110,925	5,663,000
2	01	50	15	05	1347000	学校諸行事運営費	885,000	873,459	2,645,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,286,000	4,984,384	8,308,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	卒業記念品支給事業				事務事業コード	30622000	
概要	小学校を卒業する児童に記念品を贈呈する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学校卒業生　２２校
手段・方法	卒業記念品及び各筒を贈呈する。
意図	小学校を卒業する児童に思い出を与える。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
卒業記念品　小学校２２校卒業生 各筒　小学校２２校卒業生	卒業記念品　小学校２２校卒業生 各筒　小学校２２校卒業生	卒業記念品　小学校２２校卒業生 各筒　小学校２２校卒業生
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
卒業記念品　小学校２２校卒業生 各筒　小学校２２校卒業生	卒業記念品　小学校２２校卒業生 各筒　小学校２２校卒業生	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,081,000	3,048,000	2,161,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,081,000	3,048,000	2,161,000	0	0	0
予算現額	2,081,000	3,048,000	0	0	0	0
決算額	1,746,054	1,847,587	0	0	0	0
執行率	83.9%	60.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,276,422	3,947,553	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	326,925	544,616	0	0	0	0
総コスト	4,349,402	6,339,756	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	小学校の指導要領に定めのある事項であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

小学校を卒業する児童に卒業記念品及び卒業証書の保管用として各筒を併せて贈呈した。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童の人間形成に役立つ事業であり、現状のまま継続して実施する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1253000	卒業記念品費	1,211,000	770,332	864,000
2	01	50	15	05	1348000	卒業記念品費	1,837,000	1,077,255	1,297,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,048,000	1,847,587	2,161,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	事務用紙類印刷費				事務事業コード	30622100	
概要	事務等で使用する印刷費用						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学校２２校　中学校１１校
手段・方法	各学校に予算を配当し校長執行（一部除く）する。
意図	学校運営の円滑化

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費	事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費	事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費	事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,153,000	6,060,000	6,256,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,153,000	6,060,000	6,256,000	0	0	0
予算現額	5,663,000	6,060,000	0	0	0	0
決算額	5,448,225	5,006,808	0	0	0	0
執行率	96.2%	82.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,276,422	3,947,553	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	326,925	544,616	0	0	0	0
総コスト	8,051,573	9,498,977	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市立小学校の予算執行に係ることであり、他者に委ねる事は不可能			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各学校で使用する保護者宛て連絡文書、諸行事等で配布する文書、また、補助教材作成等のための印刷費を執行している。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	合理的・効率的な学校運営を行うために継続する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1254000	事務用紙類印刷費	4,464,000	3,786,882	4,657,000
2	01	50	15	05	1349000	事務用紙類印刷費	1,596,000	1,219,926	1,599,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,060,000	5,006,808	6,256,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	管理用備品整備事業				事務事業コード		30622200
概要	学校で使用する管理用備品の整備						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	対象校
手段・方法	予算編成時に、現地聞き取り調査をし優先度に応じて予算化する。
意図	学校運営の円滑化

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用の備品	児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品	児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用の備品	児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	42,909,000	42,877,000	38,823,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	11,600,000	6,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,909,000	31,277,000	32,823,000	0	0	0
予算現額	42,909,000	42,877,000	0	0	0	0
決算額	41,135,107	38,525,301	0	0	0	0
執行率	95.9%	89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,731,707	3,947,553	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	392,311	544,616	0	0	0	0
総コスト	44,259,124	43,017,470	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市立小学校の予算執行に係るため他所に委ねることは不可能			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

学校で使用する管理用備品を整備した。
学校の現状、耐用年数や消耗度について、予算編成時に現地聞き取り調査をし、状況等を考慮した優先度に応じて予算化し順次整理してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

学校備品の老朽化に伴い、すべての学校の買い替え需要に応えられていない。

今後の展開（具体的方策等）

年次計画を作成し、順次買換えを進める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	合理的・効率的な学校運営に役立っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1255000	管理用備品整備費	18,701,000	18,640,176	19,701,000
2	01	50	10	05	1255100	管理用備品整備費	11,600,000	7,409,493	6,000,000
3	01	50	15	05	1350000	管理用備品整備費	12,576,000	12,475,632	13,122,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							42,877,000	38,525,301	38,823,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小・中学校維持管理事業				事務事業コード	30622300	
概要	小・中学校の施設・設備の維持管理						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市立学校の管理運営に関する規則		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校
手段・方法	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入
意図	学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品等の購入	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品等を購入した。	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品を購入した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	527,700,000	633,004,000	613,482,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	400,000	500,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,698,000	1,474,000	1,490,000	0	0	0
一般財源	526,002,000	631,130,000	611,492,000	0	0	0
予算現額	546,699,000	614,097,000	0	0	0	0
決算額	517,501,775	512,486,132	0	0	0	0
執行率	94.7%	83.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.03	1.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	18,211,379	9,868,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	2,615,404	1,361,541	0	0	0	0
総コスト	538,328,558	523,716,556	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市立小中学校の予算の執行に係るので他者に委ねることは不可能			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入などを行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

光熱水費は、天候・気候により、需要が大きく変化する。

今後の展開（具体的方策等）

気候変動により、予算不足とならないように留意する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	合理的・効率的な学校運営に役立っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1256000	施設管理費　管理委託料	157,737,000	137,929,158	149,896,000
2	01	50	10	05	1257000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	227,390,000	171,367,539	217,350,000
3	01	50	10	05	1259000	施設管理費　諸経費	41,282,000	32,886,442	47,532,000
4	01	50	10	05	1259100	施設管理費　諸経費	8,540,000	9,779,175	8,548,000
5	01	50	15	05	1351000	施設管理費　管理委託料	56,106,000	46,781,939	47,335,000
6	01	50	15	05	1352000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	120,372,000	95,689,868	117,309,000
7	01	50	15	05	1353000	施設管理費　諸経費	21,577,000	18,052,011	25,512,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							633,004,000	512,486,132	613,482,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教職員健康検査事業				事務事業コード	30622400	
概要	教職員の健康検査						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校保健法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員
手段・方法	教職員健康検査を、専門業者への委託により、夏季休業中等に集中的に実施する。
意図	教職員の健康の保持増進を図り、それにより学校教育を円滑に推進する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼Ｂ型肝炎検査	▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼Ｂ型肝炎検査	▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼Ｂ型肝炎検査
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼Ｂ型肝炎検査	▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼Ｂ型肝炎検査	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,924,000	13,918,000	13,204,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,924,000	13,918,000	13,204,000	0	0	0
予算現額	14,924,000	13,918,000	0	0	0	0
決算額	10,779,554	11,502,128	0	0	0	0
執行率	72.2%	82.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.64	1.64	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	14,651,882	15,299,129	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	797,326	818,394	0	0	0	0
総コスト	26,228,762	27,619,651	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校保健法第１５条により学校の設置者である市が実施すべきものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健康検査受診人数（延べ）
平成１８年度　小学校１７８７人　中学校７７０人
平成１９年度　小学校１８６４人　中学校８７３人
平成２０年度　小学校１９９３人　中学校９０６人
平成２１年度　小学校２０９９人　中学校９７１人

今後の課題（未達成の課題等）

治療箇所の早期発見のための受診率のアップ

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校保健法、都嘱託員設置要綱等により施設設置者に義務づけられており、見直しには改正が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1271000	教職員健康検査費	9,770,000	7,819,254	8,979,000
2	01	50	15	10	1365000	教職員健康検査費	4,148,000	3,682,874	4,225,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,918,000	11,502,128	13,204,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	林間学校運営事業				事務事業コード	30622500	
概要	奥日光周辺で２泊３日の宿泊体験学習を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内小学校６年生
手段・方法	各学校から貸切バスで奥日光周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、奥日光高原ホテルを利用している。
意図	現地での体験学習、集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことなど学校教育をより充実させるために実施する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
対象　市内小学校６年生（２２校） 期間　夏休み期間中に２泊３日で実施 場所　奥日光周辺 参加人数　２，１１８人	対象　市内小学校６年生（２２校） 期間　夏休み期間中に２泊３日で実施 場所　奥日光周辺 参加人数　２，１４１人（予定）	対象　市内小学校６年生（２２校） 期間　夏休み期間中に２泊３日で実施 場所　奥日光周辺 参加人数　２，１５８人（予定）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
対象　市内小学校６年生（２２校） 期間　夏休み期間中に２泊３日で実施 場所　奥日光周辺 参加人数　２，０９７人	対象　市内小学校６年生（２２校） 期間　夏休み期間中に２泊３日で実施 場所　奥日光周辺 参加人数　２，１３４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	27,954,000	29,416,000	28,343,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,954,000	29,416,000	28,343,000	0	0	0
予算現額	28,164,000	28,224,000	0	0	0	0
決算額	27,208,443	25,672,645	0	0	0	0
執行率	96.6%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	4,955,218	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	0	0	0	0
総コスト	32,191,637	30,867,437	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加率	99.2	計画値	100	100	100	100	100	100	－
	パーセント	実　績	99	98.8	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年並みの参加率を維持している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校教育を充実させるための体験学習として市が主体として実施する事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市立小学校の林間学校は、その土地の歴史的意義や環境等を考慮し、昭和52年より栃木県日光市を実施場所と定め、過去の歴史や利便性から児童等の宿舎として奥日光高原ホテルを継続使用している。豊かな自然の中で、通常学校では体験できない学習をおこない、集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことなど学校教育をより充実させるために林間学校を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

当初の目的を達成しており、今後より充実した林間学校の実施を図る。

今後の展開（具体的方策等）

今後もより充実した林間学校を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	長年の実績があり、一定の評価を得ており現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1272000	林間学校運営費	29,416,000	25,672,645	28,343,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							29,416,000	25,672,645	28,343,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	移動教室運営事業				事務事業コード	30622600	
概要	八ヶ岳周辺で、２泊３日の宿泊体験学習を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内小学校５年生
手段・方法	各学校から貸切バスで、八ヶ岳周辺へ行き、体験学習を行う。宿泊場所は、八ヶ岳府中山荘である。
意図	豊かな自然の中で、通常では体験できない学習を行うために移動教室を実施している。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
対象　市内全小学校５年生（２２校） 期間　２泊３日 場所　八ヶ岳周辺 参加人数　２，１４１人	対象　市内全小学校５年生（２２校） 期間　２泊３日 場所　八ヶ岳周辺 参加人数　２，１５０人（予定） セカンドスクール検討協議会を立ち上げる。	対象　市内全小学校５年生（２０校） 期間　２泊３日 場所　八ヶ岳周辺 参加人数　１，９２５人（予定） セカンドスクール検討協議会を継続して行う。２３年度全校実施に向け、２校先行実施（第三小学校、第四小学校）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
対象　市内全小学校５年生（２２校） 期間　２泊３日 場所　八ヶ岳周辺 参加人数　２，１２５人	対象　市内全小学校５年生（２２校） 期間　２泊３日 場所　八ヶ岳周辺 参加人数　２，０９８人 セカンドスクール検討協議会を立ち上げた。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,334,000	22,635,000	28,362,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,334,000	22,635,000	28,362,000	0	0	0
予算現額	22,204,000	22,635,000	0	0	0	0
決算額	19,321,700	18,857,918	0	0	0	0
執行率	87.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	4,955,218	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	0	0	0	0
総コスト	24,304,894	24,052,710	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加率	99.4	計画値	100	100	100	－	－	－	－
	パーセント	実　績	99.3	98.7	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年並みの参加率を維持している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校教育の充実のために必要な初めての宿泊体験学習として市が主体として実施する事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自然に親しみ自然観察や健康安全集団生活及び公衆道徳など役立つ体験をすること、友達や先生方と寝食を共にして心の触れ合いを図ることなどを目的に、昭和４５年度より「伊豆荘」を利用して始まった。昭和６２年度より「八ヶ岳府中山荘」で行い、平成１７年度より１泊２日から２泊３日に宿泊数を増やし実施している。今までに、現地での体験学習、集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことなどで学校教育をより充実させてきた。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２２年度より府中版セカンドスクールを実施するため、２１年度に検討委員会を立ち上げて検討した。現在の２泊３日の実施日数から４泊５日に拡大し、より充実したカリキュラムを組み実施する。

今後の展開（具体的方策等）

平成２２年度は２校で先行実施し、２３年度は全校にて実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	これまでの移動教室は、十分に当初の目的を達成した。今後さらに府中版セカンドスクールを行い、子供たちの心身とものレベルアップを図っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1273000	移動教室運営費	22,635,000	18,857,918	20,580,000
2	01	50	10	10	1273500	セカンドスクール運営費			7,782,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							22,635,000	18,857,918	28,362,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	水泳指導事業				事務事業コード	30622700	
概要	夏季休業中の水泳指導						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実		予算科目 項	10	小学校費	
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実		予算科目 目	15	教育振興費	ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	夏季休業中の水泳指導を、教員に加えて小学校では補助員、中学校では指導員及び補助員により実施する。
意図	児童・生徒の体力向上、健康増進、泳法技術の上達及び安全の確保を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼プール開設日数 ・小学校　３５５日 ・中学校　　４１日	▼プール開設日数 ・小学校　３５５日 ・中学校　　４１日	▼プール開設日数 ・小学校　３５５日 ・中学校　　４１日
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼プール開設日数 ・小学校　３６４日 ・中学校　　６９日	▼プール開設日数 ・小学校　３７１日 ・中学校　　５９日	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,114,000	6,344,000	6,326,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,114,000	6,344,000	6,326,000	0	0	0
予算現額	5,468,000	5,418,000	0	0	0	0
決算額	5,290,060	5,266,255	0	0	0	0
執行率	96.7%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,441,980	2,549,855	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	132,887	136,399	0	0	0	0
総コスト	7,864,927	7,952,509	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	夏休み中の生活習慣の確立、体力づくりの一環として教育委員会では、夏休み中の水泳指導を実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

延べ配置人数
平成１８年度　小学校１，０９２名　中学校５８名
平成１９年度　小学校１，１８９名　中学校６１名
平成２０年度　小学校１，１２４名　中学校７３名
平成２１年度　小学校１，１２１名　中学校６３名

今後の課題（未達成の課題等）

必要な人員の確保

今後の展開（具体的方策等）

児童・生徒の安全確保のために継続実施が必要である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	見直しは必要ないが、児童・生徒の安全確保には欠かせない事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1288000	水泳指導費	5,906,000	4,979,290	5,944,000
2	01	50	15	15	1381000	水泳指導費	438,000	286,965	382,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,344,000	5,266,255	6,326,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	海外帰国児童・生徒等指導事業				事務事業コード	30622800	
概要	海外帰国児童・生徒等の指導						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校海外帰国児童・生徒等
手段・方法	日本語によるコミュニケーションが困難な、海外帰国または外国籍の児童・生徒に対して指導助手を配置し、日本語指導等を実施する。
意図	対象児童・生徒の日本語能力の向上を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼海外帰国指導時間 ・小学校　３４５６時間 ・中学校　１４４０時間	▼海外帰国指導時間 ・小学校　３１６８時間 ・中学校　１１５２時間	▼海外帰国指導時間 ・小学校　３１６８時間 ・中学校　８６４時間
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼海外帰国指導時間 ・小学校　１２３０時間 ・中学校　７２６時間	▼海外帰国指導時間 ・小学校　３４７０．５時間 ・中学校　３４　時間	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,688,000	12,960,000	12,096,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,688,000	12,960,000	12,096,000	0	0	0
予算現額	14,619,000	12,504,000	0	0	0	0
決算額	5,868,000	10,513,500	0	0	0	0
執行率	40.1%	84.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,662,971	3,824,782	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	199,331	204,598	0	0	0	0
総コスト	9,730,302	14,542,880	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	海外から帰国した児童生徒や外国籍の児童生徒等が学校や社会生活に速やかに対応できるように行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

海外からの帰国及び外国籍の児童・生徒等が学校及び社会生活に速やかに適応できるように６ヶ月を最長として日本語の継続的な指導を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

言語により登録している指導者数に大きな開きがある。登録者の少ない言語の児童・生徒が出た場合の指導者確保が課題である。

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	６ヶ月の指導期間終了後、更に指導が必要な児童・生徒については東京外国語大学の学生ボランティアに引き続き指導ができているため内容に大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1289000	海外帰国児童等指導費	9,504,000	10,411,500	9,504,000
2	01	50	15	15	1383000	海外帰国生徒等指導費	3,456,000	102,000	2,592,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,960,000	10,513,500	12,096,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	メンタルフレンド配置事業				事務事業コード		30622900
概要	市立小学校におけるメンタルフレンドの配置						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成11年度　～		
根拠／関連法令名	府中市教育委員会メンタルフレンド配置事業実施要綱			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１　府中市次世代育成支援行動計画　府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市立小学校２２校
手段・方法	各学校にメンタルフレンド配置のための時間(賃金）を配当し､現状にあわせてメンタルフレンドを配置する。
意図	集団に適応できず特別な支援が必要な児童の自主性･社会性の伸長を促し、学校生活への適応を図るため、学習支援、相談並びに児童との交流等を行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市立小学校２２校 基本配当時間　６３０時間/校 （６時間/日、３日/週、３５週/年）	市立小学校２２校 基本配当時間　６３０時間/校 （６時間/日、３日/週、３５週/年）	市立小学校２２校 基本配当時間　６３０時間/校 （６時間/日、３日/週、３５週/年）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
市立小学校２２校 延配当時間　　１５，１８３時間 平均配当時間　６９０時間	市立小学校２２校 基本配当時間　６３０時間/校 平均執行時間　５９８．６時間	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,676,000	15,048,000	15,048,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,676,000	15,048,000	15,048,000	0	0	0
予算現額	14,676,000	14,246,000	0	0	0	0
決算額	14,179,500	12,388,780	0	0	0	0
執行率	96.6%	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.14	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,220,990	2,549,855	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	66,443	136,399	0	0	0	0
総コスト	15,466,933	15,075,034	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① １日当たりの基本配置時間	3.15	計画値	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15
	時間	実　績	3.15	3.15	－	－	－	－	－
② １日当たりの平均配置時間	3.45	計画値	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
	時間	実　績	3.45	2.99	－	－	－	－	－

指標の分析

メンタルフレンド基本配当(時間)に基づき、各学校で、現状に合わせて配置するものである。１日当たりの平均配置時間数が減少したのは、メンタルフレンドに頼ることなく学校生活を送れるようになった児童の増加であるといえる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市学校教育プラン２１事業実施計画に基づく事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童の教育に理解と情熱を有する者（原則として大学または大学院に在学中、あるいは卒業した者）を臨時職員として採用し、児童の自主性・社会性の伸長を促し、学校生活への適応を図るための活動を進めてきた。平成19年に特別支援教育が学校教育法に位置付けられてからは、学習支援や児童の登下校時の付添等もその業務に含まれるようになり、学校の「支援」員としての役割を果たしている。

今後の課題（未達成の課題等）

新学習指導要領の改正による授業時数の増加に伴い、必要とされるメンタルフレンドの在校時間数と人材の確保

今後の展開（具体的方策等）

事業開始時と比べて、学校現場におけるメンタルフレンドに求める業務内容が多様化するとともに、特定の児童のみにかかわらざるを得ない状況も発生してきている。特別な支援を要する児童理解のための研修がこれまで以上に必要になると思われる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	特別支援教育支援員としての位置づけと同様の活動内容にその業務内容が変化してきたことから、巡回相談や巡回指導、補助員等を含めた業務の整理が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1290000	メンタルフレンド配置事業費	15,048,000	12,388,780	15,048,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							15,048,000	12,388,780	15,048,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校図書館運営事業				事務事業コード	30623000	
概要	学校図書館の蔵書整備						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校の児童・生徒
手段・方法	学校図書館の計画的な予算計上による蔵書の整備
意図	読書をとおして道徳や人間の生き方など想像力や考える力を養い幅広い人間形成を図る。子どもに読書の楽しさを教え個性豊かに成長し人生をより豊かに生きることを意図する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態である。 ▼廃棄図書の順次更新	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	34,478,000	35,399,000	35,668,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,478,000	35,399,000	35,668,000	0	0	0
予算現額	34,493,000	35,399,000	0	0	0	0
決算額	34,211,673	34,609,373	0	0	0	0
執行率	99.2%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,821,138	2,960,665	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	261,540	408,462	0	0	0	0
総コスト	36,294,351	37,978,500	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 学校図書館図書標準冊数の充足率	100	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実　績	100	100	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

国が定める標準冊数を満たしている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市立小中学校の予算執行に係るため、他者に委ねることは不可能			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各校に予算配分し、各校の裁量により、図書を購入している。

今後の課題（未達成の課題等）

予算不足のため、新規購入がままならないが、国が定める標準冊数を満たすため、古い蔵書の廃棄が進んでいない。

今後の展開（具体的方策等）

予算獲得が容易でない状況で、標準冊数と利用頻度のバランスの試行錯誤が続く。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童の人間形成に役立った。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1291000	学校図書館費	23,753,000	23,238,096	23,803,000
2	01	50	15	15	1384000	学校図書館費	11,646,000	11,371,277	11,865,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							35,399,000	34,609,373	35,668,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	文化祭等運営事業				事務事業コード	30623100	
概要	連合文化祭行事の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校の児童・生徒
手段・方法	連合文化祭行事を実施するにあたり必要な委託、バスの借上げ等をしている。
意図	連合文化祭行事（オーケストラ鑑賞等）を通じて専門的に学び、情操を豊かにする。また他校との交流を図り子どもの視野をひろげる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合音楽会（小・中）	連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合書写展（小・中） 連合美術展（小・中）	連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合音楽会（小・中）の実施	連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合書写展（小・中） 連合美術展（小・中）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	26,130,000	23,458,000	26,177,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,130,000	23,458,000	26,177,000	0	0	0
予算現額	26,130,000	23,458,000	0	0	0	0
決算額	21,046,290	18,096,250	0	0	0	0
執行率	80.5%	77.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	910,569	986,888	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	130,770	136,153	0	0	0	0
総コスト	22,087,629	19,219,291	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	児童・生徒に対する情操教育としての資本投資であり、他者では、この費用でこの効果は不可能			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

オーケストラ鑑賞　小５・中２年１回
演劇鑑賞　小３・４年１回
連合陸上記録会　小６年１回
連合書写展・連合図工美術展、連合音楽祭（小・中）隔年実施

今後の課題（未達成の課題等）

バス代・交通費等の削減方法が無いか検討

今後の展開（具体的方策等）

芸術鑑賞の質を落とさずに経費の削減方法を探る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童・生徒の幅広い人間形成をはかり、個性豊かに成長し人生をより豊かに生きることに役立っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1292000	文化祭等運営費	16,085,000	11,858,334	17,852,000
2	01	50	15	15	1385000	文化祭等運営費	7,373,000	6,237,916	8,325,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,458,000	18,096,250	26,177,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校教育振興事業					事務事業コード	30623200
概要	クラブ活動及び生徒会活動の指導						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	クラブ活動及び生徒会活動の指導や地域住民とのかかわり等、学校教育振興のための委託料
意図	クラブ活動及び生徒会活動の指導を行うことによって教育振興を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼小　学校あたり　15,000円 クラスあたり　900円 ▼中　学校あたり　15,000円 クラスあたり　900円	▼小　学校あたり　15,000円 クラスあたり　900円 ▼中　学校あたり　15,000円 クラスあたり　2,100円	▼小　学校あたり　15,000円 クラスあたり　900円 ▼中　学校あたり　15,000円 クラスあたり　2,100円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼小　学校あたり　15,000円 クラスあたり　900円 ▼中　学校あたり　15,000円 クラスあたり　900円	▼小　学校あたり　15,000円 クラスあたり　900円 ▼中　学校あたり　15,000円 クラスあたり　2,100円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,205,000	1,229,000	1,243,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,205,000	1,229,000	1,243,000	0	0	0
予算現額	1,205,000	1,229,000	0	0	0	0
決算額	1,174,080	1,206,050	0	0	0	0
執行率	97.4%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,731,707	986,888	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	392,311	136,153	0	0	0	0
総コスト	4,298,097	2,329,091	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保護者負担の軽減と活動の隆盛に役立っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

クラブ活動及び生徒会活動の指導や地域住民とのかかわり等、学校教育振興のための委託料を支払い、クラブ活動及び生徒会活動の指導を行う事によって教育振興を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

予算削減が求められる中で、活動内容は、維持・発展が求められている。

今後の展開（具体的方策等）

予算と活動内容を精査しながらの試行錯誤

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童・生徒の幅広い人間形成を図り、個性豊かに成長し人生をより豊かに生きることに役立っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1293000	学校教育振興費	717,000	703,350	725,000
2	01	50	15	15	1386000	学校教育振興費	512,000	502,700	518,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,229,000	1,206,050	1,243,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特色ある学校づくり振興事業				事務事業コード	30623300	
概要	「特色ある学校づくり」の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校の児童・生徒
手段・方法	「特色ある学校づくり」実施のための報償費・消耗品や備品の整備
意図	地域との交流や他学年との交流、美術館の見学等をとおしてのびのびとした豊かな人間性、連帯感、協力心、表現力を育成するとともに伝統芸能や情緒教育の振興を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
小学校 30事業（19校） 中学校 11事業（ 8校）	小学校 30事業（19校） 中学校 11事業（ 8校）	小学校 30事業（19校） 中学校 11事業（ 8校）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
小学校 30事業（19校） 中学校 11事業（ 8校）	小学校 31事業（20校） 中学校 13事業（10校）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,784,000	6,265,000	5,868,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,784,000	6,265,000	5,868,000	0	0	0
予算現額	4,784,000	6,265,000	0	0	0	0
決算額	4,539,329	5,055,258	0	0	0	0
執行率	94.9%	80.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	986,888	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	136,153	0	0	0	0
総コスト	4,539,329	6,178,299	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 特色ある学校づくり事業の全校実施	27	計画値	27	27	28	30	30	33	33
	校	実　績	27	30	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

小学校２０校

中学校１０校

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中囃子などの伝統芸能が、府中市が主体となることで受け継がれている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

一小・二小・三小・四小・五小・六小・七小・九小・十小・武蔵台小・住吉小・新町小・本宿小・白糸台小・矢崎小・若松小・小柳小・南白糸台小・四谷小・日新小・一中・二中・三中・四中・六中・七中・八中・九中・十中・浅間中で和太鼓・府中囃子等の伝統芸能を学ぶなどを実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

限られた予算の中での内容の充実

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童・生徒の幅広い人間形成を図り、個性豊かに成長し人生をより豊かに生きることに役立っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1294100	特色ある学校づくり振興費	2,748,000	2,506,494	2,845,000
2	01	50	10	15	1295100	特色ある学校づくり振興費	966,000	644,490	882,000
3	01	50	10	15	1295500	特色ある学校づくり振興費	500,000	0	
4	01	50	15	15	1387100	特色ある学校づくり振興費	2,051,000	1,904,274	2,141,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,265,000	5,055,258	5,868,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	総合的な学習振興事業				事務事業コード	30623400	
概要	総合的な学習の振興						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学習指導要領			市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	各学校において地域の自然・文化・人材等を生かし、環境・福祉・職場体験など特色ある総合的な学習を展開できるよう、各学校の計画に基づき予算を配当し実施する。
意図	横断的・総合的な学習を通して、児童・生徒が自分で課題を見付け、考え、判断し、問題を解決していく力を身に付けることを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間	▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間	▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間	▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,886,000	12,055,000	11,491,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,886,000	12,055,000	11,491,000	0	0	0
予算現額	11,886,000	12,055,000	0	0	0	0
決算額	10,802,021	10,667,410	0	0	0	0
執行率	90.9%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,662,971	3,824,782	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	199,331	204,598	0	0	0	0
総コスト	14,664,323	14,696,790	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学習指導要領に基づき学校が計画した授業を実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度　小学校１６４テーマ　１９，３４１名
　　中学校　３５テーマ　６，１３８名
平成１９年度　小学校１４５テーマ　２０，５６９名
　　中学校　２３テーマ　４，６３５名
平成２０年度　小学校１７０テーマ　２４，０７６名
　　中学校　２１テーマ　３，３５３名
平成２１年度　小学校１４５テーマ　２４，４３５名
　　中学校　２５テーマ　４，８０４名

今後の課題（未達成の課題等）

新学習指導要領の実施による総合的な学習の授業時間数削減にあわせた内容の構成

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	新学習指導要領への移行期間であり、大幅な見直しはひつようない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1296000	総合的な学習振興費	8,298,000	7,469,702	7,851,000
2	01	50	15	15	1389000	総合的な学習振興費	3,757,000	3,197,708	3,640,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,055,000	10,667,410	11,491,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	スクールバンド振興事業				事務事業コード		30623500
概要	スクールバンド活動・ブラスバンド活動をするための備品や消耗品の整備						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	スクールバンド活動・ブラスバンド活動をするための備品や消耗品の整備
意図	スクールバンドの活動をとおして合奏活動の喜びを味あわせ、豊かな人間性、連帯感、協力心、表現力を育成するとともに情操教育の振興を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
小学校　１２事業 中学校　１０事業	小学校　１２事業 中学校　１０事業	小学校　１２事業 中学校　１０事業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
小学校　１２事業 中学校　１０事業	小学校　１２事業 中学校　１０事業	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,251,000	5,396,000	5,273,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,251,000	5,396,000	5,273,000	0	0	0
予算現額	5,251,000	5,396,000	0	0	0	0
決算額	5,184,018	5,078,256	0	0	0	0
執行率	98.7%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,821,138	986,888	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	261,540	136,153	0	0	0	0
総コスト	7,266,696	6,201,297	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 認定事業数	22	計画値	22	22	22	22	22	22	22
	事業	実　績	22	22	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

小学校１２校

中学校１０校

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民祭りに参加するなど、市民・地域の要望が高い事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

一小でマーチングバンドのわかば鼓笛隊、四小でジャズバンドのハーモニーブリーズ、二小・五小・八小・十小・武蔵台小・住吉小・本宿小・小柳小・南白糸台小・南町小・一中・三中・四中・五中・六中・七中・八中・九中・十中・浅間中でブラスバンド等を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

限られた予算の中で、活動内容の維持・拡大を求める声が大きい。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童・生徒の豊かな人間性、連帯感、協力心、表現力を育成する事に役立っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1297000	スクールバンド振興費	2,497,000	2,314,452	2,346,000
2	01	50	15	15	1390000	スクールバンド振興費	2,899,000	2,763,804	2,927,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,396,000	5,078,256	5,273,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国際理解教育推進事業				事務事業コード	30623600	
概要	国際理解教育の推進						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学習指導要領			市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	小学校第３ー６学年及び中学校全学年の各クラスで、英語を母語とする外国語指導助手（ＡＬＴ）を活用した授業を実施する。
意図	ＡＬＴの話す外国語に触れることを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー６学年　１学級年間１５時間 ・中学校全学年　１学級年間２０時間	▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー４学年　１学級年間１５時間 ・小学校第５ー６学年　１学級年間２０時間 ・中学校全学年　１学級年間２０時間	▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー４学年　１学級年間１５時間 ・小学校第５ー６学年　１学級年間２５時間 ・中学校全学年　１学級年間２０時間
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー６学年　１学級年間１５時間 ・中学校全学年　１学級年間２０時間	▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー４学年　１学級年間１５時間 ・小学校第５ー６学年　１学級年間２０時間 ・中学校全学年　１学級年間２０時間	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	33,622,000	37,877,000	43,921,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,100,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,522,000	37,877,000	43,921,000	0	0	0
予算現額	33,622,000	38,277,000	0	0	0	0
決算額	33,565,429	38,230,138	0	0	0	0
執行率	99.8%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,662,971	4,207,261	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	199,331	225,058	0	0	0	0
総コスト	37,427,731	42,662,457	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	新学習指導要領に基づきネイティブスピーカーを活用した授業を行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

かつては、業者を競争入札で選定していたが、外国人講師の配置ミスが相次いだために３年前からプロポーザル方式で選定することとした。プロポーザル方式で選定した業者での実施になってからは、円滑な事業運営ができている。

今後の課題（未達成の課題等）

小学校の学習指導要領の改訂により、５・６学年は週１コマの「外国語活動」を実施することとなった。「外国語活動」へのＡＬＴの配置時間数を検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	指導要領の改訂に併せて配置時間の増大も視野に入れる必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1298000	国際理解教育推進事業費	25,163,000	25,516,738	30,061,000
2	01	50	15	15	1388000	国際理解教育推進事業費	12,714,000	12,713,400	13,860,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							37,877,000	38,230,138	43,921,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童会等特別活動事業				事務事業コード	30623700	
概要	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小学校の児童
手段・方法	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助
意図	保護者負担の軽減を図りながら、小学校の児童会等特別活動やクラブ活動を振興し、児童の健全な発達を助長することを意図する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり＝125円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり＝8,500円	▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり＝125円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり＝8,500円	▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり＝125円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり＝8,500円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり＝125円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり＝8,500円	▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり＝125円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり＝8,500円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,798,000	1,825,000	1,831,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,798,000	1,825,000	1,831,000	0	0	0
予算現額	1,798,000	1,825,000	0	0	0	0
決算額	1,619,264	1,634,709	0	0	0	0
執行率	90.1%	89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	910,569	986,888	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	130,770	136,153	0	0	0	0
総コスト	2,660,603	2,757,750	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市立小学校の保護者の負担を軽減し、活動の充実に役立っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

小動物飼育のため、餌代・治療費などに対応している。

今後の課題（未達成の課題等）

保護者・学校現場ともに要望の高い事業である。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童の健全な発達に役立っている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1299000	児童会等特別活動費	1,825,000	1,634,709	1,831,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,825,000	1,634,709	1,831,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	校外学習等運営事業				事務事業コード	30623800	
概要	校外学習等の運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員
手段・方法	校外学習、移動教室、修学旅行等において、引率教員が見学施設等に入場し、児童・生徒の引率指導を実施する。
意図	校外学習、移動教室、修学旅行等の円滑・安全な実施を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼校外学習等引率教員　施設入場料	▼校外学習等引率教員　施設入場料	▼校外学習等引率教員　施設入場料
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼校外学習等引率教員　施設入場料	▼校外学習等引率教員　施設入場料	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,720,000	12,727,000	13,115,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,720,000	12,727,000	13,115,000	0	0	0
予算現額	12,720,000	12,727,000	0	0	0	0
決算額	11,976,595	12,067,025	0	0	0	0
執行率	94.2%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.68	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,104,951	986,888	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	332,219	136,153	0	0	0	0
総コスト	18,413,765	13,190,066	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保護者の負担軽減と活動の充実が市が主体となることで図られている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

校外学習にかかる入場料を支出し、児童生徒の安全確保及び円滑な運営を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

保護者及び学校現場の要望の高い事業である。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	社会科見学等の行事を通じて、毎日の生活では体験できない社会の仕組みなどを学んでいくのに役立っており、継続が必要
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1300000	校外学習等運営費	12,518,000	11,954,115	12,921,000
2	01	50	10	15	1301000	校外学習等運営費	44,000	40,220	44,000
3	01	50	15	15	1392000	校外学習等運営費	165,000	72,690	150,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,727,000	12,067,025	13,115,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	就学援助事業				事務事業コード	30623900	
概要	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	教育基本法第４条　学校教育法代１９条			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	学齢児童・生徒の保護者
手段・方法	学用品費等・入学準備金・医療費・通学費・給食費・移動教室、自然教室、修学旅行費等に係る経費を援助する。
意図	児童生徒の保護者に対する負担軽減

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
認定予定者　２，３０４人	認定予定者　２，４４０人	認定予定者２，４３０人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
認定者　２，３０２人 小学校　１，５９０人 中学校　　８１２人	認定者　２，３７１人 小学校　１，５４７人 中学校　　８２４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	187,118,000	198,525,000	199,573,000	0	0	0
国庫支出金	1,551,000	1,932,000	1,932,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	185,567,000	196,593,000	197,641,000	0	0	0
予算現額	187,118,000	198,525,000	0	0	0	0
決算額	166,721,525	179,339,653	0	0	0	0
執行率	89.1%	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.74	2.74	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	24,533,763	25,617,542	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,228,409	1,238,554	0	0	0	0
総コスト	192,483,697	206,195,749	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校教育法第１９条から市が主体的の実施する事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保護者に対する負担軽減
認定者：１８年度２，４６２人　１９年度２，３６８人　２０年度２，３０２人
　　２１年度２，３７１人
２１年度においては、リストラなどによる失業者に対し認定基準を弾力的に運用した。

今後の課題（未達成の課題等）

前年の収入が認定の基礎となるため、経済状況が不安定な年度においては認定者数が把握できない。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の就学にこの援助が貢献していることから現状のまま継続する事が望ましい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1302000	学用品援助費	22,964,000	21,418,807	22,521,000
2	01	50	10	15	1303000	入学準備金援助費	4,975,000	4,994,900	4,975,000
3	01	50	10	15	1304000	移動教室援助費	2,256,000	1,926,700	2,586,000
4	01	50	10	15	1305000	医療費援助費	312,000	101,229	312,000
5	01	50	10	15	1306000	給食費援助費	66,594,000	60,936,099	66,232,000
6	01	50	10	15	1307000	林間学校援助費	6,798,000	6,074,800	7,557,000
7	01	50	15	15	1394000	学用品援助費	21,504,000	20,422,041	21,949,000
8	01	50	15	15	1395000	入学準備金援助費	6,756,000	6,641,000	7,557,000
9	01	50	15	15	1396000	修学旅行援助費	20,283,000	16,442,270	19,652,000
10	01	50	15	15	1397000	医療費援助費	60,000	28,820	60,000
11	01	50	15	15	1398000	給食費援助費	43,263,000	37,920,987	43,332,000
12	01	50	15	15	1399000	自然教室援助費	2,760,000	2,432,000	2,840,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							198,525,000	179,339,653	199,573,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教科用消耗器材整備事業				事務事業コード	30624000	
概要	小中学校の教員等の教科書及び指導書の購入						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小中学校の教員、ＴＴ講師など
手段・方法	教員用の教科書及び指導書を購入し、貸与する。
意図	児童・生徒の教科書は無償給付だが、教員等は有償のため、教員用の教科書および指導書を購入・貸与し、教科指導の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
小学校　22校の教員等 中学校　11校の教員等 特別支援学級の教員等（小6校・中3校） 小・中のＴＴ講師 以上の教員等への教科書・指導書配布	小学校２２校の教員等 中学校１１校の教員等 特別支援学級の教員等（小６校、中３校） ＴＴ講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布	小学校２２校の教員等 中学校１１校の教員等 特別支援学級の教員等（小６校、中３校） ＴＴ講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
小学校　22校の教員等 中学校　11校の教員等 特別支援学級の教員等（小6校・中3校） 小・中のＴＴ講師 以上の教員等への教科書配布	小学校２２校の教員等 中学校１１校の教員等 特別支援学級の教員等（小６校、中３校） ＴＴ講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布 以上（指導室分） 総務課で小中３３校に予算を配分し、パソコンソフトを整備	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	252,025,000	264,935,000	264,631,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,000,000	20,000,000	17,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	232,025,000	244,935,000	247,631,000	0	0	0
予算現額	252,018,000	277,528,000	0	0	0	0
決算額	247,638,625	271,700,534	0	0	0	0
執行率	98.3%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	610,495	4,934,441	0	0	0	0
嘱託員数	1	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	520,477	680,770	0	0	0	0
総コスト	252,249,328	277,315,745	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保護者負担の軽減と活動の充実に役立っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童・生徒への教科書は無償給付であり、教員等へは有償というのは、従来から変わっていない。学校教育には教科書は必要不可欠なものであり、過去から同様の取り組みをしている。（指導室分）

各校に配分した予算で、パソコンソフトを整備し、教員の指導に役立っている。

今後の課題（未達成の課題等）

パソコンの普及に伴いパソコンソフトの需要も上がり、厳しい予算編成を迫られている。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校の授業に必要で継続が必要
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1310000	教科用消耗器材費	150,240,000	157,845,667	150,945,000
2	01	50	10	15	1311000	教科用消耗器材費	3,834,000	4,312,352	1,597,000
3	01	50	15	15	1402000	教科用消耗器材費	107,909,000	108,732,894	110,874,000
4	01	50	15	15	1403000	教科用消耗器材費	2,952,000	809,621	1,215,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							264,935,000	271,700,534	264,631,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教科用備品整備事業				事務事業コード	30624100	
概要	教科用備品の整備・充実						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	授業で使用する各教科備品を整備・充実させる。
意図	教育機器の充実を期するよう、理科備品等各種教科備品の整備をはかり教育内容の向上を意図する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼各種教科備品を整備充実	▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備 ▼理科振興備品の整備充実	▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼各種教科備品を整備充実した。	▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備 ▼理科振興備品の整備充実	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	31,545,000	35,233,000	32,042,000	0	0	0
国庫支出金	500,000	500,000	500,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,045,000	34,733,000	31,542,000	0	0	0
予算現額	31,545,000	59,912,000	0	0	0	0
決算額	31,204,445	58,005,180	0	0	0	0
執行率	98.9%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,731,707	2,960,665	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	392,311	408,462	0	0	0	0
総コスト	34,328,462	61,374,307	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市立小学校の予算執行に係るので他者に委ねることは不可能			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

理科教育振興法により、顕微鏡・百葉箱などの理科備品及び複写機・印刷機などの教科備品の購入を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

理科教育充実のため、より一層の充実が求められている。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	合理的・効率的な学校運営に役立っているので、現状のまま継続
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1312000	教科用備品整備費	21,395,000	35,825,183	19,062,000
2	01	50	15	15	1404000	教科用備品整備費	13,838,000	22,179,997	12,980,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							35,233,000	58,005,180	32,042,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	視聴覚備品整備事業					事務事業コード	30624200
概要	パーソナルコンピュータ及び周辺機器の整備						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	ＩＴ新改革戦略			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小・中学校
手段・方法	国が示す基準を満たすためパーソナルコンピュータ及び周辺機器の整備
意図	情報教育の向上を目的にコンピュータ室の充実を図る。また、教務研修用としてのパーソナルコンピュータを導入する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼小・中学校のＰＣ教室のＰＣ台数を全校４２台に整備する （小）２２台校７校４２台校１５校 →４２台校２２校（中）４２台校１１校 ▼ＰＣの整備台数（教務研修用含む） （小）１，４６１台（中）７３８台	継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数（教務研修用含む） （小）１，４６１台 （中）　７３８台 ▼学校ＩＣＴ環境整備事業 （小）３２７台 （中）１２５台	継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数（教務研修用含む） （小）１，４６１台 （中）　７３８台 ▼学校ＩＣＴ環境整備事業 （小）３２７台 （中）１２５台
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼小・中学校のＰＣ教室のＰＣ台数を全校４２台に整備した ▼ＰＣの整備台数（教務研修用含む） （小）１，４６１台 （中）　７３８台	継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数（教務研修用含む） （小）１，４６１台 （中）　７３８台 ▼学校ＩＣＴ環境整備事業 （小）３２７台 （中）１２５台	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	197,707,000	191,526,000	185,708,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	197,707,000	191,526,000	185,708,000	0	0	0
予算現額	197,707,000	191,526,000	0	0	0	0
決算額	191,142,504	183,808,044	0	0	0	0
執行率	96.7%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,642,276	2,960,665	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	523,081	408,462	0	0	0	0
総コスト	195,307,861	187,177,171	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 教育プラン２１におけるパーソナルコンピュータの整備率	87	計画値	90	90	90	90	90	100	100
	%	実　績	90	100	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

学校の教職員に対し、２１年度末でパソコン１人１台を整備した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市立小中学校の情報管理に係ることなので他者に委ねることは不可能。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

パソコン教室のパソコンを小学校は児童１２人当たり１台、中学校は児童１０．５人当たり１台整備した。

今後の課題（未達成の課題等）

スクールニューディール構想では、３．６人に１台の整備であるが、リース期間満了パソコンの借り換え対応及び備品として整備したパソコンの買い替え需要に応えなくてはならない。

今後の展開（具体的方策等）

スクールニューディール構想では、３．６人に１台の整備であるが、借り換え・買換え需要に優先的に対応し、現状を維持する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童・生徒の情報教育に貢献し、育成する事に役立っているので現状維持に甘んじることなく、より充実を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1313000	視聴覚備品整備費	127,294,000	121,726,854	124,059,000
2	01	50	15	15	1405000	視聴覚備品整備費	64,232,000	62,081,190	61,649,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							191,526,000	183,808,044	185,708,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	進路指導事業					事務事業コード	30624300
概要	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	15	中学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	東京都立高等学校等入学者選抜にかかわる成績一覧表調査委員会設置要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立中学校教職員
手段・方法	高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認する。
意図	成績一覧表の適切な作成を図り、高等学校入学者選抜の公正な実施に資する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	▼成績一覧表調査委員会　委員１１名
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,074,000	1,128,000	1,065,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	52,000	52,000	53,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,022,000	1,076,000	1,012,000	0	0	0
予算現額	1,074,000	1,128,000	0	0	0	0
決算額	1,039,997	1,045,101	0	0	0	0
執行率	96.8%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.14	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,220,990	1,274,927	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	66,443	68,199	0	0	0	0
総コスト	2,327,430	2,388,227	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例に基づき行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年、東京都の委託を受け、生徒の進路指導に必要な資料を作成している。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では、特になし。

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	都立高校の入試に必要な資料を作成しているため、今後も必要な事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	15	15	1375000	進路指導費	1,076,000	1,015,985	1,012,000
2	01	50	15	15	1376000	進路指導費	52,000	29,116	53,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,128,000	1,045,101	1,065,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生徒会育成事業				事務事業コード	30624400	
概要	生徒会リーダーの育成						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立中学校生徒
手段・方法	中学校生徒会活動の役員を一堂に集め、生徒会リーダー研修会を年２回開催し、いじめ問題など課題の解決に向けた学習会や相互の情報交換及び交流会等を実施する。
意図	各校の生徒会役員が、日々の活動の中でリーダーシップを発揮できるよう、その育成を図るとともに、生徒会の自主的活動の促進及び充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼生徒会リーダー研修会　年２回	▼生徒会リーダー研修会　年２回	▼生徒会リーダー研修会　年２回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼生徒会リーダー研修会　年２回	▼生徒会リーダー研修会　年２回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	261,000	261,000	271,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	261,000	261,000	271,000	0	0	0
予算現額	261,000	261,000	0	0	0	0
決算額	241,565	233,666	0	0	0	0
執行率	92.6%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	854,693	892,449	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	155,710	47,739	0	0	0	0
総コスト	1,251,968	1,173,854	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生徒会活動のリーダー育成のために学校教育プラン２１に基づき実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

年２回、市立中学校の生徒会役員に対して研修会を実施している。
参加生徒数
平成１８年度　春季７７名　秋季７９名
平成１９年度　春季７５名　秋季８７名
平成２０年度　春季７１名　秋季７８名
平成２１年度　春季６３名　秋季７３名

今後の課題（未達成の課題等）

研修会の成果の学校での有効活用

今後の展開（具体的方策等）

継続実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	毎年、生徒会役員は代わるため継続して実施する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	15	15	1393000	生徒会育成事業費	261,000	233,666	271,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							261,000	233,666	271,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　生徒会					事務事業コード		30624500
概要	中学校の生徒会活動・クラブ活動の補助							
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 総務課							
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	補助金			
		事業実施計画		事業実施期間	～			
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市生徒会補助金要綱			

2　事務事業の目的

対象	市立中学校の生徒
手段・方法	生徒会活動・クラブ活動の生徒の自立的な活動に対しての一部補助
意図	中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長する。また、保護者の私費負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝２，０００円	▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝２，０００円	▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝２，０００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝２，０００円を支給した。	▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝２，０００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,806,000	11,012,000	11,202,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,806,000	11,012,000	11,202,000	0	0	0
予算現額	10,806,000	11,012,000	0	0	0	0
決算額	10,574,000	10,814,000	0	0	0	0
執行率	97.9%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	910,569	986,888	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	130,770	136,153	0	0	0	0
総コスト	11,615,339	11,937,041	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市立中学校の保護者の負担軽減と学校活動の充実に役立っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長しながら、また、保護者の私費負担の軽減を図るために、生徒の自立的な活動に対しての一部補助を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

保護者・学校現場からの拡充要望が強い。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	生徒の健全な発達に役立っているので、現状のまま継続。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	15	15	1408000	補助金　生徒会	11,012,000	10,814,000	11,202,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,012,000	10,814,000	11,202,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　修学旅行費				事務事業コード	30624600	
概要	修学旅行費の補助						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	15	中学校費
総合計画 施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 指導室						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立中学生の保護者
手段・方法	中学校第３学年で実施する修学旅行に関する交通費の一部を補助する。
意図	修学旅行に関する保護者負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼修学旅行費　１，４２６人	▼修学旅行費　１，３８０人	▼修学旅行費　１，４０６人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼修学旅行費　１，３６７人	▼修学旅行費　１，５１２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	17,112,000	16,560,000	16,872,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,112,000	16,560,000	16,872,000	0	0	0
予算現額	17,112,000	19,749,000	0	0	0	0
決算額	16,404,000	19,748,800	0	0	0	0
執行率	95.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,441,980	254,985	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	132,887	13,639	0	0	0	0
総コスト	18,978,867	20,017,424	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保護者の負担軽減のため府中市立中学校修学旅行等補助金要綱に基づき支出している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立中学校の修学旅行の運営に対し、保護者の負担軽減を図るために交付している。
平成１８年度　１，３３７名
平成１９年度　１，４２８名
平成２０年度　１，３６７名
平成２１年度　１，５１２名（新型インフルエンザの流行による修学旅行の延期で発生したキャンセル料についても補助を行った。）

今後の課題（未達成の課題等）

修学旅行が天災等でキャンセルされた場合等についても対応を考える必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	すべての保護者がこの補助金または就学援助により補助を受けているため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	15	15	1409000	補助金　修学旅行費	16,560,000	19,748,800	16,872,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,560,000	19,748,800	16,872,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	八ヶ岳府中山荘管理運営事業			事務事業コード			30624700
概要	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	35	社会体育費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15	体育施設費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立八ヶ岳府中山荘条例、府中市立八ヶ岳府中山荘施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	八ヶ岳府中山荘
手段・方法	当該施設を安全で快適に利用していただき、自然に親しみながら、安い料金で八ヶ岳の豊かな自然を味わっていただく。
意図	利用者にとって安全で快適な施設の維持管理を行うことにより、市立小中学校の教育活動や市民の保健体育だけでなく、その他教育の振興を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼年次施設維持管理に努める	▼年次施設維持管理に努める	▼年次施設維持管理に努める
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼客室の畳替えを実施 ▼客室の襖修理を実施 ▼オーブン・冷凍庫等の厨房備品の買替え及びＡＥＤの購入を実施	▼浴室タイル・給排水設備等の修理を実施 ▼カーテンの取替を実施 ▼地上デジタル対応のための地上デジタルチューナーの購入を実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	60,585,000	55,227,000	57,113,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,495,000	5,558,000	5,349,000	0	0	0
一般財源	55,090,000	49,669,000	51,764,000	0	0	0
予算現額	60,832,000	55,707,000	0	0	0	0
決算額	59,554,710	51,264,617	0	0	0	0
執行率	97.9%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.12	1.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	10,016,258	9,868,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,438,472	1,361,541	0	0	0	0
総コスト	71,009,441	62,495,041	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が設置した施設であるため、市が運営する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

▼浴室タイル・給排水設備の修理及びカーテンの取替等を実施し、施設管理の維持に努めた。
▼地上デジタル対応のための地上デジタルチューナーの購入し、施設設備の充実に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

▼建築年数が経っているため、計画的な施設設備の修繕を進めていく必要がある。
▼老朽化した客室テレビ・ストーブ・厨房備品等の買替え等を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

▼施設設備の計画的な修繕を実施する。
▼客室備品等の定期的な買替えを実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	▼市立小中学校の教育活動や、市民の保健体育等の振興を図るにあたり、適正な施設の維持管理がなされた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1680050	八ヶ岳府中山荘指定管理者候補選定会議（仮称）運営費	275,000	0	
2	01	50	35	15	1681000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　業務運営委託料	13,824,000	13,823,700	13,821,000
3	01	50	35	15	1682000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　管理委託料	15,635,000	15,634,550	15,637,000
4	01	50	35	15	1683000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　光熱水費及び燃料費	13,867,000	11,650,366	13,676,000
5	01	50	35	15	1684000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　諸経費	11,586,000	10,116,001	13,939,000
6	01	50	35	15	1686000	負担金　八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000	40,000	40,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							55,227,000	51,264,617	57,113,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食用消耗器材整備事業				事務事業コード		30630100
概要	単独校給食調理室で使用する消耗品及び単独校・センター校児童用白衣等の購入						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	20	学校給食費
総合計画 施策	63	学校給食の充実			目	10	小学校給食費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校給食法			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	市立小学校に在籍する児童及び教職員等
手段・方法	単独校においては、児童・教職員用白衣及び給食調理用の調理器具等を購入し、センター校においては、児童・教職員の白衣等を購入する。
意図	安心安全でおいしい学校給食の提供

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
児童・生徒数及び学級数の増加に対応する。	児童・生徒数及び学級数の増加に対応する。	児童・生徒数及び学級数の増加に対応する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
児童・生徒数及び学級数の増加に対応した。	児童・生徒数及び学級数の増加に対応した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	33,209,000	31,418,000	27,524,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	105,000	0	0	0	0
一般財源	33,209,000	31,313,000	27,524,000	0	0	0
予算現額	27,438,000	31,418,000	0	0	0	0
決算額	26,252,825	24,884,012	0	0	0	0
執行率	95.7%	79.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.10	4.90	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	45,665,033	45,812,393	0	0	0	0
嘱託員数	0.25	0.25	0	0	0	0
嘱託員人件費	869,933	831,659	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	2,398,536	2,327,941	0	0	0	0
総コスト	75,186,327	73,856,005	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	現在の施設で安全、安心なおいしい給食を提供するためには必要			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童に安全安心でおいしい給食を提供するために必要な消耗品を購入した。単独校においては、調理器具、児童の白衣等を購入した。給食センターでは、主に配膳室で使用する洗剤、ナイロンたわし等を購入し、児童及び教員の白衣等を購入した。

今後の課題（未達成の課題等）

増加する児童数への対応

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	給食業務には、衛生管理上必要な児童及び教員の白衣や配膳室で使用する洗剤やナイロンたわしなどであるため、児童・生徒の数による変化や必要性のチェックなどによる変化はあるが、大幅な見直しは必要はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	20	10	1448000	給食用消耗器材費	5,655,000	4,444,517	4,784,000
2	01	50	20	15	1456000	給食用消耗器材費	1,224,000	853,429	1,233,000
3	01	50	20	20	1463000	給食用消耗器材費	24,539,000	19,586,066	21,507,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							31,418,000	24,884,012	27,524,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食用備品整備事業				事務事業コード		30630200
概要	単独校においては、調理室用備品、センター校では、配膳室用備品の整備						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実		予算科目 項	20	学校給食費	
総合計画 施策	63	学校給食の充実		予算科目 目	10	小学校給食費　ほか	
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市学校給食センター条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小学校に在籍する児童、教職員等
手段・方法	センター校の配膳室内扇風機及び暖房機については、年次計画により整備する。 単独校の調理室用の備品については、経年劣化に伴い買替をする。 牛乳保冷庫については、単独校、センター校を一括管理し、検査結果及び経年等を考慮し計画的に買替を行っている。
意図	安心安全でおいしい給食の提供

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
センター校の配膳室における扇風機、暖房機については、年次計画で整備を進めてきた。	センター校の配膳室における扇風機、暖房機については、年次計画で整備を進める。	学級増への対応及び経年劣化による買い替えを進める。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
センター校の配膳室における扇風機、暖房機については、年次計画で整備を進めた。	扇風機の整備は完了した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,068,000	24,603,000	13,141,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,068,000	24,603,000	13,141,000	0	0	0
予算現額	13,068,000	27,103,000	0	0	0	0
決算額	11,145,217	24,950,890	0	0	0	0
執行率	85.3%	92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.60	3.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	32,234,141	33,658,085	0	0	0	0
嘱託員数	0.25	0.25	0	0	0	0
嘱託員人件費	869,933	831,659	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,726,049	1,740,305	0	0	0	0
総コスト	45,975,340	61,180,938	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	現在の施設で安全・安心でおいしい給食提供するためには必要			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

センター校の配膳室の扇風機及び暖房機の整備を進めた。経年劣化による備品の買い替えを行った。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

計画的に備品の買い替えをする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	1	センター校の配膳室の扇風機及び暖房機の整備が、平成２１年度でほぼ終了したため、経年劣化による備品の買い替え以外の大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない			
	2　見直しには法令等の改正が必須			
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4　現状では見直しが不可能			
C　見直して継続	1　見直し・縮小			
	2　他事業との整理・統合			
D　休止・廃止等	1　休止			
	2　廃止			
	3　完了			

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	20	10	1449000	給食用備品整備費	2,225,000	1,615,719	3,220,000
2	01	50	20	10	1449100	給食用備品整備費	9,720,000	9,156,000	3,850,000
3	01	50	20	15	1457000	給食用備品整備費	114,000	90,825	259,000
4	01	50	20	20	1464000	給食用備品整備費	8,104,000	7,105,846	4,242,000
5	01	50	20	20	1464100	給食用備品整備費	4,440,000	6,982,500	1,570,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							24,603,000	24,950,890	13,141,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食調理室維持管理事業				事務事業コード	30630300	
概要	単独校における学校給食調理業務委託						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	20	学校給食費
	施策	63	学校給食の充実		目	10	小学校給食費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校給食法			市関連計画名	府中市学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	単独校の給食調理室
手段・方法	長期継続契約の締結
意図	調理業務（配膳含む）を委託することにより、財政負担を軽減する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
委託実施校　３校	委託実施校　３校	委託実施校　３校
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
委託実施校　３校	委託実施校　３校	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	69,874,000	68,002,000	74,170,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,874,000	68,002,000	74,170,000	0	0	0
予算現額	70,645,000	68,002,000	0	0	0	0
決算額	68,748,097	66,654,043	0	0	0	0
執行率	97.3%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	8.60	8.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	77,003,781	77,600,584	0	0	0	0
嘱託員数	0.5	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	4,079,753	3,977,841	0	0	0	0
総コスト	151,571,496	149,895,785	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	現在の施設で安全・安心でおいしい給食提供するためには必要			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

単独校の調理業務については、完全委託化したことによりコストの削減が図れた。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	小学校単独校３校の調理業務は、平成１６年度から府中第四小学校と住吉小学校、平成１８年度に武蔵台小学校が調理業務委託されている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	20	10	1450000	給食調理室管理費　業務運営委託料	62,722,000	62,256,339	63,190,000
2	01	50	20	10	1451000	給食調理室管理費　光熱水費及び燃料費	5,280,000	4,397,704	5,280,000
3	01	50	20	10	1455500	給食調理室整備事業費　ボイラー機器等改修工事費			5,700,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							68,002,000	66,654,043	74,170,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校給食用牛乳・調味料補助事業				事務事業コード	30630400	
概要	牛乳２００ｍｌ１本につき１４円を補助金として交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	20	学校給食費
	施策	63	学校給食の充実		目	10	小学校給食費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市学校給食用牛乳代補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小学校に在籍する児童の保護者
手段・方法	学期毎の単独校長及び学校給食会理事長の補助金交付申請に基づき、市長が交付する。
意図	学校給食費に係る保護者負担の軽減を行い、児童の心身の健全な発達を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
２００ｍｌ牛乳１本につき１１円の補助金を交付。調味料補助金月額給食費の２．２％以内の交付。	２００ｍｌ牛乳１本につき１４円の補助金を交付する。改正した「府中市学校給食用牛乳補助金交付要綱」が平成２１年４月１日より施行されることにより、平成２３年度まで１４円の補助金が交付される。 調味料２．２％以内	２００ｍｌ牛乳１本につき１４円の補助金を交付する。改正した「府中市学校給食用牛乳補助金交付要綱」が平成２１年４月１日より施行されることにより、平成２３年度まで１４円の補助金が交付される。 調味料２．２％以内
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
２００ｍｌ牛乳１本につき１１円の補助金を交付した。さらに、緊急支援策として補正予算を組み児童・生徒一人につき４００円の補助金を交付した。 調味料補助金月額給食費の２．２％以内の補助金を交付した。	２００ｍｌ牛乳１本につき１４円の補助金を交付した。改正した「府中市学校給食用牛乳補助金交付要綱」が平成２１年４月１日より施行されることにより、平成２３年度まで１４円の補助金が交付される。 調味料２．２％以内	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	49,002,000	60,772,000	61,479,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,002,000	60,772,000	61,479,000	0	0	0
予算現額	57,168,000	60,772,000	0	0	0	0
決算額	57,165,574	60,149,014	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	1,495,915	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	89,665	72,323	0	0	0	0
総コスト	59,046,025	61,717,252	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校給食に係る保護者の負担軽減のために学校給食用牛乳代と調味料代の一部を市が補助しているもの。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立小学校の児童に対して、牛乳１本当たり１４円及び月額給食費の２．２％以内の補助を行うことにより保護者負担の軽減を図るとともに、献立の充実に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

増加する児童数への対応に伴う増額

今後の展開（具体的方策等）

継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２２年度の牛乳代補助金は、平成２１年度から平成２３年度まで補助額の特例として、要綱で定められている牛乳１本１１円から牛乳１本１４円の補助額となっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	20	10	1452000	補助金　学校給食用牛乳	30,576,000	30,312,940	31,028,000
2	01	50	20	10	1453000	補助金　学校給食用調味料	12,123,000	12,077,598	12,156,000
3	01	50	20	15	1458000	補助金　学校給食用牛乳	12,257,000	12,051,564	12,408,000
4	01	50	20	15	1459000	補助金　学校給食用調味料	5,816,000	5,706,912	5,887,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							60,772,000	60,149,014	61,479,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食センター管理運営事業				事務事業コード		30630500
概要	学校給食センター、洗浄センターの運営及び維持管理						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	20	学校給食費
	施策	63	学校給食の充実		目	20	給食センター費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校給食法			市関連計画名	府中市立学校給食センター条例		

2　事務事業の目的

対象	給食センター及び洗浄センター
手段・方法	給食センター及び洗浄センター運営及び維持管理
意図	健全な学校給食運営を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
平成１０年９月から１０年間据え置いた給食費の改定について審議、答申をいただく。 給食センターの老朽化に伴う施設の修繕、工事を適切に行う。	給食センター老朽に伴う施設の修繕、工事を適切に行う。	公募市民参加の「給食センター施設整備検討協議会」を立ち上げ、給食センター施設の整備について建て替え等を含めその方策を協議する。また、給食センター老朽に伴う施設の修繕、工事を適切に行う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
給食費の改定についての答申をした。小学校給食費保護者負担額月額４００円、中学校４５０円の増。給食センター、洗浄センターの施設修繕、工事等維持管理を適切に行った。	給食センター、洗浄センターの施設修繕、工事等維持管理を適切に行った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	479,415,000	484,403,000	458,062,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	23,000,000	0	16,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	114,000	70,807,000	50,893,000	0	0	0
一般財源	456,301,000	413,596,000	391,169,000	0	0	0
予算現額	484,348,000	481,903,000	0	0	0	0
決算額	474,082,504	468,614,002	0	0	0	0
執行率	97.9%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	30.10	30.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	269,513,233	281,418,987	0	0	0	0
嘱託員数	1	1	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	13,942,892	14,058,093	0	0	0	0
総コスト	761,018,360	767,417,716	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	現在の施設で安全、安心でおいしい給食を提供するためには必要			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度に、教育部職員による給食センター老朽化対策検討プロジェクトチームにおいて、給食センターの現状と課題及び対策について検討した。その検討結果を「学校給食センター老朽化対策検討結果について（報告）」という形にまとめ、教育委員会に提出した。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２２年度に「学校給食センター老朽化対策検討結果について（報告）」を基に、学識経験者、公募市民を交えた「給食センター施設整備検討協議会」で今後の方向性について協議する。

今後の展開（具体的方策等）

平成２５年度までに、協議会等の検討結果に基づいた見直しを進める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現在、市民参加の府中市学校給食施設整備検討協議会において、検討を行っている状態であるため、現状では見直しは不可能である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	20	20	1455950	給食センター施設整備検討協議会（仮称）運営費			890,000
2	01	50	20	20	1461500	給食センター運営審議会運営費	120,000	64,387	120,000
3	01	50	20	20	1465000	施設管理運営費　業務運営委託料	173,276,000	173,274,832	174,610,000
4	01	50	20	20	1466000	施設管理運営費　管理委託料	66,705,000	60,679,109	65,443,000
5	01	50	20	20	1467000	施設管理運営費　光熱水費及び燃料費	97,395,000	95,383,828	97,395,000
6	01	50	20	20	1468000	施設管理運営費　諸経費	41,007,000	40,490,846	39,961,000
7	01	50	20	20	1474000	給食センター整備事業費　消毒保管庫改修工事費	78,300,000	71,946,000	28,913,000
8	01	50	20	20	1475500	給食センター整備事業費　貯湯槽改修工事費	27,600,000	26,775,000	
9	01	50	20	20	1475600	給食センター整備事業費　ボイラー機器等改修工事費			50,730,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							484,403,000	468,614,002	458,062,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食配膳事業				事務事業コード		30630600
概要	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	20	学校給食費
総合計画 施策	63	学校給食の充実			目	20	給食センター費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立学校給食センター条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市立小中学校に在籍する児童・生徒及び教職員等
手段・方法	平成１７年度より業務委託
意図	財政負担の軽減

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
児童・生徒数及び学級増の対応	児童・生徒数及び学級増の対応	児童・生徒数及び学級増の対応
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
児童・生徒数及び学級増の対応をした。	児童・生徒数及び学級増の対応をした。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	86,896,000	88,883,000	90,608,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86,896,000	88,883,000	90,608,000	0	0	0
予算現額	87,150,000	88,883,000	0	0	0	0
決算額	87,150,000	88,882,500	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.55	7.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	67,602,156	68,718,590	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,384,850	3,322,401	0	0	0	0
総コスト	158,137,006	160,923,491	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校給食の配膳業務は市が実施すべき事業であり、市から民間へ業務委託をしている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１７年度から給食センターから届いた食器、調理された給食の各クラスごとに配膳する業務の委託を行い、経費の削減を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

委託による経費削減の継続

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	委託による経費の削減がされており、配膳業務も問題なく業務遂行されているため、現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	20	20	1462000	給食配膳業務費	88,883,000	88,882,500	90,608,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							88,883,000	88,882,500	90,608,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会				事務事業コード	30630700	
概要	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会負担金						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	20	学校給食費
	施策	63	学校給食の充実		目	20	給食センター費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会規約			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	多摩地区学校給食共同調理場
手段・方法	場長会、管理研究部会、献立部会の３部会構成
意図	学校給食共同調理場の諸問題について、その交流と情報交換により学校給食の研究の推進と充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
各部会で給食費の改定、献立等の情報交換を図る。	各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめる。	各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめる。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
各部会で給食費の改定、献立等の情報交換を図った。	各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめた。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	0	0	0
予算現額	5,000	5,000	0	0	0	0
決算額	5,000	5,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,686,178	2,804,840	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	134,497	135,607	0	0	0	0
総コスト	2,825,676	2,945,447	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	多摩地区で給食センター方式を採用している１７市町村で組織されており、情報交換、職員研修、調査等有意義である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

多摩地区の学校給食共同調理場の諸問題について、情報交換、調査研究等を行った。また、毎年８月には、合同で衛生管理についての研修会を開催している。

今後の課題（未達成の課題等）

各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめる。

今後の展開（具体的方策等）

学校給食の研究の推進と充実を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	継続して実施していく。各給食センター管理職の会の下に、給食センター所長及び栄養士の部会があり、それぞれ情報交換、研修等を実施し、学校給食業務の質の向上に欠かせない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	20	20	1469000	負担金　多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校医等設置事業				事務事業コード		30640100
概要	児童の健康に資するため、各学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校保健安全法１３条、学校教育法１２条			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	各学校の内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医
手段・方法	定期健康診断や健康相談の実施 環境衛生検査の実施
意図	児童生徒の健康観察及び健康の保持増進を図りもって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
報酬　６４，００２，０００円	報酬　６４，００２，０００円（小） 役務費　１７６，０００円 報酬　３２，３５２，０００円（中）	報酬　６４，００２，０００円（小） 役務費　１７６，０００円 報酬　３２，３５２，０００円（中）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
報酬　６４，００２，０００円	報酬　６４，１８８，１８５円（小） 報酬　３２，３５１，５２０円（中）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	96,354,000	96,530,000	96,530,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,354,000	96,530,000	96,530,000	0	0	0
予算現額	96,354,000	96,542,000	0	0	0	0
決算額	96,352,680	96,539,705	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	98,515,198	98,794,048	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校の児童・生徒の健康状態を把握することは、市が主体として行うべき事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

定期健康診断や健康相談の実施及び環境衛生検査の実施。学校医や学校歯科医は、児童の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資してきた。また、学校の環境衛生の維持向上に学校薬剤師が貢献した。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も必要な事業である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も必要な事業であり、現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1267500	学校医等活動費	64,178,000	64,188,185	64,178,000
2	01	50	15	10	1361500	学校医等活動費	32,352,000	32,351,520	32,352,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							96,530,000	96,539,705	96,530,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童健康検査事業				事務事業コード		30640200
概要	児童の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなど健康診断の充実に努める。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校保健安全衛生法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内全小学校児童
手段・方法	定期健康診断、就学時健診等を通して、児童の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなどしていく。
意図	健康診断や相談を通して、児童の健康づくりに努め、健康管理に対するきめ細かな対応をしていく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	26,683,000	28,404,000	27,672,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,683,000	28,404,000	27,672,000	0	0	0
予算現額	26,683,000	28,392,000	0	0	0	0
決算額	25,412,762	26,466,361	0	0	0	0
執行率	95.2%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	27,575,280	28,720,704	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 定期健康診断受診率	99.61	計画値	100	100	100	100	100	100	－
	パーセント	実　績	99.7	99.9	－	－	－	－	－
② 結核診断受診率	99.6	計画値	100	100	100	100	100	100	－
	パーセント	実　績	99.9	100	－	－	－	－	－

指標の分析

適切な受診率を維持している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が、児童の定期健康診断等で健康状態を把握する事は、重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健康診断、健康診査、健康相談、就学時健診などを通し児童の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理に努めてきた。健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにしている。

今後の課題（未達成の課題等）

健康診断や相談を通して児童の健康づくりを進めていますが、生活習慣の多様化に伴い、児童の健康管理に対するきめ細やかな対応が求められている。

今後の展開（具体的方策等）

児童数の増加や多様化する生活習慣に対応するため、保健関係施設の整備を進める。また、児童のさらなる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を充実していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	医師会や各業者に委託しているが、児童の健康管理増進に大きな成果をあげており、大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1268000	児童健康検査費	28,404,000	26,466,361	27,672,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							28,404,000	26,466,361	27,672,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	結核対策委員会運営事業				事務事業コード		30640300
概要	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	64	児童生徒の健康づくりの推進			目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	結核予防法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全小中学校児童・生徒
手段・方法	各学校にて、結核検診問診票に基づき、内科健診を実施し、要検討者名簿を提出する。要検討者名簿を専門家による結核対策委員会にて、審議し、より精密検査を必要とするものへ、ツベルクリン反応検査、胸部レントゲン直接撮影を実施する。
意図	要検討者について、精密検査を実施し、結核の予防に務める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
小学校受診者数　１２，７１６人 ツベルクリン接種　０人 ツベルクリン判定　０人 胸部直接撮影　２６人 中学校受診者数　５，２７５人 ツベルクリン接種　０人 ツベルクリン判定　０人 胸部直接撮影　１人	結核対策委員会委員謝礼を２人に３回分支払う（１回分は、１時間１３，０００円の２時間分）。	結核対策委員会委員謝礼を２人に３回分支払う（１回分は、１時間１３，０００円の２時間分）。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
小学校受診者数　１３，００５人 ツベルクリン接種　０人 ツベルクリン判定　０人 胸部直接撮影　１６人 中学校受診者数　５，２７３人 ツベルクリン接種　０人 ツベルクリン判定　０人 胸部直接撮影　２人	結核対策委員会委員謝礼を２人に３回分支払った（１回分は、１時間１３，０００円の２時間分）。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	156,000	156,000	156,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	156,000	156,000	156,000	0	0	0
予算現額	156,000	156,000	0	0	0	0
決算額	130,000	156,000	0	0	0	0
執行率	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	2,292,518	2,410,343	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童・生徒の結核対応として市が主体となって行う事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は、府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、医師会の代表、養護教諭の代表などが集まり、結核対策の専門的な役割を果たしてきた。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察の指示等に関して専門的に検討して、結核のまん延の防止に努めてきた。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

継続的な実施が必要である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	結核対策に効果をあげており、現状のまま継続が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1269000	結核対策委員会運営費	78,000	78,000	78,000
2	01	50	15	10	1363000	結核対策委員会運営費	78,000	78,000	78,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							156,000	156,000	156,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校保健会運営事業				事務事業コード		30640400
概要	児童生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	64	児童生徒の健康づくりの推進			目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内全児童生徒
手段・方法	保健関係機関と連携を図り、児童・生徒の健康管理及び体力向上を推進していく組織で、各学校保健委員会とも連携を図る。
意図	さまざまな学校保健の課題に対して府中市全体の見地から有識者の代表の委員さんから意見をいただいて、その解決を図っていく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
府中市学校保健計画策定について	府中市学校保健計画策定について	学校保健計画の実施 会報の作成
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
府中市学校保健計画策定について年３回会議を行った。	府中市学校保健推進計画を策定した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	682,000	660,000	760,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	682,000	660,000	760,000	0	0	0
予算現額	682,000	660,000	0	0	0	0
決算額	343,212	586,477	0	0	0	0
執行率	50.3%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	2,505,730	2,840,820	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市の学校保健全体の推進計画を策定したので、今後これを全校に推進していく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１９年度より学校保健会は設置され、学校保健の諸問題について、貴重なご意見をいただいている。１年目は、東京都学校保健会の理事を講師に迎え、講演会を行った。２年目からは、府中市全体の学校保健計画について検討していただいて、平成２１年度に府中市学校保健推進計画を策定した。

今後の課題（未達成の課題等）

学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。

今後の展開（具体的方策等）

学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康推進のための保健安全教育の実施普及、広報活動の実施を通じて学校保健委員会の活性化を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	策定した学校保健推進計画を指針とし、様々な事業を展開していく中で、委員のご意見を伺いながら、進めていくので、現状のまま継続していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1270000	学校保健会運営費	428,000	393,477	528,000
2	01	50	15	10	1364000	学校保健会運営費	232,000	193,000	232,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							660,000	586,477	760,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	運動会運営事業				事務事業コード	30640500	
概要	運動会運営に必要な消耗品等を購入						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	50	教育費	
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実		予算科目 項	10	小学校費	
総合計画 施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		予算科目 目	10	学校保健体育費 ほか	
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全小中学校児童生徒
手段・方法	各学校に配当して執行する。
意図	体育活動を通体じて健康づくり及び規律を守る集団生活の向上を保護者に発表する行事の消耗品費を各学校に配当

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
運動会に伴う消耗品（学校当り）２２校×３０，０００円　６６０，０００円 運動会に伴う消耗品（学級当り）４０３組×１００円　４０，３００円	運動会に伴う消耗品（学校当り）２２校×３０，０００円　６６０，０００円 運動会に伴う消耗品（学級当り）４１１組×１００円　４１，１００円 運動会に伴う消耗品（学校当り）１１校×３０，０００円　３３０，０００円 運動会に伴う消耗品（学級当り）１６３組×１００円　１６，３００円	運動会に伴う消耗品（学校当り）２２校×３０，０００円　６６０，０００円 運動会に伴う消耗品（学級当り）４１１組×１００円　４１，１００円 運動会に伴う消耗品（学校当り）１１校×３０，０００円　３３０，０００円 運動会に伴う消耗品（学級当り）１６５組×１００円　１６，５００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
小学校配当分合計　６９３，９９４円	小学校配当合計　６９３，１０９円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,047,000	1,049,000	1,049,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,047,000	1,049,000	1,049,000	0	0	0
予算現額	1,036,000	1,049,000	0	0	0	0
決算額	1,024,373	1,035,488	0	0	0	0
執行率	98.9%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	3,186,891	3,289,831	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	運動会運営に必要な消耗品の購入であり、運営に欠かせない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

運動会で使用するタスキや雷管やＣＤなどを購入し、運動会の運営に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	運動会運営に寄与しており、今後も継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1274000	運動会運営費	702,000	693,109	702,000
2	01	50	15	10	1367000	運動会運営費	347,000	342,379	347,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,049,000	1,035,488	1,049,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	プール運営事業				事務事業コード	30640600	
概要	プールの運営に必要な水質検査委託や消耗品・管理用等備品の購入						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	64	児童生徒の健康づくりの推進			目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内全小中学校児童生徒
手段・方法	プール用薬品を購入し、プール水の消毒を行い、また、業者委託をして、水質検査を行う。その他プール指導に必要な備品を購入する。
意図	体力育成と水泳能力の向上及び及びこれに対する安全教育を指導する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
需用費　３，６３６，０００円 委託料　５２８，０００円 物品購入費　２，３１４，０００円	需用費　４，４９６，０００円 委託料　５２８，０００円 物品購入費　１，７７４，０００円 需用費　２，８８４，０００円 委託料　２６４，０００円 物品購入費　１，９９２，０００円	需用費　５，２４０，０００円 委託料　５２８，０００円 物品購入費　４，８８７，０００円 需用費　２，４８９，０００円 委託料　２６４，０００円 物品購入費　２，５９２，０００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
需用費　３，６３３，９６１円 委託料　４１５，８００円 物品購入費　２，１８７，４１２円	需用費　４，８１７，１６５円 委託料　３７４，２２０円 物品購入費　１，４１４，７７０円 需用費　２，６９３，８６７円 委託料　１８７，１１０円 物品購入費　１，７６７，５７０円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,055,000	11,938,000	16,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,055,000	11,938,000	16,000,000	0	0	0
予算現額	10,215,000	11,714,000	0	0	0	0
決算額	9,573,905	11,254,702	0	0	0	0
執行率	93.7%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	11,736,423	13,509,045	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	プール用備品、消耗品、水質検査委託などプール運営に必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

プール運営のために、各学校にプール用薬品を購入し、プールの適正な維持管理に努めている。また、業者委託して、プール開場時の水質検査を実施し、異常が発見された場合、改善に努めている。
プール用ロボット、コースロープ等のプール用備品を購入し、適正なプール指導が行われるようにしている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

このまま継続して行う必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	必要な事業であり、現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1275000	プール運営費	6,798,000	6,606,155	10,655,000
2	01	50	15	10	1368000	プール運営費	5,140,000	4,648,547	5,345,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,938,000	11,254,702	16,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校環境衛生事業					事務事業コード	30640700
概要	学校環境衛生基準に基づき検査等行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校環境衛生基準			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全小中学校
手段・方法	検査用消耗品や備品を購入。また、業者に委託して屋内衛生害虫駆除を実施する。
意図	学校環境衛生基準に基づき検査等行い、良好な学校環境を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
需用費　１２８，０００円 委託料　１，４５０，０００円 備品購入費　１４８，０００円 屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キッドなど	需用費　１２８，０００円 委託料　１，４５０，０００円 備品購入費　１４２，０００円 屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キッドなど 需用費　６４，０００円 委託料　７００，０００円	需用費　１６９，０００円 委託料　１，４５０，０００円 備品購入費　１４３，０００円 屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キッドなど 需用費　６４，０００円 委託料　７００，０００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
需用費　１１５，５００円 委託料　９２４，０００円 備品購入費　１２１，８００円 屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キッドなど	需用費　１１５，５００円 委託料　１，１０２，５００円 備品購入費　１０６，８９０円 屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キッドなど 需用費　５７，７５０円 委託料　５２５，０００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,490,000	2,484,000	2,526,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,490,000	2,484,000	2,526,000	0	0	0
予算現額	2,490,000	2,344,000	0	0	0	0
決算額	1,660,050	1,907,640	0	0	0	0
執行率	66.7%	81.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	3,822,568	4,161,983	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が消耗品や備品を購入。委託して屋内衛生害虫駆除を実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関して、環境衛生管理の徹底をしてきた。特に、屋内衛生害虫駆除作業は、毎年委託して実施している。また、ダニアレルゲン簡易検査キットを購入し、各学校で検査を実施し、環境衛生に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も学校環境衛生に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校の環境衛生の維持に効果があり、今後も現状のまま継続する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1276000	学校環境衛生費	1,720,000	1,324,890	1,762,000
2	01	50	15	10	1369000	学校環境衛生費	764,000	582,750	764,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,484,000	1,907,640	2,526,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校保健室運営事業				事務事業コード	30640800	
概要	児童生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全児童生徒
手段・方法	保健室に養護教諭を配置し、薬品等消耗品や備品等購入し、保健室を運営し児童・生徒の健康管理を行う。
意図	保健室に養護教諭を配置し、児童生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
需用費　３，３３７，０００円 役務費　１，３７６，０００円 委託料　１，８８３，０００円 備品購入費　２，３１２，０００円	需用費　３，３５５，０００円 役務費　１，０８２，０００円 委託料　２，０２０，０００円 備品購入費　１，７６２，０００円 需用費　１，５４０，０００円 役務費　９１３，０００円 委託料　６３６，０００円 備品購入費　１，３７２，０００円	需用費　５，５８７，０００円 役務費　８９４，０００円 委託料　２０１，６００円 備品購入費　１，６１６，０００円 需用費　２，６２０，０００円 役務費　４８４，０００円 委託料　６９０，６００円 備品購入費　２，４６８，０００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
需用費　２，９６９，２７２円 役務費　１，２４９，５８３円 委託料　１，８２０，１８３円 備品購入費　２，１４５，６５２円	需用費　４，４００，００６円 役務費　８５２，１６４円 委託料　１，９５７，４３７円 備品購入費　１，５６２，５４７円 需用費　１，８２０，５５２円 役務費　８３９，０１５円 委託料　６１１，３３４円 備品購入費　１，５９０，６４５円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,279,000	12,680,000	16,375,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,279,000	12,680,000	16,375,000	0	0	0
予算現額	12,075,000	14,676,000	0	0	0	0
決算額	11,310,264	13,633,700	0	0	0	0
執行率	93.7%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	13,472,782	15,888,043	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童生徒の健康維持のため市が主体的に行わなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保健室に養護教諭を配置し、薬品等消耗品や備品等を購入し、保健室を運営し児童生徒の健康管理を行ってきた。児童生徒の健康管理に努めるとともに健康や安全に対する教育を充実して適切な生活習慣を育むことにより、児童生徒が自ら進んで、健康の保持増進と体力の向上に努めてきた。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続して実施する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	必要な事業であり今後も継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1277000	学校保健室運営費	8,219,000	8,772,154	10,113,000
2	01	50	15	10	1370000	学校保健室運営費	4,461,000	4,861,546	6,262,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,680,000	13,633,700	16,375,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　日本スポーツ振興センター掛金					事務事業コード	30640900
概要	学校管理下における児童生徒の災害に対して給付を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全児童生徒
手段・方法	学校の管理下における児童生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込む。
意図	学校の管理下における児童の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童の育成に資する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
一般児童　１０，４２１，４６０円 準要保護児童　１，５１２，０００円 要保護児童　９，９００円 追加加入者　２８，３５０円 準要保護控除分　１４３，０００円 合計　１２，１１４，７１０円	一般児童生徒　１０，６０８，５７０円（小）４，４４７，１７０円（中）　準要保護児童生徒　１，５１２，０００円（小）７５６，０００円（中）要保護児童生徒　９，９００円（小）６，６００円（中）追加加入者　２８，３５０円（小）１８，９００円（中）準要保護控除分　１４３，０００円（小中）	一般児童　１０，９２５，１４５円（小）４，４００，８６５円（中）　準要保護児童　８９３，０２５円（小）　５０１，７９５円（中）　要保護児童　１２，５２５円（小）　７，９３０円（中）　追加加入者　２８，３５０円（小）　１８，９００円（中）準要保護控除分　３８７，５３０円（小）　１９３，７６５円（中）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
日本スポーツセンター支出額 １２，０１４，９９５円	日本スポーツセンター掛け金 １７，０９２，６５０円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	17,087,000	17,674,000	17,371,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,087,000	17,674,000	17,371,000	0	0	0
予算現額	17,087,000	17,674,000	0	0	0	0
決算額	16,850,485	17,092,650	0	0	0	0
執行率	98.6%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	19,013,003	19,346,993	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	児童生徒の災害給付に対する保険であり、必要不可欠なものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

学校の管理下における児童生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童生徒の育成に資することができた。学校の管理下における児童生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担を軽減している。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

必要な事業であり今後も継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	学校の管理下における怪我や事故は多く、スポーツ振興センターへの給付利用は多くある。今後も現状のまま継続する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1278000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	12,302,000	12,152,055	12,247,000
2	01	50	15	10	1371000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	5,372,000	4,940,595	5,124,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,674,000	17,092,650	17,371,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　全国学校保健研究大会				事務事業コード		30641000
概要	健康教育に関する課題について研究協議し、情報収集を行い、学校保健の充実発展に資する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	学校医
手段・方法	全国学校保健研究大会に参加するため、参加費を支払う。
意図	健康教育に関する諸課題について研究協議し、学校保健の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
負担金　６，０００円	負担金　６，０００円	負担金　６，０００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
負担金　６，０００円	負担金　６，０００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,000	6,000	6,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,000	6,000	6,000	0	0	0
予算現額	6,000	6,000	0	0	0	0
決算額	6,000	6,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	2,168,518	2,260,343	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	年に一度全国の学校保健関係者が集まる大会で貴重な意見を聞くことができ児童・生徒の健康づくりに貢献している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健康教育に関する諸課題について研究協議し、学校保健の充実発展に資する。参加者の学校保健に対する資質の向上に寄与してた。そのため、全国学校保健研究大会に参加するための参加費を支払ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続して行っていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も現状のまま継続して、行っていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1279000	負担金　全国学校保健研究大会	6,000	6,000	6,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,000	6,000	6,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　全国学校歯科保健研究大会				事務事業コード	30641100	
概要	健康教育に関する課題について研究協議し、情報収集を行い、学校歯科保健の充実発展に資する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費　ほか
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	学校歯科医
手段・方法	全国学校歯科保健研究大会に参加するため負担金を支払う。
意図	健康教育に関する諸課題について研究協議し、学校歯科保健の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
負担金　３，０００円	負担金　３，０００円（小） 負担金　３，０００円（中）	負担金　３，０００円（小） 負担金　３，０００円（中）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
負担金　３，０００円（小） 負担金　３，０００円（中）	負担金　３，０００円（小） 負担金　３，０００円（中）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,000	6,000	6,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,000	6,000	6,000	0	0	0
予算現額	6,000	6,000	0	0	0	0
決算額	6,000	6,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	2,168,518	2,260,343	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	年に一度全国の学校保健関係者が集まる大会で貴重な意見を聞くことができ児童・生徒の健康づくりに貢献している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健康教育に関する諸課題について研究協議し、学校歯科保健の充実発展を図っている。また、参加者の資質の向上を図っている。そのため、全国学校歯科保健研究大会に参加する負担金を支払ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続して行っていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も現状のまま継続して行っていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1280000	負担金　全国学校歯科保健研究大会	3,000	3,000	3,000
2	01	50	15	10	1372000	負担金　全国学校歯科保健研究大会	3,000	3,000	3,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,000	6,000	6,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　学校環境衛生薬事衛生研究協議会				事務事業コード		30641200
概要	学校環境衛生及び薬事衛生について研究協議し、情報収集を行い、健康教育の充実発展に資する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
総合計画 施策	64	児童生徒の健康づくりの推進			目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	学校薬剤師
手段・方法	学校環境衛生薬事衛生研究協議会に参加するための負担金を支払う。
意図	学校環境衛生及び薬事衛生について研究協議を行い、もって健康教育の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
負担金　４，０００円	負担金　４，０００円	負担金　４，０００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
負担金　４，０００円	負担金　４，０００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,000	4,000	4,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,000	4,000	4,000	0	0	0
予算現額	4,000	4,000	0	0	0	0
決算額	4,000	4,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	2,166,518	2,258,343	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	年に一度全国の学校保健関係者が集まる大会で、貴重な意見を聞くことができ児童・生徒の健康づくりに貢献している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

学校環境衛生及び薬事衛生について研究協議を行い、もって健康教育の充実を図っている。また、参加者の資質の向上を図っている。そのため、学校環境衛生薬事衛生研究協議会に参加するための負担金を支払ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続して行っていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	1	今後も現状のまま、継続して行っていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない			
	2　見直しには法令等の改正が必須			
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4　現状では見直しが不可能			
C　見直して継続	1　見直し・縮小			
	2　他事業との整理・統合			
D　休止・廃止等	1　休止			
	2　廃止			
	3　完了			

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1281000	負担金　学校環境衛生薬事衛生研究協議会	4,000	4,000	4,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,000	4,000	4,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生徒健康検査事業				事務事業コード		30641300
概要	生徒の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなど健康診断の充実に努める。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	学校保健安全衛生法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	中学生生徒
手段・方法	定期健康診断等を通して、生徒の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなどしていく。
意図	健康診断や相談を通して、生徒の健康づくりに努め、健康管理に対するきめ細かな対応をしていく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,843,000	13,712,000	14,477,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,843,000	13,712,000	14,477,000	0	0	0
予算現額	12,831,000	13,727,000	0	0	0	0
決算額	12,417,103	13,235,811	0	0	0	0
執行率	96.8%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	14,579,621	15,490,154	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 定期健康診断受診率	97.9	計画値	100	100	100	100	100	100	－
	%	実　績	97.8	97.7	－	－	－	－	－
② 結核診断受診率	99.6	計画値	100	100	100	100	100	100	－
	%	実　績	99.7	99.6	－	－	－	－	－

指標の分析

前年並みの受診率を維持している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が定期健診等で健康状態を把握する事は重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健康診断、健康検査、健康相談、就学時健診などを通し児童の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理に努めてきた。健康や安全に対する教育を充実させ、適切な生活習慣を育むことにより、児童が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにしている。

今後の課題（未達成の課題等）

健康診断や相談を通して児童の健康づくりを進めているが、生活習慣の多様化に伴い、児童の健康管理に対する細かな対応が求められている。

今後の展開（具体的方策等）

児童数の増加や多様化する生活習慣に対応するため、保健関係施設の整備を進める。また、児童のさらなる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を充実していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	医師会や各業者に委託しているが、児童の健康管理増進に大きな成果をあげており、大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	15	10	1362000	生徒健康検査費	13,712,000	13,235,811	14,477,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,712,000	13,235,811	14,477,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自然教室運営事業				事務事業コード	30641400	
概要	八ヶ岳周辺で２泊３日の宿泊体験学習を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内中学一年（１１校）二年（１校）生対象
手段・方法	各学校から貸切バスで八ヶ岳周辺の体験学習を行う。宿泊場所は、八ヶ岳府中山荘である。
意図	豊かな自然の中で、現地での体験学習、集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことなどを目的に自然教室を実施した。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
対象　市内中学１年生（１０校） ２年生（１校） 期間　２泊３日 場所　八ヶ岳府中山荘 参加人数　１，７８９人（予定）	対象　市内中学１年生（１０校） ２年生（　１校） 期間　２泊３日 場所　八ヶ岳府中山荘 参加人数　１，９２８人（予定）	対象　市内中学１年生（１１校） ２年生（　１校） 期間　２泊３日 場所　八ヶ岳府中山荘 参加人数　１，９９３人（予定）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
対象　市内中学１年生（１０校） ２年生（１校） 期間　２泊３日 場所　八ヶ岳府中山荘 参加人数　１，７５４人	対象　市内中学１年生（１０校） ２年生（　１校） 期間　２泊３日 場所　八ケ岳府中山荘 参加人数　１，８０４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	15,644,000	16,384,000	16,833,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,644,000	16,384,000	16,833,000	0	0	0
予算現額	15,636,000	15,929,000	0	0	0	0
決算額	13,291,174	13,724,039	0	0	0	0
執行率	85.0%	86.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,965	0	0	0	0
総コスト	15,453,692	15,978,382	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校教育の中の体験学習として市が主体として行うべき事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

今まで山荘を利用し夏季に林間学校としていたが、平成１２年度から異動教室に移行し、４月、５月、１０月に実施している。豊かな自然の中で、現地での体験学習、集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことができた。

今後の課題（未達成の課題等）

総合的な学習の職場体験が５日に増え、自然教室の２泊３日を確保するのが難しくなっているので検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

内容を検討し、１泊２日など短い期間での実施も検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	今後検討し、見直し、縮小の方向である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	15	10	1366000	自然教室運営費	16,384,000	13,724,039	16,833,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,384,000	13,724,039	16,833,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業			事務事業コード	30641500		
概要	学校が主体となり家庭・地域の関係機関などと連携し子どもの生活習慣の乱れを改善する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	6	学校教育の充実			項	15	中学校費
総合計画 施策	64	児童生徒の健康づくりの推進			目	10	学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度 ～ 平成21年度		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	モデル地域となった学校の児童・生徒・教職員・保護者
手段・方法	教員向け研修会、保護者向け研修会、健康相談、学校医等による授業
意図	児童・生徒の健康な生活習慣づくりを通して、学習意欲の向上及び体力の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	小学校３校、中学校１校において、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関の協力の基、研修会、研究授業、講演会、健康ウィーク実施	
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	小学校３校、中学校１校において、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関の協力の基、研修会、研究授業、講演会、健康ウィーク実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	1,077,000	0	0	0	0
決算額	0	785,590	0	0	0	0
執行率	0.0%	72.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	103,965	0	0	0	0
総コスト	0	3,039,933	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国からの委託事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

学校、３師会、ＰＴＡ、教育委員会等で実行委員会を作り、３小学校、１中学校で医師会、歯科医師会、薬剤師会等の協力の基、研修会、研究授業、講演会、生活習慣に関しての健康ウィークを実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

東京都がモデル地区として決定し行われた単年度の事業のため、平成２１年度で好評のうちに完了した。

今後の展開（具体的方策等）

東京都がモデル地区として決定し行われた単年度の事業のため、平成２１年度で好評のうちに完了した。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	東京都がモデル地区として決定し行われた単年度の事業のため、平成２１年度で好評のうちに完了した。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	15	10	1370500	子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業費	0	785,590	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								785,590	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等耐震改修事業				事務事業コード	30650100	
概要	学校施設の耐震改修事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	65	学校施設の整備		目	20	学校整備費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画		事業実施期間	～　平成25年度		
根拠／関連法令名	地震防災対策特別措置法			市関連計画名	学校施設耐震化事業実施計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市立小・中学校の校舎、体育館等の学校施設
手段・方法	各施設の状況に応じて、補強方法・工期等を検討し、整備計画に基づき計画的に耐震改修事業を進め学校施設の耐震性を確保する。
意図	児童生徒が過ごす場であり、また、防災拠点として災害時に市民が安心して避難できる施設として学校施設を安全で安心ができ、快適に過ごせる構造にする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
耐震実施設計　小学校４校、中学校２校 耐震に伴う基本設計委託　中学校１校 耐震改修工事　小学校４校	耐震診断調査　小学校１校 耐震改修実施設計　小学校３校 耐震改修工事　小学校５校、中学校２校 空調設置工事　小学校１校 仮設校舎解体　小学校１校 仮設校舎借上げ　小学校１校	耐震改修実施設計　小学校５校、中学校３校 耐震改修工事　小学校６校、中学校４校
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
耐震実施設計　小学校４校、中学校２校 耐震に伴う基本設計委託　中学校１校 耐震改修工事　小学校４校	耐震診断調査　小学校１校 耐震改修実施設計　小学校４校 耐震改修工事　小学校５校、中学校２校 空調設置工事　小学校１校 仮設校舎解体　小学校１校 仮設校舎借上げ　小学校２校	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	911,590,000	1,153,313,000	2,402,854,000	0	0	0
国庫支出金	183,000,000	224,620,000	577,415,000	0	0	0
都支出金	0	53,311,000	119,623,000	0	0	0
市債	546,400,000	555,300,000	1,262,000,000	0	0	0
その他	62,000,000	150,000,000	350,000,000	0	0	0
一般財源	120,190,000	170,082,000	93,816,000	0	0	0
予算現額	911,590,000	1,027,588,000	0	0	0	0
決算額	905,857,050	1,015,881,980	0	0	0	0
執行率	99.4%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.53	1.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	13,658,534	9,868,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,961,553	1,361,541	0	0	0	0
総コスト	921,477,137	1,027,112,404	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 耐震改修工事実施校	－	計画値	4	7	10	8	10	7	－
	校	実　績	4	7	－	－	－	－	－
② 耐震改修実施設計校	－	計画値	6	3	8	－	－	－	－
	校	実　績	6	4	－	－	－	－	－

指標の分析

①耐震改修工事を計画どおり実施できた。
②耐震改修の実施設計を計画どおり実施できた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立の小・中学校であるため、市が当該事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各施設の状況に応じて、補強方法・工期等を検討し、整備計画に基づき計画的に耐震改修事業を進め、学校施設の耐震性を確保してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

財政的負担が大きいため、国や都の補助金制度などを積極的に活用していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２５年度までに公立小・中学校の耐震化を完了する。
なお、地震の際に倒壊等の危険性が高い建物（Is値0.3未満）については、平成２２年度までに耐震化を完了する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	平成２５年度までの耐震化に向けて精力的に事業に取り組んでいく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	20	1344050	耐震補強整備事業費　調査委託料	21,700,000	15,455,000	
2	01	50	10	20	1344100	耐震補強整備事業費　設計委託料	35,400,000	38,167,500	77,600,000
3	01	50	10	20	1344200	耐震補強整備事業費　監理委託料	20,930,000	14,395,500	48,100,000
4	01	50	10	20	1344300	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費	693,200,000	628,713,750	139,000,000
5	01	50	10	20	1344340	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費（債務負担行為解消分）			1,485,263,000
6	01	50	10	20	1344350	耐震補強整備事業費　空調設備設置費（債務負担行為解消分）	60,480,000	60,480,000	
7	01	50	10	20	1344400	耐震補強整備事業費　仮設校舎解体工事費	9,600,000	8,505,000	
8	01	50	10	20	1344450	耐震補強整備事業費　仮設校舎借上料（債務負担行為解消分）	21,413,000	21,412,230	
9	01	50	15	20	1433100	耐震補強整備事業費　設計委託料			36,300,000
10	01	50	15	20	1433200	耐震補強整備事業費　監理委託料	7,390,000	5,092,500	26,370,000
11	01	50	15	20	1433300	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費	283,200,000	223,660,500	145,200,000
12	01	50	15	20	1433350	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費（債務負担行為解消分）			445,021,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,153,313,000	1,015,881,980	2,402,854,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等整備事業					事務事業コード	30650200
概要	小・中学校の校舎等施設の整備						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	65	学校施設の整備		目	05	学校管理費　ほか
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市立小学校２２校、中学校１１校
手段・方法	屋上防水・外壁改修・トイレ改修・体育館・プール整備・空調・校庭整備・学級増に伴う教室整備等
意図	教育施設として、子どもたちが、快適で安心して使用できるよう施設の改修等を実施する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
教室改修　小学校１校 屋上防水　小学校４校、中学校３校 外壁改修　中学校１校 トイレ改修　小学校９校、中学校５校 体育館改修　小学校４校、中学校２校 プール改修　小学校２校、中学校１校 防球ネット　中学校３校 その他設備改修　小学校５校	教室改修　小学校１校 空調設置　小学校１校 屋上防水　小学校１校 外壁改修　小学校３校 トイレ改修　小学校３校 校庭整備　小学校２校 プール改築　小学校１校 その他設備改修　小学校１校	教室改修　小学校１校 校庭整備　小学校２校 プール改築　小学校１校 外壁改修　小学校１校 昇降機設置工事　中学校１校
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
教室改修　小学校１校 屋上防水　小学校４校、中学校３校 外壁改修　中学校１校 トイレ改修　小学校９校、中学校５校 体育館改修　小学校４校、中学校２校 プール改修　小学校２校、中学校１校 防球ネット　中学校３校 その他設備改修　小学校５校	教室改修　小学校１校 空調設置　小学校１校 屋上防水　小学校１校 外壁改修　小学校３校 トイレ改修　小学校３校 校庭整備　小学校２校 プール改築　小学校１校 その他設備改修　小学校４校、中学校１校	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,519,865,000	885,517,000	694,211,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,000,000	209,857,000	80,780,000	0	0	0
市債	217,200,000	36,200,000	0	0	0	0
その他	396,001,000	288,251,000	300,001,000	0	0	0
一般財源	902,664,000	351,209,000	313,430,000	0	0	0
予算現額	1,474,385,000	801,832,000	0	0	0	0
決算額	1,352,380,790	781,321,486	0	0	0	0
執行率	91.7%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.92	0.84	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,195,121	7,895,106	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,176,932	1,089,233	0	0	0	0
総コスト	1,361,752,842	790,305,825	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 各整備事業ごとの実施校数	－	計画値	40	13	6	－	－	－	－
	校	実　績	40	17	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

屋上防水・外壁改修など、計画どおり実施できた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立の小・中学校であるため、市が当該事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施してきた。
年次計画に基づき屋上防水・外壁改修・トイレ改修・校庭整備・プール改築などの整備を進めた。

今後の課題（未達成の課題等）

市立小・中学校の施設については、建築より年数が経過し老朽化が進んでいるため、計画的に営繕を進めていく必要があるが、一方で財政的負担も大きい。

今後の展開（具体的方策等）

耐震改修を踏まえて、年次計画に基づき計画的に整備を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	小・中学校の建物は老朽化が進んでいるので、計画的に整備する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1258000	施設管理費　諸経費（債務負担行為解消分）	9,380,000	9,379,440	14,113,000
2	01	50	10	20	0633500	校舎等整備事業費　設計委託料			800,000
3	01	50	10	20	0633700	校舎等整備事業費　教室等改修工事費			1,170,000
4	01	50	10	20	1318000	校舎等維持管理費　管理委託料	58,341,000	57,892,675	63,687,000
5	01	50	10	20	1319000	校舎等維持管理費　諸経費	71,782,000	92,139,727	70,322,000
6	01	50	10	20	1322000	校舎等整備事業費　設計委託料	8,350,000	8,335,950	9,087,000
7	01	50	10	20	1323000	校舎等整備事業費　監理委託料	7,920,000	6,970,950	6,000,000
8	01	50	10	20	1323050	校舎等整備事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）			800,000
9	01	50	10	20	1323100	校舎等整備事業費　埋蔵文化財発掘調査委託料	28,480,000	24,040,000	
10	01	50	10	20	1324000	校舎等整備事業費　教室等改修工事費	17,700,000	15,330,000	70,100,000
11	01	50	10	20	1327000	校舎等整備事業費　便所改修工事費	48,400,000	46,893,000	
12	01	50	10	20	1330000	校舎等整備事業費　給排水衛生設備改修工事費	20,800,000	25,305,000	
13	01	50	10	20	1332000	校舎等整備事業費　屋上改修工事費	35,000,000	30,290,400	
14	01	50	10	20	1335000	校舎等整備事業費　外壁塗装工事費	140,100,000	126,674,100	54,276,000
15	01	50	10	20	1335500	校舎等整備事業費　防球ネット改修工事費	0	4,882,500	
16	01	50	10	20	1337000	校舎等整備事業費　屋外施設改修工事費	96,008,000	79,065,000	
17	01	50	10	20	1337500	校舎等整備事業費　屋外施設改修工事費（債務負担行為解消分）			96,705,000
18	01	50	10	20	1340000	校舎等整備事業費　体育館改修工事費	0	14,700,000	22,724,000
19	01	50	10	20	1341000	校舎等整備事業費　校庭整備工事費	219,400,000	126,406,350	92,200,000
20	01	50	10	20	1342000	校舎等整備事業費　諸経費	12,900,000	11,188,905	5,132,000
21	01	50	10	20	1344000	校舎等整備事業費　緊急整備工事費	15,000,000	0	15,000,000
22	01	50	15	05	1352500	施設管理費　諸経費（債務負担行為解消分）	5,985,000	5,985,000	5,985,000
23	01	50	15	20	1413000	校舎等維持管理費　管理委託料	43,707,000	43,561,481	40,003,000
24	01	50	15	20	1414000	校舎等維持管理費　諸経費	36,264,000	41,901,758	34,864,000
25	01	50	15	20	1418000	校舎等整備事業費　設計委託料	0	3,570,000	2,173,000
26	01	50	15	20	1424000	校舎等整備事業費　教室等改修工事費			3,820,000
27	01	50	15	20	1426000	校舎等整備事業費　便所改修工事費	0	6,405,000	
28	01	50	15	20	1432000	校舎等整備事業費　諸経費	0	404,250	3,270,000
29	01	50	15	20	1433000	校舎等整備事業費　緊急整備工事費	10,000,000	0	10,000,000
30	01	50	15	20	1433050	昇降機等整備事業費　設計委託料			9,000,000
小　計							885,517,000	781,321,486	631,231,000

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
31	01	50	15	20	1433051	昇降機等整備事業費　監理委託料			2,280,000
32	01	50	15	20	1433055	昇降機等整備事業費　整備工事費			60,700,000
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合　　計							885,517,000	781,321,486	694,211,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	第十小学校校舎等改築事業				事務事業コード	30650300	
概要	府中第十小学校校舎等の改築事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10	小学校費
	施策	65	学校施設の整備		目	25	学校建設費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成13年度　～　平成25年度		
根拠／関連法令名	地震対策特別措置法、安全・安心な学校づくり交付金			市関連計画名	学校施設耐震化事業実施計画		

2　事務事業の目的

対象	府中第十小学校
手段・方法	Ｈ１３年度実施の耐震診断に基づき、都市計画など周辺状況を総合的に検討して、教育活動に支障が少ないよう府中第十小学校の校舎及び体育館等の改築を進める。
意図	児童が過ごす場であり、災害時の避難場所となっている学校施設の耐震性を確保する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
既存校舎の耐力度調査	改築に伴う基本構想委託 改築に伴う地盤調査委託 改築に伴う基本設計委託 改築に伴う仮設校舎実施設計委託	改築に伴う耐力度調査委託 改築に伴う実施設計委託 改築に伴う仮設校舎借上げ 改築に伴う諸経費
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
既存校舎の耐力度調査 （事業費は小・中学校校舎等整備事業の校舎等整備事業費　調査委託料に計上）	改築に伴う基本構想委託 改築に伴う地盤調査委託 改築に伴う基本設計委託 改築に伴う仮設校舎実施設計委託	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	38,830,000	522,967,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	15,000,000	480,000,000	0	0	0
一般財源	0	23,830,000	42,967,000	0	0	0
予算現額	0	38,830,000	0	0	0	0
決算額	0	26,064,150	0	0	0	0
執行率	0.0%	67.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	5,921,330	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	816,924	0	0	0	0
総コスト	0	32,802,404	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立の小学校であるため、市が当該事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中第十小学校校舎改築事業として、平成２１年度は地盤調査、校舎等の基本設計及び仮設校舎の実施設計等を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

財政的負担が大きいため、国や都の補助金制度などを積極的に活用していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２５年度の竣工に向け、仮設校舎の建設、校舎等の改築工事等を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	小・中学校の耐震化計画に基づいて、平成２４年度の新校舎・体育館の竣工などに取り組んでいく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	10	25	1344700	第十小学校校舎等改築事業費　調査委託料	7,530,000	5,064,150	4,200,000
2	01	50	10	25	1344710	第十小学校校舎等改築事業費　設計委託料	31,300,000	21,000,000	87,100,000
3	01	50	10	25	1344720	第十小学校校舎等改築事業費　監理委託料			10,100,000
4	01	50	10	25	1344735	第十小学校校舎等改築事業費　仮設校舎借上料			410,378,000
5	01	50	10	25	1347750	第十小学校校舎等改築事業費　諸経費			11,189,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							38,830,000	26,064,150	522,967,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	第五中学校校舎改築事業				事務事業コード	30650400	
概要	府中第五中学校校舎の改築事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15	中学校費
	施策	65	学校施設の整備		目	25	学校建設費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成16年度　～　平成24年度		
根拠／関連法令名	地震防災対策特別措置法			市関連計画名	学校施設耐震化事業実施計画		

2　事務事業の目的

対象	府中第五中学校
手段・方法	Ｈ１６年度実施の耐震診断に基づき、教育活動に支障が少ないよう府中第五中学校本校舎の改築を進める。
意図	生徒が過ごす場であり、災害時の避難場所となっている学校施設の耐震性を確保する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
改築に伴う基本設計委託 改築に伴う地盤調査委託	改築に伴う実施設計委託 改築に伴う測量委託 改築に伴う仮設校舎実施設計委託	改築に伴う仮設校舎借上げ 改築に伴う解体工事 改築に伴う諸経費
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
改築に伴う基本設計委託 改築に伴う地盤調査委託 （事業費は小・中学校校舎等整備事業の校舎等整備事業費　設計委託料及び調査委託料に計上）	改築に伴う実施設計委託 改築に伴う測量委託 改築に伴う仮設校舎実施設計委託	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	72,500,000	505,884,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	107,000,000	0	0	0
その他	0	50,000,000	375,000,000	0	0	0
一般財源	0	22,500,000	23,884,000	0	0	0
予算現額	0	72,500,000	0	0	0	0
決算額	0	47,308,800	0	0	0	0
執行率	0.0%	65.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	5,921,330	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	816,924	0	0	0	0
総コスト	0	54,047,054	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が運営する公立の中学校であるため、市が当該事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中第五中学校校舎改築事業として、平成２１年度は敷地等の測量、校舎及び仮設校舎の実施設計等を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

財政的負担が大きいため、国や都の補助金制度などを積極的に活用していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度の竣工に向け、北校舎の改築工事等を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	小・中学校の耐震化計画に基づいて、平成２４年度の新校舎の竣工などに取り組んでいく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	15	25	1443110	第五中学校校舎改築事業費　測量委託料	5,000,000	4,578,000	
2	01	50	15	25	1443120	第五中学校校舎改築事業費　設計委託料	67,500,000	42,730,800	
3	01	50	15	25	1443130	第五中学校校舎改築事業費　監理委託料			11,400,000
4	01	50	15	25	1443145	第五中学校校舎改築事業費　仮設校舎借上料（債務負担行為解消分）			346,205,000
5	01	50	15	25	1443147	第五中学校校舎改築事業費　解体工事費			137,000,000
6	01	50	15	25	1443160	第五中学校校舎改築事業費　諸経費			11,279,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							72,500,000	47,308,800	505,884,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	八ヶ岳府中山荘整備事業					事務事業コード	30650500
概要	八ヶ岳府中山荘の施設整備事業						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	35	社会体育費
	施策	65	学校施設の整備		目	15	体育施設費
主管部課名	教育部 総務課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立八ヶ岳府中山荘条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	八ヶ岳府中山荘
手段・方法	緊急かつ必要な施設維持のための修繕事業
意図	常に良好で快適な施設利用を保持するため実施する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
緊急整備費	・緊急整備費 ・Ｈ２２年度以降の外壁改修のため、関係部局との調整を図る。	・緊急整備費 ・セカンドスクール開始に伴う施設整備
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
外壁改修実施に向け、施工業者による外壁の打診を行った。	関係部局との調整を図った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0
予算現額	2,753,000	3,000,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,731,707	1,973,777	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	392,311	272,307	0	0	0	0
総コスト	3,124,017	2,246,084	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が設置した施設であるため、市が運営する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

Ｈ２０年度に外壁改修に向けての調査を実施し、Ｈ２１年度はＨ２２年度以降に改修工事を実施すべく関係部局との調整を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

外壁改修にあたり部分補修として整備する。

今後の展開（具体的方策等）

Ｈ２２年度以降に外壁改修の実現を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	快適な施設利用を保持するため、適正な施設維持が実施できている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1700000	八ヶ岳府中山荘整備事業費　緊急整備工事費	3,000,000	0	3,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,000,000		3,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ちびっ子文化祭運営事業				事務事業コード	30660100	
概要	文化センターで活動している小・中学生が年１回市内のホールで日頃の成果を発表する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	35	文化振興費
	施策	66	青少年活動の支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	文化センターが主催する児童サークル活動に参加している小・中学生、及び文化センターに登録している自主グループ
手段・方法	市と実行委員会主催で、年に１回　市内のホールで１１文化センターで活動している小・中学生が、展示と発表の部門に分かれて発表をする。展示コーナーでは手芸や陶芸等の作品展示、発表コーナーでは演劇やダンス等、遊びーコーナーでは実行委員等による簡単な工作指導を行う。
意図	日頃文化センターで活動している小・中学生が年に１回一同に会し、活動の成果を発表する場とふれあいの場を提供する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
第１９回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H21.2.28(土) ～3.1(日) 会場　府中グリーンプラザ 　　けやきホール	第２０回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H22.2.27(土) ～2.28(日) 会場　府中の森芸術劇場 　　ドリームホール	第２１回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H23.2.26（土）～2.27（日） 会場　府中の森芸術劇場 　　ふるさとホール
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
第１９回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H21.2.28(土) ～3.1(日) 会場　府中グリーンプラザ 　　けやきホール及び５階展示ホール 入場者数　５，３４５人	第２０回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H22.2.27(土) ～28(日) 会場　府中の森芸術劇場 　　ドリームホール及び平成の間 入場者数　７，０４７人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
決算額	1,000,000	999,456	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	13,089,255	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	469,270	586,894	0	0	0	0
総コスト	11,318,591	14,675,605	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加者数	1,500	計画値	1,550	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800	1,800
	人	実　績	－	1,726	－	－	－	－	－
② 入場者数	4,500	計画値	4,650	4,800	4,950	5,100	5,250	5,400	5,400
	人	実　績	－	7,047	－	－	－	－	－

指標の分析

グリーンプラザのけやきホールに比べ府中の森芸術劇場のドリームホールはかなり広いため、見学者が増えた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	文化センター主催のサークルで活動している小中学生の発表の場として年々参加者増となっているため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

２１年度で２０回目の開催となった。当初は各センターのサークル数が少なく参加をお願いする状況だったが、年々サークル活動が地域に浸透し多くの児童青少年の参加を得るようになった。
また、サークルを卒業したあとその経験を生かした道に進んだ子も多く、児童青少年の健全育成に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

発表部門の参加者・見学者が増加しているため、会場の入れ替え等の工夫をしなければならない。できれば今年度のような広い会場を確保したい。

今後の展開（具体的方策等）

文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化・スポーツを体験することにより児童青少年の健全育成を図って行く。活動する子どもたちの目標の一つとしてちびっ子ふれあい文化際は必要な事業となる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状でほぼ目標を達成しているため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0288000	ちびっ子文化祭運営費	1,000,000	999,456	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,000,000	999,456	1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自主活動奨励事業				事務事業コード	30660200	
概要	児童館における年間を通して実施するサークル活動を支援する他児童館に指導員を配置する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	35	文化振興費
	施策	66	青少年活動の支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の小・中学生（一部幼児・成人を含む）
手段・方法	各文化センターにおいて、子どもの興味を引くサークルや教室を企画・提供し、一人一人の可能性を伸ばし、集団で活動したり遊ぶ楽しさを学ぶ。この他フリーに来館する子どもの健全育成を図るため児童館に週５日指導員を配置する。
意図	健全育成に重要な体験活動の参加機会を提供するとともに、子どもの健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
サークル活動 料理・絵画・ダンス等　58ｻｰｸﾙ　合計858回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日　2ー5時　春･夏･冬休み1ー5時 年間　8,578時間	サークル活動 料理・絵画・ダンス等　58ｻｰｸﾙ　合計897回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日　2ー5時　春･夏･冬休み1ー5時 年間　8,780時間	サークル活動 料理・絵画・ダンス等　58ｻｰｸﾙ　合計881回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日　2ー5時　春･夏･冬休み1ー5時 年間　8,876時間
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
サークル活動 料理・絵画・ダンス等　60ｻｰｸﾙ　合計844回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日　2ー5時　春･夏･冬休み1ー5時 年間　8,098時間	サークル活動 料理・絵画・ダンス等　62ｻｰｸﾙ　合計882回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日　2ー5時　春･夏･冬休み1ー5時 年間　8,060時間	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,287,000	14,202,000	14,341,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,000,000	0	0	0
一般財源	13,287,000	14,202,000	2,341,000	0	0	0
予算現額	13,278,000	14,206,000	0	0	0	0
決算額	12,787,855	13,484,310	0	0	0	0
執行率	96.3%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.29	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	11,550,567	12,995,761	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	550,326	582,702	0	0	0	0
総コスト	24,888,748	27,062,773	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 児童館奨励事業参加者数	96,000	計画値	97,000	98,000	98,500	99,000	99,500	100,000	100,000
	人	実　績	－	103,100	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

児童館・サークル活動が地域に浸透してきている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域の文化センターで子どもたちが気軽に参加できる事業であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内１１の文化センターで、小中学生を対象にジャズやヒップポップダンス、演劇、工作、料理等のサークルを実施してきた。各種の活動を体験することにより、子どもたちの感性を磨いたり、視野を広げるなど健全な育成に寄与した。

今後の課題（未達成の課題等）

人気がありすぎて定員を大幅に超える応募があり抽選になるサークルが増えてきてる。平等性を欠くことのないように考えたい。児童館についてもゆとり教育が見直されたことによる変化がでてきているため、実態に合わせなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

要望の多いサークルの数を増やしたり、児童館指導員を土日にも配置するなど、ニーズに合わせた事業展開をする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状で目標は達成しているため、内部の調整で十分対応可能。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0289000	自主活動奨励費	14,202,000	13,484,310	14,341,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,202,000	13,484,310	14,341,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	成人の日記念青年のつどい運営事業				事務事業コード	30660300	
概要	記念式典の開催						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	66	青少年活動の支援			目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	２０歳の青年
手段・方法	記念式典を開催する。
意図	記念式典を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年をはげます。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
記念式典の開催	記念式典の開催	記念式典の開催
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
開催日：平成21年1月12日（祝） 対象者：2,579人（男1,350人、女1,229人） 出席者：1,534人（男　867人、女　667人）	開催日：平成22年1月11日（祝） 対象者：2,547人（男1,329人、女1,218人） 出席者：1,554人（男　796人、女　758人）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,176,000	3,159,000	3,159,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,176,000	3,159,000	3,159,000	0	0	0
予算現額	2,270,000	3,159,000	0	0	0	0
決算額	2,267,500	2,715,592	0	0	0	0
執行率	99.9%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,133,875	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	22,979	8,557	0	0	0	0
総コスト	5,424,354	5,996,463	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	事業の性質上、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成９年度から、企画・運営を新成人からなる実行委員会に委託し実施している。
平成１９年度からは青少年対策地区委員や青少年委員も実行委員会に加わり、地域の意見も取り入れている。

今後の課題（未達成の課題等）

式当日は、中学・高校生時代の同級生との再会を目的に来場する新成人が多く、会場内でのざわつきや、会場へ入場しない者への対応

今後の展開（具体的方策等）

新成人のニーズを的確に反映できる“青年のつどい”を開催していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業の性質上、現状のまま継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0608000	成人の日記念青年のつどい運営費	3,159,000	2,715,592	3,159,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,159,000	2,715,592	3,159,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子供ランド事業運営事業				事務事業コード	30660400	
概要	幼児親子と小・中学生を対象に演劇公演をはじめビデオや映画鑑賞等を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10	児童福祉費
	施策	66	青少年活動の支援		目	20	青少年健全育成費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	市内在住の幼児親子と小・中学生
手段・方法	市内各文化センターにて市内在住の幼児親子と小・中学生に対し、近隣で活躍する大学生サークルなどのアマチュア劇団による演劇公演をはじめ、ビデオや映画鑑賞を行うほかNPO団体の協力で囲碁教室を行う。
意図	青少年に優れた演劇等の舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、文化、教養を高めるとともに正しい鑑賞態度と感性を養う。また、囲碁教室のような異世代の講師による講座を設け、ふれあいを通して互いの人間性を豊かにするなど青少年の健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
キャラバン劇場（演劇） キャラバン劇場（ハンドベル） キャラバン劇場（ジャグリング） 子ども囲碁教室	子ども囲碁教室 ちびっ子劇場（映画・ビデオ） 人形劇巡回講演	わくわくシアター（演劇等の公演を実施） 子ども映画劇場（ひばりホールで年2回実施 ）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
わくわくキャラバン劇場（演劇） ５回　５２４人 子ども囲碁教室 ４４回　延べ３９７人 ちびっ子劇場（映画ビデオ上映会） １１館　１，７４６人	わくわくキャラバン劇場（人形劇） １０館　１０回　６８１人 子ども囲碁教室 １０館　４０回　延べ４８６人 ちびっ子劇場（映画） １館　２回　２９７人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	500,000	1,500,000	350,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000,000	0	0	0	0
一般財源	500,000	500,000	350,000	0	0	0
予算現額	500,000	1,500,000	0	0	0	0
決算額	500,000	1,429,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,686,178	2,804,840	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	127,983	125,763	0	0	0	0
総コスト	3,314,161	4,359,603	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加者数	920	計画値	920	2,400	1,400	1,400	1,400	1,400	－
	人	実　績	－	1,464	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

映画上映会を中央文化センターのみとしたため参加数が計画数を大幅に下回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	民間でも児童向けの演劇活動等があるが、費用の負担や時間の負担をかけずに良好な作品にふれさせるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

当初は子どもたちにパソコンに触れる場の提供をしていたが、家庭にパソコンが普及したためそれに代わって世代間の交流を図る目的で囲碁教室を実施した。
また、ＤＶＤ等の普及により映画やビデオ鑑賞の参加者が減ってきたため演劇や人形劇等に内容を変更してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

地域格差のないような実施方法と内容の検討。

今後の展開（具体的方策等）

児童青少年の豊かな心を育む作品の鑑賞や経験豊富なシニア世代との交流の場を提供していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現時点ではほぼ目標に達しているため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0611000	子供ランド事業運営費	1,500,000	1,429,000	350,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,500,000	1,429,000	350,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　ボーイ・ガールスカウト活動事業費				事務事業コード		30660500
概要	ボーイ・ガールスカウトの活動を支援する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目 款	15	民生費	
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成		予算科目 項	10	児童福祉費	
総合計画 施策	66	青少年活動の支援		予算科目 目	20	青少年健全育成費	
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市青少年団体事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市スカウト育成連絡会、各単位ボーイスカウト、各単位ガールスカウト
手段・方法	団体が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付する。
意図	異年齢集団の活動を通じ、青少年の健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
６団体に補助金を交付する。	６団体に補助金を交付する	６団体に補助金を交付する
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
６団体に補助金を交付した。	６団体に補助金を交付した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	322,000	315,000	308,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	322,000	315,000	308,000	0	0	0
予算現額	322,000	315,000	0	0	0	0
決算額	320,500	277,000	0	0	0	0
執行率	99.5%	87.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,133,875	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	22,979	8,557	0	0	0	0
総コスト	3,477,354	3,557,871	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 団体数	6	計画値	6	6	6	－	－	－	－
	団体	実　績	6	6	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画どおり補助金を交付した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	青少年の健全育成を図るうえで、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ボーイ・ガールスカウトが自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付することにより、団体活動を支援した。

今後の課題（未達成の課題等）

団体活動の継続

今後の展開（具体的方策等）

補助金を交付する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	団体活動を支援するため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0620000	補助金　ボーイ・ガールスカウト活動事業費	315,000	277,000	308,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							315,000	277,000	308,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　子ども会活動事業費					事務事業コード	30660600
概要	子ども会の活動を支援する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	66	青少年活動の支援			目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市青少年団体事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	各単位子ども会
手段・方法	団体が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付する。
意図	異年齢集団の活動を通じ、青少年の健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
３４団体へ補助金を交付する。	３２団体へ補助金を交付する。	３２団体へ補助金を交付する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
３３団体へ補助金を交付した。	３２団体へ補助金を交付した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	787,000	720,000	705,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	787,000	720,000	705,000	0	0	0
予算現額	787,000	720,000	0	0	0	0
決算額	740,793	670,670	0	0	0	0
執行率	94.1%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,133,875	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	22,979	8,557	0	0	0	0
総コスト	3,897,647	3,951,541	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 団体数	31	計画値	34	32	32	－	－	－	－
	団体	実　績	33	32	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画どおり補助金を交付した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	青少年の健全育成を図るうえで、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

子ども会が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付することにより、団体活動を支援した。

今後の課題（未達成の課題等）

団体活動の継続

今後の展開（具体的方策等）

補助金を交付する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	団体活動を支援するため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0621000	補助金　子ども会活動事業費	720,000	670,670	705,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							720,000	670,670	705,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年委員活動事業				事務事業コード		30660700
概要	市に青少年委員（２０人以内）を設置する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成			項	30	社会教育費
総合計画 施策	66	青少年活動の支援			目	10	社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市青少年委員の設置等に関する規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ、相当な実績のある者
手段・方法	市長が委嘱する。
意図	青少年委員の活動により青少年教育の振興を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
委員２０名	委員２０名	委員２０名
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
委員２０名	委員２０名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,640,000	2,883,000	2,921,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,640,000	2,883,000	2,921,000	0	0	0
予算現額	2,640,000	2,883,000	0	0	0	0
決算額	2,640,000	2,809,525	0	0	0	0
執行率	100.0%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	15,100	5,623	0	0	0	0
総コスト	4,714,504	4,965,526	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市青少年委員の設置等に関する規則に基づき、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ジュニアリーダー講習会運営委員会の中心として青少年の余暇指導をするなど、市主催の青少年関連事業への参加や、青少年団体の育成、指導者に対する助言及び指導、官公署、学校及び青少年関係団体相互の連絡に関することなどを行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

活動が硬直化しつつあるので、活性化が必要

今後の展開（具体的方策等）

継続しつつ活動の活性化を促す。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	青少年の健全育成に係る事業の一端を担っており、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1520100	青少年委員活動費	2,883,000	2,809,525	2,921,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,883,000	2,809,525	2,921,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年団体育成奨励事業				事務事業コード	30660800	
概要	青少年団体育成の奨励						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	30	社会教育費
	施策	66	青少年活動の支援		目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	青少年
手段・方法	青少年音楽団体の育成、演奏発表会の援助
意図	音楽活動を通じて情操豊かな青少年の育成を目的に、青少年音楽団体の育成を行っている。これまでこうした音楽活動に接し、専門の先生の指導を受けたことのない子どもたちが、年齢の異なる集団の中で、音楽技術と集団での協調性を身につけている。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
青少年音楽団体による通常練習・演奏会等 青少年文化活動事業援助	通常練習、演奏発表会の実施・援助	通常練習、演奏発表会の実施・援助
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
青少年音楽団体による通常練習・演奏会等 青少年文化活動事業援助　５団体	青少年音楽団体による通常練習・演奏会等 青少年文化活動事業援助　５団体	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,375,000	10,929,000	10,184,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	0	0	0
一般財源	9,375,000	10,929,000	2,184,000	0	0	0
予算現額	9,875,000	10,929,000	0	0	0	0
決算額	8,204,649	9,721,142	0	0	0	0
執行率	83.1%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.63	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,640,975	5,890,165	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	392,768	1,086,383	0	0	0	0
総コスト	14,238,392	16,697,690	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 青少年文化活動事業援助団体数	7	計画値	7	7	7	7	7	7	7
	団体	実　績	5	5	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

指標①について、平成２１年度は計画値に達しておらず、前年度と同値になっている。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	青少年の音楽活動を通じての情操教育や社会性の習得のために市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

吹奏楽や合唱で週１ー３回の継続した音楽活動の場所を提供し、学区や学年の異なる団体活動を通じて育成を実施した。
青少年団体の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。平成２１年度には５団体が援助を受けた。
青少年団体の全国大会参加に伴い、補助金を交付した。平成２１年度は１団体が交付を受けた。

今後の課題（未達成の課題等）

青少年文化活動事業援助において、援助を希望する団体が増えた場合、１団体あたりの援助額を見直す必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後も青少年の活動・交流の場として継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現段階では適正だと思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1531000	青少年団体育成奨励費	10,629,000	9,421,142	9,884,000
2	01	50	30	10	1548500	補助金　青少年団体大会参加	300,000	300,000	300,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,929,000	9,721,142	10,184,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年体験活動運営事業				事務事業コード		30660900
概要	野外活動や体験活動を実施する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成			項	30	社会教育費
総合計画 施策	66	青少年活動の支援			目	10	社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学生から高校生まで
手段・方法	ジュニアリーダ講習会や野外を中心とした体験プログラムを実施する。
意図	地域のリーダーを育成する。 青少年に社会性、公共性やたくましさを身に付けさせる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ジュニアリーダー講習会１２回 体験プログラム７回	ジュニアリーダー講習会１０回 体験プログラム５回	ジュニアリーダー講習会１２回 体験プログラム５回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
ジュニアリーダー講習会１４回 体験プログラム７回	ジュニアリーダー講習会１２回 体験プログラム５回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,691,000	3,558,000	3,687,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,691,000	3,558,000	3,687,000	0	0	0
予算現額	3,691,000	3,558,000	0	0	0	0
決算額	3,354,639	3,294,864	0	0	0	0
執行率	90.9%	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.40	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	12,535,499	13,089,255	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	91,915	34,232	0	0	0	0
総コスト	15,982,054	16,418,351	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ジュニアリーダー講習会受講者数	127	計画値	130	134	138	142	146	150	150
	人	実　績	105	97	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

実績値が計画値に対して伸び悩んでいる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域リーダーの育成等、事業の目的から、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ジュニアリーダー講習会では地域のリーダーを育成するとともに、青少年に社会性、公共性やたくましさを身につけさせた。

今後の課題（未達成の課題等）

体験活動の充実

今後の展開（具体的方策等）

体験活動の内容の充実を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	青少年の健全育成の一旦を担う事業として、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1532000	青少年体験活動運営費	3,558,000	3,294,864	3,687,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,558,000	3,294,864	3,687,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	放課後子ども教室事業				事務事業コード		30661000
概要	放課後子ども教室事業の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	30	社会教育費
	施策	66	青少年活動の支援		目	10	社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市放課後子ども教室事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学生が中心
手段・方法	教育委員会や地域住民等と協力・連携を図りながら、放課後等の小学校施設を利用して、子どもたちに遊びの場、学びの場、交流の場を提供する。
意図	子どもたちの健全な育成を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市立小学校２２校で実施	市立小学校２２校で実施	市立小学校２２校で実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
市立小学校２２校で実施	市立小学校２２校で実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	123,058,000	138,567,000	135,930,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,790,000	29,967,000	35,346,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,268,000	108,600,000	100,584,000	0	0	0
予算現額	123,058,000	138,558,000	0	0	0	0
決算額	117,072,937	124,422,043	0	0	0	0
執行率	95.1%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.56	2.56	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	22,922,056	23,934,638	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	168,074	62,596	0	0	0	0
総コスト	140,163,067	148,419,277	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 放課後子ども教室実施校数	22	計画値	22	22	22	22	22	22	22
	校	実　績	22	22	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画のとおり実施している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市放課後子ども教室事業実施要綱に基づき、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立小学校２２校全校で実施し、教育委員会や地域住民等と協力・連携を図りながら、放課後等の小学校施設を利用して、子どもたちに遊びの場、学びの場、交流の場を提供した。

今後の課題（未達成の課題等）

利用施設の確保

今後の展開（具体的方策等）

引き続き実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	子どもたちに遊びの場、学びの場、交流の場を提供するため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1535000	放課後子どもプラン検討協議会運営費	352,000	112,927	179,000
2	01	50	30	10	1536000	放課後子ども教室事業費	138,215,000	124,309,116	135,751,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							138,567,000	124,422,043	135,930,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都青少年委員会連合会				事務事業コード	30661100	
概要	各区市町村の青少年委員会の連合会						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	30	社会教育費
	施策	66	青少年活動の支援		目	10	社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	東京都青少年委員会連合会会則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	各区市町村の青少年委員
手段・方法	代表者会議や地域ごとのブロック会議などを通じて青少年委員の活動を助長促進する。
意図	青少年教育の振興

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
代表者会議８回	代表者会議８回	代表者会議８回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
代表者会議８回	代表者会議８回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	54,000	54,000	54,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,000	54,000	54,000	0	0	0
予算現額	54,000	54,000	0	0	0	0
決算額	54,000	54,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,074,471	1,121,936	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	7,878	2,933	0	0	0	0
総コスト	1,136,350	1,178,869	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	東京都青少年委員会連合会会則に基づき、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各区市町村の青少年委員の代表者会議や地域ごとのブロック会議などを通じて、青少年委員の活動を助長促進した。

今後の課題（未達成の課題等）

活動が硬直化している。

今後の展開（具体的方策等）

各区市町村との交流を積極的に図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	青少年委員の活動を助長促進するため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1544000	負担金　東京都青少年委員会連合会	54,000	54,000	54,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							54,000	54,000	54,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年問題協議会運営事業				事務事業コード		30670100
概要	市長の付属機関として府中市青少年問題協議会を置く。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援			目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市青少年問題協議会条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市議会議員、学識経験者、関係行政庁の職員、府中市の職員
手段・方法	市長が任命又は委嘱する委員３０人以内をもって組織する。
意図	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要な事項を調査審議するとともに、その実施に必要な関係機関相互の連絡調整を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
協議会２回開催	協議会２回開催	協議会２回開催
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
協議会２回開催	協議会２回開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	594,000	661,000	661,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	594,000	661,000	661,000	0	0	0
予算現額	385,000	661,000	0	0	0	0
決算額	385,000	416,443	0	0	0	0
執行率	100.0%	63.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,133,875	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	22,979	8,557	0	0	0	0
総コスト	3,541,854	3,697,314	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市青少年問題協議会条例に基づき、市が実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

年２回の協議会において、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要な事項を調査審議するとともに、その実施に必要な関係機関相互の連絡調整を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き協議会を開催する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市青少年問題協議会条例に基づき、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0605100	青少年問題協議会運営費	661,000	416,443	661,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							661,000	416,443	661,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年健全育成事業				事務事業コード		30670200
概要	青少年健全育成の環境づくり						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	7	青少年の健全育成			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援			目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	概ね１８歳までの青少年
手段・方法	関係機関と連携した地域ごとに行うパトロールの実施 地域ぐるみで取り組む非行防止活動、啓発活動の実施
意図	青少年が健全に育成される望ましい社会環境の実現

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
パトロールの実施 啓発活動の実施	パトロールの実施 啓発活動の実施	パトロールの実施 啓発活動の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
パトロールの実施 啓発活動の実施	パトロールの実施 啓発活動の実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,391,000	8,133,000	7,074,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,391,000	8,133,000	7,074,000	0	0	0
予算現額	8,391,000	7,733,000	0	0	0	0
決算額	8,021,762	6,472,545	0	0	0	0
執行率	95.6%	83.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.82	0.82	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,342,221	7,666,564	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	53,836	20,050	0	0	0	0
総コスト	15,417,819	14,159,159	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 青少年健全育成協力店の拡充	100	計画値	103	120	138	150	165	175	175
	店舗	実　績	120	126	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

協力店の店舗数が増えている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	事業の性質上、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

青少年が健全に育成される望ましい社会環境の実現のため、関係機関と連携した地域ごとに行うパトロールの実施や地域ぐるみで取り組む非行防止活動、啓発活動を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

地域組織の活性化

今後の展開（具体的方策等）

地域組織の活性化を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	青少年が健全に育成される望ましい社会環境の実現のため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0607000	青少年健全育成事業費	8,133,000	6,472,545	7,074,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,133,000	6,472,545	7,074,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年総合相談運営事業				事務事業コード		30670300
概要	青少年に関する総合相談窓口						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10	児童福祉費
	施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援		目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	青少年やその保護者
手段・方法	専門の相談員が関係機関と連携を取りながら、青少年に関する悩みごとに対して、電話及び面接により指導、助言を行う。
意図	相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
専用電話の設置 専門相談員２名配置	専用電話の設置 専門相談員２名配置	専用電話の設置 専門相談員２名配置
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
専用電話の設置 専門相談員２名配置	専用電話の設置 専門相談員２名配置	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	53,000	53,000	53,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53,000	53,000	53,000	0	0	0
予算現額	53,000	53,000	0	0	0	0
決算額	32,322	43,193	0	0	0	0
執行率	61.0%	81.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,074,471	1,121,936	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	7,878	2,933	0	0	0	0
総コスト	1,114,672	1,168,062	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	事業の性質上、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

専門の相談員が関係機関と連携を図りながら、青少年に関する悩みごとに対して、電話及び面接により指導、助言を行うことによって、青少年の健全育成を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	青少年の健全育成を図るため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0609000	青少年総合相談運営費	53,000	43,193	53,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							53,000	43,193	53,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　青少年対策地区活動推進費				事務事業コード		30670400
概要	青少年対策地区委員会の活動を支援する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10	児童福祉費
	施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援		目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市青少年対策地区委員会に対する補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市青少年対策地区委員会
手段・方法	府中市青少年対策地区委員会に対し補助金を交付する。
意図	地域における青少年の健全な育成を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
１１地区委員会に補助金を交付する。	１１地区委員会に補助金を交付する。	１１地区委員会に補助金を交付する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
１１地区委員会に補助金を交付した。	１１地区委員会に補助金を交付した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,940,000	3,050,000	3,050,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,940,000	3,050,000	3,050,000	0	0	0
予算現額	2,940,000	3,050,000	0	0	0	0
決算額	2,939,200	2,938,097	0	0	0	0
執行率	100.0%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,133,875	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	22,979	8,557	0	0	0	0
総コスト	6,096,054	6,218,968	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 青少年対策地区委員会活動回数	356	計画値	370	373	379	383	390	396	396
	回	実　績	354	358	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値に近づけるよう、活動回数を増やしていく。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	青少年の健全育成を図るうえで、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市青少年対策地区委員会に対し補助金を交付して活動を支援し、地域における青少年の健全育成を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

現状では特になし。

今後の展開（具体的方策等）

補助金を交付する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	団体活動を支援するため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0619000	補助金　青少年対策地区活動推進費	3,050,000	2,938,097	3,050,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,050,000	2,938,097	3,050,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自治振興助成事業				事務事業コード	30680100	
概要	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市自治振興業務の委託に関する要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	地域住民が任意に組織する１０世帯以上で構成された自治会等のうち、自治振興業務を委託しようとする日の属する年度の前年度の１２月末日までに自治会等として市に届出のあった団体。
手段・方法	当該年度の４月１日現在の会員数に定額（10世帯以上15世帯未満は200円、15世帯以上は250円）を乗じた額を、自治会等の申請により支払う。
意図	市からの情報等の伝達を自治会等に委託することにより、幅広く市民に情報を周知でき、かつ住民同士の交流が生み、地域住民の円滑なコミュニティづくりを進める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
【実績】※平成２０年４月１日現在 ・登録団体数　３９９団体 （うち対象団体　３９０団体） 委託団体数　３７０団体 ・対象世帯数　７２，６５４世帯 委託世帯数　７１，０３０世帯	【目標】※平成２１年３月１日現在 ・登録団体　４０３団体 （うち対象団体　３９４団体） 委託団体数　３９４団体（目標） ・対象世帯数　７２，６０２世帯 委託世帯数　７１，６０２世帯（目標）	【目標】※平成２２年３月１日現在 ・登録団体　４０３団体 （うち対象団体　３９１団体） 委託団体数　３９１団体（目標） ・対象世帯数　７３，１１０世帯 委託世帯数　７３，１１０世帯（目標）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
【実績】※平成２０年４月１日現在 ・登録団体数　３９９団体 （うち対象団体　３９０団体） 委託団体数　３７０団体 ・対象世帯数　７２，６５４世帯 委託世帯数　７１，０３０世帯	【実績】※平成２１年４月１日現在 ・登録団体　４０１団体 （うち対象団体　３８９団体） 委託団体数　３７２団体 ・対象世帯数　７３，０９１世帯 委託世帯数　７２，１４４世帯	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	17,994,000	18,119,000	18,211,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,994,000	18,119,000	18,211,000	0	0	0
予算現額	17,994,000	18,119,000	0	0	0	0
決算額	17,743,700	18,028,150	0	0	0	0
執行率	98.6%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.20	1.80	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	10,744,714	16,829,042	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	511,931	754,579	0	0	0	0
総コスト	29,000,344	35,611,771	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 委託団体（自治会）数	370	計画値	370	375	380	385	390	390	390
	団体	実　績	370	372	－	－	－	－	平成24年度
② 府中市内全世帯数のうち自治振興委託を受けている世帯数の割合	62.2	計画値	62.2	62.4	62.6	62.8	63.1	63.1	63.1
	%	実　績	62.2	64.3	－	－	－	－	平成24年度

指標の分析

多くの市民に市からの情報を伝達することを目的としているため、自治会単位の委託数及び、世帯単位での委託率について、平成２０年度実績を基準値とし、向上を目指している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市の刊行物を自治会で回覧することに対しての委託であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域住民の円滑なコミュニティづくりを進めるため、主に市刊行物等の回覧業務を自治会・町会に委託することにより、市の情報を各世帯へ有効かつ効率的に周知することができ、またそれに伴い地域の結びつきが形成され、強まることを期待し、実施している。
昭和５５年度より実施しており、自治会・町会等の会員である市民に幅広く市の情報を伝えている。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の自治振興委託料については、市民相互のコミュニケーション、連絡網の確保、住民自治の発展等を勘案し、自治会や町会が市からの委託で行うのではなく、むしろ自主的に行うという体制を形成することが、より豊かな地域コミュニティの土壌となると予測されるので、自治会・町会が主体的に行い、それを市が側面的支援をする体制も考えていきたい。

今後の展開（具体的方策等）

自治会は、自主的な活動組織であることを前提に、市民と行政が協働して地域コミュニティの活性化を図るため、コミュニティ協議会と自治会がより綿密な連携を保つような方策をとることを目標とする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	昭和５５年度の制度開始より自治会・町会等に回覧という形で委託し、市民に幅広く市の情報を伝えてきた。自治会加入率を高めることにより、地域の活性化と安全な住環境の整備になると考え、今後は検討していきたいが、現時点で大幅な見直しは考えていない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0282000	自治振興委託費	18,119,000	18,028,150	18,211,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							18,119,000	18,028,150	18,211,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ文化祭運営事業				事務事業コード	30680200	
概要	文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	参加資格は、各文化センターに登録している自主グループの会員
手段・方法	実行委員会に委託し、年に1回市内のホールで展示部門、発表部門に分かれ発表を行う。
意図	文化センターを拠点に活動する自主グループが、日頃の活動の成果を広く市民に展示、発表し相互のふれあいや交流を深めるとともに、市民文化の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
第２８回府中市コミュニティ文化祭 H21.3.7(土) ～H21.3.8(日) 府中グリーンプラザ けやきホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会	第２９回府中市コミュニティ文化祭 H22.3.6(土) ～H22.3.7(日) 府中グリーンプラザ けやきホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会	第３０回府中市コミュニティ文化祭 H23.3.5(土) ～H23.3.6(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
第２８回府中市コミュニティ文化祭 H21.3.7(土) ～H21.3.8(日) 府中グリーンプラザ けやきホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加　１４３団体　入場者数　４，５３４人	第２９回府中市コミュニティ文化祭 H22.3.6(土) ～H22.3.7(日) 府中グリーンプラザ けやきホール・展示ホール・第会議室 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加　１３８団体　入場者数　４，６２６人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,330,000	1,000,000	750,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,330,000	1,000,000	750,000	0	0	0
予算現額	1,330,000	1,000,000	0	0	0	0
決算額	1,330,000	999,853	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	13,089,255	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	469,270	586,894	0	0	0	0
総コスト	11,648,591	14,676,002	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 入場者数	4,800	計画値	4,500	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	－
	人	実　績	4,534	4,626	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

毎年安定した入場者数を保っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	参加団体（特に展示部門）が減となっており、他に類似した市の事業がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各文化センターで活動している団体の作品や舞踊等の発表の場を提供してきた。２１年度で２９回開催した。

今後の課題（未達成の課題等）

事業内容がマンネリ化してきており、他に芸術文化祭や学習センターまつり等発表の場があるため、事業の廃止を含めて検討の必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

課題の検討結果による

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	事業内容のマンネリ化、他に芸術文化祭や学習センターまつり等発表の場があるため、見直しの検討を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0283000	コミュニティ文化祭運営費	1,000,000	999,853	750,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,000,000	999,853	750,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ふれあいの集い運営事業				事務事業コード		30680300
概要	コミュニティ協議会に委託して、事業を行う他各コミュニティ協議会の交流会を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	コミ協交流の集い→文化センター圏域コミュニティ協議会役員 ふれあいの集い事業→市民
手段・方法	コミ協交流の集い→文化センター圏域コミュニティ協議会（持ち回り）に委託し、年１回コミュニティ協議会間の交流の会を実施する。 ふれあいの集い事業→各圏域の文化センターにおいて、コミュニティ協議会に委託しふれあいの集い事業を実施する。
意図	コミ協交流の集い→各コミュニティ協議会の親睦を深め、相互の情報交換を行いコミュニティ活動の効用を図る。 ふれあいの集い事業→地域文化祭、敬老の集い等を通して住民相互のふれあいと交流を深める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
第25回コミ協交流の集い 武蔵台文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 8/18・19　長野県上諏訪温泉 ふれあいの集い事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 67事業	第26回コミ協交流の集い 新町文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 8/17・18　新潟県湯沢温泉 ふれあいの集い事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 65事業	第27回コミ協交流の集い 住吉文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 8/16・17　未定 ふれあいの集い事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 65事業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
第25回コミ協交流の集い 武蔵台文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 8/18・19　長野県上諏訪温泉 ふれあいの集い事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 １１事業　６８回　参加者　２７，５１９人	第26回コミ協交流の集い 新町文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 平成21年8月17日（月）ー18日（火） 越後湯沢温泉 ふれあいの集い事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 １１事業　６９回　参加者　２６，６４５人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,193,000	9,103,000	8,993,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	0	0	0
一般財源	9,193,000	9,103,000	993,000	0	0	0
予算現額	9,193,000	9,103,000	0	0	0	0
決算額	9,192,100	9,096,905	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.50	2.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	22,384,820	24,308,617	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,066,522	1,089,947	0	0	0	0
総コスト	32,643,442	34,495,469	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① コミ協交流参加者	179	計画値	179	179	179	179	179	179	－
	人	実　績	－	168	－	－	－	－	－
② ふれあいの集い事業参加者数	30,000	計画値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	－
	人	実　績	27,519	26,645	－	－	－	－	－

指標の分析

毎年安定した参加者がある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域のコミュニティ活動を活発にするためには、コミュニティ協議会の実行力を活用した事業は必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

コミ協交流は２６回目の実施となり、各センターのコミ協間の交流を深めてきた。
地域文化祭やふれあい演芸会、ちびっ子交流会等の事業を通して、地域の人々のふれあい交流の場を提供してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

今までの実績を踏まえて、今後の社会環境情勢による市民ニーズを加味しながら実施していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現時点ではほぼ目標に達しているため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0284000	ふれあいの集い運営費	9,103,000	9,096,905	8,993,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,103,000	9,096,905	8,993,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域まつり運営事業				事務事業コード		30680400
概要	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいて地域まつりを実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	年に１回、１１のコミュニティ圏域の文化センターにおいて、各々のコミュニティ協議会に地域まつり運営事業を委託し実施する。
意図	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民が祭りを通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
地域まつり ７月１９日(土)　・２０日(日)　７館 ７月２６日(土)　・２７日(日)　４館	地域まつり ７月１８日(土)　・１９日(日)　７館 ７月２５日(土)　・２６日(日)　４館	地域まつり ７月１７日(土)　・１８日(日)　７館 ７月２４日(土)　・２５日(日)　４館
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
地域まつり ７月１９日(土)　・２０日(日)　７館 ７月２６日(土)　・２７日(日)　４館 実施　11館　参加者数　１８３，９６０人	地域まつり ７月１８日(土)　・１９日(日)　７館 ７月２５日(土)　・２６日(日)　４館 実施　11館　参加者数　１８４，７００人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,160,000	6,160,000	6,160,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,000,000	0	0	0
一般財源	6,160,000	6,160,000	1,160,000	0	0	0
予算現額	6,160,000	6,160,000	0	0	0	0
決算額	6,160,000	6,160,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.50	2.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	22,384,820	24,308,617	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,066,522	1,089,947	0	0	0	0
総コスト	29,611,342	31,558,564	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域まつり参加者数	189,000	計画値	190,000	192,000	194,000	196,000	198,000	200,000	200,000
	人	実　績	183,960	184,700	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

安定した参加者数を保っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域のコミュニティ活動を活発にするためには、コミュニティ協議会の実行力を活用した事業は必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

盆踊りやお囃子、模擬店、演芸、カラオケ等の催しを実施し、多くの地域住民の参加を得てきた。

今後の課題（未達成の課題等）

今までの実績を踏まえて、今後の社会環境情勢による市民ニーズを加味しながら実施していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

夏まつりを通して地域の人々の世代を超えたふれあいの場を提供するためこれからも実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現時点でほぼ目標に達しているため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0285000	地域まつり運営費	6,160,000	6,160,000	6,160,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,160,000	6,160,000	6,160,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	野外活動振興事業				事務事業コード		30680500
概要	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいて野外活動事業を実施する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10	総務費
総合計画 基本施策	8	コミュニティの形成			項	35	文化振興費
総合計画 施策	68	地域コミュニティの活性化支援			目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	１１のコミュニティ圏域の文化センターにおいて、各々のコミュニティ協議会に野外活動振興事業を委託し実施する。
意図	スポーツ・レクリエーション等の野外活動を活発にし、地域住民の交流とふれあいを深める機会を提供する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
野外活動振興事業 レクリエーション大会等　３９事業	野外活動振興事業 レクリエーション大会等　３９事業	野外活動振興事業 レクリエーション大会等　３７事業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
野外活動振興事業 レクリエーション大会等　３９事業 10事業　40回　参加者数　７，５４０人	野外活動振興事業 レクリエーション大会等 10事業　40回　参加者数　７，５４９人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,090,000	4,110,000	4,060,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	100,000	100,000	108,000	0	0	0
一般財源	3,990,000	4,010,000	3,952,000	0	0	0
予算現額	4,090,000	4,110,000	0	0	0	0
決算額	4,090,000	4,108,347	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.50	2.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	22,384,820	24,308,617	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,066,522	1,089,947	0	0	0	0
総コスト	27,541,342	29,506,911	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 事業参加者数	7,500	計画値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	－
	人	実　績	7,540	7,549	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

安定した参加者数を保っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域コミュニティ活動を活発にするためには、コミュニティ協議会の実行力を活用した事業は必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

レクリエーション大会（運動会）、いもほりの集い、追跡ハイキング等、屋外で地域の人々が集い楽しめる事業を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

屋外で体を動かし、親子や世代を超えた人々の交流の場づくりをするため、実施内容等マンネリ化にならないよう企画していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き親子や地域の人達の交流を深めるために実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現時点でほぼ目標を達成している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0286000	野外活動振興費	4,110,000	4,108,347	4,060,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,110,000	4,108,347	4,060,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ふるさと広場運営事業				事務事業コード		30680600
概要	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいてふるさと広場事業を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市内１１ヶ所のコミュニティ圏域に設置されたコミュニティ協議会に委託し、各文化センターにおいて七夕の集い等のふるさと広場事業を実施する。
意図	市内に古くから伝わる民族的な行事等を掘り起こし、伝承し、合わせて地域住民の交流とふれあいを深める機会を提供する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ふるさと広場運営事業 内容　七夕の集い等　４７事業 場所　各文化センター	ふるさと広場運営事業 内容　七夕の集い等　４８事業 場所　各文化センター	ふるさと広場運営事業 内容　七夕の集い等　４８事業 場所　各文化センター
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
ふるさと広場運営事業 内容　七夕の集い等 場所　各文化センター 8事業　47回　９，６３５人	ふるさと広場運営事業 内容　七夕の集い等 場所　各文化センター ８事業　４８回　１０，６２４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,840,000	2,910,000	3,070,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,840,000	2,910,000	3,070,000	0	0	0
予算現額	2,840,000	2,910,000	0	0	0	0
決算額	2,840,000	2,906,949	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.50	2.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	22,384,820	24,308,617	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,066,522	1,089,947	0	0	0	0
総コスト	26,291,342	28,305,513	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加者数	8,900	計画値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	－
	人	実　績	9,635	10,624	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

安定した参加者数を保っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域のコミュニティ活動を活発にするために、コミュニティ協議会の実行力を活用した事業は必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

七夕の集い、お月見の集い、まゆ玉の集いやどんど焼きの集いなど民俗的な行事を掘り起こし、地域の人々に接してもらうことで、行事の伝承を図るとともに地域のふれあいの場を提供してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

府中の昔を知る方々が高齢になってきている。また、どんど焼きを実施する場所の確保が難しくなってきている。正確に行事を伝承することが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

どんど焼きは場所の確保ができる限り継続する。行事の伝承は今後も続けていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現時点でほぼ目標を達成してる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0287000	ふるさと広場運営費	2,910,000	2,906,949	3,070,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,910,000	2,906,949	3,070,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ事業運営事業				事務事業コード	30680700	
概要	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10	総務費
総合計画 基本施策	8	コミュニティの形成			項	35	文化振興費
総合計画 施策	68	地域コミュニティの活性化支援			目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各文化センターにおいて、単発的に夏休みや土日に１ー５回で完結する創作教室等の教室、講座、劇場などの事業を実施する。
意図	子ども、高齢者を対象にした事業を行い、趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを進める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
創作教室（手芸・木工等）３６事業 民踊・新舞踊教室１０事業 ちびっ子交流会１事業 計４７事業　合計２９６回	創作教室（手芸・木工等）３２事業 民踊・新舞踊教室１１事業 ちびっ子交流会１事業 計４４事業　合計３００回	創作教室（手芸・木工等）３２事業 民踊・新舞踊教室１１事業 ちびっ子交流会１事業 計４４事業　合計３０８回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
創作教室（手芸・木工等） ２９事業　８７回　２，３３９人 民踊・新舞踊教室 １６７回　１，６７１人 計４２事業　合計３２６回　５，２１５人	創作教室（手芸・木工等） ３９事業　２４３回　４．４７６人 民踊・新舞踊教室 １６７回　１，６５７人 計４１事業　合計４１０回　６，１３３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,505,000	3,490,000	3,752,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	0	0	0
一般財源	3,505,000	3,490,000	1,752,000	0	0	0
予算現額	3,514,000	3,486,000	0	0	0	0
決算額	3,451,010	3,390,500	0	0	0	0
執行率	98.2%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.20	4.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	37,606,498	39,267,766	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,791,758	1,760,684	0	0	0	0
総コスト	42,849,265	44,418,950	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加者数	4,300	計画値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	－
	人	実　績	5,215	6,133	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

安定した参加者数を保っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域の子どもから高齢者が身近な文化センターで体験学習や講習会に参加できるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

一般の方を対象とした民踊教室や小中学生を対象とした体験学習を実施し、地域の人々の仲間作りや児童青少年の健全育成に寄与した。

今後の課題（未達成の課題等）

事業への参加により、コミュニティ活動が継続するような企画実施が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

課題を検討し内容の充実を図って継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現時点でほぼ目標を達成している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0290000	コミュニティ事業運営費	3,490,000	3,390,500	3,752,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,490,000	3,390,500	3,752,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　自治会連合会					事務事業コード	30680800
概要	府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市自治会連合会に対する補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市自治会連合会
手段・方法	府中市自治会連合会より要望・申請を受けた上で、府中市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付する。
意図	府中市自治会連合会に対し補助金を交付することにより、府中市自治会連合会の活動を補助・支援し、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
【主な活動予定】 ①防災・防犯に関する活動 ②環境改善活動 ③福祉活動推進 ④自治会の指導・育成 ⑤各自治会の抱える諸問題を協議・解決 ⑥自治会未加入者に対する加入促進等　など 【補助金交付額】 ５００，０００円	【補助対象事業】 自治会防災運動：　６０，０００円 地域環境・改善運動：７０，０００円 地域社会福祉活動：１１０，０００円 自治会活動調査費：　６０，０００円 自治連便り発行費：１９０，０００円	【補助対象事業】 自治会防災運動：　６０，０００円 地域環境・改善運動：７０，０００円 地域社会福祉活動：１１０，０００円 自治会活動調査費：　６０，０００円 自治連便り発行費：１８０，０００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
【主な活動実績】 ①防災・防犯に関する活動 ②環境改善活動 ③福祉活動推進 ④自治会の指導・育成 ⑤各自治会の抱える諸問題協議・解決 ⑥自治会未加入者に対する加入促進等　など 【補助金交付額】 ５００，０００円	【補助対象事業】 自治会防災運動：　６０，０００円 地域環境・改善運動：７０，０００円 地域社会福祉活動：１１０，０００円 自治会活動調査費：　６０，０００円 自治連便り発行費：１９０，０００円 【補助金交付額】 ４９０，０００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	500,000	490,000	480,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500,000	490,000	480,000	0	0	0
予算現額	500,000	490,000	0	0	0	0
決算額	500,000	490,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	46,927	46,113	0	0	0	0
総コスト	1,531,859	1,564,554	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 補助金交付額	490	計画値	500	490	490	490	490	490	490
	千円	実　績	500	490	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度の補助金４９０千円を基準値に、今後も自治会連合会の活動内容に基づく要望を加味し、活動実績等の水準を保ち、より自治会連合会及び市内自治会・町会の活性化を図りたい。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市の自治会・町会に対する活動を行っている連合会組織のため、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市自治会連合会は市の防災・防犯、環境、福祉等に対する啓発活動などを行い、広く市に貢献している。また自治会・町会等と協働し、各自治会が抱える諸問題の協議や新任自治会長の研修等実施している。市はその活動に対し、補助金を交付し、自治会連合会を支援している。

今後の課題（未達成の課題等）

今後自治会連合会の活動内容が多様化していった場合、市の幅広い支援が必要になってくる。

今後の展開（具体的方策等）

今後とも府中市自治会連合会の活動内容・実績に応じた補助金を交付し、活動を支援していきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	自治会・町会等との調整や事業実施を通して、地域コミュニティの発展に寄与し、市に貢献している自治会連合会に対して、その活動内容に応じた補助金を交付することにより市も活動を支援している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0291000	補助金　自治会連合会	490,000	490,000	480,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							490,000	490,000	480,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　公会堂設置費等					事務事業コード	30680900
概要	地域住民のコミュニティ活動の活性化に寄与するため、事業を実施する者に対し補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15	コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市公会堂整備事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内の自治会、町会その他これらと同等の機能を有する団体。
手段・方法	補助金の交付を受けようとする自治会等の団体は、事業の実施前に、市長に申請しなければならない。
意図	自治会等が所有する公会堂の維持管理において、市が助成することにより、自治会等の負担を減らすことができる。また公会堂が維持されることにより、地域住民の公共福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
（計画） 新築助成：　０件　　０円 改修助成：　１件　３，０００，０００円 補修助成：１０件１５，０００，０００円 敷地助成：１０件　３，５００，０００円	（予算） 新築助成：　０件 改修助成：　１件　３，０００，０００円 補修助成：１０件１５，０００，０００円 敷地助成：１０件　３，６００，０００円	（予算） 新築助成：　１件　９，０００，０００円 改修助成：　１件　３，０００，０００円 補修助成：　４件　６，０００，０００円 敷地助成：１０件　３，６００，０００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
（実績） 新築助成：　０件　　０円 改修助成：　１件　３，０００，０００円 補修助成：１０件　７，９４２，４８３円 敷地助成：１０件　３，６１２，８８９円	（実績） 新築助成：　０件　　０円 改修助成：　０件　　０円 補修助成：１１件　４，０８６，６２１円 敷地助成：１０件　３，９０７，８７０円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,500,000	21,600,000	21,600,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,500,000	21,600,000	21,600,000	0	0	0
予算現額	21,500,000	21,600,000	0	0	0	0
決算額	11,907,875	7,994,491	0	0	0	0
執行率	55.4%	37.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,343,089	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	63,991	62,881	0	0	0	0
総コスト	13,314,956	9,459,792	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 助成件数	11	計画値	11	15	15	15	15	15	15
	件	実　績	11	11	－	－	－	－	平成21年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

助成可能な内容の申請に対して、すべて助成できることを目標としている。なお、平成２０年度・２１年度は対象事業に対して申請があったすべて助成している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	自治会等の地縁団体が所有する施設に対する補助なので、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自治会・町会等が活動拠点として所有している公会堂の新築・改修・補修事業及び借地料に対して助成金を交付することで、自治会・町会等の負担を軽減し、自治会や市民団体の活動を促進するとともに地域コミュニティの振興に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

現在市で把握している公会堂の中には、築年数が３０年以上経過した木造の公会堂も多く、今後耐震・改築・建直し工事などの要望が自治会・町会等から出てくることが考えられる。しかしそのような工事には自治会負担が大きく、市からの助成なくして実施することが難しい。また今後そのような公会堂については維持管理の負担が大きくなることも予想される。その際には実情にあった補助内容に制度を見直す必要も出てくる。

今後の展開（具体的方策等）

昭和３２年度の助成金交付開始から随時補助内容について見直しが行われてきた。今後も全体的なニーズ、情勢を加味しながら、その時点の実情にあった補助内容に見直すことを考えていきたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	自治会・町会等の活動場所の維持管理に関する助成をすることで、自治会・町会等の負担を軽減し、自治会や市民団体の活動を促進するとともに地域コミュニティの振興に寄与している。また補助率・限度額については平成１６年度より段階的に引き下げ、現在の内容になっており、現時点での実情にはあっているものと考えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0292000	補助金　公会堂設置費等	21,600,000	7,994,491	21,600,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							21,600,000	7,994,491	21,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ＮＰＯ・ボランティア活動支援事業				事務事業コード	30690100	
概要	ＮＰＯ・ボランティア活動の推進、府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	05	総務管理費
	施策	69	ＮＰＯ・ボランティア活動の支援		目	05	一般管理費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民、ＮＰＯ・ボランティア団体等
手段・方法	ＮＰＯ・ボランティア団体の活動拠点となる府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの整備、相談事業、啓発事業等を実施する。
意図	市民主体のまちづくりの形成、ＮＰＯ・ボランティア活動の活性化を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼ＮＰＯ・ボランティア活動に係る情報提供 ▼ＮＰＯ法人設立に係る相談事業 ▼ＮＰＯ・ボランティアまつり ▼市とＮＰＯとの協働推進事業（２事業） ▼府中ＮＰＯ・ボランティア活動センター運営方法の見直しに係る検討	▼ＮＰＯ・ボランティア活動に係る情報提供 ▼ＮＰＯ法人設立に係る相談事業 ▼ＮＰＯ・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの業務運営委託開始	▼ＮＰＯ・ボランティア活動に係る情報提供 ▼ＮＰＯ法人設立に係る相談事業 ▼ＮＰＯ・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの業務運営委託（２年目）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼ＮＰＯ・ボランティア活動に係る情報提供 ▼ＮＰＯ法人設立に係る相談事業 ▼ＮＰＯ・ボランティアまつり ▼市とＮＰＯとの協働推進事業（２事業） ▼府中ＮＰＯ・ボランティア活動センター運営方法の見直しに係る検討	▼ＮＰＯ・ボランティア活動に係る情報提供 ▼ＮＰＯ法人設立に係る相談事業 ▼ＮＰＯ・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの業務運営委託開始	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,483,000	12,361,000	12,173,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,150,000	2,160,000	10,160,000	0	0	0
一般財源	8,333,000	10,201,000	2,013,000	0	0	0
予算現額	10,483,000	12,361,000	0	0	0	0
決算額	9,197,553	12,168,368	0	0	0	0
執行率	87.7%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.75	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	15,669,374	13,089,255	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	746,566	586,894	0	0	0	0
総コスト	25,613,493	25,844,517	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中ＮＰＯ・ボランティア活動センター登録団体数（ＮＰＯ法人）	49	計画値	52	54	56	58	59	60	60
	団体	実　績	60	42	－	－	－	－	平成25年度
② 府中ＮＰＯ・ボランティア活動センター登録団体数（ボランティア）	46	計画値	48	52	54	56	58	60	60
	団体	実　績	54	51	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

平成２１年度に登録数が減少しているのは、年度当初に活動状況調査を行い、活動中止団体や市外転出団体を整理したため。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	運営業務委託団体と市が協働して施策を検討していく必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターを平成１４年に設置後、市民活動に関する情報提供や啓発事業等を実施し、市民へＮＰＯ・ボランティアに関する理解と参加のきっかけづくりを行ってきた。その結果、センター登録団体数は年々増加し、市民活動の推進につながっている。また、平成２１年度から府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営方法を見直し、ＮＰＯ法人に運営を委託し、市民の側に立った市民活動支援が促進されている。

今後の課題（未達成の課題等）

府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営が民営化され、これまで以上の団体支援が求められるため、団体間及び企業等とのネットワークを強化していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

登録団体及び市民活動参加者の増加を図るため、各種相談業務、情報提供の充実に努めていく。また、府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターがＮＰＯ団体の活動拠点とするため、多くの団体や市民が利用しやすい環境づくりを行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	民営化して２年目ということもあり、軌道に乗るには多少の時間はかかるものと思われる。市民活動の推進に向け、今後さらなる施策を実施して必要があり、中間支援組織ならではの支援機能（企業や学校との協働等）を発揮すべく、今後も事業拡大を図りたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

８　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0024000	ＮＰＯ・ボランティア活動支援費	12,361,000	12,168,368	12,173,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,361,000	12,168,368	12,173,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ＮＰＯ・ボランティアとの協働推進懇談会運営事業			事務事業コード	30690200		
概要	府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営及び施設拡充に係る検討						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	05	総務管理費
	施策	69	ＮＰＯ・ボランティア活動の支援		目	05	一般管理費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市市民活動推進協議会設置要綱		

2　事務事業の目的

対象	ＮＰＯ団体、関係機関、学識経験者、公募市民
手段・方法	市民との協働や府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの民営化について検討した懇談会が解散後、平成２２年度にセンターの運営及び施設拡充に関する方策について検討する協議会を設置し、協議した結果を報告書としてまとめる。
意図	府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営状況を第三者機関に確認していただくことにより、センターの円滑な事業運営を図ることができる。また、施設拡充に関しては、再開発事業保留床活用について市民や市民団体の意見を聞くことができ、その内容が市政に反映できる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼開催回数　３回 「府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営について」の報告書を作成する。	▼開催回数　３回 府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営状況を確認し、今後の展開等を含めた報告書を作成する。	▼開催回数　３回 府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営状況の確認及び施設の拡充を検討するための協議会を設置し、具体的な方策を検討する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼開催回数　４回 「府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営について」の報告書を作成した。	▼開催回数　２回 府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営状況を確認し、今後の展開等を含めた報告書を作成した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	401,000	532,000	268,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	401,000	532,000	268,000	0	0	0
予算現額	401,000	532,000	0	0	0	0
決算額	288,370	143,735	0	0	0	0
執行率	71.9%	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.70	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,267,750	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	298,626	251,526	0	0	0	0
総コスト	6,854,746	6,004,942	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	当会は学識経験者、関係団体等で構成されるが、市が事務局として行う必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１４年に懇談会を設置し、「ＮＰＯとの協働推進マニュアル」、「府中市ＮＰＯ・ボランティア活動及び協働の推進に関する指針」、「府中市におけるＮＰＯ・ボランティア活動及び協働の推進に向けた施策について」、「府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営について」について提案及び報告を受け、その内容を市の施策に反映している。平成２１年１０月に任期満了に伴い解散した。

今後の課題（未達成の課題等）

本懇談会の検討事項は完結と見なし、今後は府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営状況について提言をしていく組織を設置していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

本懇談会は平成２１年１０月までの任期であり、平成２２年度以降、市民活動運営協議会（仮称）の委員構成、検討内容等を考慮していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営が民営化するまでの課題や方策について協議した懇談会を解散し、今後の運営状況や運営方法について協議する運営協議会を新規に設置し、さらなる市民活動推進を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

８　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0025000	ＮＰＯ・ボランティアとの協働推進懇談会運営費	532,000	143,735	268,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							532,000	143,735	268,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　市民活動支援事業費					事務事業コード	30690300
概要	公益につながる先駆的な事業に対し、事業費の１／２以下、上限２５万円の補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	05	総務管理費
	施策	69	ＮＰＯ・ボランティア活動の支援		目	05	一般管理費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市市民提案型市民活動支援事業補助金要綱		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市民団体が企画する提案事業を審査会で審査し、事業実施団体を決定する。事業は単年度計画であるが、同一事業を３年間申請することができる。
意図	事業実施するには事業費の１／２を市民団体が自主財源を確保する必要があるため、本事業を通じて財源確保の方法を見つけることができ、補助を受けなくても事業展開が可能となる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼事業実施数　１４事業	▼事業実施数　１５事業	▼事業実施数　１５事業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼事業実施数　１４事業	▼事業実施数　１５事業	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,000,000	3,250,000	3,250,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	2,000,000	0	0	0
一般財源	2,000,000	2,250,000	1,250,000	0	0	0
予算現額	3,000,000	3,250,000	0	0	0	0
決算額	2,954,520	2,757,448	0	0	0	0
執行率	98.5%	84.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,610,839	6,544,628	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	362,618	293,447	0	0	0	0
総コスト	10,927,976	9,595,523	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 提案応募件数	12	計画値	21	24	26	28	29	30	－
	件	実　績	21	21	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

２０年度と同様、２１年度の応募も予算額を超える２１件であったことは、当事業が周知され関心が高まってきたものと評価できると同時に、予算増額の検討を要する。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民活動の推進に向けた施策として、市が継続して実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度に５０万円の予算額で当該事業を実施し、２１年度からは予算額を３２５万円に増額して継続実施している。申請団体も年々増え、公益につながる事業が展開されていることから、市民活動の推進に寄与しているものと思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

申請事業の多くは募集要項に満たした企画で市民の公益につながることが認められる。これらの事業をより多く実施するためには予算増額を図りたい。

今後の展開（具体的方策等）

市民団体と協働した事業を進めていくには、市として団体の側面支援（広報、活動場所の提供等）を行いながら、事業に対する評価を行い、今後の運営について両者で協議していくことが重要であるため、今後も事業実施団体と連携を取りながら公益につながる事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	市民団体の育成、市民活動の推進を図るには、当該事業を予算拡大して行う必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0080000	補助金　市民活動支援事業費	3,250,000	2,757,448	3,250,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,250,000	2,757,448	3,250,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	文化センター維持管理事業				事務事業コード		30710100
概要	文化センター11館の施設の維持管理						
総合計画 基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費	
総合計画 基本施策	8	コミュニティの形成		項	35	文化振興費	
総合計画 施策	71	コミュニティ施設の充実		目	20	文化センター費	
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	文化センター管理規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内文化センター11館
手段・方法	施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を確実に行い、大型備品や設備の整備については計画を立て順次整備する。また、大規模な改修は休館を伴うため、耐震計画に併せて行う。
意図	地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備した安全で快適な利用しやすい施設を確保する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・年間を通じて11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を行う ・四谷文化センター増築・改修工事 ・住吉文化センター自動ドア改修工事 ・新町文化センター屋上改修工事 ・片町文化センター外壁タイル改修工事 ・西府文化センター外構改修工事	・年間を通じて11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を行う ・四谷文化センター増築・改修工事 ・中央文化センター耐震診断調査委託 ・新町文化センター駐車場他改修工事 ・押立文化センター園庭整備工事 ・新町、紅葉丘文化センター電話交換機更新工事	・年間を通じて11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を行う ・中央文化センター耐震改修等に伴う実施設計委託 ・押立文化センター改築に伴う基本設計委託 ・文化センター電話交換機更新工事（西府・住吉） ・武蔵台文化センター空気調和設備改修工事 ・〃に伴うアスベスト調査委託
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
・１１施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を年間を通じて実施 ・四谷文化センター増築・改修工事実施（２１年６月まで継続） ・住吉文化センター自動ドア改修工事完了 ・新町文化センター屋上改修工事完了 ・片町文化センター外壁タイル改修工事完了 ・西府文化センター外構改修工事完了	・１１施設の清掃、設備・機器の保守監理、備品・施設の小修理を年間を通じて実施 ・四谷文化センター増築・改修工事完了 ・中央文化センター耐震診断調査完了 ・新町文化センター駐車場他改修工事完了 ・押立文化センター園庭整備工事完了 ・新町、紅葉丘文化センター電話交換機更新工事完了	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	565,048,000	575,326,000	398,084,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,556,000	3,000,000	0	0	0
市債	31,800,000	35,400,000	0	0	0	0
その他	93,439,000	88,814,000	158,340,000	0	0	0
一般財源	439,809,000	449,556,000	236,744,000	0	0	0
予算現額	565,048,000	575,326,000	0	0	0	0
決算額	523,636,198	530,997,126	0	0	0	0
執行率	92.7%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.03	4.04	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	36,084,330	37,771,851	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,719,234	1,693,610	0	0	0	0
総コスト	561,439,762	570,462,587	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 文化センター利用者数の確保	1,467,232	計画値	1,711,770	1,956,308	2,200,846	2,445,384	2,689,922	2,934,464	2,934,464
	人	実　績	1,453,177	1,426,557	－	－	－	－	平成25年度
② 文化センターの全館耐震化	10	計画値	8	8	9	10	－	－	10
	館	実　績	8	8	－	－	－	－	平成23年度

指標の分析

文化センター利用者数の実績値は、文化センターの行事や児童館・高齢者福祉館利用者数の合計数。目標としてはこの倍の人数を目指したい。
耐震化に関しては計画通りに進行している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域コミュニティの重要な役割を果たす魅力ある施設を提供するためには、市が主体的に実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしており、耐震工事・リニューアルについても計画的に実施しているところである。

今後の課題（未達成の課題等）

文化センターの運営に関して、将来的には、「文化コミュニティ施設等あり方検討協議会」から報告のあった、施設の民間委託や、受益者負担の見地から部屋利用の有料化の検討も行っていく必要がある。
設備に関しては、ソーラーシステム等老朽化により完全には稼動していないセンターもあり、今後は近年のエコ意識の高さに見合う効果的な方法を検討して行くべきである。

今後の展開（具体的方策等）

現段階では、現状の事業を推進していくことになるが、将来的には民間委託・部屋利用の有料化等の問題を検討していかなければならない。
近年の財政状況から、リニューアルの完全実施や大型備品等の配備が難しい状況にあるが、ソーラーやボイラー等の高額備品も含めて適切な整備や形式の変更等を計画的に行っていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現段階では、直営で計画に沿って市民のコミュニティ活動に必要な施設整備を順次図っていくことが妥当と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	20	0294000	文化センター整備事業費　耐震診断調査委託料	4,350,000	3,465,000	
2	01	10	35	20	0294100	文化センター整備事業費　調査委託料			870,000
3	01	10	35	20	0295000	施設管理費　管理委託料	222,836,000	207,138,034	220,037,000
4	01	10	35	20	0296000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	90,456,000	73,344,784	88,096,000
5	01	10	35	20	0297000	施設管理費　諸経費	41,040,000	39,236,028	35,081,000
6	01	10	35	20	0299000	文化センター整備事業費　設計委託料	1,970,000	1,575,000	36,400,000
7	01	10	35	20	0300100	文化センター整備事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	1,682,000	1,681,680	
8	01	10	35	20	0300510	文化センター整備事業費　増築工事費（債務負担行為解消分）	59,428,000	53,582,500	
9	01	10	35	20	0301100	文化センター整備事業費　事務室等改修工事費（債務負担行為解消分）	28,220,000	28,220,000	
10	01	10	35	20	0302100	文化センター整備事業費　屋上改修工事費（債務負担行為解消分）	5,985,000	5,985,000	
11	01	10	35	20	0303000	文化センター整備事業費　電話交換機取替工事費	4,360,000	3,696,000	4,800,000
12	01	10	35	20	0304100	文化センター整備事業費　電気設備改修工事費（債務負担行為解消分）	21,170,000	21,170,000	
13	01	10	35	20	0305000	文化センター整備事業費　空調設備改修工事費			11,300,000
14	01	10	35	20	0305100	文化センター整備事業費　空調設備改修工事費（債務負担行為解消分）	25,830,000	25,830,000	
15	01	10	35	20	0306100	文化センター整備事業費　給排水衛生設備改修工事費（債務負担行為解消分）	19,030,000	19,029,500	
16	01	10	35	20	0307100	文化センター整備事業費　内部塗装工事費（債務負担行為解消分）	1,705,000	1,705,000	
17	01	10	35	20	0308010	文化センター整備事業費　外壁改修工事費（債務負担行為解消分）	8,135,000	8,135,000	
18	01	10	35	20	0308200	文化センター整備事業費　駐車場改修工事費	27,200,000	23,940,000	
19	01	10	35	20	0308300	文化センター整備事業費　外構改修工事費	8,400,000	11,235,000	
20	01	10	35	20	0308410	文化センター整備事業費　仮設建物借上料（債務負担行為解消分）	2,029,000	2,028,600	
21	01	10	35	20	0309000	文化センター整備事業費　緊急整備工事費	1,500,000	0	1,500,000
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							575,326,000	530,997,126	398,084,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	友好都市交流事業				事務事業コード		30720100
概要	友好都市ウィーン市ヘルナルス区との交流事業の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	35	文化振興費
	施策	72	国際化・都市間交流の促進		目	10	文化事業費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成4年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	ヘルナルス区との交流や高校生等ホームステイ派遣事業の実施
意図	友好都市との文化、教育、経済などの広汎な交流活動を多くの市民参加のもと実施する。また、国際交流を通して国際意識・国際理解を持つ人材を育成する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼高校生等相互ホームステイ派遣事業 府中市からヘルナルス区ホームステイ ヘルナルス区から府中市へのホームステイ ▼市長のヘルナルス区公式訪問 ▼ヘルナルス区長の来訪	▼府中市高校生等派遣事業 ▼ヘルナルス区高校生の府中市ホームステイ ▼ヘルナルス区からの訪問団との交流事業	▼府中市高校生等派遣事業 ▼ヘルナルス区高校生の府中市ホームステイ ▼副市長のヘルナルス区公式訪問
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○高校生等相互ホームステイ派遣事業 府中市からヘルナルス区へ 期間：平成20年8月15日ー26日 人数：5名 ヘルナルス区から府中市へ 期間：平成20年7月21日ー31日 人数：4名 ○市長のヘルナルス区公式訪問 期間：平成20年10月14日ー19日	○高校生等相互ホームステイ派遣事業 府中市からヘルナルス区へ 期間：平成21年8月14日ー25日 人数：6名 ヘルナルス区から府中市へ 平成21年　なし ○ヘルナルス区からの訪問団の来訪 期間：平成21年10月25日ー11月2日 人数：17名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,699,000	10,433,000	8,930,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	7,000,000	0	0	0
一般財源	8,699,000	10,433,000	1,930,000	0	0	0
予算現額	9,761,000	10,433,000	0	0	0	0
決算額	8,029,122	6,143,883	0	0	0	0
執行率	82.3%	58.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,610,839	10,284,415	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	362,618	461,131	0	0	0	0
総コスト	16,002,578	16,889,429	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ヘルナルス区への高校生派遣者数	6	計画値	6	6	－	－	－	－	6
	人	実　績	5	6	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	4	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	ヘルナルス区との現在の友好的状況を維持・継続していくためにも市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成４年に府中市とオーストリア共和国ウィーン市ヘルナルス区との間で友好都市の盟約が締結された。平成８年５月、平成１９年１０月には区と市の施設間でも友好親善の協定を締結した。平成６年から毎年、府中市の高校生をヘルナルス区へ派遣し（平成１１年度から１３年度まではＮＯＰ法人府中国際友好交流会が主催、市は後援）、平成１２年度からはヘルナルス区からの高校生も受け入れをしている。また区とは、毎年各種の交流事業を行っており、友好と信頼関係を築き、継続し、発展させてくることができた。

今後の課題（未達成の課題等）

ヘルナルス区との交流を継続し、更に発展させるとともに、国際交流を通して国際意識・国際理解を持つ人材育成に努める。

今後の展開（具体的方策等）

海外の友好都市の交流が国際理解を深めるうえで重要であることを市民に認識していただくために、多くの市民が参加できる交流事業を検討し、また、いつでもヘルナルス区の情報を得られる機会を作ると伴に、市民が関心を深めることのできる情報を提供していくことを検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ヘルナルス区との現在の友好的状況を維持・継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0274000	友好都市交流事業費	10,433,000	6,143,883	8,930,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,433,000	6,143,883	8,930,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	姉妹都市交流事業					事務事業コード	30720200
概要	姉妹都市佐久穂町との交流事業の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	35	文化振興費
	施策	72	国際化・都市間交流の促進		目	10	文化事業費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和54年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	市民が佐久穂町を友好訪問するなど、交流事業を実施する。
意図	姉妹都市との文化、教育、経済などの広汎な交流活動を多くの市民参加のもと実施する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼友好都市交流協会との市民を対象にした交流事業(春・秋の友好訪問、自然の旅・親子農産物収穫体験等）の実施(5事業) ▼佐久穂町への郷土芸能派遣 ▼イベント時の姉妹都市ＰＲ	▼友好都市交流協会との市民を対象にした交流事業(春・秋の友好訪問、自然の旅・親子農産物収穫体験等）の実施(5事業) ▼佐久穂町への郷土芸能派遣 ▼イベント時の姉妹都市ＰＲ	▼友好都市交流協会との市民を対象にした交流事業(春・秋の友好訪問、自然の旅・親子農産物収穫体験等）の実施(5事業) ▼佐久穂町への郷土芸能派遣 ▼市民の小・中学生を対象にした佐久穂町森林間伐体験事業 ▼イベント時の姉妹都市ＰＲ
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○春・秋の友好訪問　63人参加 ○親子とうもろこし収穫体験　44人参加 ○佐久穂町「さくほ　いいずら」祭りへの郷土芸能派遣（府中囃子）18人 ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市ＰＲ、りんごの通信販売	○春・秋の友好訪問　63人参加 ○親子とうもろこし収穫体験　44人参加 ○八千穂高原自然の旅　45人参加 ○佐久穂町「さくほ　いいずら」祭りへの郷土芸能派遣（府中囃子）18人 ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市ＰＲ、りんごの通信販売	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	633,000	628,000	1,372,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	0	0	0
一般財源	633,000	628,000	372,000	0	0	0
予算現額	633,000	647,000	0	0	0	0
決算額	308,699	442,815	0	0	0	0
執行率	48.8%	68.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	1.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,163,142	9,816,941	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	341,287	440,171	0	0	0	0
総コスト	7,813,129	10,699,927	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 交流事業に参加した市民の人数	171	計画値	200	200	－	－	－	－	200
	人	実　績	125	170	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	姉妹都市佐久穂町との交流事業は市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和５４年１０月１３日に八千穂村との間で姉妹都市盟約を締結した。以来、各種イベントでの八千穂村の特産物の販売と姉妹都市のＰＲや市民の八千穂村友好訪問の実施等、市民から構成される府中友好都市交流協会の協力をいただきながら、市民と村民の交流事業を実施し、両市村の友好と信頼を深めてきた。平成１７年３月に八千穂村と佐久町が町村合併し佐久穂町となったが、同年１０月に姉妹都市盟約を引き続き締結し、交流事業を継続して実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

交流事業の参加者が高齢化してきている。幅広い年齢層が参加できる事業内容を検討していく必要がある。また佐久穂町との交流は市民による府中友好都市交流協会に協力をいただき実施しているが、市が事務局として全面協力していること、協会の事業実施の後継者育成等を含め今後自主的に活動できる団体としての組織のあり方を検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

幅広い年齢層が参加できる事業内容、また教育・経済・環境等あらゆる分野において時勢に応じ、市と町のそれぞれの地域特性を生かした交流を検討し、市民活動団体と連携を持ちながら今後も更に両市町の友好的関係を発展させていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市と町との交流は良好な関係で継続し、発展してきている。それには、府中友好都市交流協会の交流事業への協力と協会の主催事業の実施が大きく貢献している。現在、市が協会の事務局として全面協力しているが、今後は独自に活動できる団体として組織のあり方を検討していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0275000	姉妹都市交流事業費	628,000	442,815	1,372,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							628,000	442,815	1,372,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国際交流推進事業				事務事業コード	30730100	
概要	在住外国人への支援及び市民団体の国際交流活動への支援の実施						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	10	総務費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	35	文化振興費
	施策	73	在住外国人への支援		目	10	文化事業費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	府中国際交流サロンで日本語学習会の実施や相談のできる場を提供する。また、生活に必要な情報を多言語で提供する。
意図	市内在住の外国人が日常生活に困らず、安心して生活できるようする。また、市民の国際感覚をはぐくみ、国際意識・国際理解を進展させ、多文化共生社会の実現を目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼府中国際交流サロンの運営 日本語学習会・児童学習支援の実施 日本語教授法研修会の実施 国際交流講演会の実施 文化交流事業等の実施 ▼多言語(日本・英語・中国・ハングル) 情報紙「府中インフォライン」の発行(年4回) ▼市民団体の国際交流活動に対する支援	▼府中国際交流サロンの運営 日本語学習会・児童学習支援の実施 日本語教授法研修会の実施 国際交流講演会の実施 文化交流事業等の実施 ▼多言語(日本・英語・中国・ハングル) 情報紙「府中インフォライン」の発行(年4回) ▼市民団体の国際交流活動に対する支援	▼府中国際交流サロンの運営 日本語学習会・児童学習支援の実施 日本語教授法研修会の実施 国際交流講演会の実施 文化交流事業等の実施 ▼多言語(日本・英語・中国・ハングル) 情報紙「府中インフォライン」の発行(年4回) ▼市民団体の国際交流活動に対する支援
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○日本語学習会　189回・延べ8,913人参加 ○児童学習支援　38回・延べ627人参加 ○日本語教授法研修会　初級Ⅰ　47人 初級Ⅱ　18人 ○国際交流講演会　1回・43人 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行　年4回6,000部 ○市民団体の国際交流活動に対する後援　3回・3団体	○日本語学習会　188回・延べ9,102人参加 ○児童学習支援　36回・延べ671人参加 ○日本語教授法研修会　初級Ⅰ　48人 初級Ⅱ　21人 ○国際交流講演会　1回・46人 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行　年4回6,000部 ○市民団体の国際交流活動に対する後援　4回・4団体	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,517,000	5,531,000	4,619,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	3,000,000	0	0	0
一般財源	4,517,000	4,531,000	1,619,000	0	0	0
予算現額	5,455,000	5,512,000	0	0	0	0
決算額	4,538,786	3,836,007	0	0	0	0
執行率	83.2%	69.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	1.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,610,839	12,621,782	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	362,618	565,934	0	0	0	0
総コスト	12,512,242	17,023,723	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 日本語教授ボランティア登録者数	188	計画値	224	260	－	－	－	－	350
	人	実　績	176	166	－	－	－	－	平成25年度
② 外国人の日本語学習会延べ参加者数	4,996	計画値	5,113	5,230	－	－	－	－	－
	人	実　績	4,753	4,730	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	在住外国人への支援及び市民団体の国際交流活動への支援の実施は、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成７年４月に市民ボランティアの協力からなる府中国際交流サロンが設立され、在住外国人への日本語学習会を週３日５回実施し、その他外国人と日本人との交流事業、生活に必要な情報の提供や簡易な相談ができる場として活動を行っている。平成１７年２月からは、日本語が不自由な外国人（帰国子女を含む）の小・中学生を対象に週１回、東京外国語大学の学生ボランティアが学校の教科の指導にあたる活動も実施している。
また、市では多言語表記（日・英・中・ハングル）による生活情報紙「府中インフォライン」を年４回発行し、広く在住の外国人に情報提供を行い、外国人が暮らしやすい生活環境になるよう支援を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

日常の支援を充実させるとともに、地域の中での外国人と日本人が共生していくこと、緊急(災害）時における外国人支援態勢の確立等検討が必要。国際交流サロンでは在住外国人への支援を継続し進めるとともに、地域における外国人と日本人との多文化共生の推進拠点となり、市や他団体と協働してその活動を推進していく必要があるが、その役割を担うためには組織・運営を見直す必要がある。またボランティアの人材確保・外国人が必要とする生活情報の把握、迅速に的確に伝えるルートの検討と構築、情報発信手段の検討等をし、多くの外国人に的確に迅速に情報が到達することが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

国際交流サロンの役割は大きく、その組織・運営を見直し、自主的な活動をすることにより、支援の拡大と多文化共生の実現を図ることができ、大きな効果を期待することができると思われる。その中でボランティアの役割は大きく、その育成と確保、意識啓発をおこなっていくことが重要である。また、他市･他団体とも連携をとり、外国人の必要とする生活情報の把握と発信は、効率的に迅速に的確に多言語で伝えられるようルートの検討と構築、情報発信手段の検討をし、多くの外国人に的確に情報が到達するようにする必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中国際交流サロンの活動を継続して実施し、今後も外国人への日本語学習の支援等を充実させていく。更に、国際交流サロンは多文化共生推進のための中心として活動していく必要があり、組織のあり方を見直す必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0273000	国際交流推進事業費	5,531,000	3,836,007	4,619,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,531,000	3,836,007	4,619,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　外国人学校児童・生徒保護者				事務事業コード		30730200
概要	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅲ	人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	款	50	教育費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	05	教育総務費
	施策	73	在住外国人への支援		目	20	奨学費
主管部課名	政策総務部 総務管理課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成6年度　～		
根拠／関連法令名	府中市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者で、府中市の外国人登録原票に登録されている者
手段・方法	保護者からの申請に伴い、月額2,000円の補助金を交付する。
意図	保護者の負担軽減を行い、就学の援助を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
●対象者：23人（児童13人、生徒10人） ●補助額：2,000円／月／人 ●補助総額：552,000円	●対象者：29人（児童19人、生徒10人） ●補助額：2,000円／月／人 ●補助総額：672,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	792,000	696,000	864,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	792,000	696,000	864,000	0	0	0
予算現額	792,000	696,000	0	0	0	0
決算額	552,000	672,000	0	0	0	0
執行率	69.7%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	2,170	4,064	0	0	0	0
総コスト	1,539,102	1,704,505	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	本来は国や都が主体的かつ広域的に取り組むべき事業と思われるが、各市区町村の裁量で実施している状況である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

●平成6年度に本事業を開始し、現在に至っている。
●当初の補助額は1,000円/月であったが、平成8年度に2,000円/月に改正した。
●補助額については、市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出しており、多摩26市においては、ほぼ平均的な額となっている。
●ここ数年、補助対象は減少傾向にあったが、平成21年度は若干増加した。

今後の課題（未達成の課題等）

補助対象者がどのように推移していくかが非常に予想しづらい。

今後の展開（具体的方策等）

今後も、市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額の算出を行うとともに、他市の実施状況の把握に努め、補助額が適正であるかを確認していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現在の補助額や支給方法等は適正であると考えており、特に見直す必要はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1242000	補助金　外国人学校児童・生徒保護者	696,000	672,000	864,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							696,000	672,000	864,000